

令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鹿児島県

市区町村名 ページ

鹿児島市	2	十島村	42	和泊町	82		
鹿屋市	4	さつま町	44	知名町	84		
枕崎市	6	長島町	46	与論町	86		
阿久根市	8	湧水町	48				
出水市	10	大崎町	50				
指宿市	12	東串良町	52				
西之表市	14	錦江町	54				
垂水市	16	南大隅町	56				
薩摩川内市	18	肝付町	58				
日置市	20	中種子町	60				
曾於市	22	南種子町	62				
霧島市	24	屋久島町	64				
いちき串木野市	26	大和村	66				
南さつま市	28	宇検村	68				
志布志市	30	瀬戸内町	70				
奄美市	32	龍郷町	72				
南九州市	34	喜界町	74				
伊佐市	36	徳之島町	76				
姪良市	38	天城町	78				
三島村	40	伊仙町	80				

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県鹿児島市
 団体コード 462012

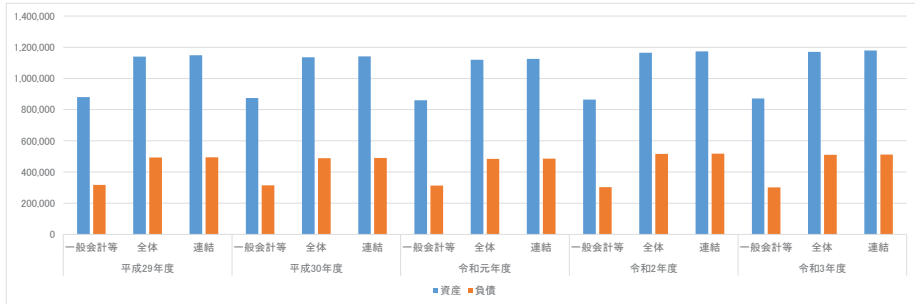
人口	600,318人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,813人
面積	547.61km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	138,752,949千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	3.8%
		将来負担比率	25.6%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	880,081	874,338	859,808	865,058	871,616
	負債	316,833	314,507	313,286	303,619	301,966
全体	資産	1,140,457	1,135,533	1,119,334	1,164,859	1,170,833
	負債	492,664	488,376	485,015	516,220	510,291
連結	資産	1,148,659	1,142,147	1,125,513	1,173,298	1,179,309
	負債	494,046	489,726	486,300	517,490	511,504

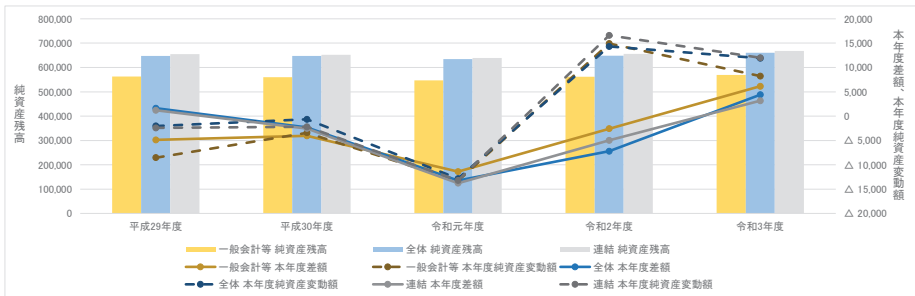


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から66億円増加(+0.7%)となった。内訳については、固定資産は27億円増加しているが、これは新南都清掃工場(バイオガス施設・高効率発電施設)整備・運営事業等による3年度取得の資産の増が過去に取得した資産の減価償却費よりも大きいことによる。また、流動資産は財団基金の増等により、39億円増加している。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。なお、負債については17億円の減となっている。
 ・公営事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から60億円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から59億円減少(△1.1%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や病院施設等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2.992億円多くなるが、負債総額もインフラ資産等に地方債を充当したこと等から、2.083億円多くなっている。
 ・広域連合や第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から60億円増加(+0.5%)し、負債総額は前年度末から60億円減少(△1.2%)した。資産総額は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の現金預金等の流動資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3.077億円多くなっているが、負債総額も鹿児島中央地下駐車場株式会社の借入金等があること等から、2.095億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,869	△ 4,031	△ 11,407	△ 2,585	6,150
	本年度純資産変動額	△ 8,532	△ 3,418	△ 13,309	14,917	8,211
	純資産残高	563,249	559,831	546,522	561,439	569,650
全体	本年度差額	1,644	△ 2,326	△ 13,243	△ 7,220	4,396
	本年度純資産変動額	△ 2,024	△ 638	△ 12,838	14,321	11,903
	純資産残高	647,793	647,157	634,319	648,640	660,543
連結	本年度差額	1,193	△ 2,534	△ 13,790	△ 4,972	3,171
	本年度純資産変動額	△ 2,429	△ 2,193	△ 13,209	16,596	11,997
	純資産残高	654,613	652,421	639,212	655,808	667,805

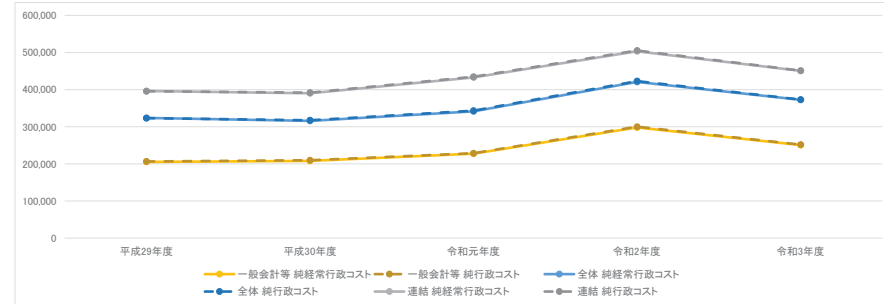


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(2,578億円)が純行政コスト(2,517億円)を上回り本年度差額が62億円となり、純資産残高は+82億円となった。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図っていく。
 ・全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の収入により、一般会計等と比べて税収等の財源が1,198億円多くなったものの、本年度差額は+44億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の増により+119億円となった。
 ・連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金の計上等により、一般会計等と比べて税収等の財源が1,968億円多くなったものの、本年度差額は+32億円となった。なお、純資産残高は一般会計等の純資産の増により+120億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	205,183	208,204	227,242	298,083	250,563
	純行政コスト	206,507	209,531	228,643	300,267	251,664
全体	純経常行政コスト	323,561	315,780	341,409	420,783	372,256
	純行政コスト	323,383	317,473	342,986	422,954	373,252
連結	純経常行政コスト	396,225	390,121	432,869	503,308	450,468
	純行政コスト	395,890	391,812	434,488	505,468	451,437

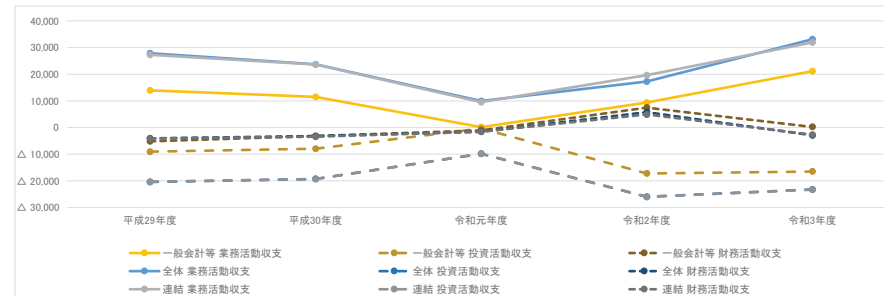


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,588億円となり、そのうち人件費等の業務費用は992億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,596億円となっている。また、経常費用の中で割合が大きいため、社会保障給付(1,130億円、43.7%)であり、2年度に比率高かった補助金等(2年度926億円、26.9%)については、主に特別定額給付金事業の減により、3年度は173億円(6.7%)と大きく減少している。今後も社会保障給付に多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底的な事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の削減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等の収入を計上していることなどから、経常収益が360億円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険に係る負担金の計上により移転費用が1,016億円多くなるなど、経常費用が1,577億円多くなり、純行政コストは1,216億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象の事業収益の計上により経常収益が366億円多くなっている一方、鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金の計上により移転費用が1,769億円多くなるなど、経常費用が2,365億円多くなり、純行政コストは1,998億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	13,917	11,521	157	9,369	21,157
	投資活動収支	△ 9,016	△ 7,963	△ 361	△ 17,229	△ 16,464
	財務活動収支	△ 5,181	△ 3,220	△ 1,036	7,455	246
全体	業務活動収支	27,851	23,719	9,958	17,272	33,106
	投資活動収支	△ 20,415	△ 19,259	△ 9,830	△ 25,956	△ 23,204
	財務活動収支	△ 4,066	△ 3,157	△ 1,536	5,758	△ 2,912
連結	業務活動収支	27,280	23,650	9,539	19,609	31,905
	投資活動収支	△ 20,334	△ 19,314	△ 9,837	△ 25,976	△ 23,276
	財務活動収支	△ 4,086	△ 3,465	△ 1,545	4,906	△ 2,705



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は212億円であったが、減価基金の積立等により投資活動収支は△165億円、財務活動収支は、一般廃棄物処理事業債等を主とした地方債発行収入の減少により、昨年度より72億円減少した2億円となっている。なお、本年度末資金残高は前年度から49億円増加し108億円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より119億円多い331億円となっている。投資活動収支では、水道建設改良事業・拡張事業等の実施により△222億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△29億円となり、本年度末資金残高は前年度から70億円増加し417億円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より107億円多い319億円、投資活動収支は△233億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△27億円となり、本年度末資金残高は前年度から59億円増加し455億円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	88,008,100	87,433,774	85,980,769	86,505,760	87,161,634
人口	605,506	604,631	602,465	601,546	600,318
当該値	145.3	144.6	142.7	143.8	145.2
類似団体平均値	147.1	147.3	146.6	148.2	149.8

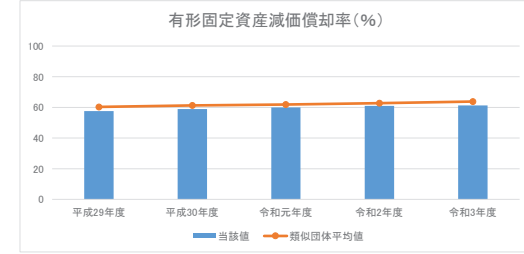
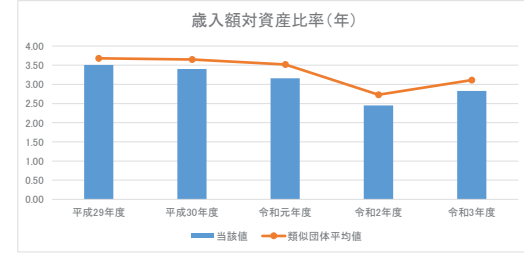
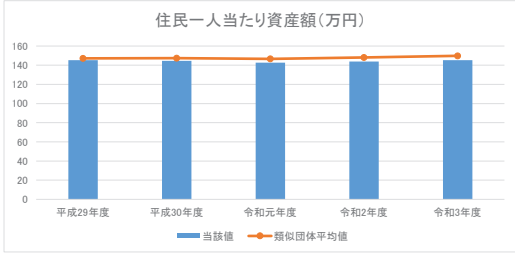
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	880,081	874,338	859,808	865,058	871,616
歳入総額	250,662	257,140	271,722	352,640	308,256
当該値	3.51	3.40	3.16	2.45	2.83
類似団体平均値	3.68	3.65	3.52	2.73	3.11

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	560,532	580,009	599,287	616,927	637,642
有形固定資産 ※1	973,606	984,823	999,776	1,011,466	1,042,195
当該値	57.6	58.9	59.9	61.0	61.2
類似団体平均値	60.3	61.2	61.9	62.8	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

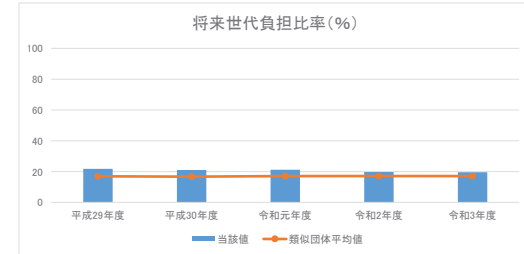
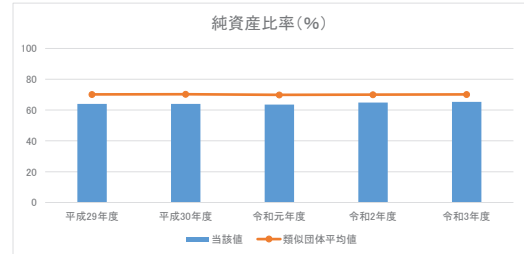
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	563,249	559,831	546,522	561,439	569,650
資産合計	880,081	874,338	859,808	865,058	871,616
当該値	64.0	64.0	63.6	64.9	65.4
類似団体平均値	70.2	70.3	69.9	70.1	70.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	172,545	166,439	164,817	155,061	153,058
有形・無形固定資産合計	790,853	787,324	778,051	785,137	785,607
当該値	21.8	21.1	21.2	19.7	19.5
類似団体平均値	16.9	16.7	17.0	17.1	17.0

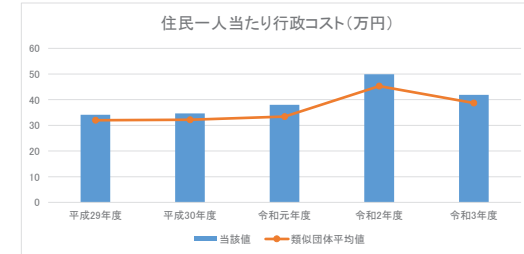
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	20,650,700	20,953,086	22,864,261	30,026,666	25,166,447
人口	605,506	604,631	602,465	601,546	600,318
当該値	34.1	34.7	38.0	49.9	41.9
類似団体平均値	32.0	32.2	33.4	45.3	38.7



4. 負債の状況

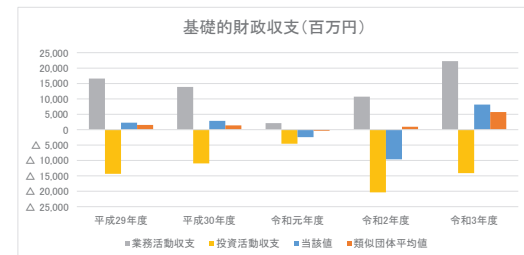
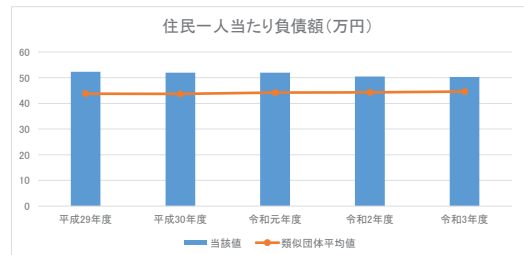
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	31,683,300	31,450,696	31,328,565	30,361,898	30,196,624
人口	605,506	604,631	602,465	601,546	600,318
当該値	52.3	52.0	52.0	50.5	50.3
類似団体平均値	43.8	43.7	44.2	44.3	44.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	16,572	13,844	2,130	10,709	22,252
投資活動収支 ※2	△ 14,312	△ 10,958	△ 4,578	△ 20,340	△ 14,111
当該値	2,260	2,886	△ 2,448	△ 9,631	8,141
類似団体平均値	1,549.9	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,703.4

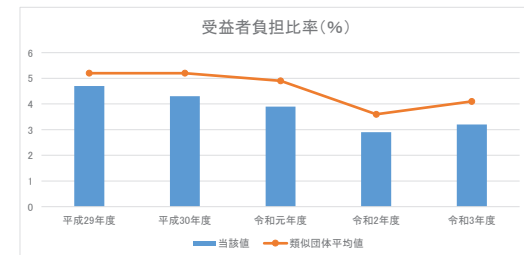
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,152	9,256	9,232	8,851	8,244
経常費用	215,335	217,460	236,474	306,934	258,807
当該値	4.7	4.3	3.9	2.9	3.2
類似団体平均値	5.2	5.2	4.9	3.6	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて1.4万円増加している。これは資産取得が減価償却費を上回り資産総額が増加したことによる。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。
- ・歳入額対資産比率は、類似団体平均と同程度となっており、前年度と比べて0.4年増加している。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき資産規模の適正化等に取り組む。
- ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度となっているが、前年度と比べて0.2ポイント増加している。これは過去に取得した固定資産の減価償却費が投資的経費を上回っていることによる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や資産規模の適正化等に取り組む。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.5ポイント増加している。今後も、資産規模の適正化や世代間の負担の公平性を図り、長期的な視点に立って持続可能な財政運営に努める。
- ・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。少子高齢化が進行する中、将来世代の負担が大きくなることのないよう、資産を適切な規模にしていくとともに、市債残高の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。内訳としては、生活保護費や子育て支援に要する経費等の社会保障給付の占める割合が大きいが、社会保障給付は今後多額の費用が見込まれることから、各面から財源の確保を図るとともに、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。なお、前年度と比べて8万円減少しているが、これは2年度実施した特別定額給付金事業等の減により、純行政コストが減少したことによる。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少等により、前年度と比べて類似団体平均との差は0.5ポイント減少している。なお、実質的な交付税である臨時財政対策債を除く地方債残高は、前年度と比べて24億円減少している。
- ・基礎的財政収支は、補助金等支出を主とした支出の減少により、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため81億円の黒字となり、類似団体平均を上回っている。現役世代と将来世代との負担のバランス、将来の施設更新時期の平準化なども考慮してプライマリーバランスの黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今後とも、施設の使用料等については、受益者負担の原則と市民負担の公平性を考慮し設定していくとともに、各面から財源の確保を図るほか、徹底した事務事業の峻別・見直しなどにより、経費の縮減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

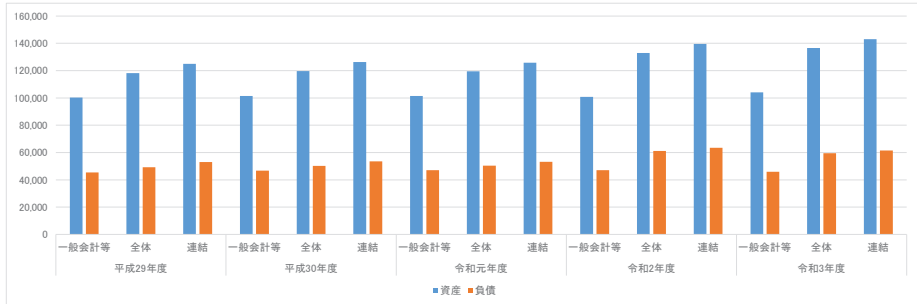
団体名 鹿児島県鹿屋市
団体コード 462039

人口	101,522人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	680人
面積	448.15 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	27,693.827千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費率	5.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

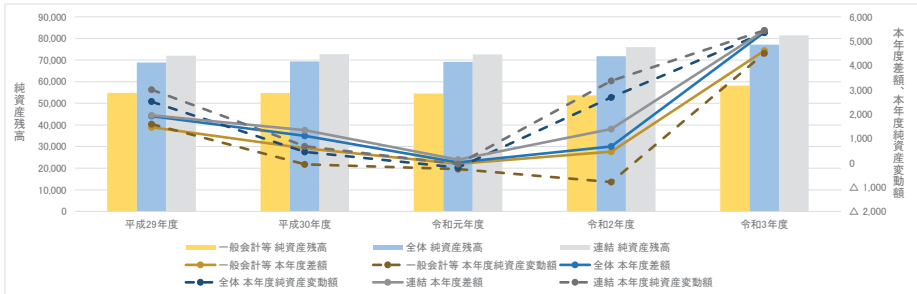
		(単位:百万円)					
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計等	資産	100,298	101,531	101,488	100,808	104,143	
	負債	45,488	46,785	47,004	47,117	45,951	
全体	資産	118,138	119,623	119,473	133,025	136,672	
	負債	49,255	50,291	50,337	61,204	59,501	
連結	資産	125,034	126,240	125,767	139,540	143,003	
	負債	53,033	53,557	53,137	63,545	61,564	



分析:
 ●一般会計等においては、資産総額が前年度から3,335百万円の増(+3.3%)となった。金額の変動が大きいものは基金(固定資産)であり、合併特例債の積立分や市税等の増に伴う積立等により、3,829百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が75.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであること、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ●水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、総資産総額は前年度から3,647百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度から1,703百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて32,529百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当していること等により、13,550百万円多くなっている。
 ●公営企業会計のほか、一部事務組合、広域連合、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額は前年度から3,463百万円増加(+2.5%)し、負債総額は前年度から1,981百万円減少(△3.1%)した。資産総額は、大隅広域事務組合が保有している建物設備等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,860百万円多くなるが、負債総額も大隅広域事務組合の借入金等があること等から、15,613百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

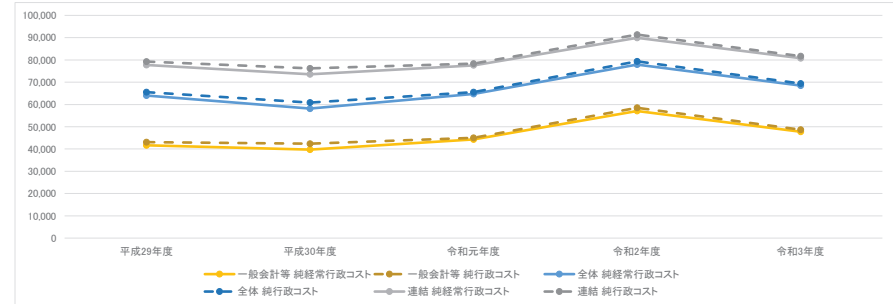
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	1,460	599	△42	457	4,611
	本年度純資産変動額	1,594	△63	△263	△793	4,501
	純資産残高	54,809	54,747	54,484	53,691	58,192
全体	本年度差額	1,921	1,106	14	673	5,368
	本年度純資産変動額	2,516	450	△197	2,885	5,349
	純資産残高	68,883	69,333	69,136	71,821	77,170
連結	本年度差額	1,950	1,336	127	1,383	5,436
	本年度純資産変動額	3,002	681	△53	3,364	5,444
	純資産残高	72,001	72,683	72,630	75,995	81,439



分析:
 ●一般会計においては、税収等の財源(53,304百万円)が純行政コスト(48,693百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,611百万円(前年度比+4,154百万円)となり、純資産残高は前年度末に比べ4,501百万円の増となった。特に本年度は、前年度に新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金があったことによる補助金等の減(前年度比△9,920百万円)に伴う純行政コストの減(前年度比△8,811百万円)があった一方、地方交付税、市税、寄附金が増加したことによる税収等の増(前年度比+2,236百万円)により純資産が増加している。
 ●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が13,345百万円多くあり、本年度差額は1,950百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ5,349百万円の増となった。
 ●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の税収等、国県等補助金等により、一般会計等と比べて財源が33,863百万円多くなっており、本年度差額は、5,436百万円となり、純資産残高は前年度末に比べ5,444百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

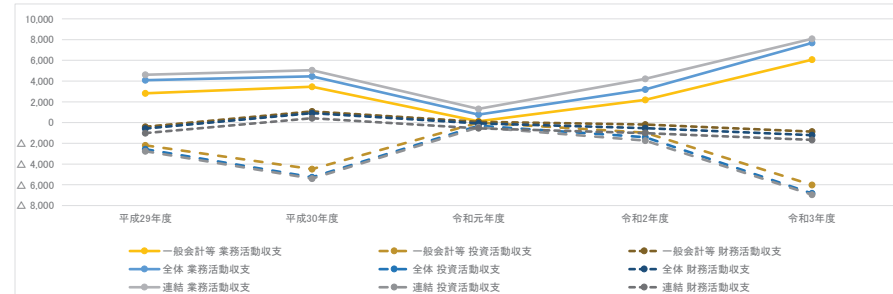
		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,665	39,731	44,284	57,064	47,803
	純行政コスト	43,112	42,396	45,065	58,504	48,693
全体	純経常行政コスト	64,012	58,172	64,728	77,907	68,479
	純行政コスト	65,573	60,837	65,508	79,366	69,368
連結	純経常行政コスト	77,721	73,555	77,584	89,926	80,825
	純行政コスト	79,270	76,216	78,363	91,384	81,731



分析:
 ●一般会計等においては、経常費用は49,239百万円となり、前年度比9,550百万円の減(△16.2%)となった。そのうち、物件費等の業務費用は19,802百万円(前年度比△92百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は29,437百万円(前年度比△9,458百万円)であり昨年年度と比較して減少している。最も金額が大きいのは、社会保障給付(15,362百万円、前年度比+436百万円)であり、純行政コストの31.5%を占めている。新型コロナウイルス感染症関連事業の実施が主な要因ではあるが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付は増加することが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 ●全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,908百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付に計上しているため、移転費用が19,567百万円多く、純行政コストは20,675百万円多くなっている。
 ●連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,209百万円多い一方、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付を計上しているため、移転費用が29,705百万円多くなり、純行政コストは33,038百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,818	3,451	122	2,184	6,059
	投資活動収支	△2,194	△4,479	△5	△970	△6,008
	財務活動収支	△415	1,076	79	△180	△872
	業務活動収支	4,093	4,447	769	3,188	7,676
全体	投資活動収支	△2,569	△5,263	△303	△1,404	△6,831
	財務活動収支	△573	910	△81	△535	△1,214
	業務活動収支	4,612	5,039	1,321	4,226	8,074
	投資活動収支	△2,766	△5,411	△458	△1,735	△6,950
連結	業務活動収支	△1,017	420	△549	△1,007	△1,668
	財務活動収支					

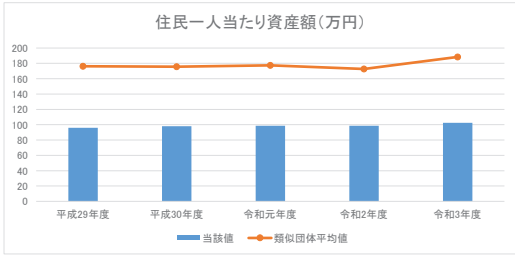


分析:
 ●一般会計においては、業務活動収支は6,059百万円であったが、投資活動収支については、教育施設等の整備事業を行ったほか、基金積立支出が増加したことにより△6,008百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△872百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から821百万円減少し、2,979百万円となった。
 ●全体会計では、国民健康保険財政調整交付金や介護給付費交付金等が国県等補助金収入に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等と比べて1,617百万円多い7,676百万円となっている。投資活動収支では、水道事業に係る公共等整備費支出の増等により、△6,831百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,214百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から369百万円減少し、6,920百万円となった。
 ●連結会計では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付により、業務活動収支は一般会計等より2,015百万円多い、8,074百万円となった。投資活動収支では、一般会計及び全体会計とおおよそ同じ理由により、△6,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,668百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から544百万円減少し、7,528百万円となった。

1. 資産の状況

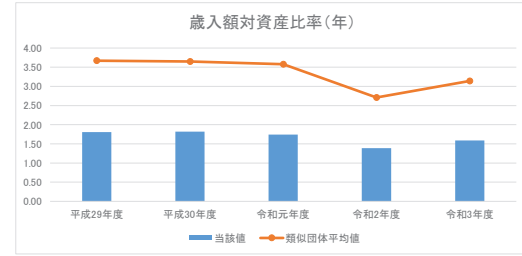
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,029,766	10,153,121	10,148,800	10,080,791	10,414,300
人口	104,381	103,665	102,875	102,200	101,522
当該値	96.1	97.9	98.7	98.6	102.6
類似団体平均値	176.4	175.7	177.5	172.7	188.4



②歳入額対資産比率(年)

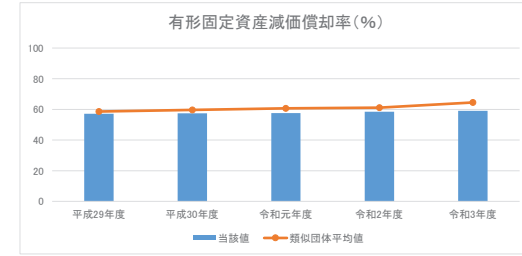
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	100,298	101,531	101,488	100,808	104,143
歳入総額	55,422	55,675	58,163	72,353	65,661
当該値	1.81	1.82	1.74	1.39	1.59
類似団体平均値	3.67	3.65	3.58	2.71	3.14



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	53,929	55,610	57,815	57,752	59,943
有形固定資産 ※1	94,430	96,734	100,391	98,957	101,355
当該値	57.1	57.5	57.6	58.4	59.1
類似団体平均値	58.6	59.7	60.7	61.1	64.5

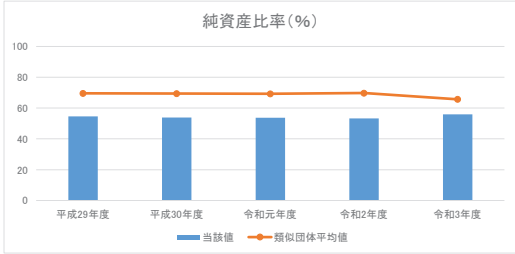
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

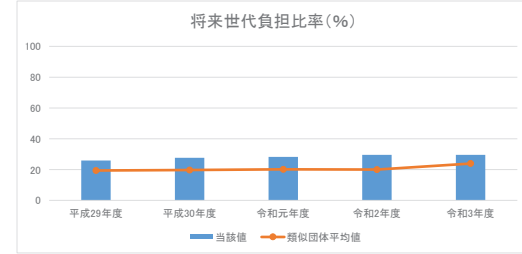
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	54,809	54,747	54,484	53,691	58,192
資産合計	100,298	101,531	101,488	100,808	104,143
当該値	54.6	53.9	53.7	53.3	55.9
類似団体平均値	69.6	69.4	69.3	69.8	65.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,722	22,078	22,805	23,395	23,337
有形・無形固定資産合計	80,137	79,926	80,482	79,285	79,032
当該値	25.9	27.6	28.3	29.5	29.5
類似団体平均値	19.4	19.7	20.2	20.0	23.9

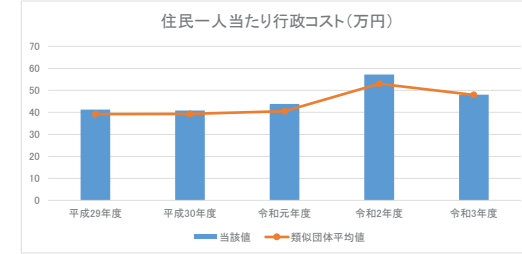
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

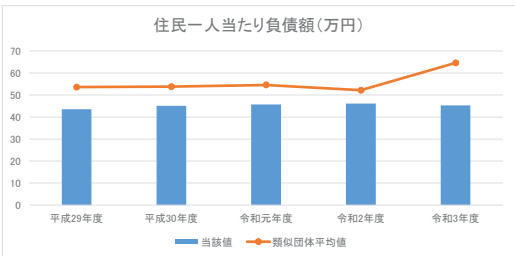
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,311,190	4,239,608	4,506,500	5,850,359	4,869,300
人口	104,381	103,665	102,875	102,200	101,522
当該値	41.3	40.9	43.8	57.2	48.0
類似団体平均値	39.2	39.3	40.5	53.0	47.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

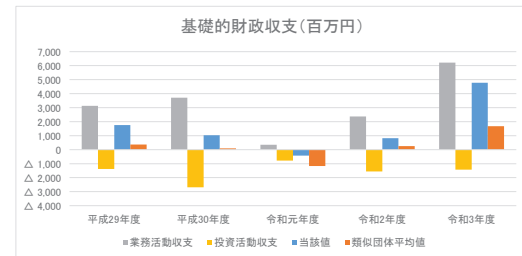
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,548,840	4,678,456	4,700,400	4,711,692	4,595,100
人口	104,381	103,665	102,875	102,200	101,522
当該値	43.6	45.1	45.7	46.1	45.3
類似団体平均値	53.6	53.8	54.6	52.2	64.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	3,124	3,712	346	2,371	6,213
投資活動収支 ※2	△1,373	△2,683	△774	△1,556	△1,432
当該値	1,751	1,029	△428	815	4,781
類似団体平均値	360.1	85.6	△1,159.8	250.9	1,673.6

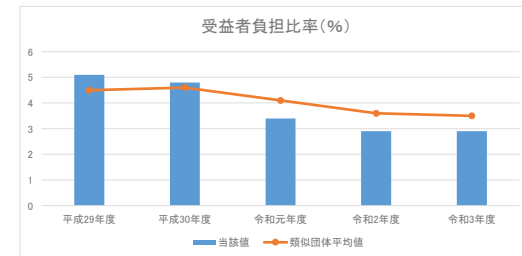
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,261	1,992	1,569	1,725	1,436
経常費用	43,926	41,723	45,854	58,789	49,239
当該値	5.1	4.8	3.4	2.9	2.9
類似団体平均値	4.5	4.6	4.1	3.6	3.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っており、老朽化した施設が多い状況にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正化に取組む。

②歳入額対資産比率については、類似団体を下回っており、本市では固定資産が少ない特徴がある。今後、施設の老朽化等により普通建設事業の増加が予定されていることから、資産の増加の影響を注視していく必要がある。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同等の値となっている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均を下回っているが、地方債残高の約4割は、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産率は71.8%となる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮することで、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度であるが、障がい福祉サービス等の社会保障給付が増加傾向にあることから、コスト削減等に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、老朽化した公共施設等の集約化・複合化を進めるにあたって、今後も多額の地方債発行が見込まれることから、年次の償還額と発行額のバランスを注視し、地方債残高の大幅な伸びを抑制することで、将来世代の負担の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均を下回っているが、今後は移転費用(補助金等・社会保障給付)等の増により経常費用が増加し、受益者負担比率が上がる事が想定される。適正化を行うためにも、経済情勢を踏まえながら、使用料及び手数料の見直しなどに努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

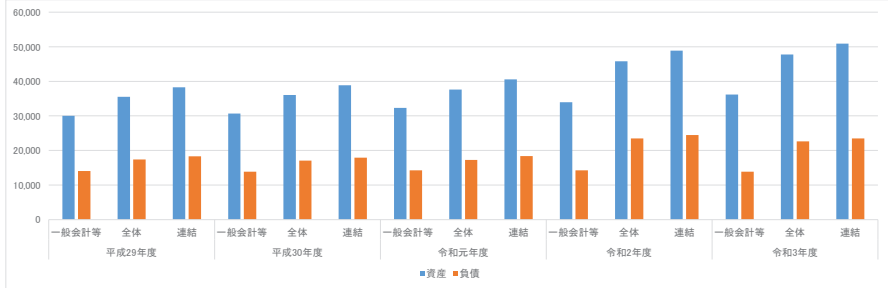
団体名 鹿児島県枕崎市
団体コード 462047

人口	20,020 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	244 人
面積	74.78 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,577.106 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	30,057	30,694	32,315	33,952	36,170
	負債	14,065	13,877	14,250	14,286	13,880
全体	資産	35,497	36,082	37,638	45,790	47,796
	負債	17,402	17,057	17,289	23,497	22,644
連結	資産	38,295	38,880	40,591	48,889	50,986
	負債	18,336	17,944	18,374	24,487	23,493



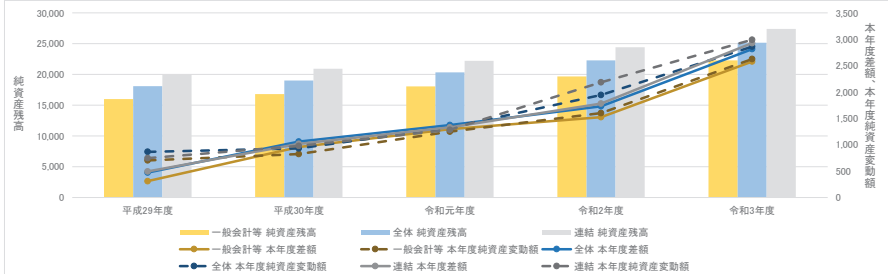
分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,218百万円増加(+6.5%)し、負債総額は前年度末から406百万円減少(-2.8%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは事業用資産と基金である。事業用資産は体育施設改修事業や消防署仮眠室外改修工事等により239百万円増加し、基金はふるさと応援基金の増等により1,081百万円増加した。

水道事業会計、公共下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,006百万円増加(+4.4%)し、負債総額は前年度末から853百万円減少(-3.6%)した。資産総額は、上水道・下水道管等のインフラ資産や病院の建物等を計上していることなどにより、一般会計等と比べて11,626百万円多くなり、負債総額も施設の更新等に地方債(固定負債)を充たしていることなどから、8,764百万円多くなっている。

一部事務組合、土地開発公社、第三セクターを加えた全体では、資産総額は前年度末から1,997百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から994百万円減少(-4.1%)した。資産総額は、南薩地区衛生管理組合に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて14,716百万円多くなるが、負債総額も南薩木材加工センターの借入金等があることなどから9,613百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	311	955	1,296	1,521	2,577
	本年度純資産変動額	703	824	1,248	1,601	2,624
	純資産残高	15,992	16,817	18,065	19,666	22,291
全体	本年度差額	473	1,060	1,372	1,727	2,812
	本年度純資産変動額	865	930	1,324	1,944	2,859
	純資産残高	18,095	19,025	20,349	22,293	25,152
連結	本年度差額	495	1,017	1,328	1,780	2,927
	本年度純資産変動額	746	978	1,281	2,185	2,991
	純資産残高	19,958	20,937	22,217	24,403	27,393



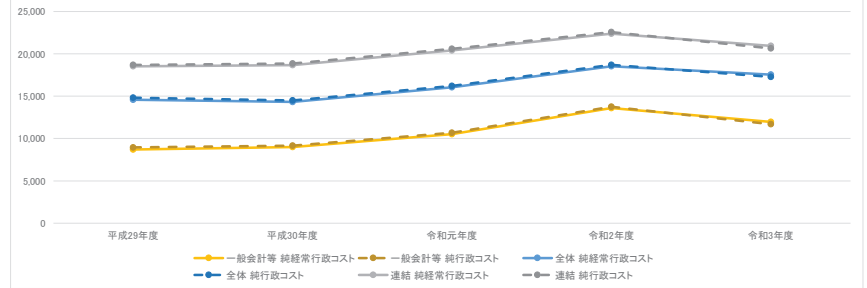
分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,262百万円)が純行政コスト(11,685百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,577百万円(前年度比+1,056百万円)となり、純資産残高は2,624百万円の増加となった。本年度は体育施設改修事業や消防署仮眠室外改修工事など、公共施設等の整備を行った一方で、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされることや、収収等に計上されている寄附金が増加したこと等から、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,896百万円多くなっており、本年度差額は2,812百万円となり、純資産残高は2,859百万円の増加となった。

連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,322百万円多くなっており、本年度差額は2,927百万円となり、純資産残高は2,991百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,704	8,993	10,511	13,598	11,949
	純行政コスト	8,955	9,161	10,671	13,751	11,685
全体	純経常行政コスト	14,576	14,325	16,059	18,531	17,539
	純行政コスト	14,834	14,485	16,221	18,701	17,282
連結	純経常行政コスト	18,525	18,677	20,413	22,383	20,932
	純行政コスト	18,689	18,846	20,579	22,964	20,657



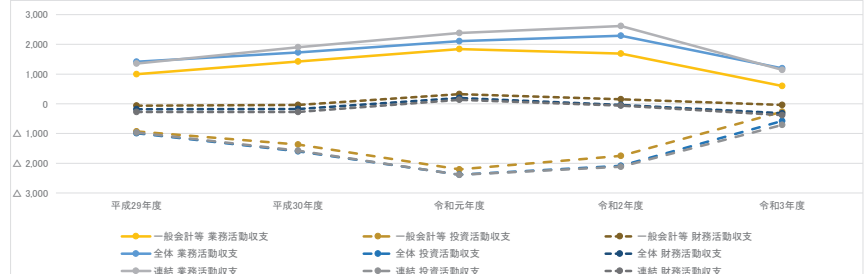
分析:
一般会計等においては経常費用が12,148百万円となり、前年度より1,826百万円の減少(-13.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は6,220百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は5,928百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは物件費等(3,926百万円)で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業やふるさと納税返礼事業の増等により前年度より111百万円増加している。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金や病院の診療報酬等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,209百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が6,799百万円多くなっており、純行政コストは5,607百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が3,203百万円多くなっている。経常費用のうち、移転費用が鹿児島県後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等に計上しているため6,393百万円多くなっていることや、業務費用が枕崎市かつお公社等の仕入れや製造原価等を物件費等に計上しているため3,793百万円多くなっていることにより、純行政コストは8,972百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	997	1,424	1,841	1,691	599
	投資活動収支	△ 926	△ 1,371	△ 2,205	△ 1,752	△ 265
	財務活動収支	△ 64	△ 35	325	150	△ 36
全体	業務活動収支	1,414	1,728	2,110	2,290	1,193
	投資活動収支	△ 990	△ 1,603	△ 2,385	△ 2,085	△ 576
	財務活動収支	△ 186	△ 176	196	△ 39	△ 317
連結	業務活動収支	1,353	1,900	2,380	2,617	1,142
	投資活動収支	△ 965	△ 1,579	△ 2,389	△ 2,119	△ 710
	財務活動収支	△ 271	△ 278	134	△ 65	△ 381



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が599百万円であったが、投資活動収支は、国県等補助金収入の減(前年度比-270百万円)等により、△265百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出等が地方債等発行収入を上回ったことから、△36百万円となっている。本年度末資金残高については前年度から299百万円増加し、752百万円となった。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道・下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より594百万円多い1,193百万円となっている。投資活動収支は△576百万円、財務活動収支は、財務活動支出が財務活動収入を上回ったことから、△317百万円となり、本年度末資金残高は前年度から300百万円増加し、2,107百万円となった。

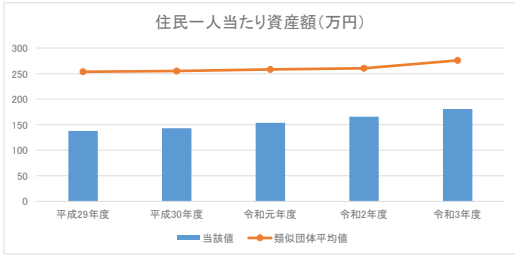
連結では、連結対象企業等の事業収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より543百万円多い1,142百万円となっている。財務活動収支は、財務活動支出が財務活動収入を上回ったことから、△381百万円となり、本年度末資金残高は前年度から52百万円増加し、2,792百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

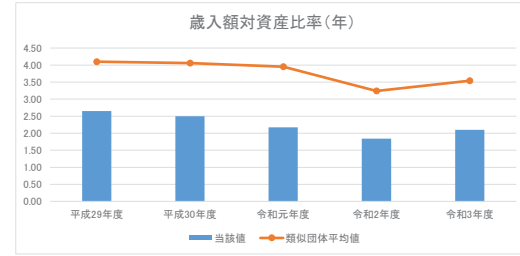
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,005,741	3,069,358	3,231,490	3,395,243	3,617,011
人口	21,807	21,447	21,006	20,479	20,020
当該値	137.8	143.1	153.8	165.8	180.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

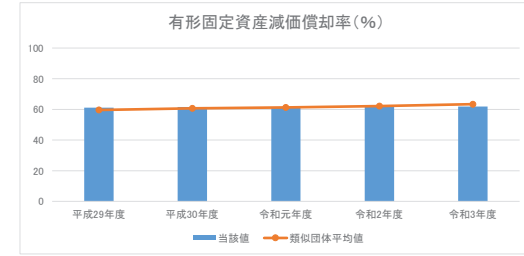
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	30,057	30,694	32,315	33,952	36,170
歳入総額	11,351	12,299	14,865	18,435	17,202
当該値	2.65	2.50	2.17	1.84	2.10
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	22,016	22,725	23,412	23,994	24,774
有形固定資産 ※1	36,038	36,913	38,090	38,884	40,004
当該値	61.1	61.6	61.5	61.7	61.9
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

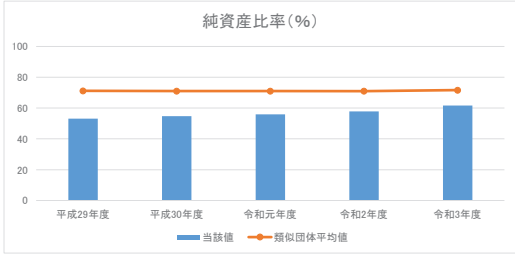
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

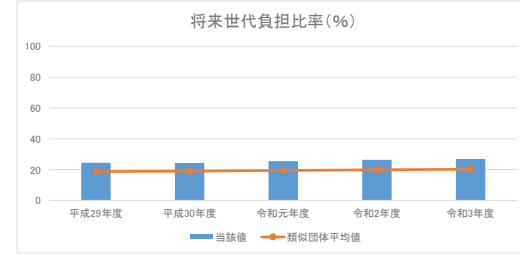
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,992	16,817	18,065	19,666	22,291
資産合計	30,057	30,694	32,315	33,952	36,170
当該値	53.2	54.8	55.9	57.9	61.6
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,351	6,375	6,836	7,134	7,402
有形・無形固定資産合計	26,060	26,373	26,851	27,100	27,542
当該値	24.4	24.2	25.5	26.3	26.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

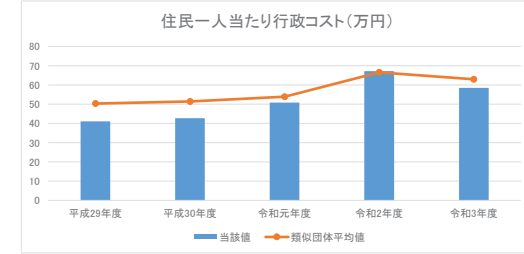
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

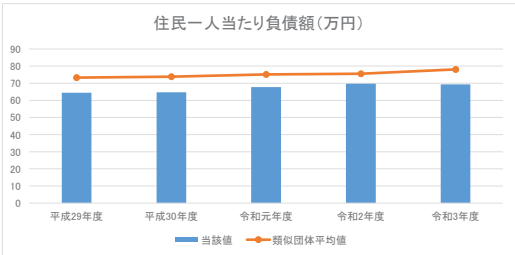
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	895,549	916,062	1,067,118	1,375,147	1,168,478
人口	21,807	21,447	21,006	20,479	20,020
当該値	41.1	42.7	50.8	67.1	58.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

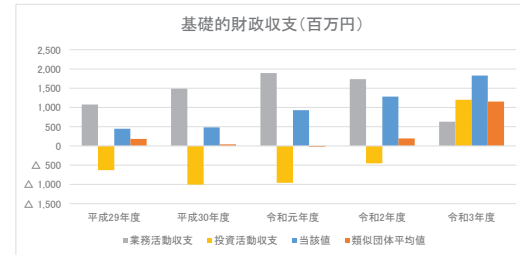
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,406,519	1,387,690	1,424,986	1,428,601	1,387,956
人口	21,807	21,447	21,006	20,479	20,020
当該値	64.5	64.7	67.8	69.8	69.3
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,073	1,486	1,890	1,731	630
投資活動収支 ※2	△ 626	△ 1,005	△ 960	△ 450	1,198
当該値	447	481	930	1,281	1,828
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

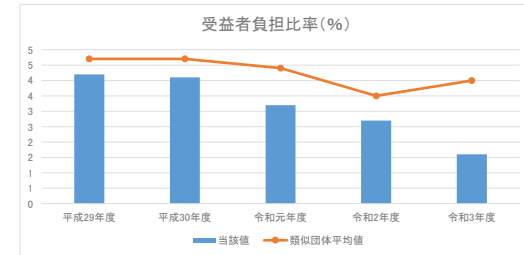
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	378	387	345	375	199
経常費用	9,082	9,380	10,856	13,974	12,147
当該値	4.2	4.1	3.2	2.7	1.6
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、本市は合併していないことから、合併した市町村に比べると保有施設数が少ないためであり、適切な投資を行ってきたと考えている。

③有形固定資産減価償却率については、建設から30年以上経過した施設が多く、老朽化が進んでいることから、類似団体平均値と同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるとともに、不要な施設の整理を進めることで維持管理コストの削減に努める。また、令和8年度までに施設数を5%削減することを目標とし、公共施設等の適正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。今後、地方債残高は広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等により増加していく見込であるが、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、純行政コストのうち、補助金等が前年度に比べ大きく減少(-1,483百万円)していることから、住民一人当たり行政コストも前年度に比べて減(-8.7百万円)となっている。今後も経費の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。これは、投資的経費の適切な選択と重点化により借入額の抑制に努めてきたことによるものと考えられる。今後は、広域で取り組む新クリーンセンター建設の借入等が予定されているため、負債は増加していく見込である。

⑧基礎的財政収支は類似団体平均値を上回っている。投資活動収支については地方債を発行して、体育施設改修事業や消防署仮眠室外改修工事など公共施設の必要な整備を行ったが、寄附金の増(+2,076百万円)により黒字となった。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。前年度に比べ、経常費用が1,826百万円減少したが、経常収益が176百万円減少したことで、受益者負担比率は前年度より1.1ポイント減となっている。今後、経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県阿久根市
 団体コード 462063

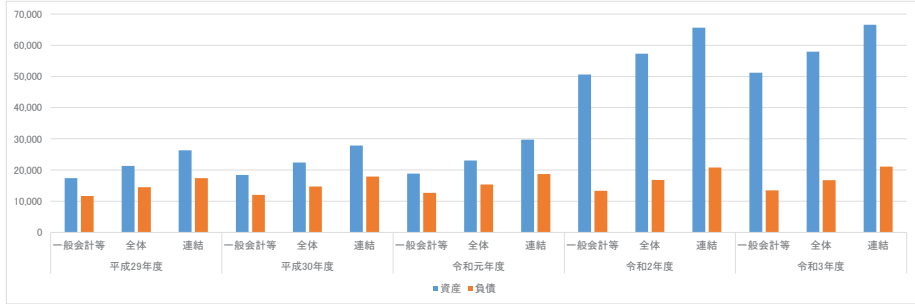
人口	19,314 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	189 人
面積	134.28 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,843.108 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	6.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	17,395	18,435	18,885	50,588	51,215
	負債	11,664	12,025	12,675	13,366	13,453
全体	資産	21,354	22,438	23,039	57,305	57,950
	負債	14,514	14,746	15,381	16,824	16,731
連結	資産	26,289	27,858	29,722	65,668	66,592
	負債	17,410	17,916	18,699	20,845	21,096

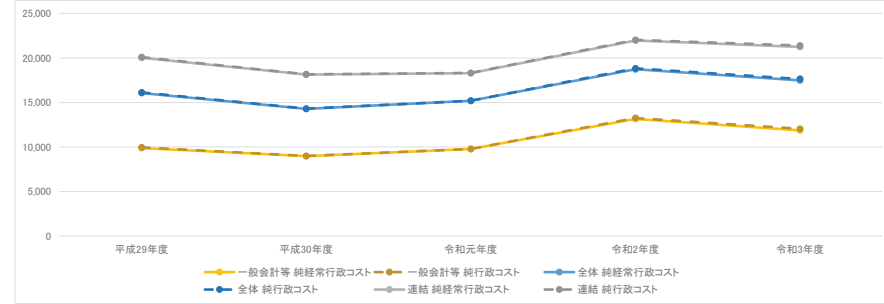


分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から627百万円の増加(+1.24%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化改修に備え、市有施設整備基金に196百万円の積立を行ったこと等により、基金(固定資産)が478百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっていることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,877	8,973	9,772	13,151	11,872
	純行政コスト	9,969	8,997	9,790	13,255	12,049
全体	純経常行政コスト	16,049	14,283	15,182	18,731	17,475
	純行政コスト	16,142	14,307	15,200	18,835	17,643
連結	純経常行政コスト	20,008	18,133	18,293	21,958	21,229
	純行政コスト	20,101	18,160	18,315	22,026	21,390

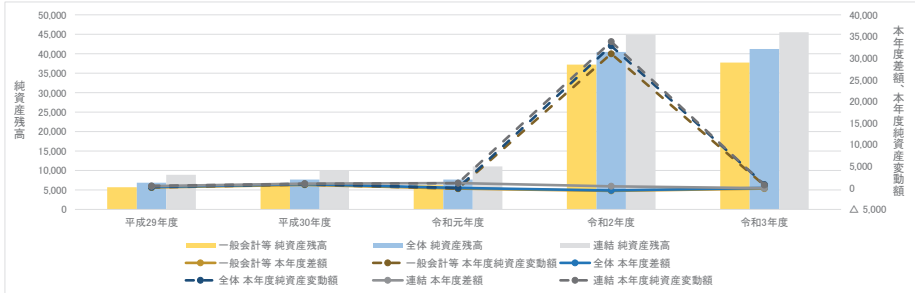


分析:
 一般会計等においては、経常費用は12,363百万円になり、前年度比1,220百万円の減少(-9.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,783百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は6,580百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,746百万円、前年度比+455百万円)であり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、業務費用についても前年度比+519百万円となったことから、事務事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	91	678	△ 200	△ 709	△ 191
	本年度純資産変動額	76	768	△ 201	31,012	540
	純資産残高	5,731	6,410	6,210	37,221	37,761
全体	本年度差額	175	850	△ 34	△ 614	△ 29
	本年度純資産変動額	213	905	△ 34	32,824	737
	純資産残高	6,840	7,692	7,657	40,481	41,219
連結	本年度差額	397	948	1,094	368	△ 83
	本年度純資産変動額	461	937	1,081	33,800	673
	純資産残高	8,878	9,942	11,022	44,823	45,496

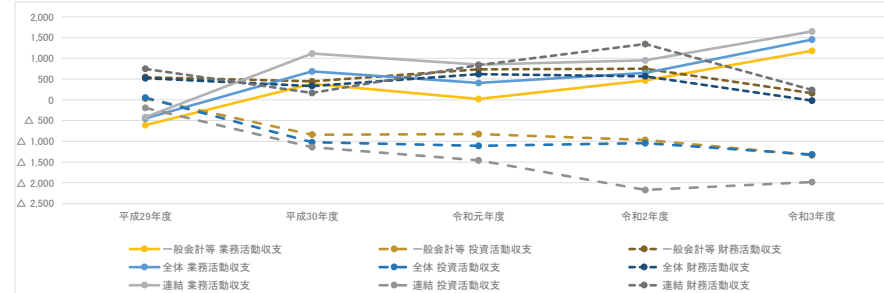


分析:
 一般会計等においては、税收等の財源(11,858百万円)が純行政コスト(12,049百万円)を下回っており、本年度差額は▲191百万円となったが、令和3年度に繰り越そう固定資産台帳に整備したことで繰り越の残存価格が計上され、純資産残高は37,761百万円(前年度比540百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	△ 610	387	20	468	1,181
	投資活動収支	32	△ 839	△ 827	△ 967	△ 1,336
	財務活動収支	546	446	732	749	160
全体	業務活動収支	△ 449	686	407	646	1,451
	投資活動収支	54	△ 1,020	△ 1,107	△ 1,043	△ 1,318
	財務活動収支	520	333	619	588	△ 19
連結	業務活動収支	△ 418	1,115	847	952	1,648
	投資活動収支	△ 195	△ 1,141	△ 1,458	△ 2,171	△ 1,982
	財務活動収支	748	166	839	1,345	236



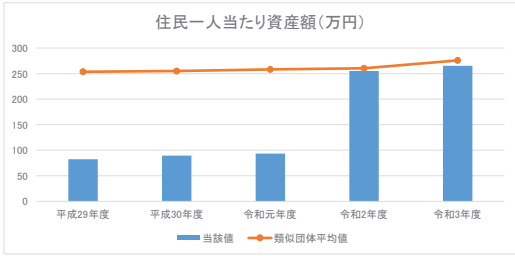
分析:
 一般会計等において、業務活動収支については、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る定額給付金事業等の業務支出及び業務収入があったことから、それぞれ前年度比は減少したものの、業務収入においては地方交付税が増加したことから1,181百万円(前年度比+713百万円)となった。また投資活動収支については▲1,336百万円、財務活動収支については地方債発行収入額が地方債償還額を上回ったことから、160百万円となっており、本年度末資産残高は5百万円増加し、755百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

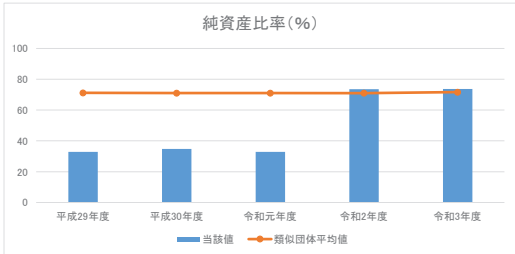
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,739,484	1,843,467	1,888,501	5,058,764	5,121,474
人口	21,065	20,590	20,176	19,842	19,314
当該値	82.6	89.5	93.6	255.0	265.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

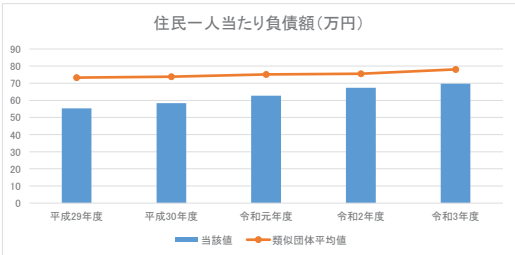
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	5,731	6,410	6,210	37,221	37,761
資産合計	17,395	18,435	18,885	50,588	51,215
当該値	32.9	34.8	32.9	73.6	73.7
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

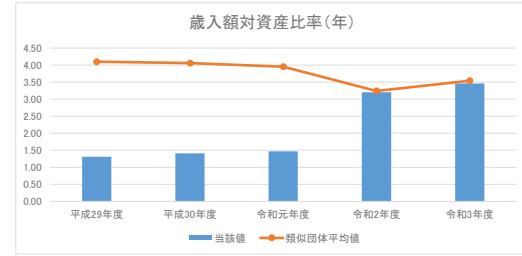
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,166,427	1,202,456	1,267,547	1,336,639	1,345,339
人口	21,065	20,590	20,176	19,842	19,314
当該値	55.4	58.4	62.8	67.4	69.7
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

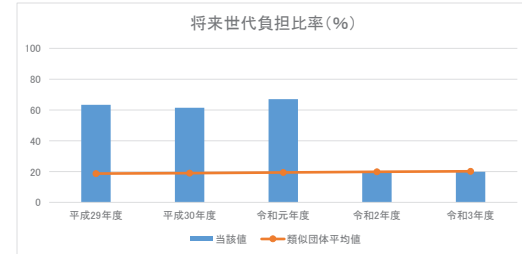
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,395	18,435	18,885	50,588	51,215
歳入総額	13,274	13,055	12,864	15,812	14,803
当該値	1.31	1.41	1.47	3.20	3.46
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,955	6,434	7,276	8,151	8,381
有形・無形固定資産合計	9,402	10,459	10,856	42,235	42,057
当該値	63.3	61.5	67.0	19.3	19.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

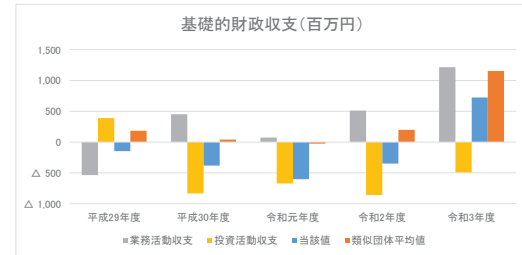
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 536	450	72	510	1,217
投資活動収支 ※2	389	△ 832	△ 673	△ 860	△ 494
当該値	△ 147	△ 382	△ 601	△ 350	723
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

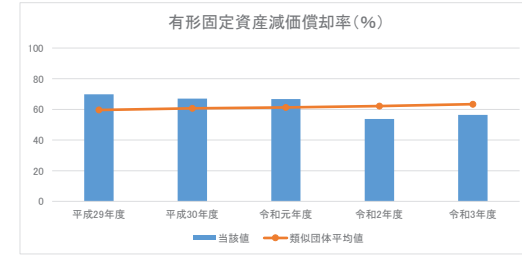
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,560	12,921	13,318	44,081	48,746
有形固定資産 ※1	17,968	19,271	19,954	81,922	86,369
当該値	69.9	67.0	66.7	53.8	56.4
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

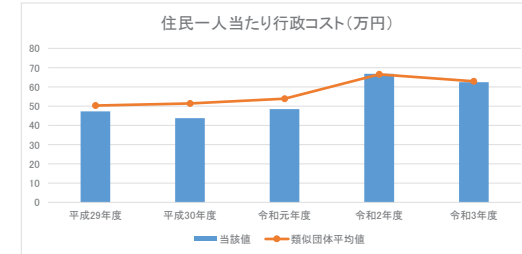
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

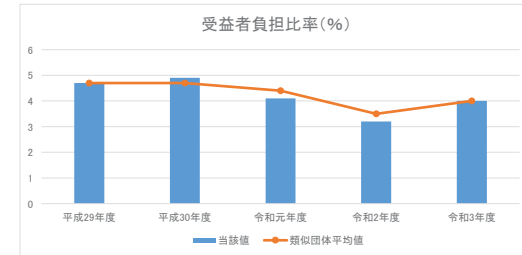
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	996,907	899,743	979,031	1,325,536	1,204,854
人口	21,065	20,590	20,176	19,842	19,314
当該値	47.3	43.7	48.5	66.8	62.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	488	460	417	432	491
経常費用	10,363	9,433	10,189	13,583	12,363
当該値	4.7	4.9	4.1	3.2	4.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均と比較して10.6万円下回った。また、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均を7.0ポイント下回ったところだが、多くの公共施設等が更新時期を迎えており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、前年度比+0.1ポイントとなったが、将来世代負担比率は、旧国民宿舎解体事業に係る公共施設等管理推進事業債の発行により地方債残高が増加したため、前年度比+0.6ポイントとなった。
 引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、繰上償還を行うなど、地方債残高の増高を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度において新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金事業や経済対策補助金など臨時的な支出があったことから、前年度から4.4万円の減少となり、類似団体平均も0.5万円下回った。
 心身障がい者や高齢者に係る扶助費が増加傾向にあり、社会保障給付が増加しているため、引き続き、事業の見直し等により行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、前年度から2.3万円の増加となっている。また、基礎的財政収支は、地方交付税の増などにより業務活動収支が大きく増加し、723百万円の黒字となっている。
 引き続き、交付税措置のない地方債の発行抑制や、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常収益が前年度比+59百万円増加したこと等により類似団体と同程度となったものの、今後は公共施設等の更新時期を迎えることから維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを行うなど引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県出水市
団体コード 462080

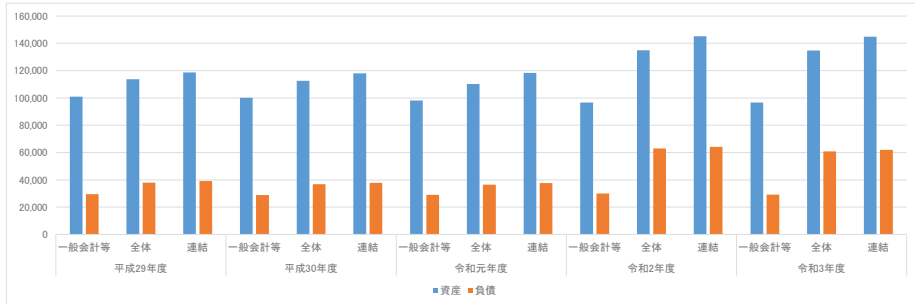
人口	52,646 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	551 人
面積	329.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,615,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	100,915	100,192	98,096	96,602	96,588
	負債	29,559	28,866	29,034	29,966	29,131
全体	資産	113,641	112,538	110,187	134,866	134,850
	負債	37,984	36,712	36,521	62,973	60,851
連結	資産	118,689	118,071	118,318	145,207	144,857
	負債	39,149	37,819	37,655	64,139	62,073

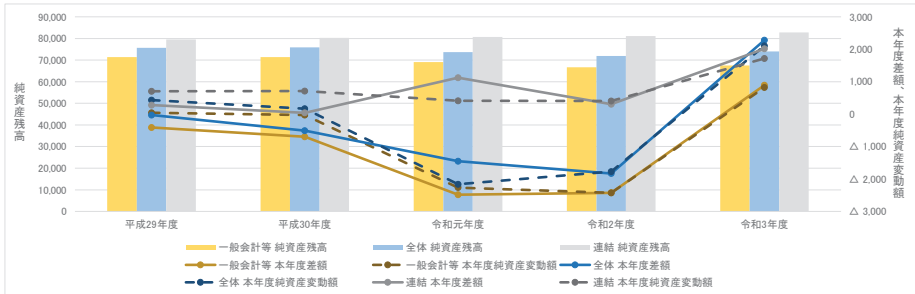


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から14百万円の減少(▲0.01%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は市道整備事業等の実施による資産の取得額を減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から798百万円減少した。基金では前年度から基金繰入金が増加しており、積立額が318百万円増加した。また、負債総額は前年度末から835百万円の減少(▲2.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、新焼却処理施設整備事業負担金や新支所庁舎建設事業等の大型投資事業完了により795百万円の減少となった。水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から16百万円減少(▲0.01%)し、負債総額は前年度末から2,122百万円減少(▲3.4%)した。資産総額は、上下水道管等のインフラ資産や総合医療センター等の事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて38,262百万円多くなった。負債総額も上下水道事業施設整備事業や病院事業の機械器具整備事業等に地方債(固定負債)を発行していることにより負債総額は一般会計等に比べると31,720百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 409	△ 699	△ 2,484	△ 2,424	892
	本年度純資産変動額	44	△ 29	△ 2,264	△ 2,426	820
全体	本年度差額	71,355	71,326	69,062	66,636	67,456
	本年度純資産変動額	△ 30	△ 507	△ 1,452	△ 1,831	2,281
連結	本年度差額	435	168	△ 2,161	△ 1,772	2,106
	本年度純資産変動額	75,858	75,828	73,666	71,894	74,000
連結	本年度差額	279	39	1,120	305	2,014
	本年度純資産変動額	702	713	411	405	1,716
	純資産残高	79,540	80,253	80,663	81,068	82,783

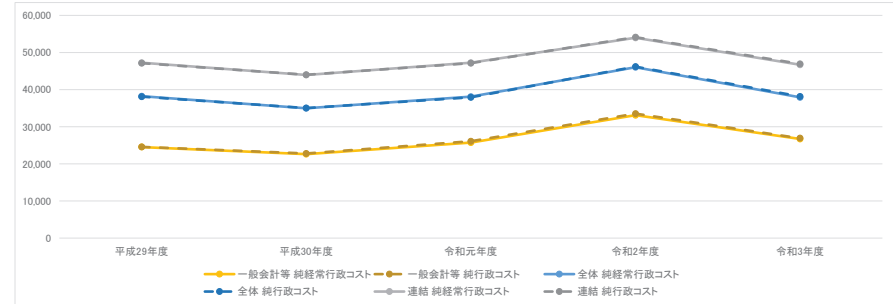


分析:
一般会計等においては、収収等の増加や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少等により収収等の財源(27,814百万円)が純行政コスト(26,922百万円)を上回っている。本年度差額は892百万円であり前年度から3,316百万円の増加となり、無償所管替替等を加えても純資産変動額は3,246百万円の増加となった。今後も事務事業の見直しや公共施設マネジメント計画に基づく施設の効率的な活用策等を講じることによりコスト削減に努め、併せて、ふるさと納税制度、企業版ふるさと納税制度等を積極的に活用することにより収収等のより一層の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の連結により純行政コストが11,231百万円増加する一方、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることにより、一般会計等と比べて収収等が3,774百万円、国県等補助金が8,847百万円多くなっていることから、本年度差額は前年度から4,112百万円の増加となり、本年度純資産変動額は前年度から3,878百万円の増加となった。
連結では、鹿児島県後期高齢医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が21,159百万円、うち国県等補助金が12,640百万円多くなっており、本年度差額は前年度から1,709百万円の増加となり、純資産残高も前年度から1,715百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,543	22,620	25,744	33,120	26,694
	純行政コスト	24,583	22,803	26,079	33,531	26,922
全体	純経常行政コスト	38,214	34,975	38,080	46,036	37,907
	純行政コスト	38,080	35,030	37,952	46,190	38,153
連結	純経常行政コスト	47,249	43,949	47,243	53,977	46,712
	純行政コスト	47,117	44,005	47,116	54,130	46,959

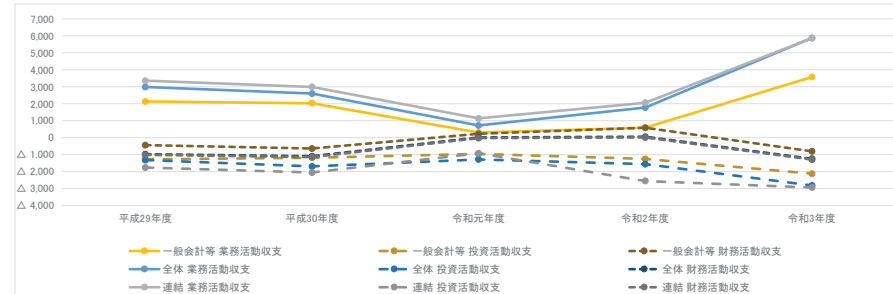


分析:
一般会計等においては、経常費用は27,331百万円となり、前年度比6,395百万円の減少(▲19.0%)となった。このうち人件費等の業務費用は11,823百万円、補助金や社会保障費等の移転費用は15,508百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。金額の変動が大きいものとして補助金等が前年度から7,248百万円減少(▲65.6%)しており、これは令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金や中小企業休業協力金等の事業費減少の影響が大きい。社会保障給付は前年度から1,529百万円の増加(22.6%)となっており、今後も高齢化の進展などにより、社会保障、介護医療関係への支出が増える傾向が続くと見込まれるため、企業会計の経営改善や介護予防の推進等により、経費の削減に努めるとともに、公共施設マネジメント計画に基づいた公共施設の適正配置や有効活用を検討することで、より一層のコスト削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が7,054百万円多くなっており、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることにより、移転費用が10,172百万円多くなるなど、純行政コストは11,231百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,129	2,033	304	586	3,571
	投資活動収支	△ 1,273	△ 1,180	△ 956	△ 1,257	△ 1,210
	財務活動収支	△ 438	△ 638	229	585	△ 807
全体	業務活動収支	2,985	2,599	720	1,777	5,872
	投資活動収支	△ 1,315	△ 1,696	△ 1,285	△ 1,584	△ 2,813
	財務活動収支	△ 969	△ 1,097	16	57	△ 1,247
連結	業務活動収支	3,363	2,993	1,137	2,060	5,861
	投資活動収支	△ 1,765	△ 2,048	△ 918	△ 2,553	△ 2,938
	財務活動収支	△ 1,015	△ 1,144	14	14	△ 1,290

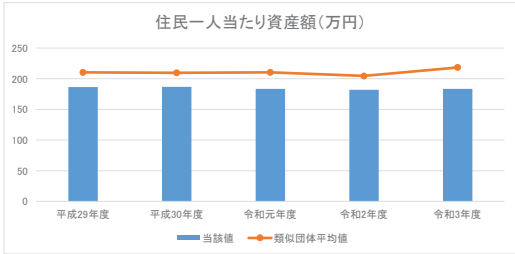


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等の増加や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少等により2,985百万円の増加であったが、投資活動収支については、新焼却処理施設整備事業負担金、新支所庁舎建設事業等の大型投資事業完了により863百万円減少となった。財務活動収支については、市道整備事業や橋梁整備事業等に係る地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより前年度から1,392百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から644百万円増加し、1,548百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,301百万円多い、872百万円となっている。投資活動収支については、1,249百万円の減少となっているが下水道施設のストックマネジメント計画策定に伴い老朽化した施設等を計画的に改築していく予定であり、今後負担が増加していくことが想定される。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより前年度から1,304百万円減少している。本年度末資金残高は前年度から1,812百万円増加し、4,741百万円となった。

1. 資産の状況

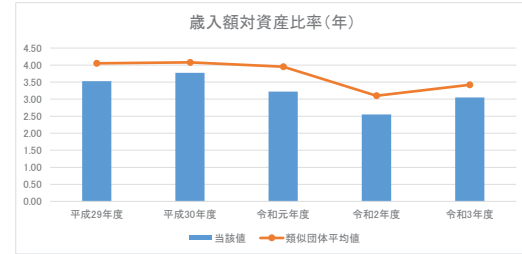
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,091,456	10,019,197	9,809,634	9,660,191	9,658,766
人口	54,176	53,671	53,449	53,097	52,646
当該値	186.3	186.7	183.5	181.9	183.5
類似団体平均値	210.2	209.7	210.4	204.6	218.3



②歳入額対資産比率(年)

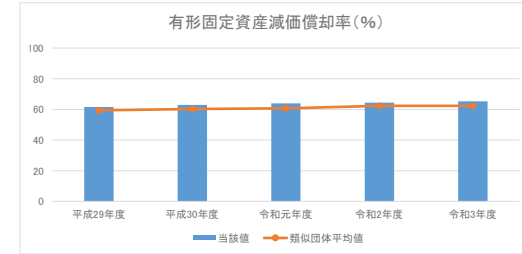
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	100,915	100,192	98,096	96,602	96,588
歳入総額	28,571	26,551	30,422	37,817	31,719
当該値	3.53	3.77	3.22	2.55	3.05
類似団体平均値	4.05	4.08	3.95	3.10	3.42



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	87,225	89,660	91,962	94,680	96,125
有形固定資産 ※1	141,503	142,570	143,907	146,940	147,529
当該値	61.6	62.9	63.9	64.4	65.2
類似団体平均値	59.4	60.2	60.7	62.3	62.3

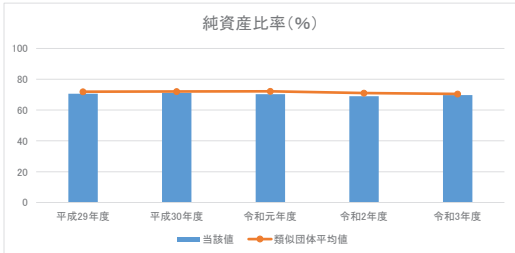
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

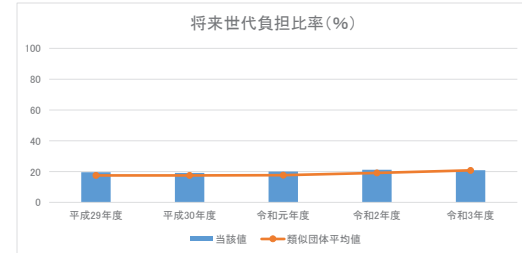
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	71,355	71,326	69,062	66,636	67,456
資産合計	100,915	100,192	98,096	96,602	96,588
当該値	70.7	71.2	70.4	69.0	69.8
類似団体平均値	72.0	72.1	72.2	71.1	70.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,108	14,631	15,154	16,066	15,625
有形・無形固定資産合計	77,281	76,193	75,855	75,693	74,637
当該値	19.5	19.2	20.0	21.2	20.9
類似団体平均値	17.3	17.5	17.7	19.1	20.8

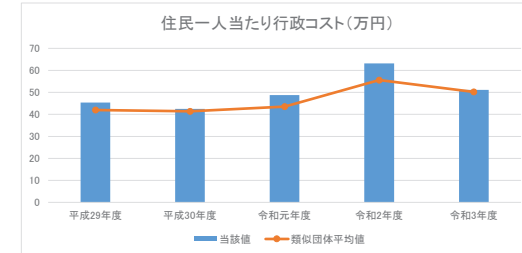
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

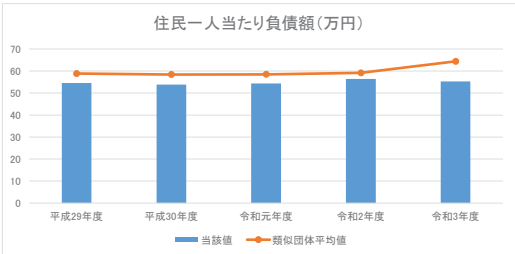
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,458,349	2,280,311	2,607,892	3,353,140	2,692,242
人口	54,176	53,671	53,449	53,097	52,646
当該値	45.4	42.5	48.8	63.2	51.1
類似団体平均値	42.0	41.4	43.5	55.6	50.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

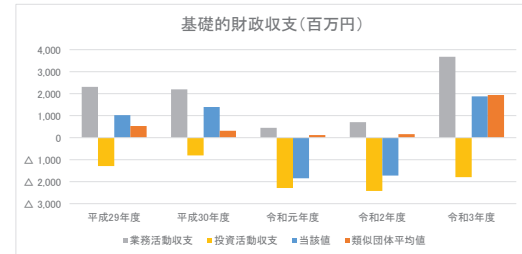
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,955,949	2,886,593	2,903,443	2,996,588	2,913,126
人口	54,176	53,671	53,449	53,097	52,646
当該値	54.6	53.8	54.3	56.4	55.3
類似団体平均値	58.9	58.4	58.5	59.2	64.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,314	2,194	443	706	3,675
投資活動収支 ※2	△ 1,290	△ 802	△ 2,293	△ 2,425	△ 1,797
当該値	1,024	1,392	△ 1,850	△ 1,719	1,878
類似団体平均値	526.2	310.5	115.8	160.9	1,937.8

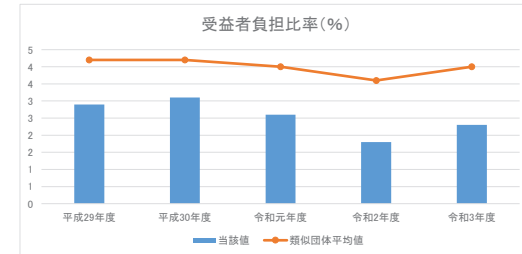
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	730	715	692	607	637
経常費用	25,273	23,335	26,436	33,726	27,331
当該値	2.9	3.1	2.6	1.8	2.3
類似団体平均値	4.2	4.2	4.0	3.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では保有する公共施設は合併前の旧市町ごとに整備したもののほかとっており、老朽化した施設が多いことで資産合計額を引き下げている。

有形固定資産減価償却率については、本市の施設等は昭和40年代後半から平成10年度までに整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。本市では平成28年3月に策定された公共施設等総合管理計画において、公共施設等の確べ面積を10年間で20%、40年間で40%削減するという目標を掲げ、施設等の廃止や除却・売却、他の用途への変更等の検討を行っており、令和2年度に建物の整備が完了した新支所庁舎建設においては、周辺公共施設との複合化を図り、施設の保有量の削減につながった。

また令和3年3月に策定した公共施設個別施設計画に基づき、長期的な視点をもって施設の再編や更新・長寿命化を総合的かつ計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と同程度であるが、平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まっており、本市からも負担金を支出するため平成29年度に地方債を357.8百万円、平成30年度に412.9百万円、令和元年度は795.1百万円、令和2年度に248.8百万円発行した。しかし、当該事業は資本的支出に該当しないため負債のみが増加し、純資産を減少させる要因となっている。当該施設の建設については令和2年度で終了したが、今後旧焼却処理施設の解体及びストックヤード整備が令和3年度から令和7年度にかけて予定されており、令和3年度は計画策定及びアセスメント業務のため金額の規模は小さいものの、今後は負担が増加する見込みである。将来世代負担比率は類似団体と同程度で推移しており、今後も上記の事業や学校施設の長寿命化改修事業などといった公共施設の老朽化対策費が想定されるため地方債残高は増加するが、基金等の財源も有効に活用しながら地方債の発行の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、平成28年度から北薩広域行政事務組合による新焼却処理施設整備事業が始まり、令和2年度は例年を大きく上回る1.2億円の負担金を支出したことにより類似団体平均を大きく上回るようになったが、令和3年度は新焼却処理施設整備事業の終了や新型コロナウイルス感染症対策事業費の減少などにより、類似団体平均程度まで削減できたところである。しかし、今後は旧焼却処理施設の解体事業及びストックヤード整備事業が始まる予定であることから、当面の間、類似団体を上回る見込みが想定される。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは合併以降、負債額を減らすために毎年の起債発行額を償還額以内に抑えるよう努力してきたことによるものと考えられる。しかし、今後は地域活性化施設の整備事業のほか、旧焼却処理施設の解体事業及びストックヤード整備事業、老朽化した公共施設の更新等が控えているため、今後は負債額が増加することが予想される。

また、基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、1.878百万円となっており、類似団体平均を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。当該値は昨年度から0.5%増加しているが、これは経常費用が前年度より6.395百万円減少したことによるものである。受益者負担比率を類似団体平均値にする場合、経常収益を維持すると、11.406百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を維持すると456百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設マネジメント計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しや利用回数を増やす取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿兒島県指宿市
団体コード 462101

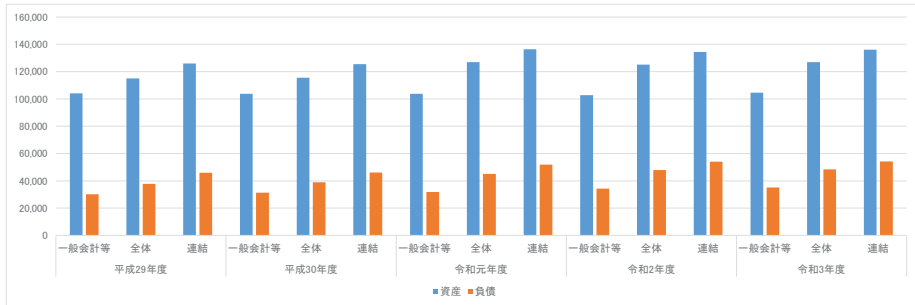
人口	39,138人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394人
面積	148.81 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,265,370千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	9.3%
		将来負担比率	46.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	104,139	103,813	103,838	102,831	104,559
	負債	30,187	31,291	31,829	34,221	35,054
全体	資産	114,984	115,588	126,957	125,163	126,947
	負債	37,787	38,850	45,006	47,831	48,456
連結	資産	125,910	125,485	136,418	134,377	136,112
	負債	45,832	46,037	51,901	53,950	54,204

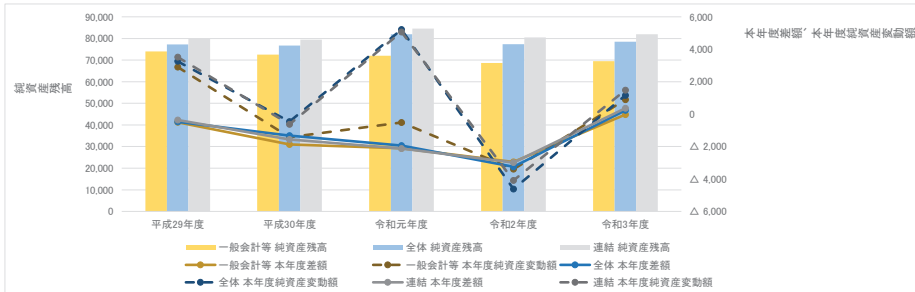


分析:
 ・普通交付税が増加(約1,424百万円)した影響で、全体及び連結を含む流動資産が増加している。
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,728百万円の増加(前年度比1.7%)となった。市営敷留団地や開閉支所の建設事業等の大型事業により、有形固定資産は微増(前年度比0.3%)し、基金等の流動資産も1,658百万円増加(前年度比33.2%)したことから、資産総額が増加した。負債総額は、公共施設の新設及び更新等に地方債を充当していること等により、833百万円(前年度比2.4%)増加。資産総額のうち、有形固定資産の割合が90.0%占めており、これら資産の維持管理等の費用が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正配置に努める。
 ・水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,784百万円(前年度比1.4%)増加した。固定資産はほぼ横ばいであるものの、インフラ資産やその他の資産の減少により、一般会計等程の増加はなかった。負債総額は、地方債の償還額が増加したことにより、625百万円(前年度比1.3%)増加した。
 ・指宿南九州消防組合、指宿広域市町村圏組合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から1,735百万円(前年度比1.3%)増加した。消防組合保有の分道所建設により、建物資産が増加しているが、建物等の減価償却により、全体よりも増加の割合は少なくなっている。負債総額は、地方債発行額の増等により、254百万円(前年度比0.5%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 502	△ 1,866	△ 2,107	△ 2,948	△ 26
	本年度純資産変動額	2,903	△ 1,429	△ 513	△ 3,398	894
	純資産残高	73,952	72,522	72,009	68,611	69,504
全体	本年度差額	△ 473	△ 1,329	△ 1,938	△ 3,246	235
	本年度純資産変動額	3,257	△ 459	5,213	△ 4,619	1,158
	純資産残高	77,197	76,738	81,951	77,332	78,491
連結	本年度差額	△ 361	△ 1,557	△ 2,118	△ 2,993	364
	本年度純資産変動額	3,516	△ 629	5,069	△ 4,090	1,481
	純資産残高	80,078	79,448	84,517	80,427	81,908

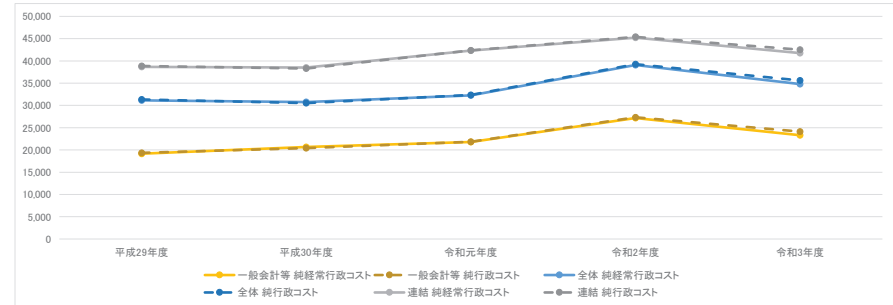


分析:
 ・一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、国県等補助金は減少したものの、収支等が増加したことから、全体及び連結については財源が行政コストを上回っている。当市においては、生産年齢人口の減少により大幅な収支の増加は見込めない一方、老朽化した公共施設の維持補修費や高齢化の進展による社会保障給付の増加が見込まれることから、経費の抑制に努める必要がある。
 ・一般会計等においては、収支等の財源24,083百万円(前年度比△1.3%)に対し、純行政コストは24,108百万円(前年度比△11.8%)となり、資産評価差額も△23百万円であったことから、本年度差額は△26百万円、純資産残高は894百万円の増加となった。今後も地方債の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
 ・全体においては、収支等の財源10,485百万円(前年度比△0.5%)となった。これに対し純行政コストは35,610百万円(前年度比△9.3%)となり、本年度差額は235百万円、純資産残高は1,158百万円の増となった。
 ・連結では、収支等の財源10,485百万円(前年度比△0.5%)に加え、42,900百万円(前年度比1.2%)となった。これに対し純行政コストは42,536百万円(前年度比△6.3%)となり、本年度差額は364百万円、純資産残高は1,481百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,165	20,674	21,809	27,173	23,317
	純行政コスト	19,355	20,402	21,856	27,338	24,108
全体	純経常行政コスト	31,129	30,757	32,272	39,085	34,815
	純行政コスト	31,326	30,528	32,363	39,265	35,610
連結	純経常行政コスト	38,673	38,513	42,298	45,223	41,739
	純行政コスト	38,842	38,288	42,386	45,398	42,536

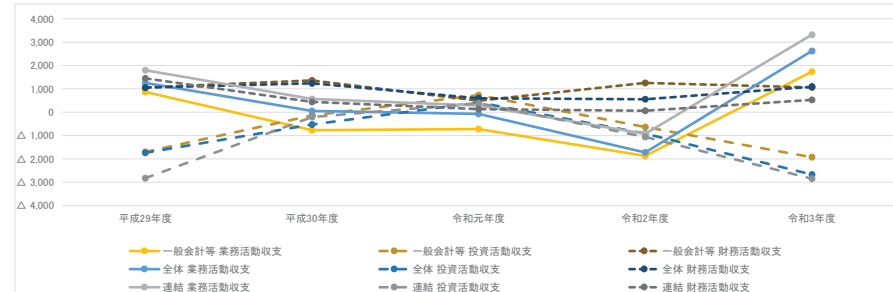


分析:
 ・新型コロナウイルス感染症の影響による補助金等の減少に伴い、令和3年度の純経常行政コストは大幅に減少している。
 ・一般会計等においては、純経常行政コストは前年度末から3,856百万円(前年度比△14.2%)の減少となった。業務費用については、物件費等が1,323百万円(前年度比△14.6%)減少した。移動費用については、新型コロナウイルス感染症関連補助金や国体負担金の減少により、補助金等が3,115百万円(前年度比△36.9%)減少した一方、社会保障給付が468百万円(前年度比9.6%)増加している。社会保障給付については、純行政コストの22.1%を占めており、高齢化の進展等により給付額も年々増加傾向にあることから、事業の見直しや健康増進対策等により、経費の抑制に努める必要がある。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より1,062百万円多くなくなっているが、前年度末から△30百万円(前年度比△1.4%)減少している。また、国民健康保険や介護保険の新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の減少により、移転費用が2,909百万円少なくなると、純行政コストは、3,655百万円(前年度比△9.3%)の減となっている。
 ・連結では、純行政コストに占める人件費の割合は11.9%であり、一般会計等の割合(16.3%)より小さい。これは、補助金等や社会保障給付の占める割合が高いためである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	667	△ 774	△ 725	△ 1,872	1,736
	投資活動収支	△ 1,703	△ 136	733	△ 637	△ 1,930
	財務活動収支	1,061	1,362	492	1,256	1,064
	業務活動収支	1,259	53	△ 73	△ 1,725	2,626
全体	投資活動収支	△ 1,737	△ 526	419	△ 919	△ 2,871
	財務活動収支	1,053	1,239	601	554	1,095
	業務活動収支	1,795	566	285	△ 927	3,320
	投資活動収支	△ 2,829	△ 208	389	△ 1,060	△ 2,848
連結	業務活動収支	1,449	438	132	62	532
	投資活動収支					



分析:
 ・一般会計等については、業務活動収支は業務収入24,546百万円(前年度比△1.9%)が業務支出22,761百万円(前年度比△14.9%)を上回ったことから1,736百万円となった。また、投資活動収支は前年度末から△1,930百万円(前年度比△203.0%)となり、財務活動収支は1,064百万円(前年度比△15.3%)となっている。公共施設等の整備に要した支出を地方債の発行収入によって確保している状況であることから、プライマリーバランスに留意し、地方債発行の抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険料等が収支等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動の収支は一般会計等より890百万円多い2,626百万円となっている。投資活動収支では、基金の取り崩し額を抑えたことから△2,871百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったこととなり、1,095百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,049百万円増加(前年度比47.3%)し、3,288百万円となった。
 ・連結では、指宿広域市町村圏組合等における収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,584百万円多い3,320百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから532百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,003百万円増加(前年度比36.9%)した3,723百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,413,873	10,381,300	10,383,804	10,283,133	10,455,853
人口	41,631	41,003	40,345	39,763	39,138
当該値	250.1	253.2	257.4	258.6	267.2
類似団体平均値	253.6	254.9	258.8	260.4	279.1

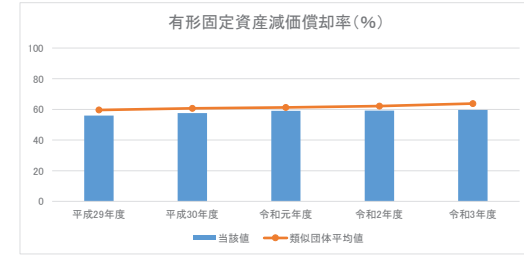
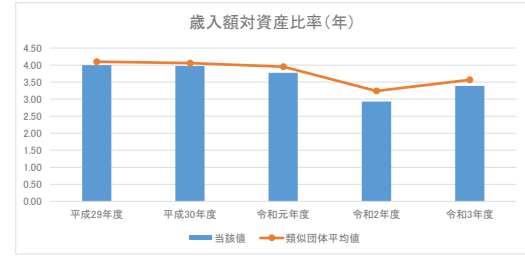
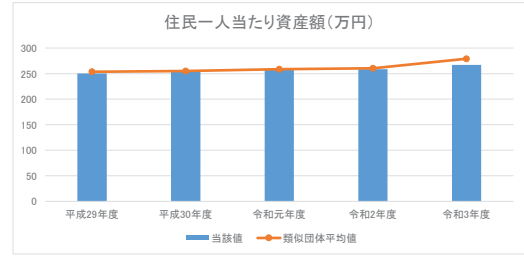
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	104,139	103,813	103,838	102,831	104,559
歳入総額	26,053	26,180	27,515	35,070	30,808
当該値	4.00	3.97	3.77	2.93	3.39
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.57

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,265	42,579	43,808	44,742	46,098
有形固定資産	73,634	73,867	74,098	75,556	77,251
当該値	56.0	57.6	59.1	59.2	59.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

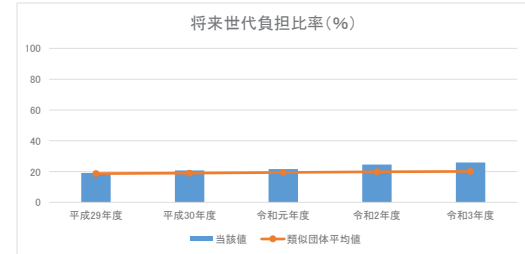
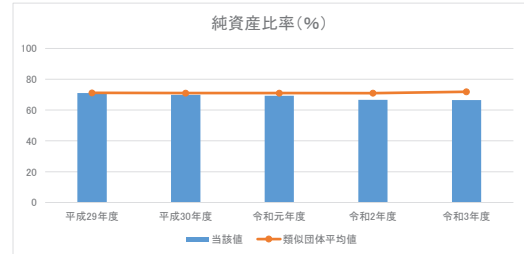
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	73,952	72,522	72,009	68,611	69,504
資産合計	104,139	103,813	103,838	102,831	104,559
当該値	71.0	69.9	69.3	66.7	66.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,969	19,428	20,174	23,029	24,371
有形・無形固定資産合計	93,617	93,312	93,155	93,908	94,132
当該値	19.2	20.8	21.7	24.5	25.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.1

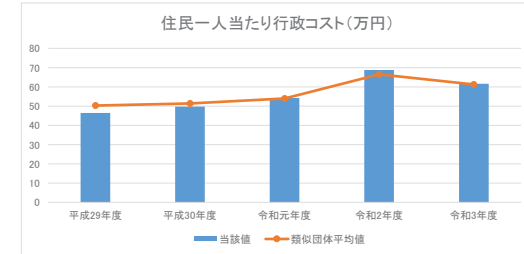
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,935,480	2,040,246	2,185,562	2,733,808	2,410,813
人口	41,631	41,003	40,345	39,763	39,138
当該値	46.5	49.8	54.2	68.8	61.6
類似団体平均値	50.3	51.4	54.0	66.5	61.3



4. 負債の状況

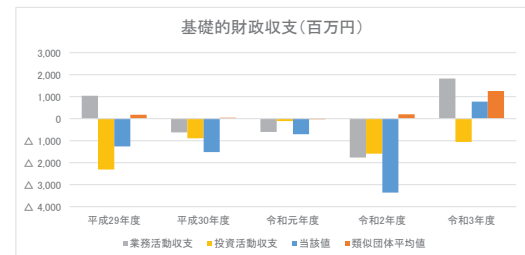
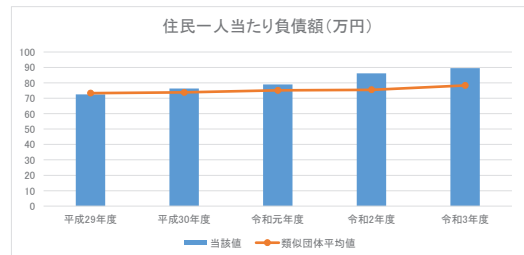
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,018,686	3,129,060	3,182,885	3,422,060	3,505,413
人口	41,631	41,003	40,345	39,763	39,138
当該値	72.5	76.3	78.9	86.1	89.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,045	△ 625	△ 601	△ 1,770	1,823
投資活動収支 ※2	△ 2,310	△ 891	△ 107	△ 1,591	△ 1,063
当該値	△ 1,265	△ 1,516	△ 708	△ 3,361	770
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 24.1	196.6	1,260.0

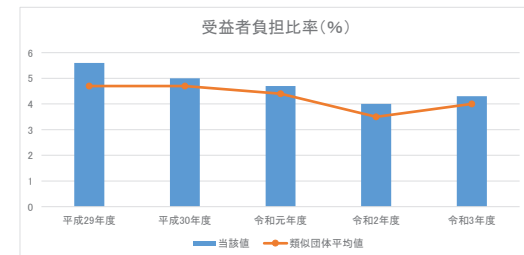
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,145	1,098	1,080	1,133	1,048
経常費用	20,310	21,773	22,889	28,306	24,364
当該値	5.6	5.0	4.7	4.0	4.3
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均をやや下回っている。人口減少及び現金預金の増加により前年度比+8.6ポイントとなったが、今後は減価償却による資産の減少が見込まれる。指播市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努めなければならない。
- ・歳入額対資産比率も類似団体平均値をやや下回っている。業務収入内の税収等収入は前年度と比べて2,024百万円(前年度比14.3%)の増加、使用料及び手数料収入は31百万円(前年度比8.0%)増加し、基金取崩収入は1,289百万円(前年度比△61.4%)減少、地方債等発行収入は1,402百万円(前年度比△26.4%)の減少であったことから、業務収入の歳入額構成比は79.7%(前年度71.3%)であった。
- ・有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を下回っているが、前年度比+0.5%となっている。これは公共施設の老朽化によるものである。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産比率は△0.2ポイントとなった。組織の適正な人員管理による人件費の削減などにより行政コストの削減に努める。
- ・将来世代負担比率(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)は類似団体平均値を上回っており、前年度に比べ1.4ポイント増加している。地方債残高が1,347百万円増加したことが要因である。公共施設等の集約化・複合化を進めることなどにより、施設保有量の適正化に努め、プライマリーバランスに留意した地方債発行により地方債残高を抑制し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値をやや上回っているが、昨年度からは減少(△7.2ポイント)している。これは公共施設の維持補修や補助金等(特別給付金事業等)の減によるものである。一方で社会保障給付は昨年度から増加(468百万円)していることから、効率的・効果的な事業の実施や推進等により、社会保障給付の適正化に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を大きく上回り、前年度から3.5ポイント増加している。これは公共施設の整備等による地方債発行額が償還額を上回ったためである。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+770百万円となっているが、類似団体平均値を下回っている。税収等の収入が増え、補助金等の支出が減ったことから業務活動収支は黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、敷留地等の整備事業など公共施設等の更新・新設を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、前年度に比べて+0.3%となり、類似団体平均値をやや上回ったものの、経常収益については減少(△85百万円)している。高止まりする施設の運営に係る物件費が財政負担になっていることから、施設保有量の適正化を図ることにより経常費用を抑制し、また、施設使用料等の見直しにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県西之表市
団体コード 462136

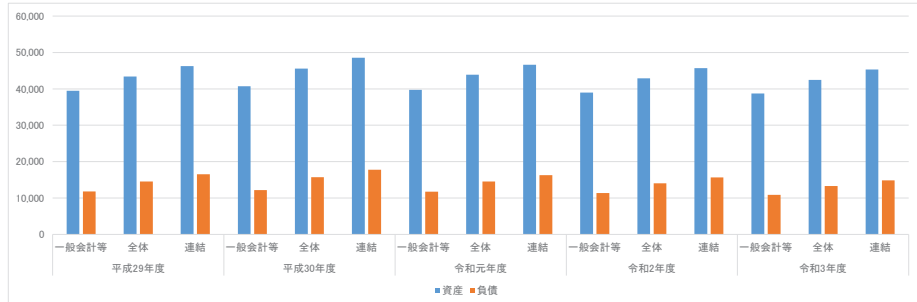
人口	14,725 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	205.65 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,300.658 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	1.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	39,479	40,722	39,729	38,958	38,729
	負債	11,799	12,165	11,728	11,386	10,898
全体	資産	43,385	45,554	43,897	42,912	42,489
	負債	14,535	15,708	14,573	14,019	13,328
連結	資産	46,231	48,541	46,623	45,692	45,304
	負債	16,526	17,773	16,268	15,655	14,882

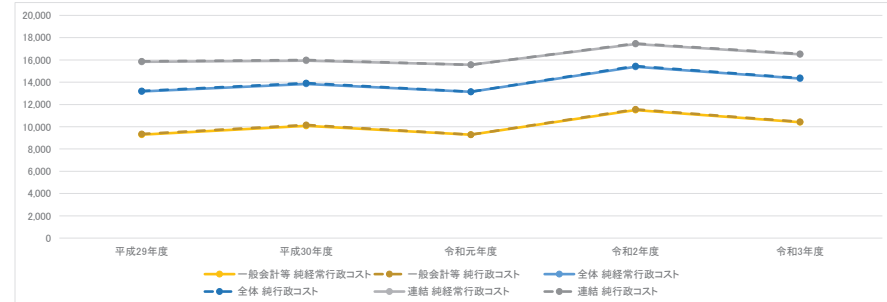


分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から488百万円の減少(-4.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、466百万円減少した。今後も西之表市長期振興計画実施計画運用基準に沿って、計画的な地方債発行により、償還額を上回る地方債新規発行の抑制に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,295	10,087	9,285	11,499	10,406
	純行政コスト	9,351	10,162	9,290	11,561	10,452
全体	純経常行政コスト	13,165	13,850	13,137	15,387	14,327
	純行政コスト	13,219	13,925	13,143	15,450	14,379
連結	純経常行政コスト	15,825	15,934	15,567	17,427	16,504
	純行政コスト	15,864	15,991	15,558	17,476	16,543

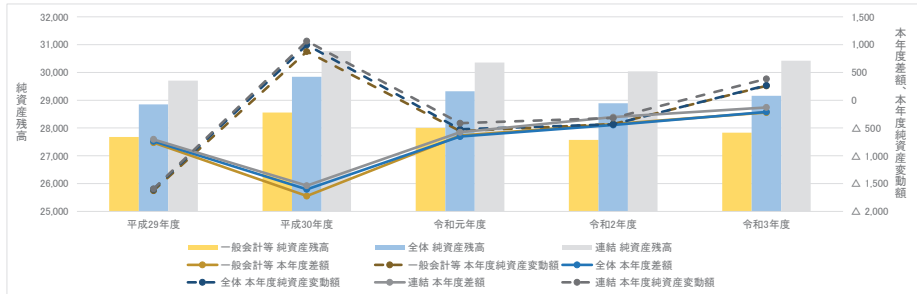


分析:
一般会計においては、経常費用は10,678百万円となり、前年度比1,169百万円の減少(-9.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,132百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,546百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。昨年度最も金額が大きかった補助金等については2,165百万円となり、前年度比-1,357百万円の減少(-38.5%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対応のための経費が減少したことによるためであるが、対策については今後も収束するまでの期間は継続する見込みである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 763	△ 1,722	△ 635	△ 429	△ 220
	本年度純資産変動額	△ 1,624	876	△ 555	△ 429	259
	純資産残高	27,680	28,556	28,001	27,572	27,831
全体	本年度差額	△ 740	△ 1,603	△ 652	△ 447	△ 211
	本年度純資産変動額	△ 1,800	996	△ 522	△ 432	268
	純資産残高	28,850	29,846	29,324	28,892	29,161
連結	本年度差額	△ 704	△ 1,536	△ 577	△ 302	△ 130
	本年度純資産変動額	△ 1,593	1,063	△ 412	△ 318	385
	純資産残高	29,705	30,768	30,355	30,037	30,422

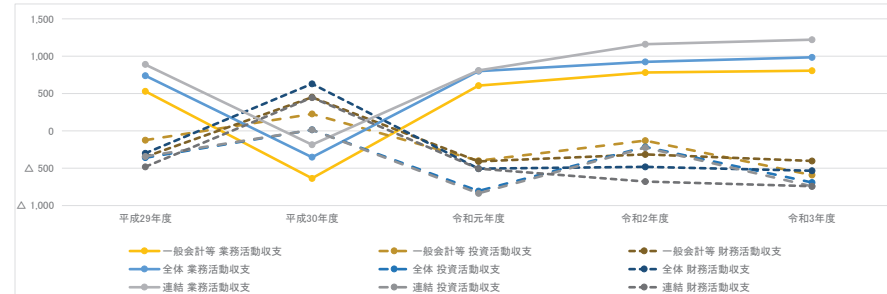


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(10,232百万円)が、純行政コスト(10,452百万円)を下回っており、本年度差額は▲220百万円となり、純資産残高は259百万円の増加となった。前年度と比べ財源の収入等は900百万円の減少となったが、これは国県等補助金が減少したためであり(▲1,407百万円)、税収等は505百万円の増加であった。今後も地方税を中心に財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	531	△ 635	607	781	806
	投資活動収支	△ 124	226	△ 401	△ 130	△ 592
	財務活動収支	△ 347	450	△ 409	△ 315	△ 404
全体	業務活動収支	739	△ 353	801	924	985
	投資活動収支	△ 359	14	△ 805	△ 216	△ 692
	財務活動収支	△ 300	630	△ 507	△ 481	△ 534
連結	業務活動収支	889	△ 185	809	1,160	1,221
	投資活動収支	△ 343	14	△ 836	△ 223	△ 741
	財務活動収支	△ 481	446	△ 506	△ 678	△ 741



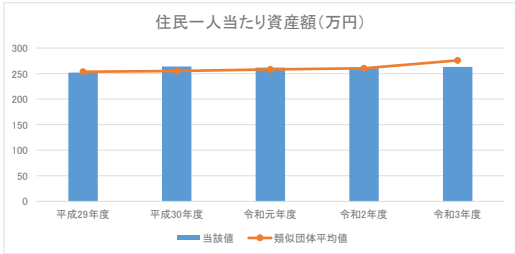
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は806百万円であったが、投資活動収支については、小学校空調整備、給食センター空調整備を行ったことから▲592百万円になった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲404百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から190百万円減少し、256百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

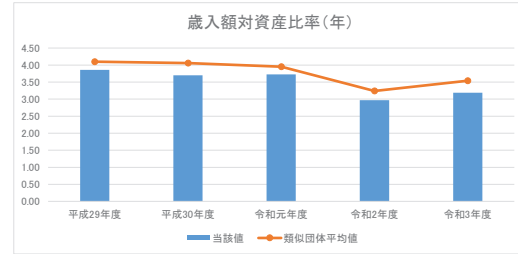
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,947,919	4,072,193	3,972,926	3,895,819	3,872,906
人口	15,681	15,437	15,176	14,958	14,725
当該値	251.8	263.8	261.8	260.5	263.0
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

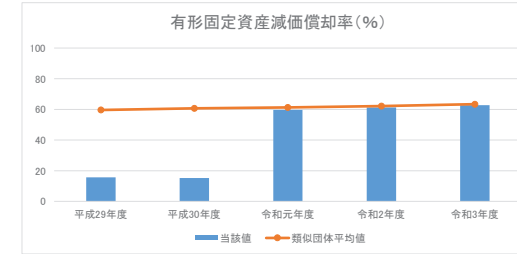
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	39,479	40,722	39,729	38,958	38,729
歳入総額	10,234	11,013	10,647	13,102	12,126
当該値	3.86	3.70	3.73	2.97	3.19
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	5,482	5,481	43,862	45,245	46,865
有形固定資産 ※1	34,837	36,012	73,428	73,807	74,738
当該値	15.7	15.2	59.7	61.3	62.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

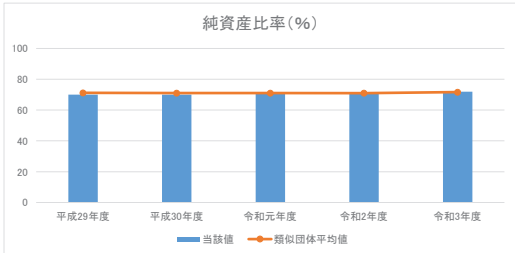
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

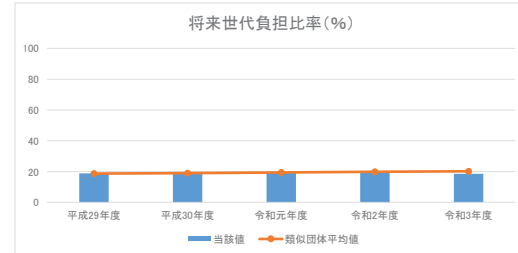
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	27,680	28,556	28,001	27,572	27,831
資産合計	39,479	40,722	39,729	38,958	38,729
当該値	70.1	70.1	70.5	70.8	71.9
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,605	7,078	6,751	6,534	6,207
有形・無形固定資産合計	34,929	36,196	35,214	34,187	33,598
当該値	18.9	19.6	19.2	19.1	18.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

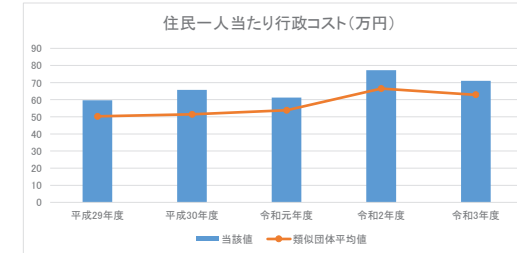
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

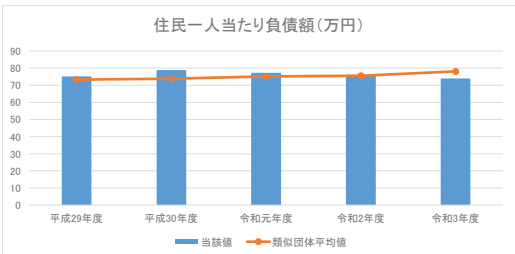
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	935,091	1,016,182	929,022	1,156,118	1,045,200
人口	15,681	15,437	15,176	14,958	14,725
当該値	59.6	65.8	61.2	77.3	71.0
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

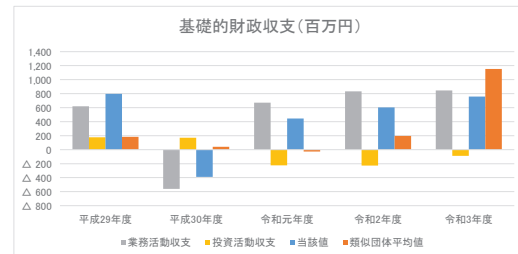
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,179,889	1,216,548	1,172,818	1,138,591	1,089,761
人口	15,681	15,437	15,176	14,958	14,725
当該値	75.2	78.8	77.3	76.1	74.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	620	△ 560	670	832	846
投資活動収支 ※2	178	171	△ 225	△ 227	△ 87
当該値	798	△ 389	445	605	759
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

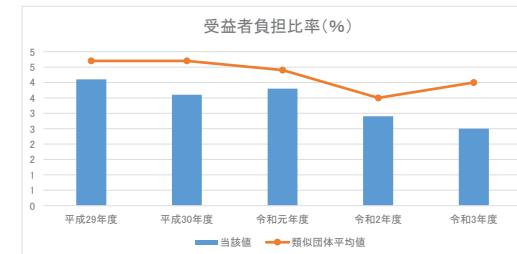
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	401	374	371	348	272
経常費用	9,696	10,460	9,656	11,847	10,678
当該値	4.1	3.6	3.8	2.9	2.5
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均と同程度であり、昨年度より2.5万円増加している。原因としては、有形固定資産の減少を上回る人口の減少によるものである。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。資産合計が減少したが、それ以上に分母である総人口が減少したことにより、昨年度より0.22%増加した。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度より1.4%上昇しており、公共施設等総合管理計画及び各施設の個別計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、今年度は純行政コストが収支等の財源を上回ったが、無償所管等が増加したことにより1.1%上昇した。財源が昨年度より▲900百万円減少していることから、地方税等の確保に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度より0.6%減少している。今後も、交付税算入率の高い地方債の活用と併せて、地方債発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均を上回っているが、昨年度と比べて6.3万円減少している。これは新型コロナウイルス感染症対応の事業による補助金等(▲1,357百万円)が減少したことによる影響が大きいことが、対策については今後も収束するまでの期間は継続する見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っており、昨年度より2.1万円減少した。これは地方債発行額が減少したことと負債合計の減少率が人口の減少率を上回ったことによるものである。昨年度より減少しており、今後も長期振興計画と公共施設等総合管理計画を連動させた事業選択を精査し、新たな地方債の発行を抑制する等、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字部分が、業務活動収支の黒字部分を下回ったため、759百万円となっている。経済的な支出を収支等の収入で賄っているが、地方債発行額は高い水準にあることから、今後も公共施設等の適切な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が1,169百万円減少していることから、昨年度より0.4%減少している。経常収益の減少はコロナ禍による施設利用が減少したものであると思われることから、新型コロナウイルス感染症が収束するまでは経常収益の減少が見込まれる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県垂水市
 団体コード 462144

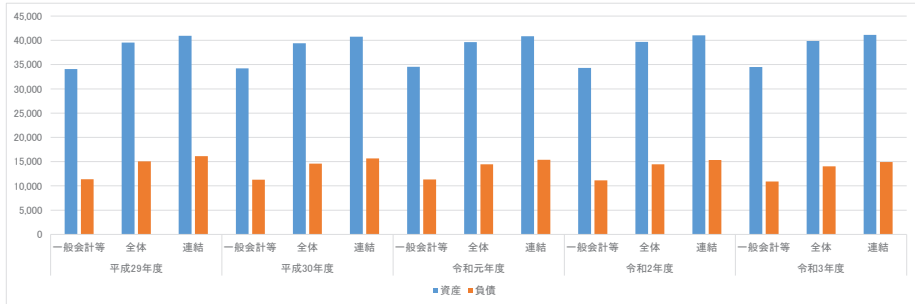
人口	13,885 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	206 人
面積	162.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,752,925 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	34,075	34,236	34,528	34,307	34,483
	負債	11,387	11,294	11,331	11,154	10,915
全体	資産	39,553	39,419	39,620	39,675	39,847
	負債	15,046	14,612	14,451	14,442	14,010
連結	資産	40,932	40,768	40,844	41,007	41,143
	負債	16,149	15,675	15,390	15,359	14,896

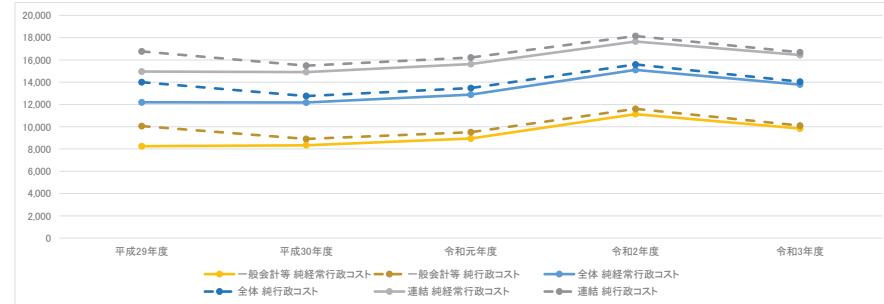


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から176百万円増加(+0.5%)した。そのうち、有形固定資産が28,055百万円となり資産総額の81.4%を占めている。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を進めるなど、公共施設の適正な維持管理に努める。
 負債総額については、前年度末から239百万円減少し(△2.1%)し、10,915百万円となった。そのうち、金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)である。年間の新規発行地方債額の抑制等により、引き続き地方債残高の圧縮を図っていく。
 水道事業会計、病院事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から172百万円増加(+0.4%)し、負債総額は前年度末から432百万円減少(△3.0%)した。水道や病院等の特別会計の資産においても、老朽化が進んでいることから計画的な施設の改修・更新により長寿命化を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,251	8,344	8,936	11,132	9,842
	純行政コスト	10,056	8,905	9,513	11,609	10,098
全体	純経常行政コスト	12,194	12,179	12,884	15,106	13,789
	純行政コスト	14,005	12,755	13,474	15,595	14,046
連結	純経常行政コスト	14,967	14,908	15,633	17,655	16,433
	純行政コスト	16,774	15,484	16,222	18,145	16,690

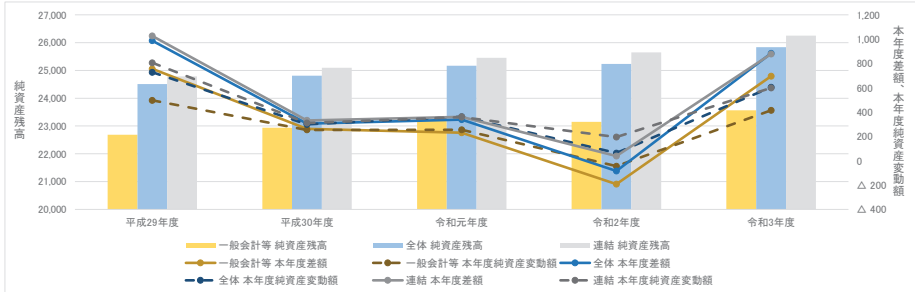


分析:
 一般会計等においては、経常経費は10,037百万円となり、前年度比1,396百万円の減少(△12.2%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は5,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,744百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、業務費用の中で最も金額が大きいのは、物件費等(3,264百万円)であり、次いで人件費(1,928百万円)であり、両方で純行政コストの51.4%を占めている。
 人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して定員が多いという事情があるが、定員適正化計画に基づき、定員削減に努めている。
 今後も高齢化の進行による社会保障給付費や補助金等の増加、公共施設の老朽化による維持補修費等の増加が見込まれることから、介護予防の推進や施設の長寿命化により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	756	262	230	△192	695
	本年度純資産変動額	497	254	255	△44	415
全体	純資産残高	22,688	22,942	23,197	23,153	23,568
	本年度差額	987	306	338	△84	884
連結	純資産残高	24,507	24,807	25,169	25,233	25,837
	本年度差額	1,026	332	361	39	878
連結	本年度純資産変動額	806	310	360	195	599
	純資産残高	24,783	25,093	25,453	25,648	26,247

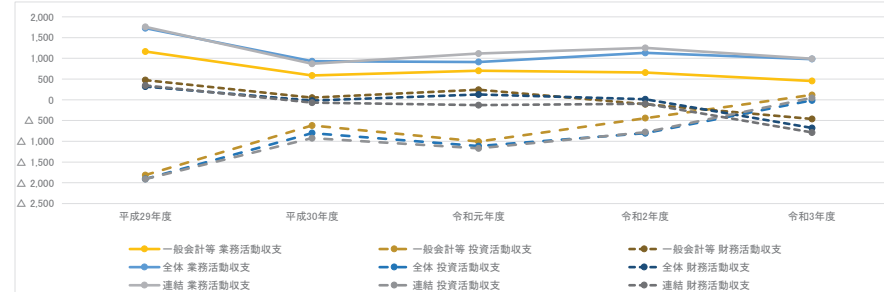


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,793百万円)が純行政コスト(10,098百万円)を上回ったことから、本年度差額は695百万円となり、純資産残高は415百万円の増加となった。国庫等補助金については、2,931百万円となり、前年度末から1,109百万円の減少(△27.5%)となった。これは特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の大幅な減額によるものである。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,405百万円多くなっており、本年度差額は884百万円となり、純資産残高は804百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,165	585	700	659	454
	投資活動収支	△1,814	△616	△1,006	△441	119
	財務活動収支	475	51	245	△104	△461
全体	業務活動収支	1,728	931	911	1,133	982
	投資活動収支	△1,908	△801	△1,116	△805	△11
	財務活動収支	319	△20	129	13	△877
連結	業務活動収支	1,759	870	1,114	1,251	989
	投資活動収支	△1,910	△924	△1,171	△779	48
	財務活動収支	347	△66	△128	△94	△785

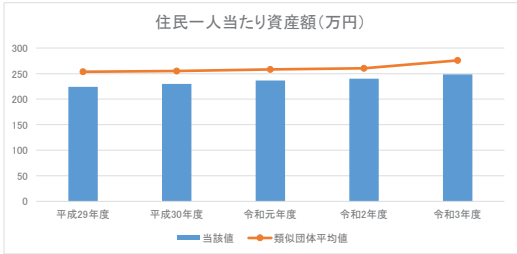


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は454百万円、投資活動収支は119百万円となった。財務活動収支については、道の駅整備事業等に係る地方債の償還が始まったこと等により、地方債償還支出が発行収入を上回ったことから△461百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から111百万円増加し、445百万円となった。今後は垂水中央運動公園改修事業や中之平団地建替事業の起債償還により、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より528百万円多い982百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

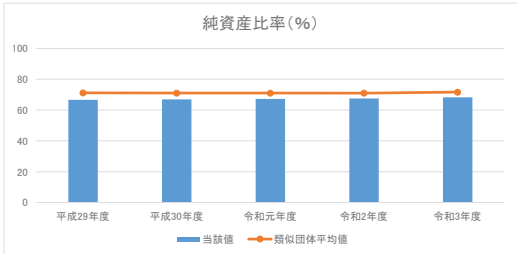
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,407,540	3,423,609	3,452,800	3,430,717	3,448,310
人口	15,201	14,885	14,586	14,283	13,885
当該値	224.2	230.0	236.7	240.2	248.3
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

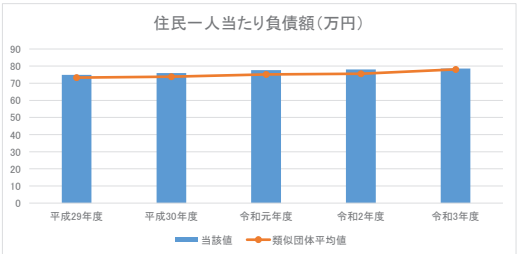
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,688	22,942	23,197	23,153	23,568
資産合計	34,075	34,236	34,528	34,307	34,483
当該値	66.6	67.0	67.2	67.5	68.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

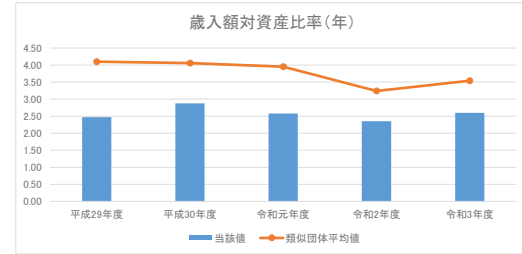
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,138,696	1,129,364	1,133,100	1,115,398	1,091,471
人口	15,201	14,885	14,586	14,283	13,885
当該値	74.9	75.9	77.7	78.1	78.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

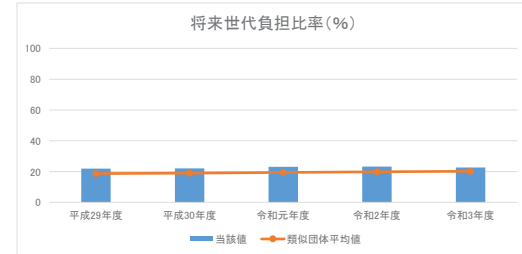
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	34,075	34,236	34,528	34,307	34,483
歳入総額	13,799	11,899	13,382	14,625	13,259
当該値	2.47	2.88	2.58	2.35	2.60
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,183	6,290	6,650	6,665	6,353
有形・無形固定資産合計	28,274	28,517	28,850	28,663	28,085
当該値	21.9	22.1	23.1	23.3	22.6
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

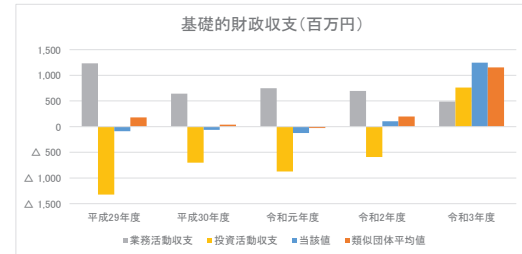
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,232	642	747	698	487
投資活動収支 ※2	△ 1,321	△ 702	△ 871	△ 593	762
当該値	△ 89	△ 60	△ 124	105	1,249
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

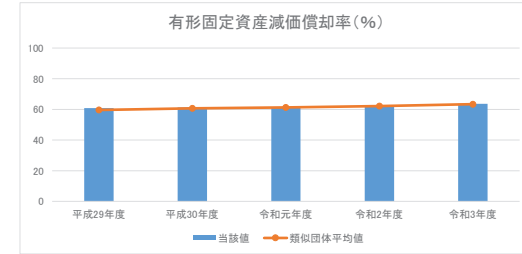
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	31,535	32,578	33,527	34,603	35,741
有形固定資産 ※1	51,823	53,182	54,718	55,658	56,109
当該値	60.9	61.3	61.3	62.2	63.7
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

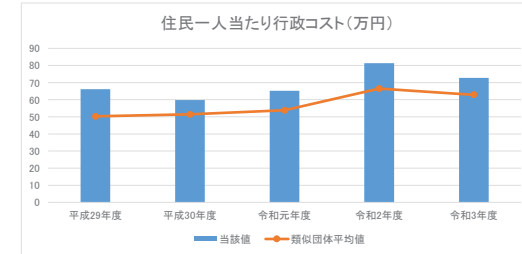
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

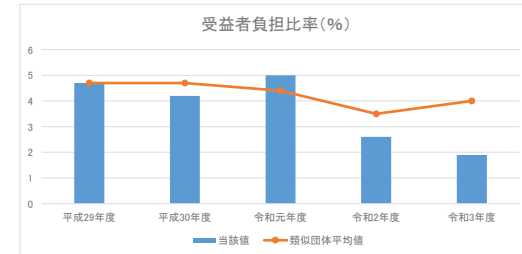
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,005,615	890,477	951,300	1,160,893	1,009,794
人口	15,201	14,885	14,586	14,283	13,885
当該値	66.2	59.8	65.2	81.3	72.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	406	369	466	301	195
経常費用	8,657	8,713	9,402	11,433	10,037
当該値	4.7	4.2	5.0	2.6	1.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額は、類似団体平均値を下回っているが、これは、本市が平成16年に「垂水市財政改革プログラム」を策定し大幅な財政改革を行う中で、積極的な施設の新設・更新に着手できなかったことが背景に挙げられる。しかし、近年では垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化を図る観点から適正な資産更新を行っており、前年度より8.1万円資産が増加している。
 歳入額対資産比率は、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回っている。前年度と比較し、特別定額給付金の終了等による国庫支出金の減額や市債の減額等により、歳入総額が1,366百万円の減額となり歳入額対資産比率は0.25%増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より僅かに高い水準にある。多くの公共施設が老朽化しているに伴い更新時期を迎えていることから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年に更新した垂水市公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な予防保全による長寿命化に取組むこととしている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より低いが、純資産が増加したこともあり、昨年度から0.8%増加している。純資産の割合の増加は、将来世代の負担割合が減少することを意味しており、今後も世代間の負担バランスに配慮した地方債発行を進め、将来世代の負担軽減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、中長期的計画に基づき事業を実施し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体を上回っている。特に、純行政コストのうち19.1%を占める人件費については、単独消防の職員が含まれているため、類似団体と比較して数値が高い事情がある。
 純行政コストの20.2%を占める社会保障給付費については、今後も高齢化の進行により、経費の増加が予想されるため、実施事業の見直しを行うなどして、経常経費の削減に努める。
 なお、昨年比で純行政コストが減少した要因は、新型コロナウイルス感染症に係る国の特別定額給付金事業に伴う補助金等の移転費用が減少したためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度に比べ5千円増加しており、類似団体平均値を上回っている。年間の新規発行地方債額を制限するなどして、地方債残高を圧縮し計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに黒字となったため、1,249百万円となっている。事業実施の優先順位等を適切に見極め、計画的な地方債発行に努める。

6. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均と比較して下回っている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,261百万円となっており、今後は老朽化した公共施設の長寿命化対策費用が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・長寿命化等を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県薩摩川内市
 団体コード 462152

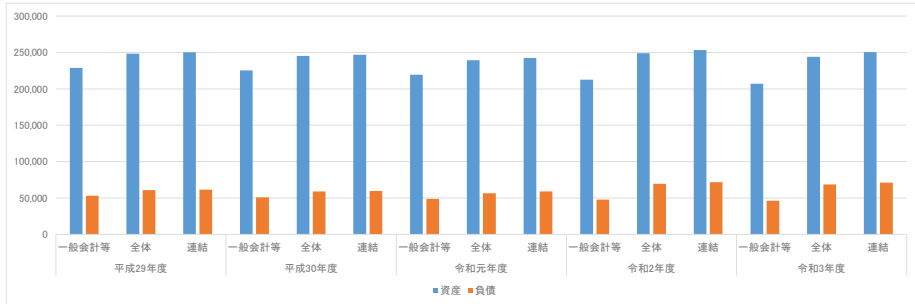
人口	93,176人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	885人
面積	682.92 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,568.346千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	7.7%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	228,696	225,265	219,465	212,518	206,932
	負債	53,019	51,085	48,852	47,805	46,351
全体	資産	248,450	245,186	239,217	248,889	244,103
	負債	60,836	59,099	56,542	69,696	68,561
連結	資産	250,203	246,885	242,506	253,446	250,386
	負債	61,523	59,769	58,890	71,687	71,034

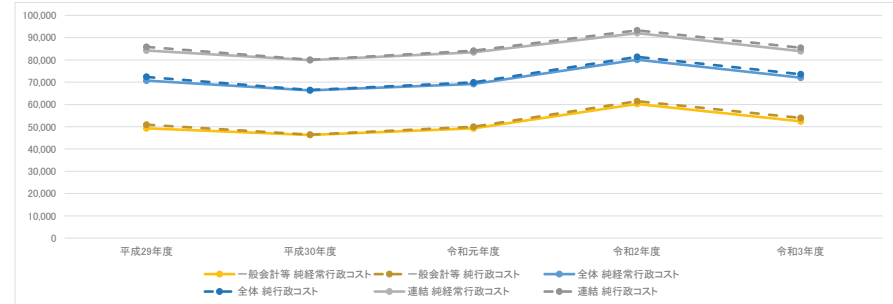


分析:
 一般会計等においては、資産総額が5,586百万円の減少(△3%)であるが、主な要因はインフラ資産の工物減価償却累計額(△32,608百万円)である。工物については23,378百万円の増加であるが、減価償却累計額の減少幅を大きく下回っているため資産総額は減少となった。また、有形固定資産は総資産額の89%を占めており、将来の維持管理等の支出を伴うものであることから公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして施設等の適正管理に努める。負債総額は1,454百万円の減少であり、地方債の償還による地方債残高の減少が主な要因である。
 全体及び連結の減少の主な要因も、一般会計等のものと同じである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,272	46,308	49,327	60,210	52,417
	純行政コスト	50,959	46,457	49,979	61,483	53,924
全体	純経常行政コスト	66,330	66,330	69,201	80,105	72,026
	純行政コスト	72,400	66,495	69,882	81,382	73,562
連結	純経常行政コスト	84,190	79,914	83,419	92,018	83,920
	純行政コスト	85,892	80,079	84,100	93,295	85,456

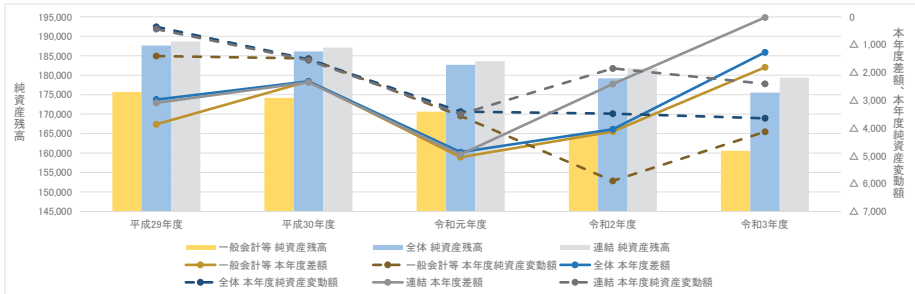


分析:
 一般会計等においては、経常費用は54,305百万円となり7,939百万円の減少(△13%)となった。主な要因は物件費(△2,298百万円)と移転費用のうち補助金等(△7,496百万円)である。維持補修費、減価償却費等を含む物件費等は18,378百万円で、経常費用54,305百万円の34%を占めている。施設の長寿命化、複合化、集約化を進めるなどして、引き続き施設等の適正管理に努める。また、経常費用の中で最も多いのは社会保障給付の15,451百万円である。移転費用(補助金等、社会保障給付等)については少子高齢化の進展により今後も増加が見込まれるため、事業見直しや介護予防の推進により経費の抑制に努める。
 全体においては、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,975百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,297百万円多くなり、純行政コストは19,638百万円多くなった。
 連結においては、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,534百万円多くなった一方、社会保障給付が15,454百万円多くなったため、経常費用が3,037百万円多くなり、純行政コストは31,532百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 3,863	△ 2,322	△ 5,050	△ 4,124	△ 1,816
	本年度純資産変動額	△ 1,411	△ 1,497	△ 3,566	△ 5,901	△ 4,132
全体	本年度差額	△ 2,975	△ 2,319	△ 4,867	△ 4,046	△ 1,276
	本年度純資産変動額	△ 359	△ 1,527	△ 3,412	△ 3,482	△ 3,651
連結	本年度差額	△ 3,091	△ 2,354	△ 4,952	△ 2,413	△ 22
	本年度純資産変動額	△ 444	△ 1,563	△ 3,501	△ 1,856	△ 2,408
	純資産残高	188,679	187,117	183,616	181,760	179,352

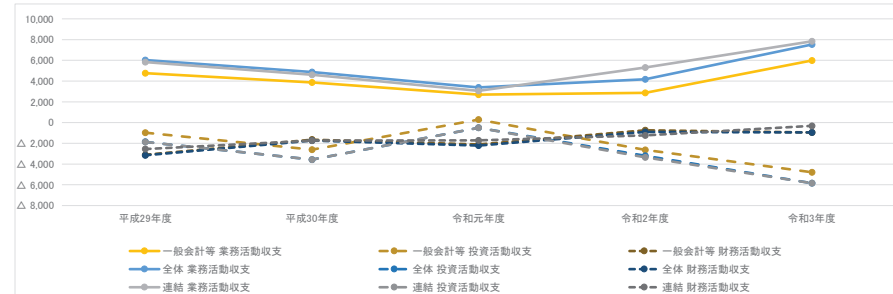


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(52,109百万円)が純行政コスト(53,924百万円)を下回っており、本年度差額は△1,816百万円となり、純資産残高は4,132百万円の減少となった。純行政コストの抑制や更なる地方税の徴収業務の強化等に努める。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから一般会計等と比べて財源が20,177百万円多くなっており、本年度差額は△1,276百万円となり、純資産残高は3,651百万円の減少となった。
 連結においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が33,324百万円多くなっており、本年度差額は△22百万円となり、純資産残高は2,408百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	4,764	3,874	2,695	2,867	5,986
	投資活動収支	△ 973	△ 2,612	283	△ 2,640	△ 4,790
	財務活動収支	△ 3,103	△ 1,641	△ 2,104	△ 743	△ 956
全体	業務活動収支	6,034	4,879	3,388	4,165	7,526
	投資活動収支	△ 1,857	△ 3,575	△ 507	△ 3,189	△ 5,844
	財務活動収支	△ 3,154	△ 1,741	△ 2,210	△ 903	△ 950
連結	業務活動収支	5,831	4,605	3,059	5,306	7,835
	投資活動収支	△ 1,860	△ 3,574	△ 507	△ 3,348	△ 5,844
	財務活動収支	△ 2,554	△ 1,741	△ 1,715	△ 1,234	△ 315



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では税収等の収入が業務費用支出、移転費用支出を上回り5,986百万円となった。一方で投資活動収入の4,470百万円のうち、90%は財源不足を補うための財政調整基金等の取崩収入である。また財務活動収支では地方債等発行収入が地方債等償還支出を下回り△956百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩と地方債の発行収入で確保している状況であり、行財政改革をさらに推進していく必要がある。
 全体においては、国民健康保険や介護保険の負担金が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料があることから、業務活動収支は一般会計等より1,540百万円多い7,526百万円となった。
 連結においては、連結対象企業等の事業収支が加わり、業務活動収支は一般会計等より1,849百万円多い7,835百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,869,616	22,526,468	21,946,535	21,251,784	20,693,204
人口	96,206	95,485	94,513	93,581	93,176
当該値	237.7	235.9	232.2	227.1	222.1
類似団体平均値	169.0	171.2	173.8	171.7	146.1

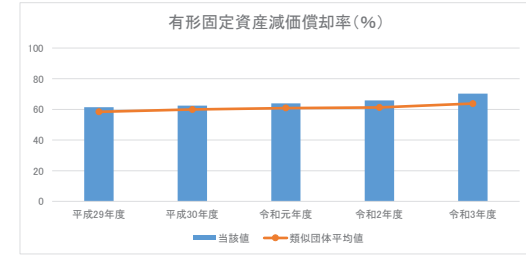
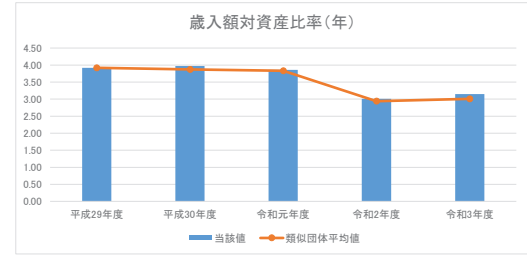
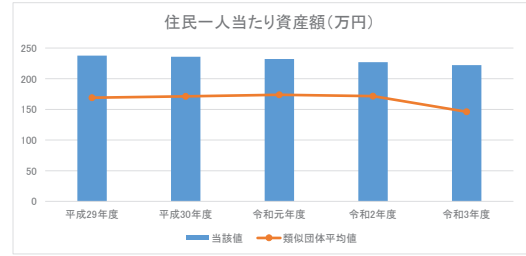
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	228,696	225,265	219,465	212,518	206,932
歳入総額	58,344	56,799	56,913	70,609	65,716
当該値	3.92	3.97	3.86	3.01	3.15
類似団体平均値	3.92	3.87	3.83	2.94	3.01

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	209,952	220,096	229,074	235,944	270,548
有形固定資産 ※1	342,174	351,963	358,015	357,979	385,323
当該値	61.4	62.5	64.0	65.9	70.2
類似団体平均値	58.4	59.9	60.9	61.2	63.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

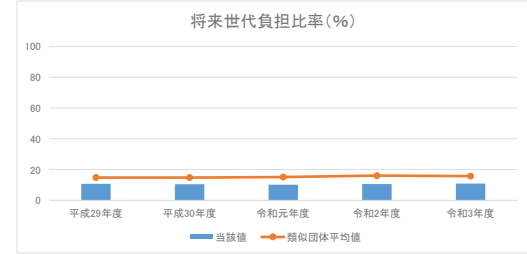
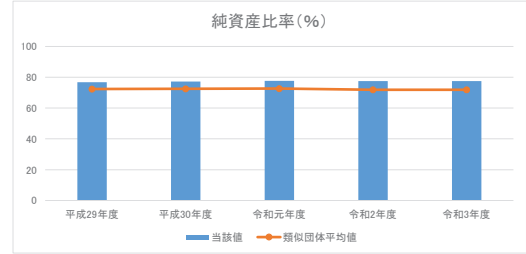
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	175,677	174,180	170,613	164,713	160,581
資産合計	228,696	225,265	219,465	212,518	206,932
当該値	76.8	77.3	77.7	77.5	77.6
類似団体平均値	72.4	72.5	72.7	71.9	71.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	21,681	20,900	20,006	20,288	20,158
有形・無形固定資産合計	202,223	200,736	197,290	190,647	184,883
当該値	10.7	10.4	10.1	10.6	10.9
類似団体平均値	14.8	14.8	15.2	16.1	15.7

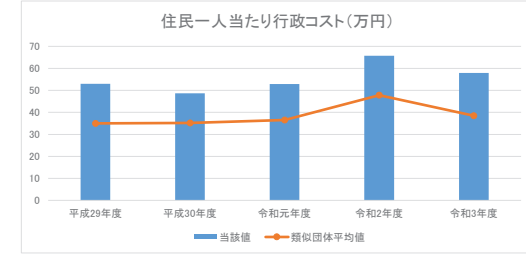
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	5,095,896	4,645,694	4,997,889	6,148,324	5,392,413
人口	96,206	95,485	94,513	93,581	93,176
当該値	53.0	48.7	52.9	65.7	57.9
類似団体平均値	35.0	35.2	36.5	47.8	38.5



4. 負債の状況

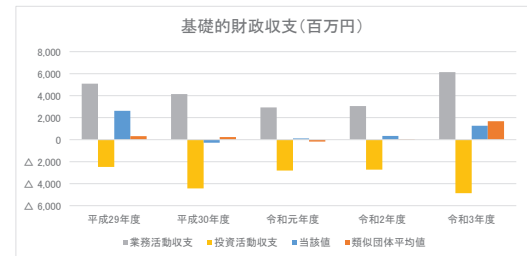
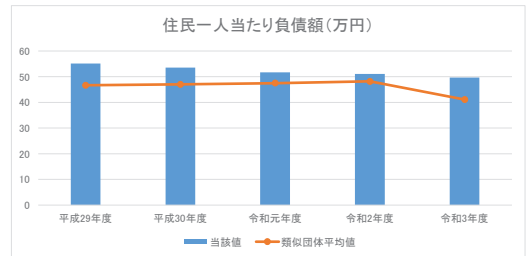
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	5,301,931	5,108,484	4,885,194	4,780,526	4,635,096
人口	96,206	95,485	94,513	93,581	93,176
当該値	55.1	53.5	51.7	51.1	49.7
類似団体平均値	46.7	47.0	47.5	48.2	41.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,099	4,149	2,928	3,055	6,133
投資活動収支 ※2	△ 2,478	△ 4,433	△ 2,816	△ 2,717	△ 4,858
当該値	2,621	△ 284	112	338	1,275
類似団体平均値	310.4	242.5	△ 165.0	40.8	1,667.5

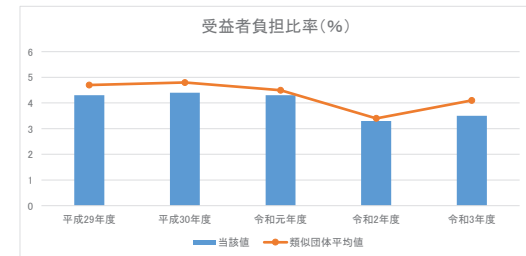
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,229	2,145	2,197	2,035	1,888
経常費用	51,501	48,453	51,524	62,244	54,305
当該値	4.3	4.4	4.3	3.3	3.5
類似団体平均値	4.7	4.8	4.5	3.4	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、合併前に9つの市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均値より高い。しかし、施設の老朽化等により前年度よりも6.0万円減少している。また有形固定資産減価償却率は前年度から4.3ポイント増加し、類似団体平均値より6.4ポイント高い。
 今後、高度経済成長期以降に整備を進めてきた公共施設の大規模改修や建て替えが集中することが予想される。こうした状況を踏まえ、平成29年に定めた公共施設等総合管理計画、公共施設再配置計画、令和3年に定めた公共施設個別施設計画に基づき公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し施設機能の安定化を図る。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.1ポイント増加している。しかし、これは資産合計が前年度より減少したためであり、純資産額は4,132百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費、物件費等の削減などにより、行政コストの削減に努める。
 また、当該年度の将来世代負担比率は、前年度と比べ0.3ポイント増加しているものの、類似団体平均値よりも低い。引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ7.8万円減少している。経常費用のうち34%は物件費等(減価償却費、物件費、維持補修費等)、50%は移転費用(補助金等、社会保障給付等)が占めている。
 移転費用については少子高齢化が進むことが予想され、今後増加することが見込まれる。公共施設の長寿命化、集約化、複合化等の戦略的かつ効果的な対策を検討し維持補修費、減価償却費の縮減を図る。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、前年度と比べ1.4万円減少している。計画的に地方債残高の圧縮に取り組んでいる。
 基礎的財政収支については業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り1,275百万円となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較して経常収益と経常費用は減少しており、受益者負担率はやや増加している。
 公共施設を適正に管理するため、物件費等の経費削減、公共施設の利用回数向上に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県日置市
団体コード 462161

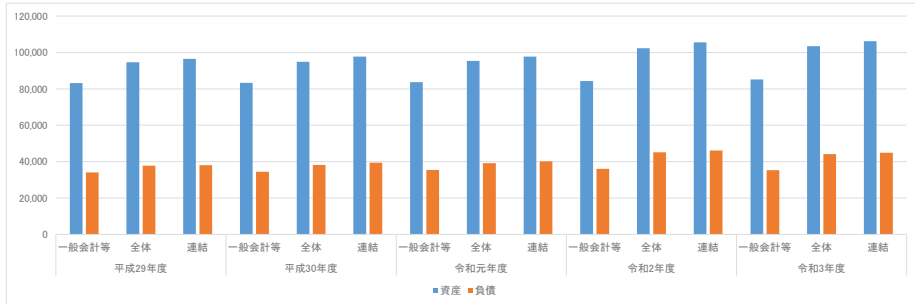
人口	47,452人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	423人
面積	253.01 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,063.528千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	7.2%
		将来負担比率	16.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,140	83,346	83,672	84,357	85,223
	負債	34,013	34,451	35,464	36,098	35,361
全体	資産	94,646	94,914	95,307	102,318	103,458
	負債	37,833	38,170	39,096	45,085	44,074
連結	資産	96,542	97,756	97,770	105,603	106,167
	負債	38,072	39,404	40,162	46,149	44,888

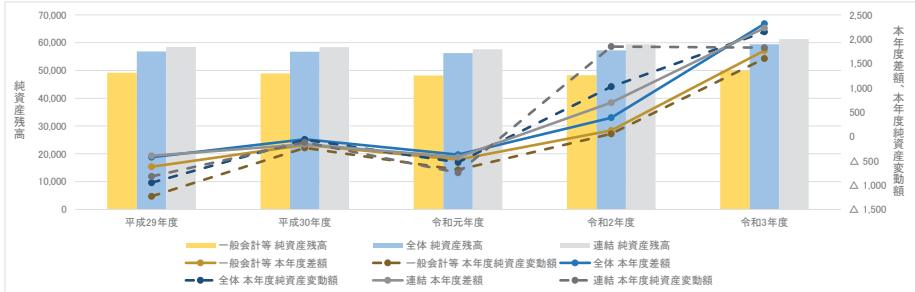


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金等の基金の増加が主な要因である。また、負債総額は前年度末から737百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)である。
水道事業会計等を加えた全体において資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて18,235百万円多くなり、負債総額も過去に伊集院北地区簡易水道未普及解消事業等に地方債を充当したことや令和2年度から連結された下水道事業会計の地方債等が計上されたことなどから、8,713百万円多くなっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて20,944百万円多くなるが、負債額も土地開発公社の借入金等があること等から、9,527百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 623	△ 173	△ 475	125	1,766
	本年度純資産変動額	△ 1,230	△ 233	△ 687	52	1,601
	純資産残高	49,128	48,895	48,208	48,260	49,861
全体	本年度差額	△ 427	△ 58	△ 373	386	2,316
	本年度純資産変動額	△ 951	△ 68	△ 533	1,023	2,150
	純資産残高	56,813	56,744	56,211	57,234	59,384
連結	本年度差額	△ 395	△ 160	△ 424	696	2,230
	本年度純資産変動額	△ 822	△ 118	△ 745	1,847	1,825
	純資産残高	58,470	58,352	57,607	59,454	61,279

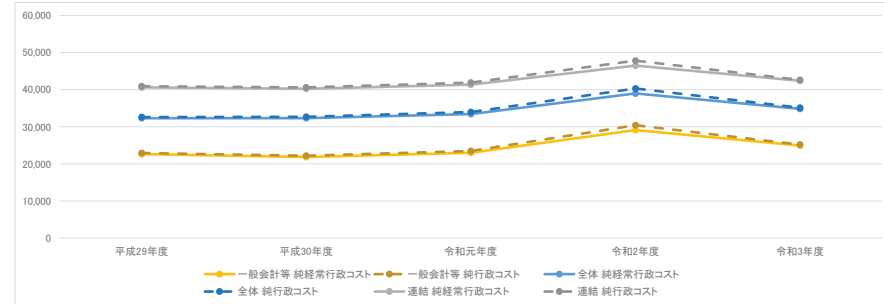


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(26,965百万円)が純行政コスト(25,200百万円)を上回っており、本年度差額は1,765百万円となり、純資産残高は1,601百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が10,449百万円多く、財源が純行政コスト35,099百万円を上回っており、本年度差額は2,316百万円となり、純資産残高は2,150百万円の増加となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が17,896百万円多く、財源が純行政コスト42,631百万円を上回っており、本年度差額は2,230百万円となり、純資産残高は1,825百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,647	21,841	22,977	29,104	24,956
	純行政コスト	22,935	22,193	23,458	30,410	25,200
全体	純経常行政コスト	32,293	32,324	32,293	38,975	34,827
	純行政コスト	32,599	32,698	33,935	40,309	35,098
連結	純経常行政コスト	40,578	40,231	41,360	46,475	42,359
	純行政コスト	40,885	40,605	41,866	47,810	42,631

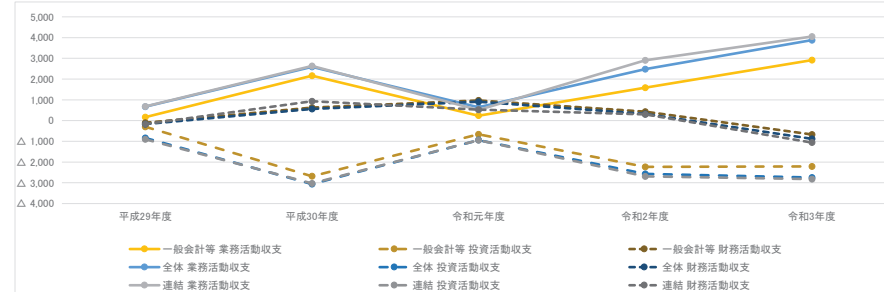


分析:
一般会計等において経常費用は25,691百万円となっている。そのうち、人件費等の業務費用は12,008百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は13,684百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等7,621百万円であり、純行政コストに係る経常費用の約30%を占めている。既存施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,735百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,834百万円多くなり、純行政コストは9,898百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が2,135百万円多くなっている一方、人件費が418百万円多くなっているなど、経常費用が19,540百万円多くなり、純行政コストは17,431百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	164	2,166	238	1,581	2,914
	投資活動収支	△ 298	△ 2,685	△ 666	△ 2,228	△ 2,209
	財務活動収支	△ 109	624	970	432	△ 670
全体	業務活動収支	667	2,584	641	2,479	3,879
	投資活動収支	△ 838	△ 3,061	△ 940	△ 2,566	△ 2,747
	財務活動収支	△ 168	562	909	322	△ 880
連結	業務活動収支	679	2,634	511	2,909	4,051
	投資活動収支	△ 902	△ 3,029	△ 941	△ 2,694	△ 2,822
	財務活動収支	△ 170	932	529	302	△ 1,060



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,914百万円となり、基金への積立金の支出が増加したことから、投資活動収支は△2,209百万円となっている。財務活動収支については△670百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し、1,354百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より665百万円多い3,879百万円となっている。投資活動収支では、排水管布設工事等を実施したため、一般会計等より598百万円少ない△2,747百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出額を上回ったことから、△680百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から252百万円増加し、4,134百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,137百万円多い4,051百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より613百万円少ない△2,822百万円となっている。財務活動収支は△1,060百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から169百万円増加し、4,681百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,314,019	8,334,603	8,367,197	8,435,744	8,522,255
人口	49,305	48,711	48,238	47,781	47,452
当該値	168.6	171.1	173.5	176.6	179.6
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9

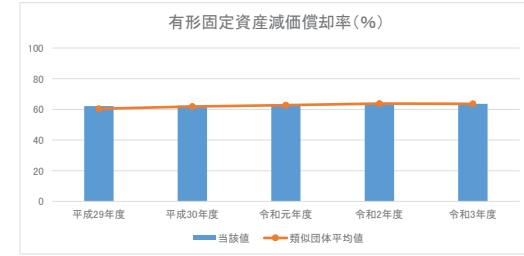
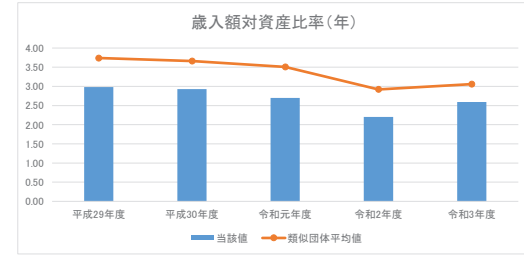
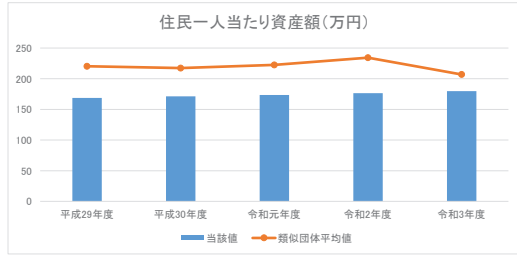
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,140	83,346	83,672	84,357	85,223
歳入総額	27,873	28,408	31,033	38,382	32,874
当該値	2.98	2.93	2.70	2.20	2.59
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	79,851	81,175	83,378	85,499	87,722
有形固定資産 ※1	128,522	130,090	131,880	135,121	137,618
当該値	62.1	62.4	63.2	63.3	63.7
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

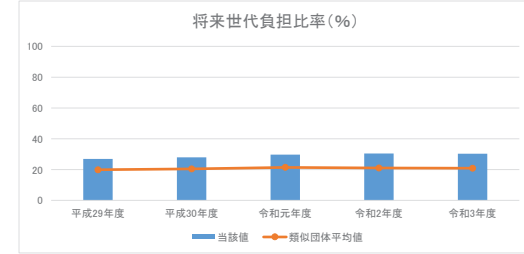
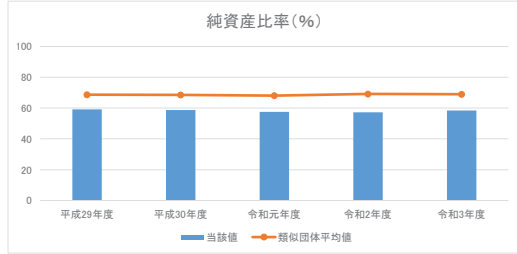
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	49,128	48,895	48,208	48,280	49,861
資産合計	83,140	83,346	83,672	84,357	85,223
当該値	59.1	58.7	57.6	57.2	58.5
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	19,620	20,464	21,909	22,655	22,335
有形・無形固定資産合計	72,845	72,983	73,475	74,276	73,895
当該値	26.9	28.0	29.7	30.5	30.3
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

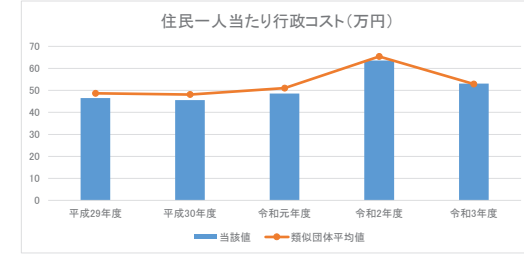
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,293,478	2,219,339	2,345,820	3,040,955	2,519,965
人口	49,305	48,711	48,238	47,781	47,452
当該値	46.5	45.6	48.6	63.8	53.1
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

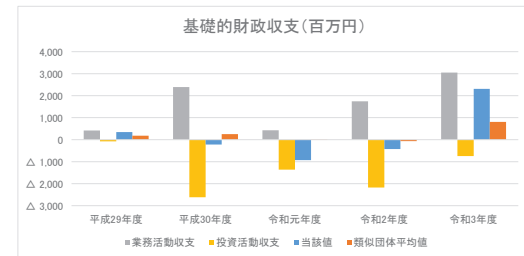
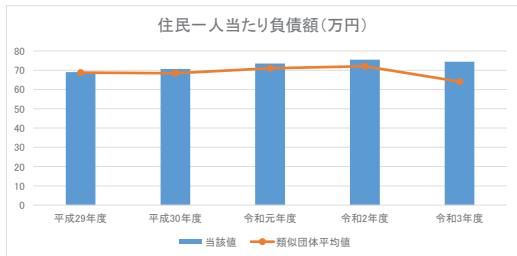
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,401,264	3,445,102	3,546,407	3,609,752	3,536,137
人口	49,305	48,711	48,238	47,781	47,452
当該値	69.0	70.7	73.5	75.5	74.5
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	419	2,387	429	1,744	3,051
投資活動収支 ※2	△ 77	△ 2,612	△ 1,364	△ 2,172	△ 741
当該値	342	△ 225	△ 935	△ 428	2,310
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

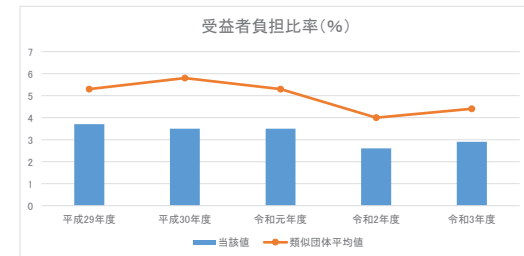
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	893	786	826	790	736
経常費用	23,510	22,627	23,803	29,894	25,691
当該値	3.7	3.5	3.5	2.6	2.9
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているのは、建物の大半や道路において取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものがあるためである。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同水準にある。今後も、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より下回っており、負債の大半を占めているのは、地方債である。このため、将来世代負担比率は30.3%となっており、類似団体平均より高いが、新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは補助金等が減少したものの、減価償却費や物件費については微増したことにより、類似団体平均と同程度となった。
 効率化に伴う費用の減少、直営で運営している施設等について、指定管理者制度の導入や民間譲渡を検討するなど費用の削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、地方債の発行を抑制したことにより、前年度より73,615万円減少したものの、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債発行額は、地方債償還額以内とし、負債の増加を抑制していく。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,310百万円となり、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、8,964百万円経常費用を削減する必要がある。このため、394百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿兒島県曾於市
団体コード 462179

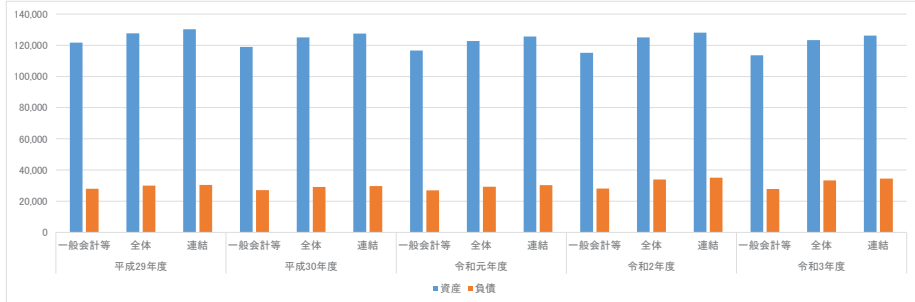
人口	34,075 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	320 人
面積	390.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,322,755 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	121,679	119,013	116,675	115,222	113,511
	負債	27,921	27,039	27,005	28,045	27,812
全体	資産	127,671	125,038	122,699	124,994	123,325
	負債	30,002	29,161	29,253	33,916	33,380
連結	資産	130,212	127,437	125,637	128,011	126,215
	負債	30,477	29,641	30,339	35,019	34,527

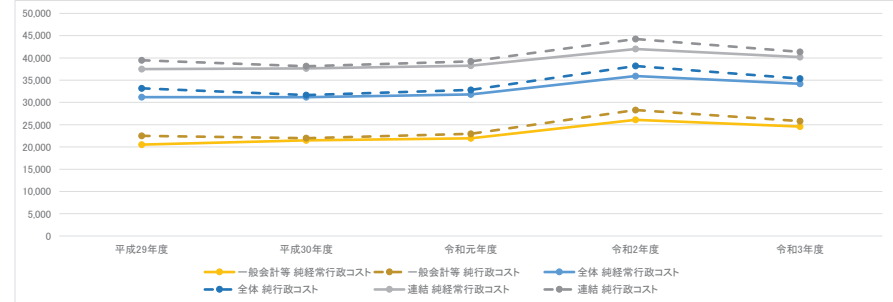


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,711百万円の減少(-1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が77.8%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から233百万円減少(-0.8%)しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-96百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から-1,669百万円減少(-1.3%)し、負債総額は前年度末から-536百万円減少(-1.6%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて9,814百万円多くなるが、負債総額は5,568百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から-1,796百万円減少(-1.4%)し、負債総額は前年度末から-492百万円減少(-1.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に比べて12,704百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、6,715百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,529	21,496	21,962	26,088	24,587
	純行政コスト	22,523	21,974	22,947	28,300	25,781
全体	純経常行政コスト	31,180	31,179	31,815	35,931	34,171
	純行政コスト	33,173	31,656	32,806	38,183	35,365
連結	純経常行政コスト	37,490	37,651	38,251	42,000	40,167
	純行政コスト	39,484	38,128	39,243	44,251	41,361

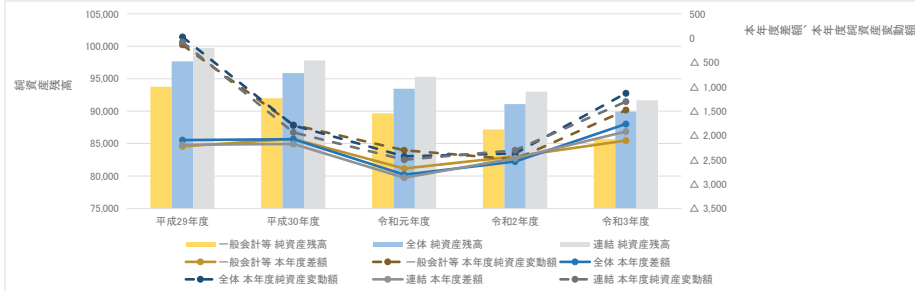


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,018百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(5,660百万円、前年度比114百万円)であり、純行政コストの22.0%を占めている。即ち5,660百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努める一方、経費の削減に努める。全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が737百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9,144百万円多くなり、純行政コストは9,584百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,541万円多くなっている一方、物件費が781百万円多くなっているなど、経常費用が17,120百万円多くなり、純行政コストは15,580百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,226	△ 2,070	△ 2,680	△ 2,432	△ 2,105
	本年度純資産変動額	△ 140	△ 1,785	△ 2,304	△ 2,492	△ 1,479
	純資産残高	93,758	91,974	89,669	87,177	85,698
全体	本年度差額	△ 2,096	△ 2,078	△ 2,808	△ 2,538	△ 1,764
	本年度純資産変動額	26	△ 1,793	△ 2,429	△ 2,369	△ 1,133
	純資産残高	97,669	95,876	93,447	91,078	89,945
連結	本年度差額	△ 2,193	△ 2,178	△ 2,869	△ 2,467	△ 1,920
	本年度純資産変動額	△ 77	△ 1,938	△ 2,499	△ 2,306	△ 1,304
	純資産残高	99,735	97,797	95,298	92,992	91,688

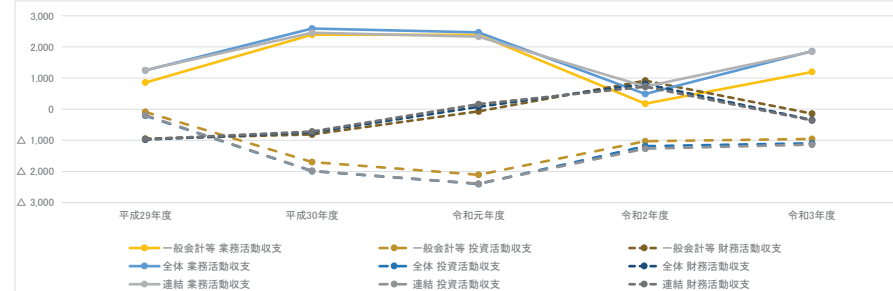


分析:
一般会計等においては、財源(23,676百万円)が純行政コスト(25,781百万円)を下回っており、本年度差額は-2,105百万円となり、純資産残高は-1,479百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,925百万円多くなり、本年度差額は-1,764百万円となり、純資産残高は-1,133百万円の減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,765百万円多くなり、本年度差額は-1,920百万円となり、純資産残高は-1,304百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	658	2,395	2,392	1,777	1,199
	投資活動収支	△ 87	△ 1,699	△ 2,107	△ 1,027	△ 958
	財務活動収支	△ 948	△ 810	△ 69	917	△ 142
全体	業務活動収支	1,248	2,592	2,469	489	1,866
	投資活動収支	△ 209	△ 1,988	△ 2,401	△ 1,192	△ 1,092
	財務活動収支	△ 978	△ 745	78	812	△ 348
連結	業務活動収支	1,254	2,457	2,331	729	1,850
	投資活動収支	△ 191	△ 1,981	△ 2,395	△ 1,270	△ 1,135
	財務活動収支	△ 965	△ 716	161	723	△ 361



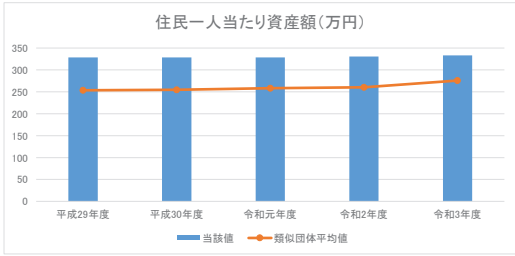
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,199百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-958百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-142百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円減少し、1,070百万円となった。つまり、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より687百万円多い1,866百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-1,092百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-348百万円となり、本年度末資金残高は前年度から427百万円増加し、2,847百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より651百万円多い1,850百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-1,135百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-361百万円となり、本年度末資金残高は前年度から354百万円増加し、3,314百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

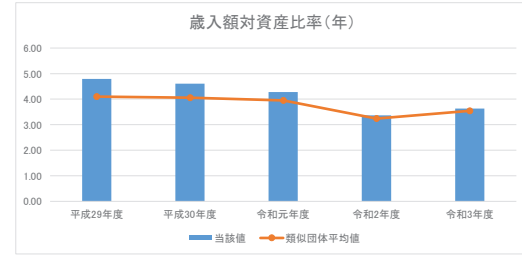
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,167,941	11,901,287	11,667,457	11,522,240	11,351,061
人口	37,010	36,207	35,515	34,853	34,075
当該値	328.8	328.7	328.5	330.6	333.1
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

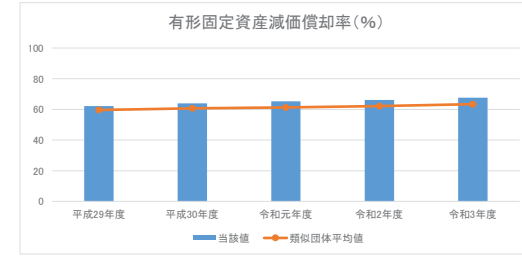
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	121,679	119,013	116,675	115,222	113,511
歳入総額	25,410	25,790	27,235	34,218	31,243
当該値	4.79	4.61	4.28	3.37	3.63
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	162,039	168,580	173,936	177,597	184,006
有形固定資産 ※1	260,340	263,818	266,663	268,091	272,332
当該値	62.2	63.9	65.2	66.2	67.6
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

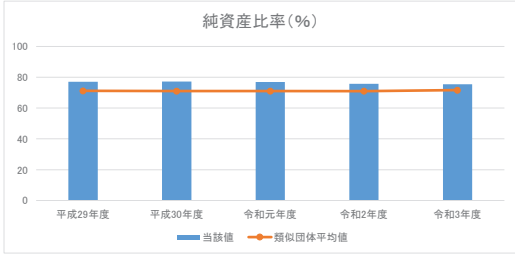
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

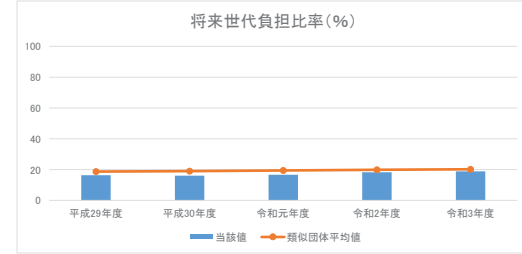
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	93,758	91,974	89,669	87,177	85,698
資産合計	121,679	119,013	116,675	115,222	113,511
当該値	77.1	77.3	76.9	75.7	75.5
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	17,777	17,098	17,305	18,610	18,880
有形・無形固定資産合計	109,301	106,371	103,856	101,806	100,121
当該値	16.3	16.1	16.7	18.3	18.9
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

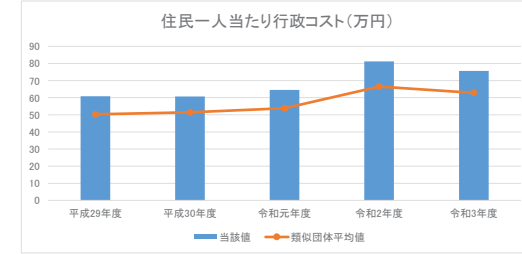
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

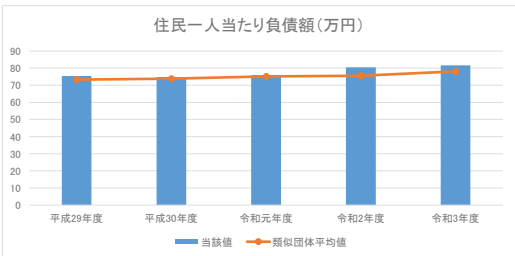
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,252,332	2,197,406	2,294,659	2,830,010	2,578,076
人口	37,010	36,207	35,515	34,853	34,075
当該値	60.9	60.7	64.6	81.2	75.7
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

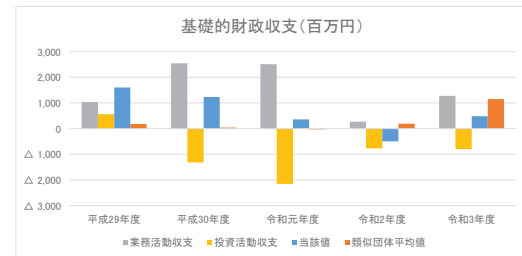
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,792,129	2,703,935	2,700,519	2,804,520	2,781,231
人口	37,010	36,207	35,515	34,853	34,075
当該値	75.4	74.7	76.0	80.5	81.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,037	2,544	2,514	277	1,281
投資活動収支 ※2	566	△1,313	△2,153	△769	△796
当該値	1,603	1,231	361	△492	485
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

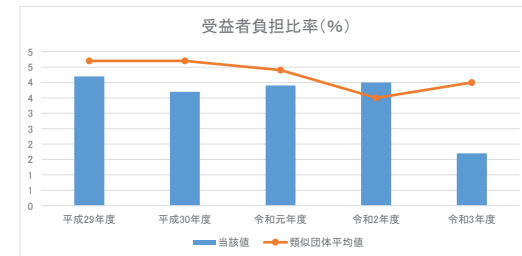
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	901	823	895	1,082	430
経常費用	21,429	22,319	22,857	27,171	25,018
当該値	4.2	3.7	3.9	4.0	1.7
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて2.5万円増加している。将来的な公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.26%増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.4%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、485百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく6,660百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県霧島市
団体コード 462187

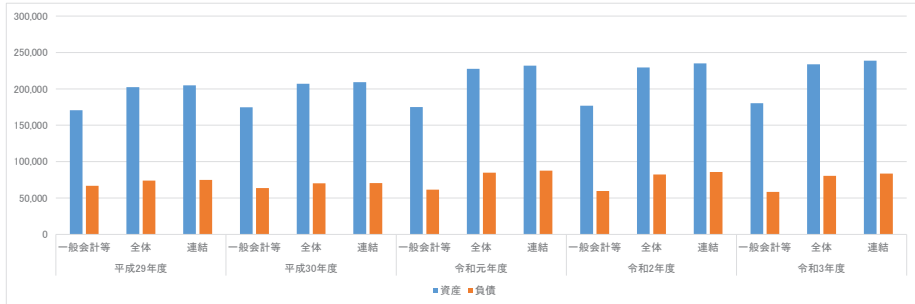
人口	124,826 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,029 人
面積	603.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,411.758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	170,659	174,563	175,074	176,841	180,262
	負債	66,895	63,672	61,398	59,683	58,503
全体	資産	202,272	207,136	227,582	229,424	233,606
	負債	74,085	70,083	84,762	82,377	80,543
連結	資産	204,774	209,054	231,898	234,978	238,794
	負債	74,853	70,420	87,702	85,696	83,728

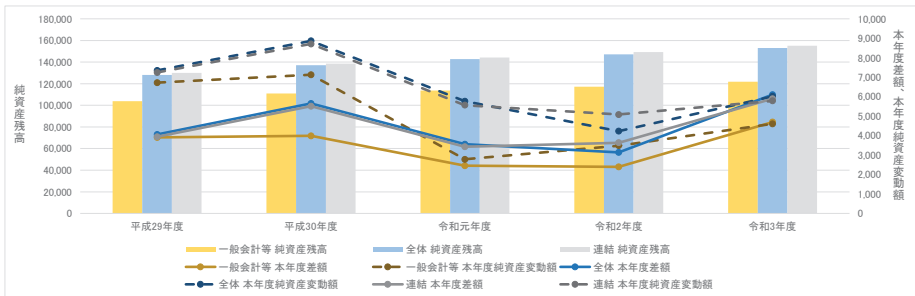


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,421百万円(1.9%)の増加となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が37.8%となっており、これらの資産は将来維持・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一方、一般会計等の負債総額は、前年度から▲1,180百万円(▲2.0%)となった。負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債(▲1,345百万円)である。今後は将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
全体については、資産総額は前年度末から4,182百万円(1.8%)増加し、負債総額は前年度末から▲1,834百万円(▲2.2%)となった。
連結については、資産総額は前年度末から3,816百万円(1.6%)増加し、負債総額は前年度末から▲1,968百万円(▲2.3%)となった。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて58,532百万円多くなるが、負債総額も一般会計等以外で起債された地方債等が要因となり、一般会計等に比べて25,229百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	3,910	3,991	2,458	2,392	4,692
	本年度純資産変動額	6,717	7,127	2,784	3,483	4,601
	純資産残高	103,764	110,891	113,676	117,158	121,759
全体	本年度差額	4,058	5,651	3,560	3,136	6,105
	本年度純資産変動額	7,344	8,865	5,767	4,227	6,017
	純資産残高	128,187	137,053	142,820	147,046	153,064
連結	本年度差額	3,943	5,508	3,427	3,633	5,896
	本年度純資産変動額	7,248	8,712	5,563	5,086	5,784
	純資産残高	129,921	138,633	144,196	149,282	155,065

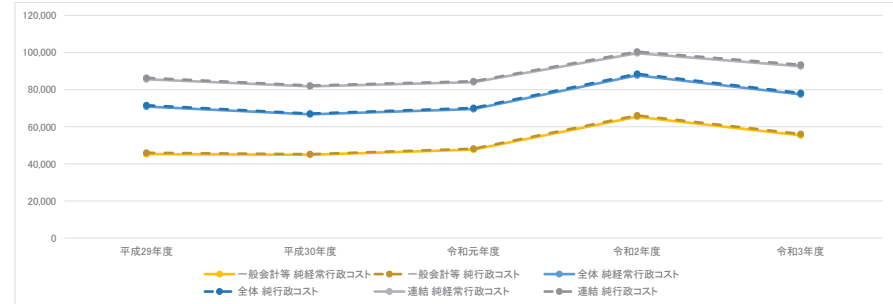


分析:
一般会計等においては、税収や国県補助金等からなる財源(60,771百万円)が純行政コスト(56,078百万円)を上回っており、本年度差額は4,692百万円となり、純資産残高は最終的に4,601百万円増加した。しかしながら、依存財源で行政コストを賄う構造は変わっていないことから引き続き経常的経費の圧縮に努める。
全体では、一般会計等と比べて財源が23,503百万円多くなっており、本年度差額は6,105百万円となり、純資産残高は最終的に6,017百万円増加した。
連結では、一般会計等と比べて財源が38,494百万円多くなっている一方で、純行政コストも増加するため、本年度差額は5,896百万円となり、純資産残高は最終的に5,784百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	45,251	44,899	47,630	65,343	55,333
	純行政コスト	45,999	45,211	48,129	66,127	56,078
全体	純経常行政コスト	70,841	66,691	69,531	87,692	77,378
	純行政コスト	71,605	67,095	70,121	88,513	78,169
連結	純経常行政コスト	85,586	81,752	83,960	99,609	92,584
	純行政コスト	86,300	82,222	84,557	100,426	93,368

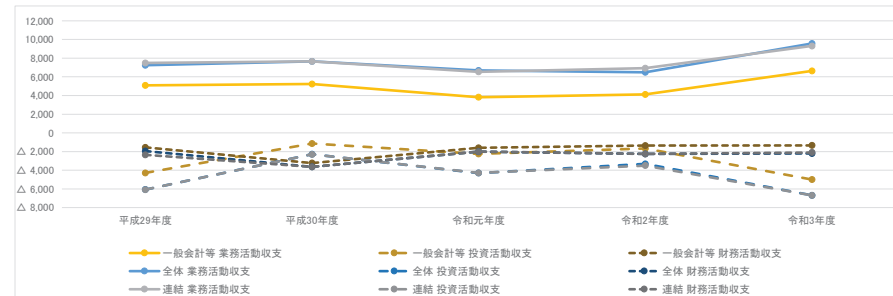


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は57,952百万円となった。令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業の減少などにより、純経常行政コスト、純行政コストは減少している。しかし、今後も大きな金額の計上が予定される社会保障給付は純行政コストの30.5%を占めている。少子高齢化の進行に伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が9,282百万円多くなっている一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も21,202百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて22,091百万円多くなっている。
連結では、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて37,290百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	5,084	5,235	3,816	4,111	6,636
	投資活動収支	△ 4,291	△ 1,140	△ 2,261	△ 1,679	△ 5,000
	財務活動収支	△ 1,545	△ 3,236	△ 1,595	△ 1,358	△ 1,346
全体	業務活動収支	7,249	7,659	6,698	6,487	9,573
	投資活動収支	△ 6,071	△ 2,289	△ 4,301	△ 3,328	△ 6,888
	財務活動収支	△ 1,948	△ 3,643	△ 2,002	△ 2,257	△ 2,198
連結	業務活動収支	7,480	7,648	6,536	6,935	9,316
	投資活動収支	△ 6,076	△ 2,293	△ 4,297	△ 3,501	△ 6,893
	財務活動収支	△ 2,354	△ 3,643	△ 2,002	△ 2,250	△ 2,097



分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は6,636百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲5,000百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,346百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から290百万円増加し3,997百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、業務活動収支は9,573百万円となった。投資活動収支は、特別会計における基金積立などにより▲6,888百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲2,198百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から687百万円増加し11,077百万円となった。
連結では、業務活動収支は9,316百万円となった。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲6,893百万円となった。財務活動収支は、▲2,097百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から526百万円増加し12,083百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,065,895	17,456,337	17,507,402	17,684,128	18,026,180
人口	126,368	125,824	125,469	124,993	124,826
当該値	135.0	138.7	139.5	141.5	144.4
類似団体平均値	129.8	130.5	131.3	131.8	134.3

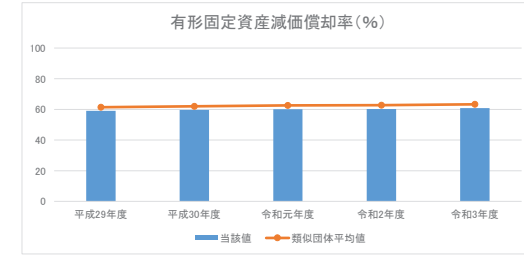
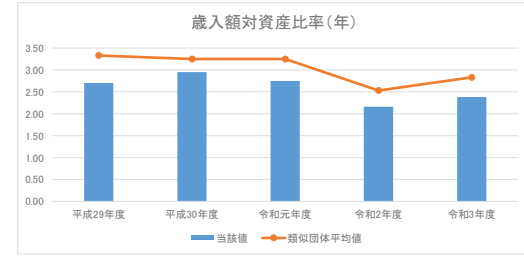
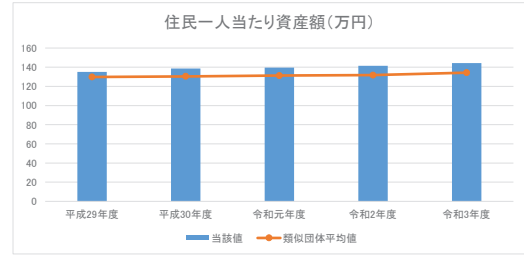
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	170,659	174,563	175,074	176,841	180,262
歳入総額	63,197	59,103	63,592	82,032	75,889
当該値	2.70	2.95	2.75	2.16	2.38
類似団体平均値	3.33	3.25	3.25	2.53	2.83

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	93,226	95,922	99,323	102,511	106,051
有形固定資産 ※1	158,043	161,016	165,360	170,350	174,189
当該値	59.0	59.6	60.1	60.2	60.9
類似団体平均値	61.4	62.0	62.6	62.8	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

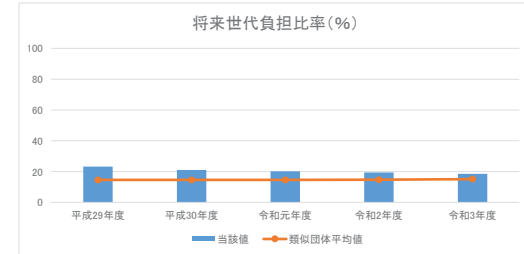
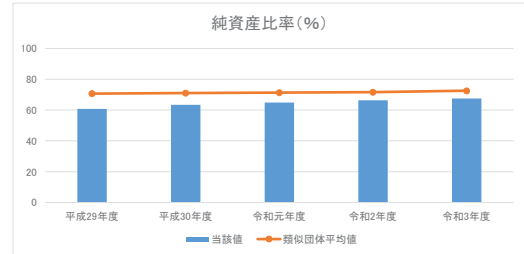
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	103,764	110,891	113,676	117,158	121,759
資産合計	170,659	174,563	175,074	176,841	180,262
当該値	60.8	63.5	64.9	66.3	67.5
類似団体平均値	70.7	71.1	71.4	71.7	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	33,191	30,137	29,060	28,281	26,961
有形・無形固定資産合計	142,790	143,015	144,118	145,531	146,071
当該値	23.2	21.1	20.2	19.4	18.5
類似団体平均値	14.6	14.6	14.6	14.7	15.1

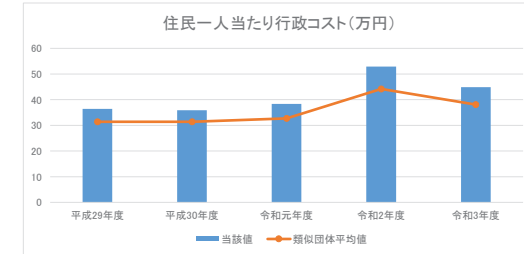
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	4,599,872	4,521,108	4,812,929	6,612,742	5,607,812
人口	126,368	125,824	125,469	124,993	124,826
当該値	36.4	35.9	38.4	52.9	44.9
類似団体平均値	31.4	31.4	32.7	44.2	38.1



4. 負債の状況

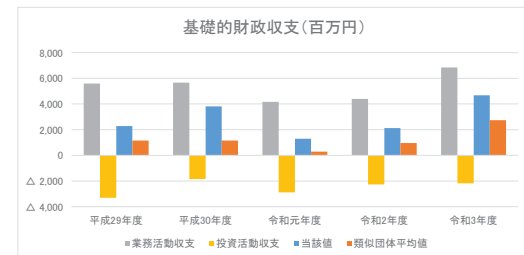
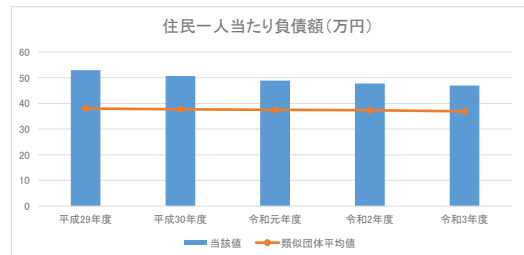
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	6,689,486	6,367,210	6,139,845	5,968,320	5,850,321
人口	126,368	125,824	125,469	124,993	124,826
当該値	50.6	48.9	47.7	46.9	46.9
類似団体平均値	38.0	37.7	37.5	37.3	36.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	5,594	5,666	4,174	4,399	6,853
投資活動収支 ※2	△ 3,313	△ 1,846	△ 2,882	△ 2,276	△ 2,180
当該値	2,281	3,820	1,292	2,123	4,673
類似団体平均値	1,152.1	1,147.3	286.8	950.1	2,741.4

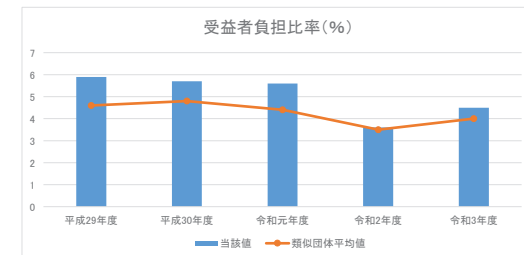
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	2,839	2,701	2,842	2,424	2,619
経常費用	48,090	47,600	50,472	67,767	57,952
当該値	5.9	5.7	5.6	3.6	4.5
類似団体平均値	4.6	4.8	4.4	3.5	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の自治体単位で整備された公共施設等があることから、類似団体平均を上回っている。施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新を進めており、最終的には前年度末に比べて2.9万円増加している。今後も、老朽化した施設等の更新が必要になると考えられることから、公共施設管理計画に基づき、施設保有量の適正化を進める。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回ったものの、前年度と比較すると、0.22ポイント増加した。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均よりは低い水準であるものの、前年度から見るとわずかに増加している。施設の定期的な点検と予防保全に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から1.2ポイント増加している。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているものの、前年度から0.9ポイント減少した。

本市では経常的な費用の圧縮に努めている他、地方債についても原則として償還額以上に起債を行わない行政運営に努めていることから、徐々に結果に反映されてきたものと思われる。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和2年度から令和3年度にかけて住民一人当たり行政コストが大幅に減少しているが、これは令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業によるものと見込まれる。ただし、令和2年度から令和3年度にかけての減少は他類似団体でも同様である。本市は類似団体と比べて資産総額が多いため、償却資産に対して計上される減価償却費が、当該指標の高さに係る要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還と新たな起債の関係から、前年度から▲0.8万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、4,673百万円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用、特に社会保障給付以外の経費の縮減に努め、財政的に安定的・継続的な行政サービス提供の観点からみれば使用料の適正化等を推進する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県いちき串木野市
 団体コード 462195

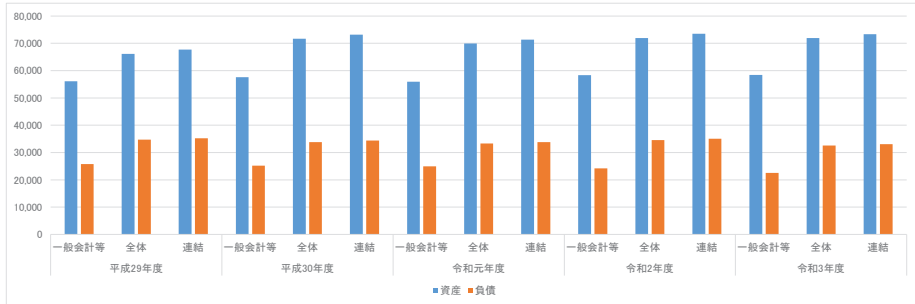
人口	26,800 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	112.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,250,335 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	42.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	56,126	57,612	55,931	58,344	58,471
	負債	25,771	25,152	24,928	24,212	22,575
全体	資産	66,174	71,687	69,921	71,933	71,926
	負債	34,762	33,832	33,293	34,585	32,537
連結	資産	67,753	73,164	71,380	73,486	73,397
	負債	35,225	34,367	33,811	35,082	33,039

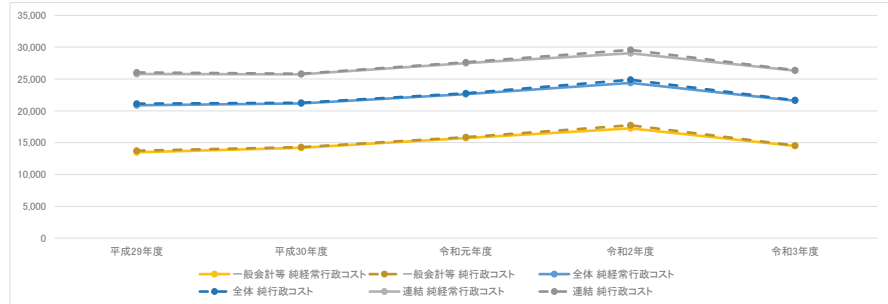


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から127百万円の増加(+0.2%)となった。特に流動資産が454百万円の増加(+11.1%)となっており、これは、現金預金の増(+107百万円、+12.7%)と基金の増(+355百万円、+11.1%)によるものである。負債総額は、前年度末から1,637百万円減少(▲6.8%)しているが、負債の減少額のうち金額が大きいものは、地方債の減少(▲1,482百万円、▲7.8%)である。本市は、実質公債費比率(11.7%)や将来負担比率(42.8%)が高い水準にあるため、普通建設事業の激進による起債の抑制、ひいては負債の減少に努める。
 全体の資産総額は前年度末から横ばいとなっており、負債総額は前年度末から2,048百万円減少(▲5.9%)している。また、連結の資産総額は前年度末から89百万円の微減(▲0.1%)し、負債総額は前年度末から2,043百万円減少(▲5.8%)している。全体・連結ともに負債は減少しているものの、将来的な負担は一般会計等にも影響を与えることから、引き続き歳出の適正化等に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,488	14,202	15,728	17,248	14,464
	純行政コスト	13,738	14,296	15,861	17,736	14,533
全体	純経常行政コスト	20,873	21,157	22,618	24,389	21,604
	純行政コスト	21,131	21,255	22,754	24,887	21,677
連結	純経常行政コスト	25,768	25,739	27,482	29,050	26,322
	純行政コスト	26,025	25,836	27,619	29,581	26,394

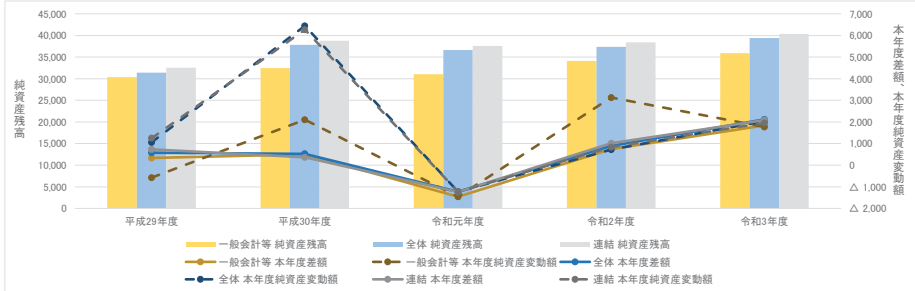


分析:
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は14,779百万円であり、前年度から2,957百万円と大幅に減少(▲16.7%)している。これは令和2年度の特別定額給付金によるものであるが、他の科目においては社会保障給付が3,308百万円と高い水準にあり、増加傾向(前年度比+3百万円、+0.1%)にもあることから、今後も社会保障給付以外の経費削減に取り組むとともに、社会保障給付そのものの抑制にも努める必要がある。
 特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて経常収益が772百万円増加している一方、経常費用が7,912百万円(主に移転費用の6,578百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて7,140百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて経常収益が1,321百万円増加した一方、経常費用も13,179百万円(主に移転費用11,080百万円)多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて11,858百万円多くなっている。これらのコストも最終的には一般会計からの繰出金・補助金や負担金で賄われることが多いことから、市全体でコスト削減に取り組む。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	333	497	△1,457	747	1,841
	本年度純資産変動額	△573	2,105	△1,457	3,129	1,763
	純資産残高	30,355	32,460	31,003	34,132	35,896
全体	本年度差額	571	527	△1,227	866	2,118
	本年度純資産変動額	1,056	6,444	△1,227	720	2,041
	純資産残高	31,412	37,855	36,628	37,348	39,389
連結	本年度差額	733	362	△1,240	1,011	2,086
	本年度純資産変動額	1,249	6,269	△1,228	835	1,954
	純資産残高	32,528	38,797	37,569	38,404	40,358

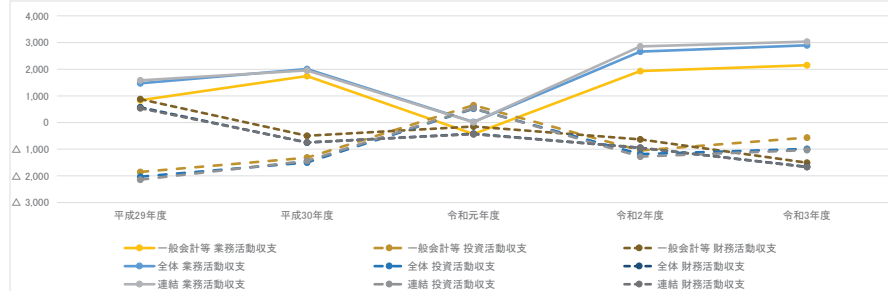


分析:
 一般会計等においては、税収や国県補助金等からなる財源(16,373百万円)が純行政コスト(14,533百万円)を上回っており、本年度差額は1,841百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,763百万円の変動となった。今後も引き続き、定年適正化計画に基づく人件費の抑制などに基づく純行政コストの圧縮や、地方税の徴収率の強化やふるさと納税制度の活用等による収支の増加に努める。
 特別会計を加えた全体では、一般会計等と比べて財源が7,422百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は2,118百万円となり、純資産残高は最終的に2,041百万円変動した。連結では、一般会計等と比べて財源が12,108百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は2,086百万円となり、純資産残高は最終的に1,954百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	836	1,745	△431	1,931	2,149
	投資活動収支	△1,852	△1,315	△149	△1,048	△563
	財務活動収支	876	△499	△149	△630	△1,505
全体	業務活動収支	1,472	2,003	200	2,658	2,895
	投資活動収支	△2,029	△1,497	518	△1,187	△990
	財務活動収支	570	△750	△417	△945	△1,860
連結	業務活動収支	1,580	1,955	12	2,854	3,033
	投資活動収支	△2,141	△1,442	535	△1,275	△1,033
	財務活動収支	535	△744	△437	△950	△1,870



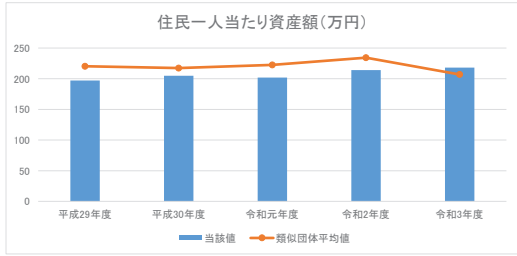
分析:
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は2,149百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲563百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,505百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から81百万円変動し、827百万円となった。業務活動収支におけるプラスが、投資活動・財務活動収支のマイナスを補って足りる形になっている。
 全体では、業務活動収支は2,895百万円となっている。投資活動収支は▲990百万円、財務活動収支は▲1,860百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から245百万円変動し、136百万円となった。連結では、業務活動収支は3,033百万円となっている。投資活動収支は▲1,033百万円となっている。財務活動収支は▲1,870百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から332百万円変動し、2,574百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

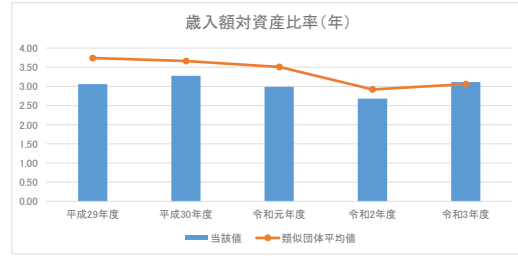
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,612,627	5,761,205	5,593,103	5,834,413	5,847,052
人口	28,485	28,097	27,725	27,251	26,800
当該値	197.0	205.0	201.7	214.1	218.2
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

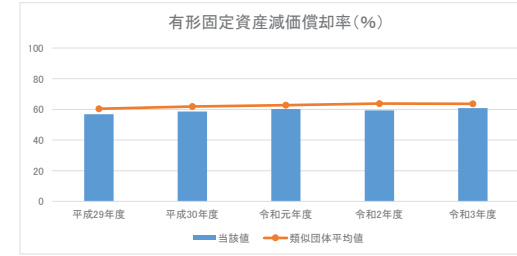
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	56,126	57,612	55,931	58,344	58,471
歳入総額	18,365	17,590	18,693	21,740	18,829
当該値	3.06	3.28	2.99	2.68	3.11
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	39,636	40,996	42,287	43,593	44,909
有形固定資産 ※1	69,699	69,966	70,239	73,530	73,906
当該値	56.9	58.6	60.2	59.3	60.8
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

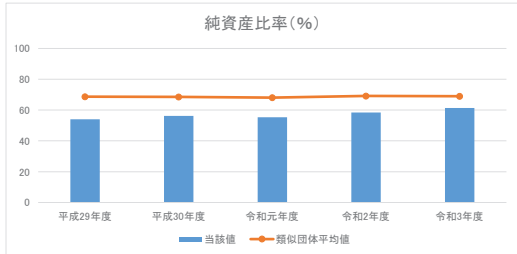
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

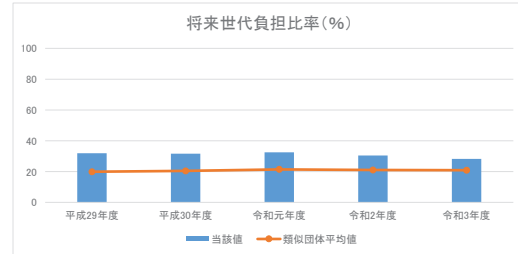
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	30,355	32,460	31,003	34,132	35,896
資産合計	56,126	57,612	55,931	58,344	58,471
当該値	54.1	56.3	55.4	58.5	61.4
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	15,817	15,386	15,437	15,026	13,778
有形・無形固定資産合計	49,536	48,624	47,530	49,280	48,692
当該値	31.9	31.6	32.5	30.5	28.3
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

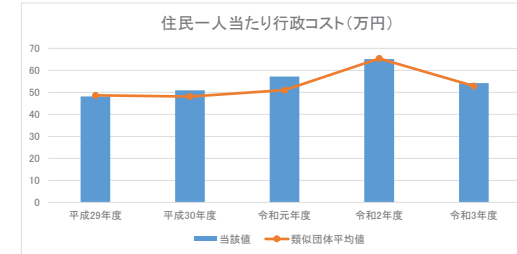
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

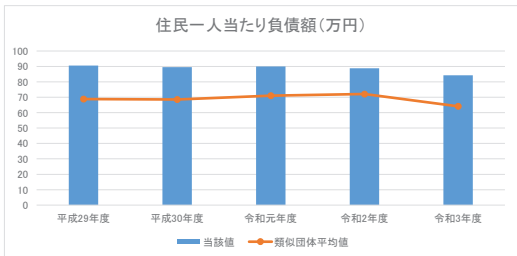
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,373,800	1,429,615	1,586,098	1,773,563	1,453,268
人口	28,485	28,097	27,725	27,251	26,800
当該値	48.2	50.9	57.2	65.1	54.2
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

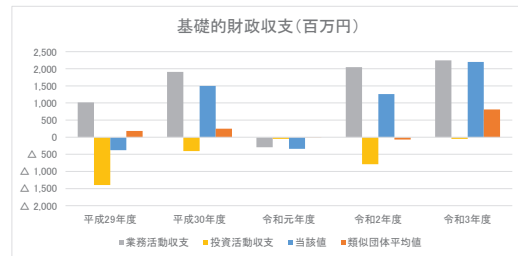
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,577,092	2,515,185	2,492,763	2,421,177	2,257,493
人口	28,485	28,097	27,725	27,251	26,800
当該値	90.5	89.5	89.9	88.8	84.2
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,019	1,906	△ 290	2,051	2,249
投資活動収支 ※2	△ 1,396	△ 407	△ 46	△ 788	△ 50
当該値	△ 377	1,499	△ 336	1,263	2,199
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

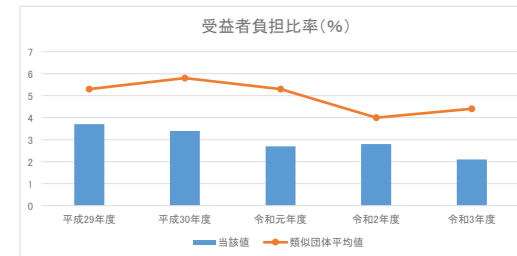
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	512	501	437	489	315
経常費用	14,000	14,703	16,165	17,736	14,779
当該値	3.7	3.4	2.7	2.8	2.1
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度末に比べて4.1万円増加しており、類似団体平均を上回っている。これはふるさと寄附金を原資とした積み立てや地方交付税の増に伴う流動資産の増に起因するものと考えられる。
歳入額対資産比率については、前年度と比較すると0.43年変動し、類似団体を上回ることとなった。資産合計が増加し、国庫支出金等歳入総額が減少したことが主な要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。施設の老朽化が進みつつあり、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担の増加が予想されることを踏まえ、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている。
普通建設事業の厳選による起債の抑制に努め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度に比べ、大幅に減少しているが、これは令和2年度の特別定額給付金の実施に伴い、移転費用が大幅に減ったことによるものである。
前年度と比較すると、人件費や物件費等の費用が減っている中、純行政コストのうち22.8%を占める社会保障給付は微増となっているが、類似団体と比較するとわずかに平均を上回っていることから、引き続き人件費や物件費の削減に取り組むとともに、社会保障給付の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から4.6万円減少しているものの、類似団体平均を上回っていることから、普通建設事業の厳選による起債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、負担の減少に努める。
基礎的財政収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が大幅に減ったことから、2,199百万円となり、類似団体平均を上回ることとなった。基金の取り崩しや起債によらず、収支等の収入により財政運営ができていと考えられることから、この傾向を継続できるようにする行政改革に取り組むとともに、ふるさと寄附金などの収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南さつま市
 団体コード 462209

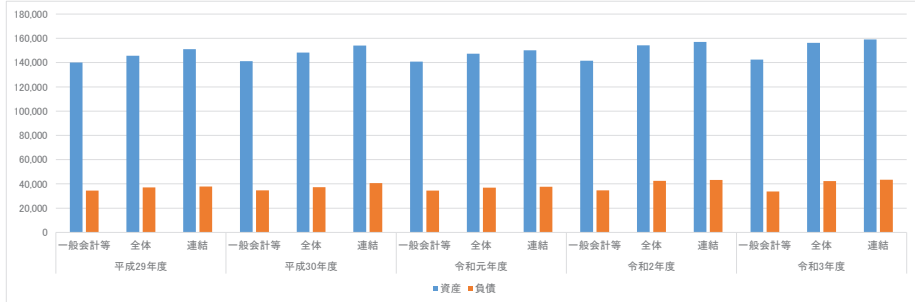
人口	32,909 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	441 人
面積	283.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,219,722 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	140,128	141,152	140,846	141,561	142,416
	負債	34,574	34,709	34,443	34,659	33,742
全体	資産	145,627	148,231	147,420	154,231	156,224
	負債	37,115	37,260	36,870	42,422	42,372
連結	資産	151,020	154,084	150,206	156,968	159,014
	負債	37,936	40,582	37,722	43,330	43,388

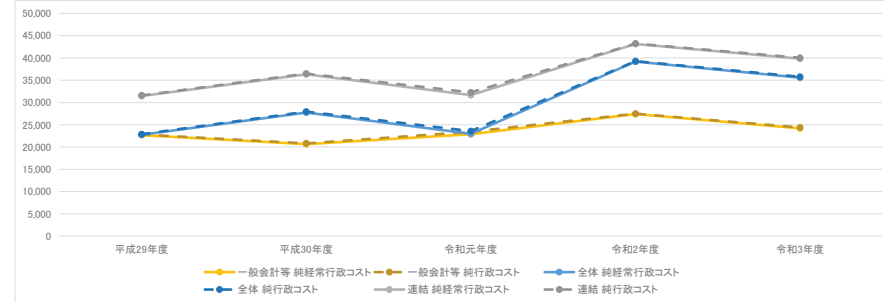


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から855百万円の増加(0.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と基金(その他)であり、インフラ資産(工作物)は、公共事業の実施による資産の増加額(1,365百万円)より、減価償却による資産の減少額(2,898百万円)を上回ったことにより、前年度より1,533百万円減少したが、基金はふるさと納税寄附金の増額によりふるさと応援基金への積立金が増額になったほか、今後の支所庁舎や学校施設の整備を見据えて庁舎等整備基金及び学校教育施設整備基金が前年度より1,782百万円増加した。また、事業用資産(+501百万円)及び流動資産(+377百万円)の増加もあり、資産総額としては増加した。
 資産総額のうち有形固定資産の割合が81.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,664	20,647	22,870	27,410	24,182
	純行政コスト	22,797	20,813	23,442	27,488	24,371
全体	純経常行政コスト	22,743	27,765	22,986	39,185	35,555
	純行政コスト	22,876	27,931	23,559	39,273	35,749
連結	純経常行政コスト	31,447	36,319	31,676	43,129	39,851
	純行政コスト	31,581	36,485	32,255	43,217	40,045

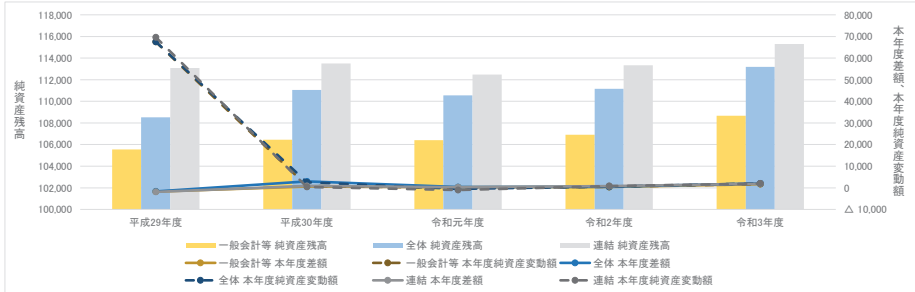


分析:
 一般会計等においては、経常費用は24,783百万円となり、前年度比3,373百万円の減少(△9.6%)となった。これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業の終了により、移転費用(補助金等)が2,929百万円減少したことや、南薩西部清掃センターの除却完了等により、業務費用(物件費等)が365百万円減少したことが主な要因である。
 純行政コストのうち人件費等の業務費用は14,522百万円、対して補助金や社会保障給付等の移転費用は10,261百万円であり、業務費用よりも少なくなっている。令和3年度は業務費用、移転費用ともに減少したが、今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増額等が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、移転費用の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,751	568	268	386	1,687
	本年度純資産変動額	67,506	889	△ 41	500	1,772
	純資産残高	105,554	106,443	106,403	106,902	108,674
全体	本年度差額	△ 1,679	2,968	327	498	2,029
	本年度純資産変動額	67,577	2,530	△ 493	610	2,037
	純資産残高	108,512	111,042	110,549	111,159	113,196
連結	本年度差額	△ 1,884	870	219	791	1,875
	本年度純資産変動額	69,665	418	△ 1,018	836	1,984
	純資産残高	113,084	113,502	112,484	113,323	115,306

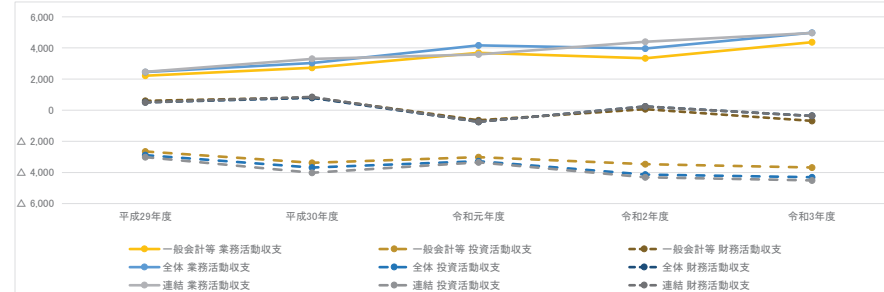


分析:
 一般会計等においては、収支等の財源(26,058百万円)が純行政コスト(24,371百万円)を上回ったため、本年度差額は+1,687百万円となった。今年度の純行政コストは減少したものの年々増加しており、収支(本年度差額)を悪化させないためにも、経常経費の抑制に努めなければならない。また、期首の純資産残高は昨年比499百万円であり、本年度の純資産変動額が昨年比+1,772百万円となったため、期末の純資産残高は昨年比1,772百万円と大きな増額となった。本年度中の純資産変動については、本年度差額(昨年比+1,301百万円)及び資産評価差額、無償所管替等、その他(昨年比△28百万円)によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,216	2,732	3,692	3,343	4,369
	投資活動収支	△ 2,653	△ 3,376	△ 3,022	△ 3,472	△ 3,682
	財務活動収支	598	813	△ 651	59	△ 687
全体	業務活動収支	2,452	3,035	4,161	3,968	4,981
	投資活動収支	△ 2,889	△ 3,682	△ 3,283	△ 4,135	△ 4,307
	財務活動収支	509	794	△ 747	244	△ 364
連結	業務活動収支	2,465	3,301	3,586	4,396	4,961
	投資活動収支	△ 3,017	△ 4,023	△ 3,354	△ 4,314	△ 4,511
	財務活動収支	502	854	△ 747	244	△ 364

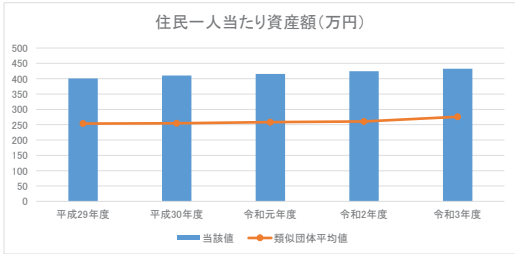


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,369百万円であったが、投資活動収支については、金峰学園開校事業等実施の影響により、△3,682百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、△687百万円となっており、本年度末資金残高は前年度と同額の1,217百万円となった。今後数年間、先送りできない公共施設等整備事業の実施を控えており、財源を確保するために地方債の発行額が地方債償還支出を上回ることが予測されるが、公共施設等の適正管理を進めることで、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

1. 資産の状況

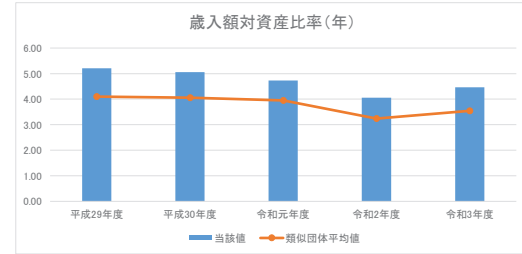
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,012,794	14,115,234	14,084,587	14,156,102	14,241,649
人口	34,947	34,387	33,873	33,365	32,909
当該値	401.0	410.5	415.8	424.3	432.8
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

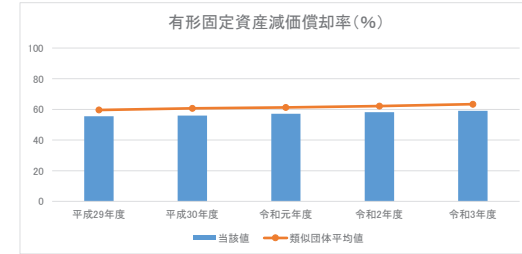
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	140,128	141,152	140,846	141,561	142,416
歳入総額	26,915	27,886	29,807	34,833	31,909
当該値	5.21	5.06	4.73	4.06	4.46
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	114,538	117,307	120,624	124,325	127,762
有形固定資産 ※1	206,483	209,375	211,176	213,505	216,432
当該値	55.5	56.0	57.1	58.2	59.0
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

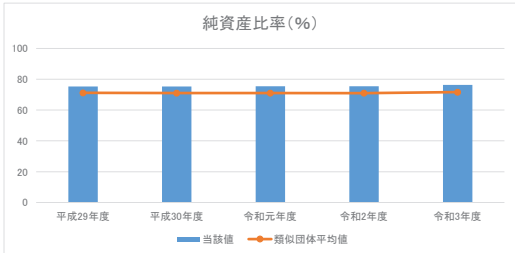
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

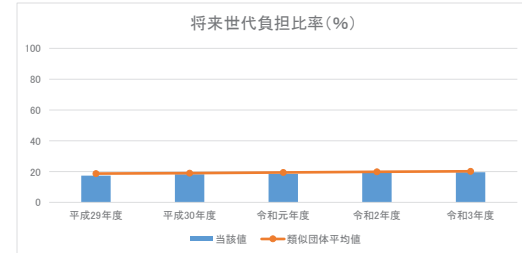
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	105,554	106,443	106,403	108,902	108,674
資産合計	140,128	141,152	140,846	141,561	142,416
当該値	75.3	75.4	75.5	75.5	76.3
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	20,779	21,702	21,885	22,712	22,680
有形・無形固定資産合計	119,090	119,534	118,004	117,211	116,014
当該値	17.4	18.2	18.5	19.4	19.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

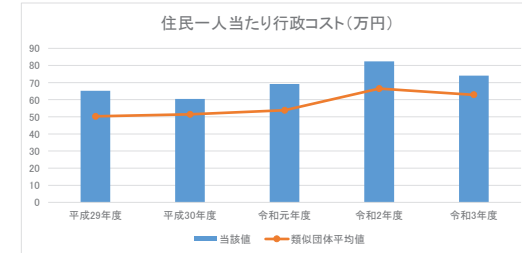
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

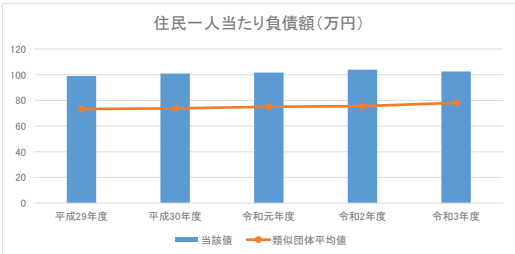
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,279,690	2,081,318	2,344,238	2,748,848	2,437,125
人口	34,947	34,387	33,873	33,365	32,909
当該値	65.2	60.5	69.2	82.4	74.1
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

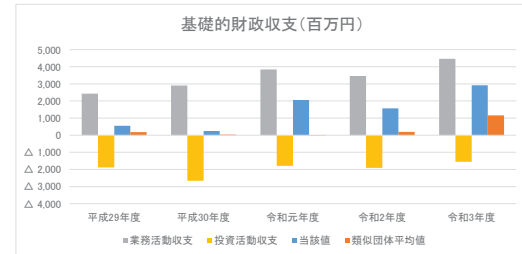
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,457,358	3,470,899	3,444,328	3,465,862	3,374,206
人口	34,947	34,387	33,873	33,365	32,909
当該値	98.9	100.9	101.7	103.9	102.5
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,429	2,912	3,846	3,467	4,467
投資活動収支 ※2	△1,876	△2,665	△1,791	△1,903	△1,546
当該値	583	247	2,055	1,564	2,921
類似団体平均値	182.1	40.3	△25.4	196.6	1,154.6

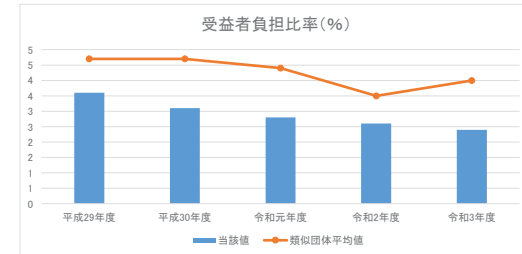
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	849	654	667	746	601
経常費用	23,513	21,301	23,536	28,156	24,783
当該値	3.6	3.1	2.8	2.6	2.4
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回る形となっているものの、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いためである。有形固定資産減価償却率については、昨年度より0.8ポイント上昇しており、老朽化した施設を多く保有していることが分かる。これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、将来世代の財政負担を軽減すべく、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率については、昨年度と比較して0.8ポイント増加、類似団体平均より4.6ポイント高くなっている。将来世代負担比率も類似団体平均値よりは0.7ポイント低いものの、昨年度と比較して0.1ポイント増加しており、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が消費して 便益を享受していると捉えることができるため、今後も財源の確保に努め、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べて△8.3ポイントと減少したものの、類似団体平均+1.2ポイントと大きく上回っている状況にある。今年度は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金事業の終了により、移転費用(補助金等)が減少したためであるが、高齢化による移転費用の増加が見込まれるため、定員適正化計画に基づいた人件費の削減や、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設等の集約化・複合化による物件費・維持補修費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均+24.4ポイントと大きく上回っている。負債総額としては昨年度より減少しており、住民一人当たりの負債額も昨年度に比べ1.4ポイント減少している。これは、繰上償還等の実施により地方債償還額が地方債発行額を上回ったことで地方債残高が減少したためであるが、合併特例債の発行期限である令和7年度までは地方債の発行額は増加傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適正管理を進め、将来的に毎年の投資活動支出を平準化し、地方債発行額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は昨年度から0.2ポイント減少し、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担比率の改善に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県志布志市
 団体コード 462217

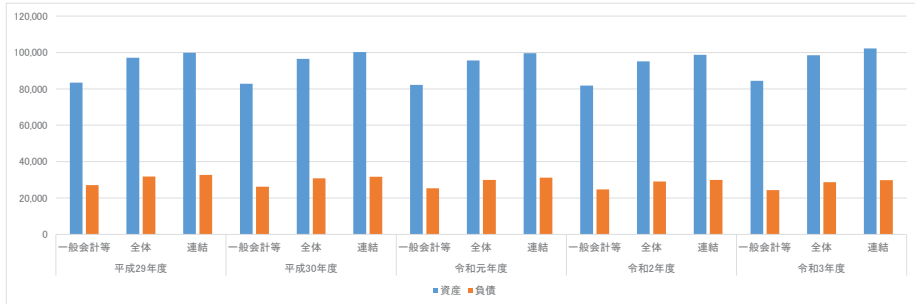
人口	30,179人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	288人
面積	290.28 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	11,502.534千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	10.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	83,398	82,854	82,181	81,764	84,424
	負債	27,132	26,254	25,307	24,731	24,315
全体	資産	97,166	96,538	95,660	95,103	98,482
	負債	31,818	30,864	29,994	29,073	28,660
連結	資産	99,805	100,157	99,652	98,717	102,166
	負債	32,728	31,755	31,205	29,970	29,774

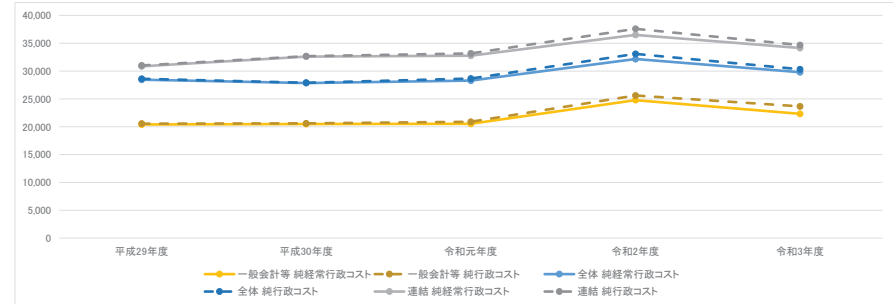


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,660百万円の増加(3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形形却資産の割合が76.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から416百万円減少(-1.7%)しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-503百万円)である。今後とも計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,379百万円増加(3.6%)し、負債総額は前年度末から413百万円減少(-1.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて14,058百万円多くなるが、負債総額も4,345百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,449百万円増加(3.5%)し、負債総額は前年度末から196百万円減少(-0.7%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて17,742百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、5,459百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,409	20,487	20,532	24,776	22,332
	純行政コスト	20,552	20,618	20,904	25,614	23,672
全体	純経常行政コスト	28,471	27,848	28,275	32,166	29,810
	純行政コスト	28,629	27,903	28,653	33,088	30,314
連結	純経常行政コスト	30,851	32,593	32,779	36,495	34,158
	純行政コスト	31,009	32,665	33,176	37,588	34,679

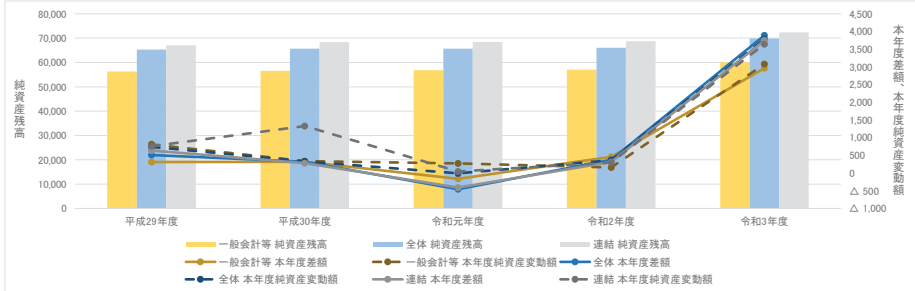


分析:
 一般会計等においては、経常費用は22,771百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(5,508百万円、前年度比697百万円)であり、純行政コストの23%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後増加が見込まれることから、引き続きその他経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が629百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,000百万円多くなり、純行政コストは6,642百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,244百万円多くなっている一方、物件費が515百万円多くなっているなど、経常費用が13,070百万円多くなり、純行政コストは11,007百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	311	318	△164	459	2,964
	本年度純資産変動額	813	334	274	158	3,077
	純資産残高	56,266	56,600	56,874	57,033	60,109
全体	本年度差額	511	316	△458	377	3,891
	本年度純資産変動額	740	332	△8	364	3,791
	純資産残高	65,343	65,674	65,666	66,030	69,822
連結	本年度差額	637	277	△410	310	3,750
	本年度純資産変動額	756	1,325	45	299	3,645
	純資産残高	67,078	68,402	68,448	68,747	72,392

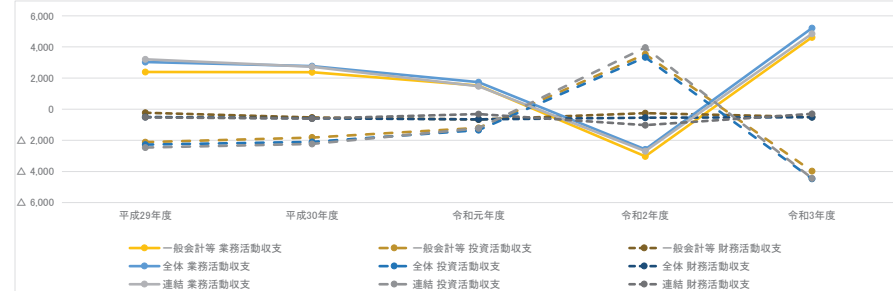


分析:
 一般会計等においては、財源(26,635百万円)が純行政コスト(23,672百万円)を上回っており、本年度差額は2,964百万円となり、純資産残高は3,077百万円の増加となった。引き続き地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収取等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収取等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,570百万円多くなっており、本年度差額は3,791百万円となり、純資産残高は3,791百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,794百万円多くなっており、本年度差額は3,750百万円となり、純資産残高は3,645百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,386	2,371	1,518	△3,029	4,620
	投資活動収支	△2,120	△1,819	△1,195	5,355	△3,981
	財務活動収支	△228	△531	△661	△260	△508
全体	業務活動収支	3,034	2,764	1,734	△2,590	5,211
	投資活動収支	△2,278	△2,108	△1,351	3,337	△4,471
	財務活動収支	△497	△590	△854	△552	△522
連結	業務活動収支	3,205	2,729	1,479	△2,692	4,848
	投資活動収支	△2,461	△2,233	△1,235	3,963	△4,438
	財務活動収支	△524	△603	△313	△1,023	△296



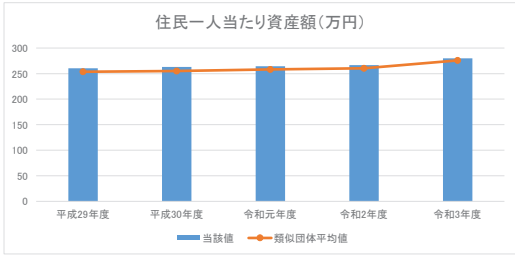
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,620百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-3,981百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-508百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から132百万円減少し、708百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収取等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より591百万円多い5,211百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-4,471百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-522百万円となり、本年度末資金残高は前年度から218百万円増加し、2,607百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より228百万円多い4,848百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-4,438百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から114百万円増加し、3,181百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

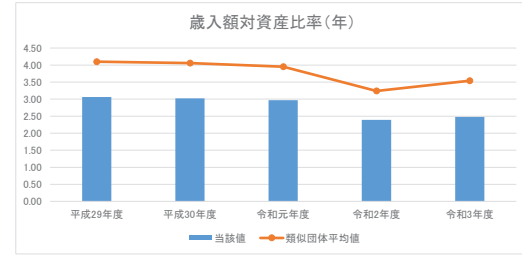
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	8,339,804	8,285,392	8,218,107	8,176,418	8,442,437
人口	32,021	31,507	31,080	30,646	30,179
当該値	260.4	263.0	264.4	266.8	279.7
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

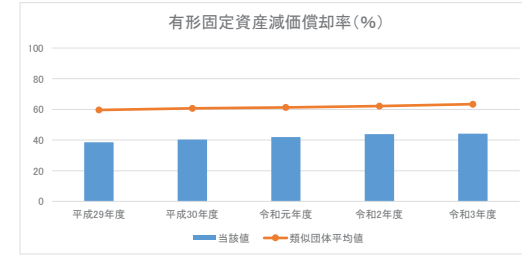
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	83,398	82,854	82,181	81,764	84,424
歳入総額	27,277	27,478	27,700	34,271	34,101
当該値	3.06	3.02	2.97	2.39	2.48
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	42,783	45,269	47,798	50,960	50,954
有形固定資産 ※1	110,695	112,236	114,172	116,204	115,608
当該値	38.6	40.3	41.9	43.9	44.1
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

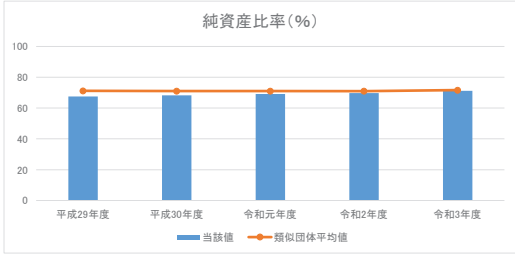
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

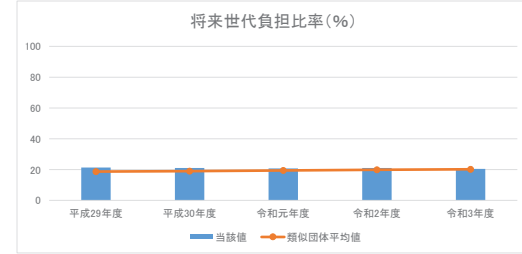
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,266	56,600	56,874	57,033	60,109
資産合計	83,398	82,854	82,181	81,764	84,424
当該値	67.5	68.3	69.2	69.8	71.2
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	16,063	15,619	15,176	15,185	14,847
有形・無形固定資産合計	74,904	74,194	73,488	72,419	72,268
当該値	21.4	21.1	20.7	21.0	20.5
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

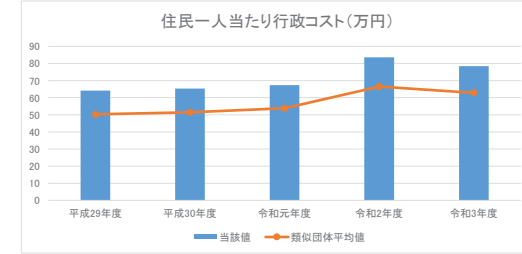
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

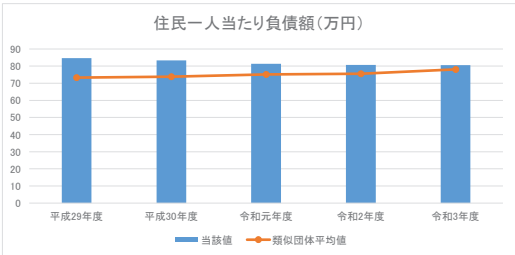
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,055,170	2,061,809	2,090,371	2,561,395	2,367,153
人口	32,021	31,507	31,080	30,646	30,179
当該値	64.2	65.4	67.3	83.6	78.4
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

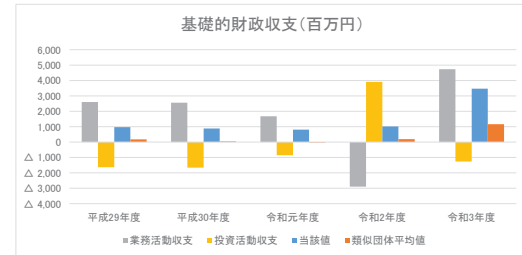
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,713,166	2,625,388	2,530,661	2,473,136	2,431,487
人口	32,021	31,507	31,080	30,646	30,179
当該値	84.7	83.3	81.4	80.7	80.6
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,593	2,551	1,674	△ 2,898	4,725
投資活動収支 ※2	△ 1,629	△ 1,664	△ 859	3,907	△ 1,257
当該値	964	887	815	1,009	3,468
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

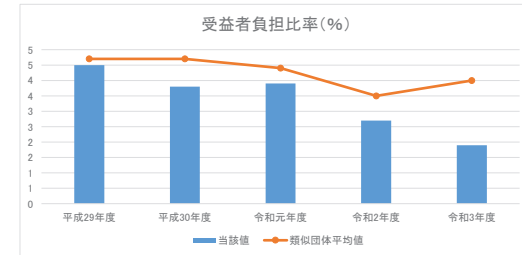
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	969	811	844	691	439
経常費用	21,378	21,298	21,376	25,467	22,771
当該値	4.5	3.8	3.9	2.7	1.9
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて12.9万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少もあり歳入額対資産比率は0.09%増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつある状況があるが、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.4%増加している。純資産比率の増加は、過去及び現代が将来世代も利用可能な資源が形成されたことを意味する。引き続き、人件費の削減や公共施設の削減等による行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち23%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から0.1万円減少している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,468百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、340百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県奄美市
 団体コード 462225

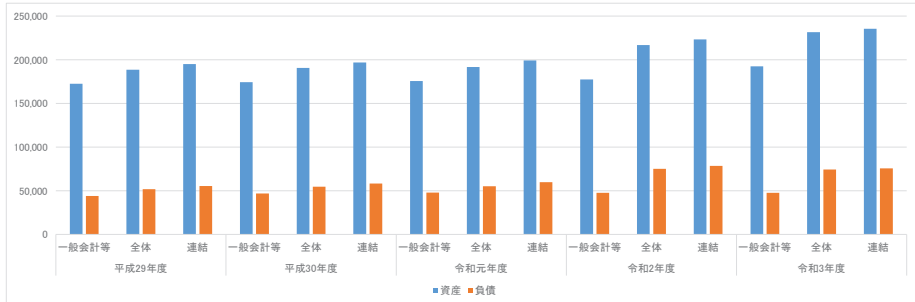
人口	42,157人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	513人
面積	308.33 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	17,843.338千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-3	実質公債費率	9.6%
		将来負担比率	27.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	172,608	174,264	175,677	177,380	192,350
	負債	44,061	46,867	47,779	47,753	47,671
全体	資産	188,663	190,581	191,723	216,817	231,499
	負債	51,867	54,762	55,197	75,202	74,231
連結	資産	195,061	196,957	199,243	223,167	235,576
	負債	55,410	58,257	59,798	78,479	75,709

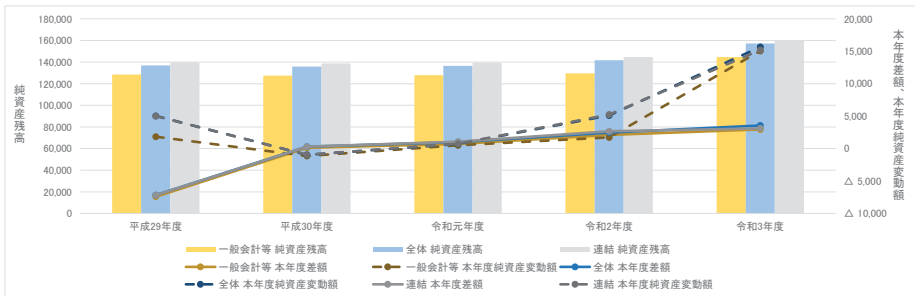


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から14,970百万円の増加(+8.4%)となった。増加額の主なものとして事業用資産では、市民交流センター建設事業等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等による。また、流動資産の減価基金は積立により前年度末から1,981百万円の増加(+107.1%)となった。負債総額は前年度末から82百万円の減少(Δ0.2%)となったが、退職手当引当金等の減少によるものであり、地方債については443百万円増加している。
 特別会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から14,682百万円の増加(+6.8%)となり、負債総額が前年度末から971百万円の減少(Δ1.3%)となった。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から12,409百万円増加(+5.6%)し、負債総額は前年度末から2,770百万円減少(Δ3.5%)した。
 今後、消防庁舎建設事業や認定こども園整備事業等の大型事業の実施により資産・負債ともに増額が見込まれるため、「奄美市財政計画」による地方債発行枠(36億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△7,431	122	709	2,109	2,953
	本年度純資産変動額	1,811	△1,150	502	1,729	15,051
	純資産残高	128,547	127,397	127,898	129,627	144,679
全体	本年度差額	△7,162	296	994	2,469	3,553
	本年度純資産変動額	5,044	△978	707	5,089	15,652
	純資産残高	136,796	135,820	136,526	141,615	157,267
連結	本年度差額	△7,179	289	1,047	2,650	3,104
	本年度純資産変動額	5,013	△952	745	5,243	15,180
	純資産残高	139,651	138,699	139,444	144,687	159,867

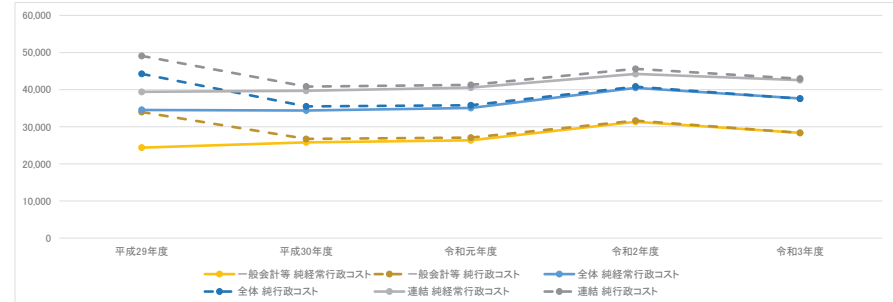


分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(31,303百万円)が純行政コスト(28,351百万円)を上回っており、資産の無償所管換等による12,215百万円の増加があったことも踏まえ、純資産残高については前年度末と比べ15,052百万円増の144,679百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,787百万円加算されている。本年度差額は3,553百万円となり、純資産残高は157,267百万円となった。
 連結では一部事務組合等の歳入が含まれることから、全体と比べて財源が4,966百万円加算されている。本年度差額は3,104百万円となり、純資産残高は159,867百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,368	25,766	26,353	31,338	28,365
	純行政コスト	33,965	26,733	27,047	31,643	28,351
全体	純経常行政コスト	34,540	34,373	35,050	40,471	37,592
	純行政コスト	44,247	35,480	35,786	40,819	37,538
連結	純経常行政コスト	39,408	39,703	40,573	44,226	42,560
	純行政コスト	49,085	40,818	41,305	45,598	42,954

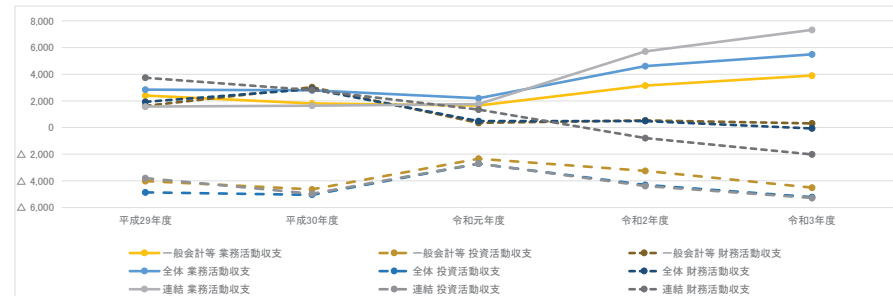


分析:
 一般会計等において経常費用は31,027百万円となり、前年度と比べて1,840百万円の減少(Δ5.6%)となった。そのうち人件費等の業務費用については11,316百万円、社会保障給付等の移転費用については19,711百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用で最も金額が大きいのは社会保障給付の8,303百万円であり、純経常行政コストの29.3%を占めている。
 全体では水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が1,616百万円多くになっているが、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が7,448百万円多くなっている。
 連結では全体と比較し経常収益が650百万円多くなる一方、経常費用が5,819百万円多くなった。また臨時利益が65百万円、臨時損失が512百万円多くなったことにより純行政コストは42,954百万円となった。
 今後も高齢化の影響などにより、介護給付等事業費等のサービス利用者増加が見込まれることから、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化や事業・制度の適正な運用に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,405	1,808	1,649	3,145	3,898
	投資活動収支	△4,008	△4,637	△2,340	△3,248	△4,501
	財務活動収支	1,619	3,024	343	540	310
全体	業務活動収支	2,839	2,782	2,197	4,607	5,488
	投資活動収支	△4,883	△5,039	△2,713	△4,307	△5,217
	財務活動収支	1,925	2,882	483	491	△70
連結	業務活動収支	1,574	1,637	1,755	5,701	7,322
	投資活動収支	△3,789	△4,966	△2,699	△4,393	△5,279
	財務活動収支	3,733	2,814	1,353	△789	△2,016



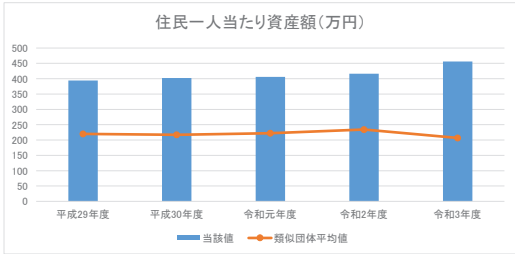
分析:
 一般会計等においては業務収入における収収等収入が前年度と比べて932百万円の増加(+5.2%)となり、業務活動収支は3,898百万円であったが、投資活動については、奄美市市民交流センター等の事業を行ったことから、投資活動収支は△4,501百万円となった。財務活動収支については310百万円で、地方債の発行収入が△5,217百万円となった。財務活動収支は△70百万円となった。
 全体では、一般会計等と比較し業務活動収支は1,590百万円多い5,488百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業等の事業を行ったことから△5,217百万円となった。財務活動収支は1,834百万円多い7,322百万円となっている。主なものとして国県等補助金収入などの業務収入が8,001百万円増えたことによる。投資活動収支は△5,279百万円となり、財務活動収支は△2,016百万円となった。
 今後、財務活動収支については本庁舎建設事業、市民交流センター建設事業等に係る地方債の償還額の増加により財務活動支出の増加が見込まれるところであり、奄美市減価基金への積立を行い償還財源の確保に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

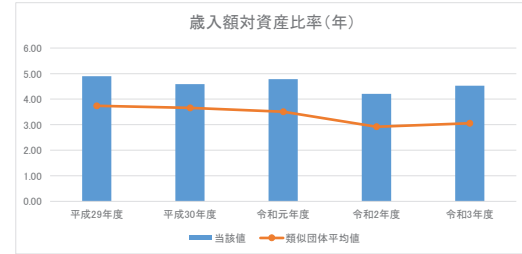
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	17,260,781	17,426,366	17,567,703	17,738,042	19,234,958
人口	43,770	43,315	43,267	42,622	42,157
当該値	394.4	402.3	406.0	416.2	456.3
類似団体平均値	220.2	217.4	222.4	234.3	206.9



②歳入額対資産比率(年)

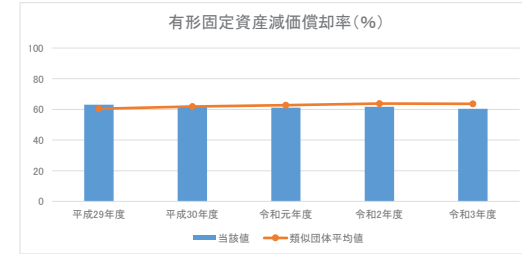
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	172,608	174,264	175,677	177,380	192,350
歳入総額	35,224	37,944	36,736	42,141	42,430
当該値	4.90	4.59	4.78	4.21	4.53
類似団体平均値	3.74	3.66	3.51	2.92	3.06



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	82,394	84,826	86,049	88,438	91,402
有形固定資産 ※1	130,777	136,581	140,751	143,419	151,303
当該値	63.0	62.1	61.1	61.7	60.4
類似団体平均値	60.4	61.8	62.8	63.8	63.7

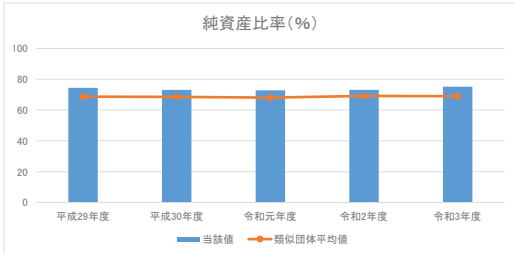
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

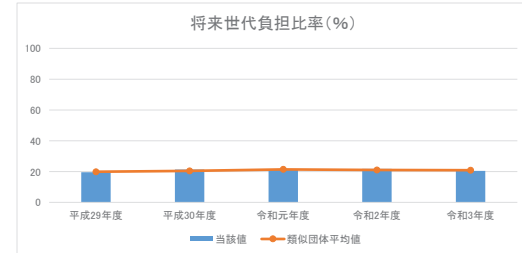
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	128,547	127,397	127,898	129,627	144,679
資産合計	172,608	174,264	175,677	177,380	192,350
当該値	74.5	73.1	72.8	73.1	75.2
類似団体平均値	68.7	68.5	68.1	69.2	69.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	29,771	32,833	33,500	34,409	35,008
有形・無形固定資産合計	152,209	153,836	155,593	157,620	171,605
当該値	19.6	21.3	21.5	21.8	20.4
類似団体平均値	19.9	20.5	21.4	21.1	20.9

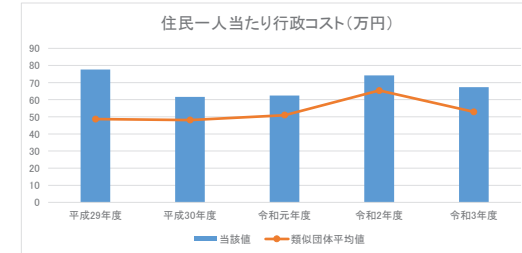
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

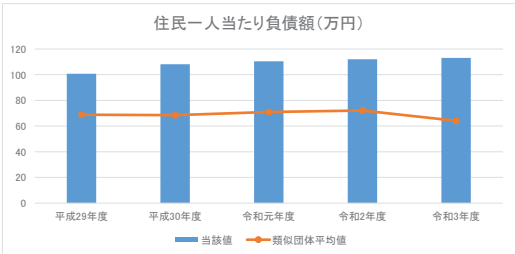
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	3,396,503	2,673,341	2,704,730	3,164,289	2,835,061
人口	43,770	43,315	43,267	42,622	42,157
当該値	77.6	61.7	62.5	74.2	67.3
類似団体平均値	48.7	48.1	51.0	65.4	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

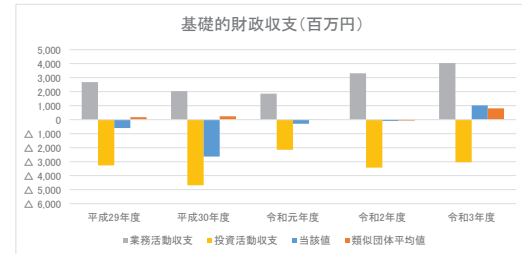
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	4,406,051	4,686,677	4,777,864	4,775,325	4,767,100
人口	43,770	43,315	43,267	42,622	42,157
当該値	100.7	108.2	110.4	112.0	113.1
類似団体平均値	68.8	68.5	71.0	72.1	64.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,678	2,040	1,853	3,318	4,047
投資活動収支 ※2	△ 3,269	△ 4,680	△ 2,147	△ 3,420	△ 3,035
当該値	△ 591	△ 2,640	△ 294	△ 102	1,012
類似団体平均値	185.1	250.0	△ 11.2	△ 70.1	810.3

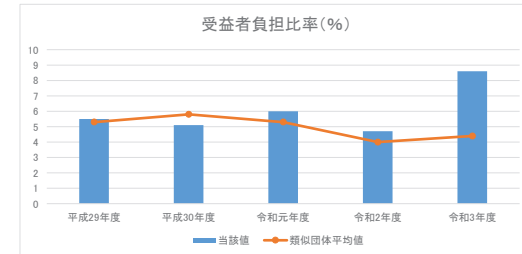
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,418	1,374	1,681	1,530	2,662
経常費用	25,786	27,141	28,034	32,868	31,027
当該値	5.5	5.1	6.0	4.7	8.6
類似団体平均値	5.3	5.8	5.3	4.0	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人あたり資産額」については、類似団体平均を上回る結果となった。
 資産額が増えた主な要因としては、施設の老朽化が目立ち、長寿命化・改修等を実施したことや電美市民交流センターなど大型事業等によるものであり、前年度末に比べて住民一人当たりの資産額は40.1万円の増加となった。
 「歳入額対資産比率」については、類似団体平均を上回る結果となり、前年度と比較すると歳入額対資産比率は0.32増加することとなった。
 「有形固定資産減価償却率」については、市民交流センター建設事業等を実施したことにより、前年度より△1.3%となっており、類似団体平均を下回る結果となった。
 今後とも、将来の更新費用について財源を確保するため電美市公共施設整備基金への積立を行っていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、各公共施設について点検・診断、長寿命化計画の策定を進め適正な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」については類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ+2.1%となった。
 また、「将来世代負担比率」については類似団体平均値より0.5%下回っている。

今後、予定している大型事業(消防庁舎建設事業や認定こども園整備事業等)に伴う地方債残高の増加により、「純資産比率」の減少及び「将来世代負担比率」の上昇が見込まれるため、「電美市財政計画」による地方債発行枠(30億円)の堅持、将来の償還財源の基金への積立、経常的経費の削減など、健全な財政運用に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については前年度と比べ△6.9万円となったものの、類似団体平均値を上回っている。主な要因としては、純経常行政コストのうち29.3%を占める社会保障給付の影響によるものと考えられる。

今後は、社会保障給付のうち介護給付等事業費がサービス利用者増により年々増加することが見込まれるため、介護給付適正検討委員会等によるサービス給付の適正化をすすみ、制度の適正な運用に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」は類似団体を上回っており、前年度と比べ1.1万円増加している。今後、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の減少に努める。

「基礎的財政収支」については業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、1,012百万円となった。

主な要因としては、人件費や物件費、コロナ対策事業としての補助金など業務支出が減少した一方、税收等・その他の収入を含めた業務収入が増加したことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均値を上回っている状況であり、経常費用の減価償却費は2,904百万円となっている。
 今後、経常費用のうち維持補修費等の増加が見込まれることから、各公共施設の点検・診断、長寿命化計画の策定をすすみ適正な施設管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南九州市
団体コード 462233

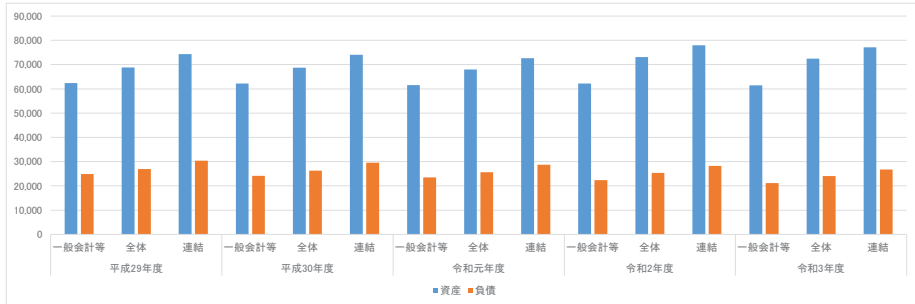
人口	33,478人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	352人
面積	357.91 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	13,343.212千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-1	実質公債費率	6.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	62,363	62,230	61,536	62,215	61,492
	負債	24,895	24,140	23,472	22,415	21,198
全体	資産	68,810	68,770	67,981	73,146	72,425
	負債	26,978	26,279	25,641	25,338	24,030
連結	資産	74,304	74,011	72,669	77,993	77,141
	負債	30,390	29,542	28,724	28,241	26,752

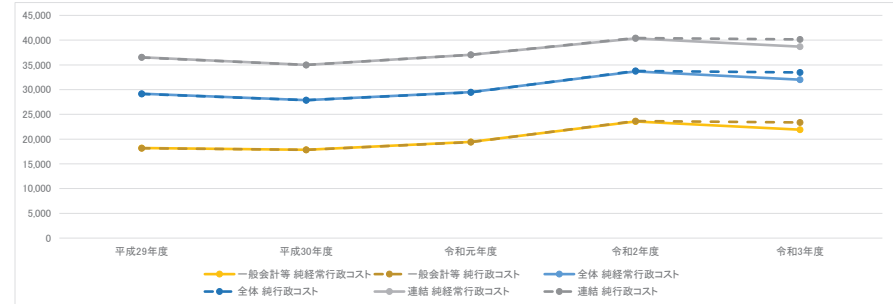


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度から723百万円の減少となり、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.3%となっている。これらの資産は将来の維持管理等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から1,217百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、臨時財政対策債、過剰対策事業債等の償還額がそれぞれ発行額を上回り、724百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,205	17,843	19,436	23,566	21,926
	純行政コスト	18,172	17,836	19,396	23,652	23,380
全体	純経常行政コスト	29,177	27,875	29,480	33,681	31,999
	純行政コスト	29,144	27,869	29,440	33,769	33,452
連結	純経常行政コスト	36,550	34,998	37,058	40,346	38,675
	純行政コスト	36,513	34,992	37,021	40,428	40,133

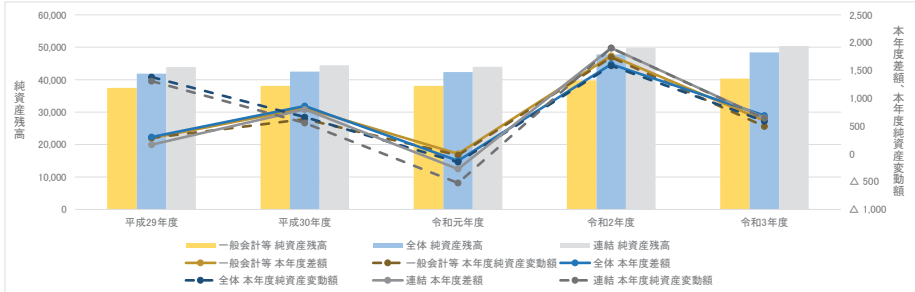


分析:
一般会計等においては、補助金や社会保険給付等の移転費用(12,295百万円、前年度比△1,827百万円)が人件費等の業務費用(10,225百万円、前年度比+57百万円)を上回っている。最も金額が大きいのは補助金等(7,433百万円、前年度比△1,771百万円)であり、純行政コストの33.9%を占めている。
*全体においては、移転費用(21,861百万円、前年度比△1,842百万円)が業務費用(11,337百万円、前年度比+60百万円)より多い。最も金額が大きいのは国民健康保険や介護保険の負担金を計上している補助金等(18,743百万円、前年度比+1,933百万円)であり、純行政コストの56.0%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	283	824	0	1,764	596
	本年度純資産変動額	287	622	△ 26	1,736	494
	純資産残高	37,468	38,090	38,064	39,800	40,294
全体	本年度差額	304	861	△ 125	1,917	689
	本年度純資産変動額	1,382	659	△ 151	1,584	587
	純資産残高	41,832	42,490	42,340	47,808	48,395
連結	本年度差額	164	798	△ 273	1,904	646
	本年度純資産変動額	1,306	556	△ 525	1,903	638
	純資産残高	43,914	44,470	43,945	49,751	50,389

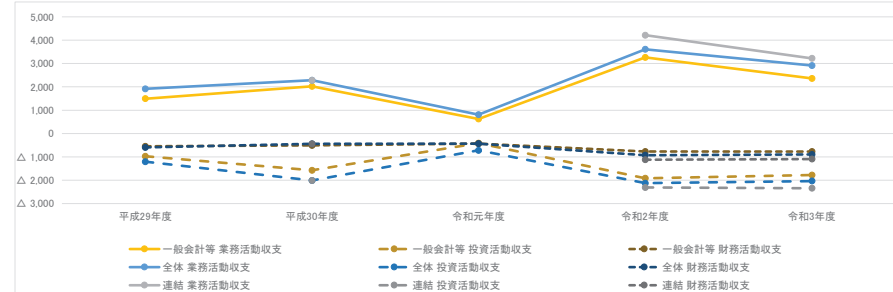


分析:
一般会計等、全体及び連結において、それぞれ税金等の財源は前年度比で増加し、それぞれ税金等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額が増加となった。一般会計等では、財源23,976百万円、純行政コスト23,380百万円で本年度差額596百万円、全体では財源34,141百万円、純行政コスト33,452百万円で本年度差額689百万円、連結では財源40,780百万円、純行政コスト40,133百万円で本年度差額646百万円であった。今後も効率的な事業を推進し、行政コストの縮減を図るとともに地方税の徴収を徹底し税金等の財源確保に努める。また、純資産残高は一般会計等が494百万円、全体が587百万円、連結が638百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,494	2,020	623	3,263	2,360
	投資活動収支	△ 976	△ 1,577	△ 413	△ 1,917	△ 1,781
	財務活動収支	△ 550	△ 507	△ 432	△ 770	△ 772
全体	業務活動収支	1,917	2,288	809	3,608	2,913
	投資活動収支	△ 1,209	△ 2,014	△ 718	△ 2,124	△ 2,034
	財務活動収支	△ 594	△ 440	△ 434	△ 929	△ 894
連結	業務活動収支		2,288		4,215	3,220
	投資活動収支		△ 2,014		△ 2,310	△ 2,345
	財務活動収支		△ 440		△ 1,122	△ 1,094



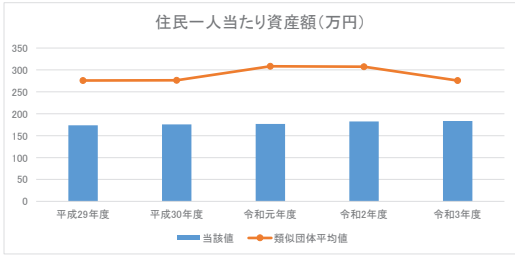
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,360百万円(前年度比△903百万円)であり、これは国・県等補助金収入6,218百万円(前年度比△2,813百万円)等によるものであった。また、投資活動収支は△1,781百万円(前年度比+136百万円)となったが、これは国県等補助金収入1,081百万円(前年度比+810百万円)の増加によるものであった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△772百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から193百万円減少し、831百万円となった。今後も地方債の償還を進め、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄うよう努める。
*全体においては、業務活動収支は2,913百万円であり、投資活動収支は国県等補助金収入及び基金取崩収入の増加に伴い、△2,034百万円(前年度比+90百万円)となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△894百万円となっており、本年度末資金残高は15百万円減少し、1,497百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

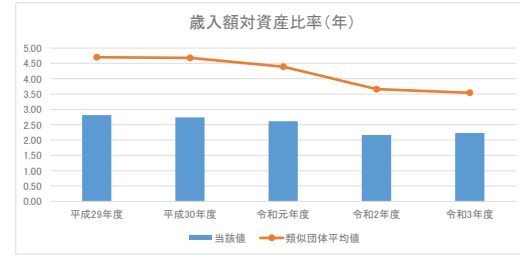
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,236,258	6,222,968	6,153,597	6,221,476	6,149,225
人口	35,954	35,417	34,777	34,152	33,478
当該値	173.5	175.7	176.9	182.2	183.7
類似団体平均値	276.1	276.2	308.4	307.3	275.8



②歳入額対資産比率(年)

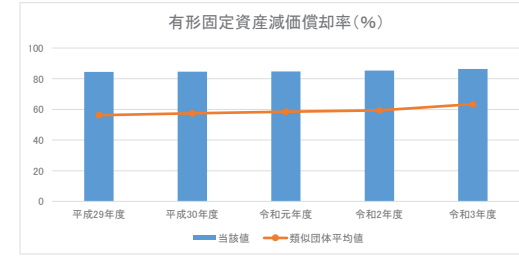
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	62,363	62,230	61,536	62,215	61,492
歳入総額	22,208	22,686	23,574	28,837	27,525
当該値	2.81	2.74	2.61	2.16	2.23
類似団体平均値	4.70	4.68	4.39	3.66	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	186,204	187,697	189,404	190,709	191,806
有形固定資産 ※1	220,443	221,963	223,324	223,414	222,292
当該値	84.5	84.6	84.8	85.4	86.3
類似団体平均値	56.2	57.5	58.5	59.3	63.4

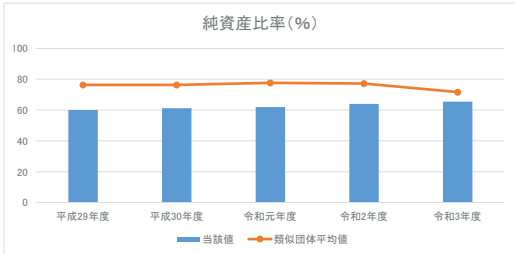
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

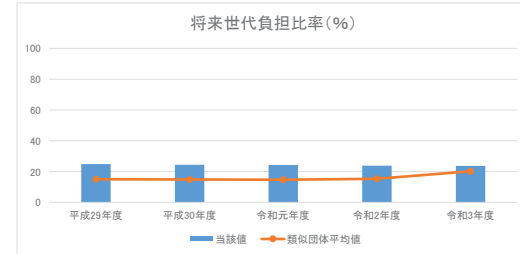
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	37,468	38,090	38,064	39,800	40,294
資産合計	62,363	62,230	61,536	62,215	61,492
当該値	60.1	61.2	61.9	64.0	65.5
類似団体平均値	76.3	76.4	77.7	77.3	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	13,100	12,691	12,508	11,991	11,409
有形・無形固定資産合計	52,599	52,052	51,533	50,305	48,147
当該値	24.9	24.4	24.3	23.8	23.7
類似団体平均値	15.0	14.9	14.7	15.3	20.2

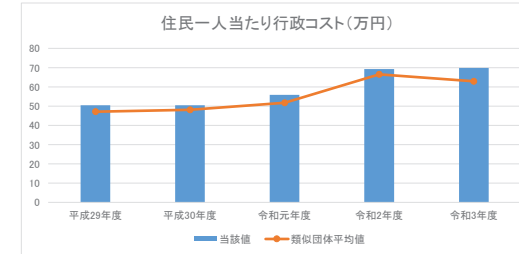
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

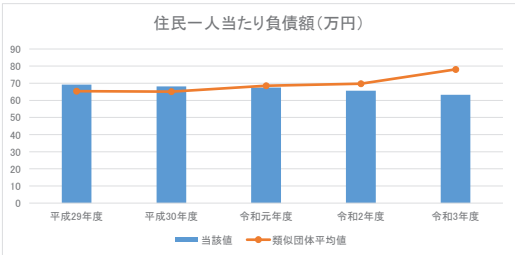
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,817,189	1,783,644	1,939,595	2,365,246	2,337,992
人口	35,954	35,417	34,777	34,152	33,478
当該値	50.5	50.4	55.8	69.3	69.8
類似団体平均値	47.1	48.1	51.7	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

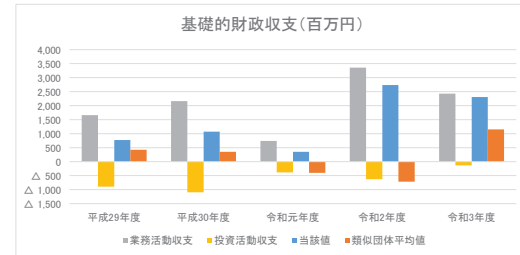
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	2,489,487	2,413,971	2,347,236	2,241,471	2,119,823
人口	35,954	35,417	34,777	34,152	33,478
当該値	69.2	68.2	67.5	65.6	63.3
類似団体平均値	65.4	65.1	68.6	69.7	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,663	2,163	741	3,358	2,433
投資活動収支 ※2	△ 894	△ 1,094	△ 386	△ 624	△ 129
当該値	769	1,069	355	2,734	2,304
類似団体平均値	423.6	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,154.6

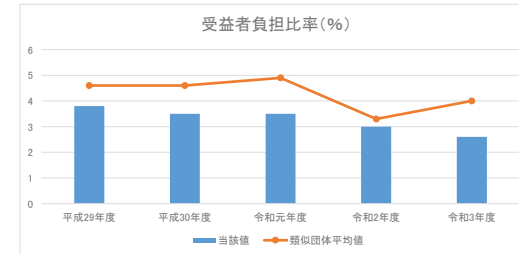
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	722	655	705	724	593
経常費用	18,926	18,498	20,141	24,291	22,520
当該値	3.8	3.5	3.5	3.0	2.6
類似団体平均値	4.6	4.6	4.9	3.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率(年)が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や水路の土地等の取得価格が不明なものを、備忘価格1円で評価しているのが原因として考えられる。
有形固定資産減価償却率については、合併前からそれぞれから、類似団体より高い水準にある。
このことから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を図り、また、ライフサイクルコストの低減に努めるなど公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っていることに加え、将来世代負担比率は上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮するとともに、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。今後老朽化した公共施設等の整備も控えているので、更なる財政改革に取り組み、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。基礎的財政収支は、前年度比で業務活動収支は減少したが、投資活動収支は増加したため黒字となっており、類似団体平均を上回っている。今後投資活動支出の大幅な増加が見込まれるが、引き続き持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の維持管理に伴う経常費用の削減に努めるとともに、施設ごとのフルコストを把握し、適正な使用料の見直しや利用回数上げるための取組などにより受益者負担の適正化を図る。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊佐市
 団体コード 462241

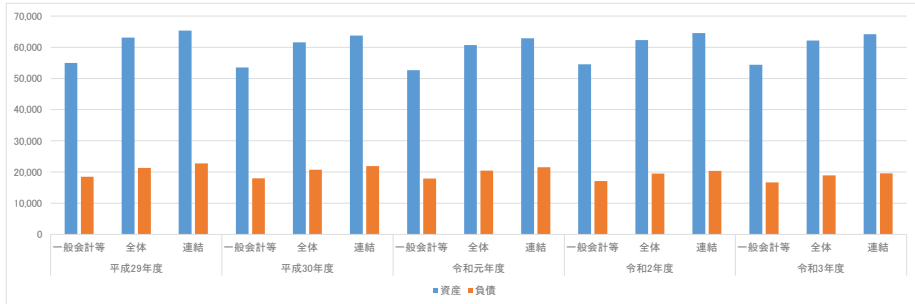
人口	24,509人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	228人
面積	392.56 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,839,754千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,945	53,537	52,658	54,558	54,392
	負債	18,462	17,951	17,893	17,088	16,669
全体	資産	63,103	61,597	60,886	62,311	62,168
	負債	21,322	20,703	20,440	19,479	18,939
連結	資産	65,324	63,785	62,868	64,538	64,202
	負債	22,756	21,915	21,542	20,366	19,579

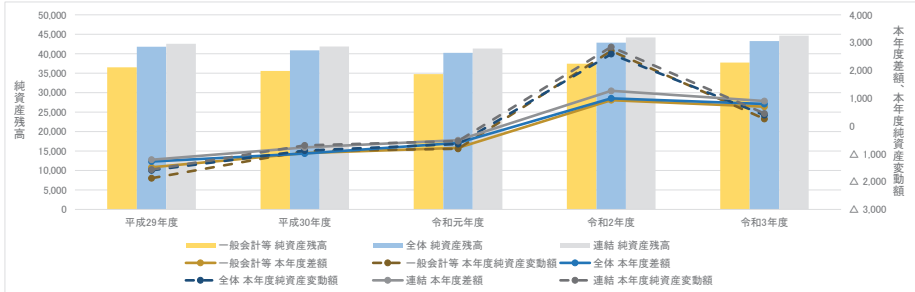


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から166百万円減少となった。金額の変動の最も大きいものは建物で前年度末より1,695百万円減少となった。これは主に旧衛生センターの除却処理によるものである。また、他に金額の変動が大きいものとして、工作物(前年度末より827百万円増加)、その他基金(前年度末より621百万円増加)などが挙げられる。負債総額は、前年度末から419百万円の減少となったが、金額の変動の最も大きいものは地方債(前年度末より374百万円減少)となった。今後とも公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、資産総額は前年度末から143百万円減少し、負債総額は前年度末から540百万円減少した。当年度に水道事業会計及び農業集落排水事業特別会計において新たなインフラ資産の取得がそれぞれ172百万円、44百万円にとどまったためである。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、資産総額は前年度末から336百万円減少し、負債総額は787百万円減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△1,485	△969	△783	929	694
	本年度純資産変動額	△1,876	△898	△821	2,705	254
	純資産残高	36,483	35,565	34,765	37,470	37,724
全体	本年度差額	△1,277	△988	△610	995	792
	本年度純資産変動額	△1,592	△887	△648	2,587	398
	純資産残高	41,780	40,893	40,245	42,833	43,229
連結	本年度差額	△1,213	△768	△509	1,267	895
	本年度純資産変動額	△1,569	△699	△544	2,846	450
	純資産残高	42,569	41,870	41,326	44,173	44,623

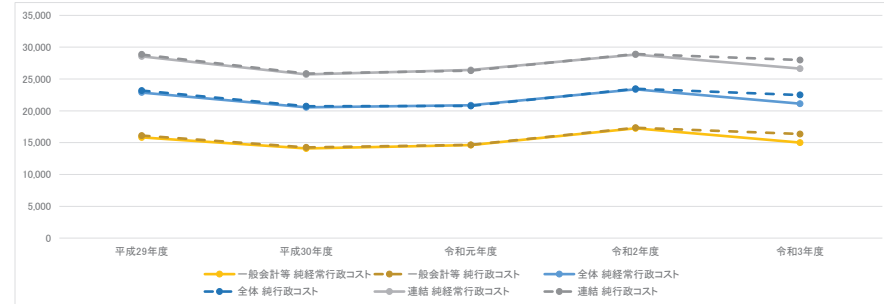


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源17,058百万円が純行政コストの16,364百万円を上回っており、本年度差額は694百万円となった。また、固定資産台帳の整備を行う中で判明した旧伊佐市衛生センターの評価替えに伴い、無償所管換等が444百万円増加し、純資産残高は254百万円の増加にとどまった。収収等は前年度より683百万円の増加しているが、今後も地方税の徴収義務の強化を行い、収収等の更なる安定確保に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等に比べて収収等が1,965百万円の多くなっており、本年度差額は98百万円の増加、純資産残高は5,505百万円の増加となった。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから一般会計と比べて財源が11,839百万円多くなっている。また本年度差額は201百万円多くなり、純資産残高は6,899百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,815	14,092	14,607	17,255	15,006
	純行政コスト	16,126	14,255	14,647	17,342	16,364
全体	純経常行政コスト	22,887	20,554	20,883	23,382	21,135
	純行政コスト	23,200	20,720	20,780	23,470	22,495
連結	純経常行政コスト	28,548	25,727	26,418	28,843	26,642
	純行政コスト	28,861	25,851	26,312	28,931	28,002

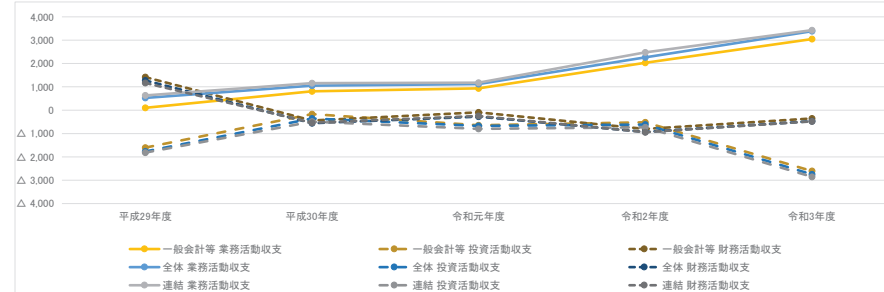


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は15,467百万円となり、前年度より2,195百万円減少した。これは前年度に定額給付金の支給(2,533百万円)による移転費用を多く計上したことが要因である。また、前年度の移転費用のうち定額給付金の支給分を除いた移転費用は7,846百万円となり、この額は当年度の移転費用8,650百万円に比べて804百万円増加している。このことから高齢化社会の進行による移転費用の増加傾向は続くと考えられ、事業の見直しや介護予防の進展等により、経費の抑制に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が397百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,658百万円多くなり、その結果、純行政コストは1,131百万円多くなっている。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、一般会計等に比べて、鹿児島県後期高齢者医療広域連合特別会計が社会保障給付費を5,522百万円計上しているため、純行政コストは11,638百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	102	811	931	2,028	3,047
	投資活動収支	△1,601	△167	△644	△515	△2,606
	財務活動収支	1,417	△445	△90	△803	△356
全体	業務活動収支	528	1,054	1,123	2,264	3,385
	投資活動収支	△1,769	△356	△678	△615	△2,749
	財務活動収支	1,276	△557	△279	△930	△472
連結	業務活動収支	632	1,160	1,179	2,480	3,429
	投資活動収支	△1,815	△491	△797	△731	△2,853
	財務活動収支	1,167	△540	△245	△942	△484



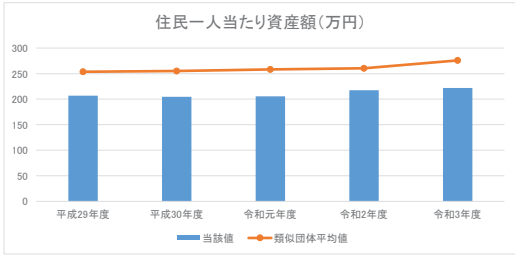
分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は3,047百万円の前年度より1,019百万円増加したが、これは収収等収入が前年度より674百万円増加したことが大きな要因である。投資活動収支は△2,606百万円、前年度より2,091百万円減少しているのは公共施設等整備費支出が前年度より776百万円増加、基金積立金支出が前年度より480百万円増加したことが大きな要因である。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△356百万円となっており本年度末資金残高は1,699百万円となった。本年度以降も老朽化した施設の修繕等・大規模修繕等、投資的経費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めなければならない。
 ・水道事業会計、農業集落排水事業特別会計等を加えた全体会計においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より338百万円多い3,385百万円となっている。投資活動収支は水道事業会計において172百万円の公共施設等整備費支出を計上したため、△2,749百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△472百万円となっており、本年度末資金残高は3,306百万円となった。
 ・伊佐北始良環境管理組合、伊佐湧水消防組合等を加えた連結会計においては、伊佐北始良環境管理組合におけるごみ処理手数料が業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計より3,429百万円多くなっている。投資活動収支では、主に伊佐北始良環境管理組合や伊佐湧水消防組合の基金積立を行ったため、△2,853百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△484百万円となっており、本年度末資金残高は2,546百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

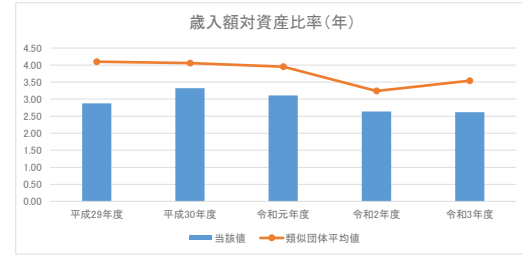
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,494,481	5,353,663	5,265,780	5,455,785	5,439,233
人口	26,537	26,147	25,605	25,072	24,509
当該値	207.0	204.8	205.7	217.6	221.9
類似団体平均値	253.6	254.9	258.4	260.4	275.8



②歳入額対資産比率(年)

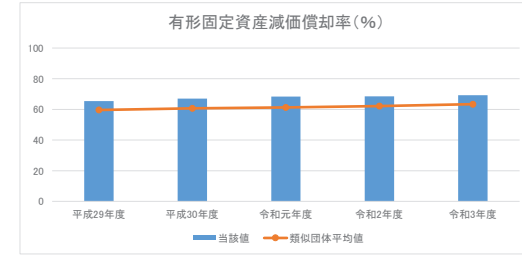
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,945	53,537	52,658	54,558	54,392
歳入総額	19,074	16,105	16,928	20,657	20,756
当該値	2.88	3.32	3.11	2.64	2.62
類似団体平均値	4.10	4.06	3.95	3.24	3.54



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	64,802	66,615	68,191	69,879	70,125
有形固定資産 ※1	99,038	99,315	99,747	102,036	101,321
当該値	65.4	67.1	68.4	68.5	69.2
類似団体平均値	59.6	60.7	61.3	62.2	63.4

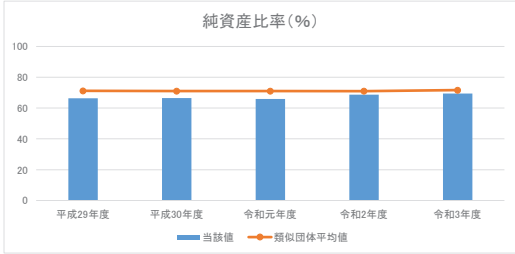
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

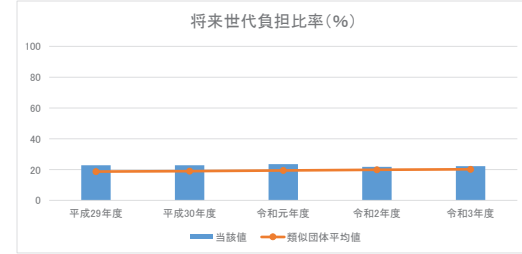
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,483	35,585	34,765	37,470	37,724
資産合計	54,945	53,537	52,658	54,558	54,392
当該値	66.4	66.5	66.0	68.7	69.4
類似団体平均値	71.2	71.1	71.1	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	10,133	9,775	9,867	9,282	9,187
有形・無形固定資産合計	44,517	42,966	41,849	42,559	41,447
当該値	22.8	22.8	23.6	21.8	22.2
類似団体平均値	18.7	19.0	19.4	19.8	20.2

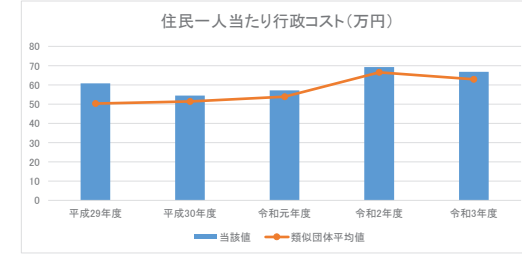
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

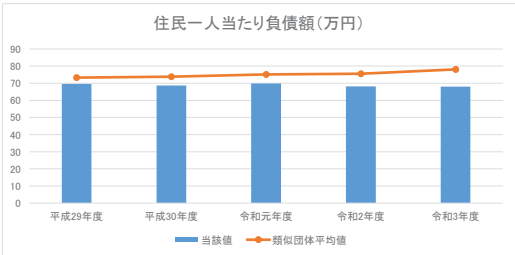
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	1,612,554	1,425,526	1,464,687	1,734,208	1,636,432
人口	26,537	26,147	25,605	25,072	24,509
当該値	60.8	54.5	57.2	69.2	66.8
類似団体平均値	50.3	51.4	53.9	66.5	62.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

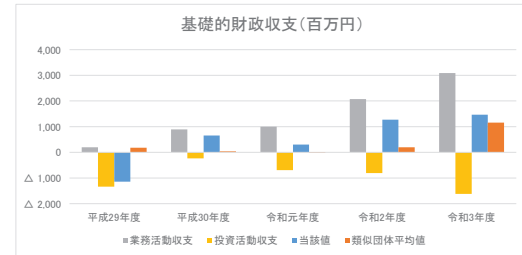
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,846,168	1,795,122	1,789,295	1,708,826	1,666,871
人口	26,537	26,147	25,605	25,072	24,509
当該値	69.6	68.7	69.9	68.2	68.0
類似団体平均値	73.3	73.8	75.1	75.5	78.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	199	891	995	2,079	3,085
投資活動収支 ※2	△ 1,341	△ 234	△ 694	△ 809	△ 1,621
当該値	△ 1,142	657	301	1,270	1,464
類似団体平均値	182.1	40.3	△ 25.4	196.6	1,154.6

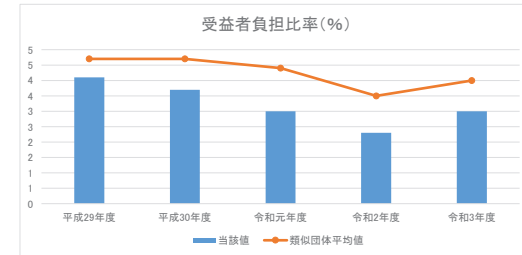
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	670	547	457	408	462
経常費用	16,485	14,639	15,064	17,662	15,467
当該値	4.1	3.7	3.0	2.3	3.0
類似団体平均値	4.7	4.7	4.4	3.5	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っており、有形固定資産減価償却率は徐々に増加しており類似団体平均を上回っているが、住民一人当たりの資産額については近年増加傾向である。
今後、老朽化に伴い、更なる施設の建替えや大規模改修等、投資的経費の増加が見込まれるので、公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメントを進め、公共施設等の適正管理に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、近年増加傾向である。今後も老朽化した施設の建替えや大規模改修等、機動的経費の増加が見込まれることから、行政コストの削減に努めなければならない。
・将来世代負担比率は類似団体平均と同程度である。今後は新規に発行する地方債を抑制する。高金利の地方債に関して借換を行うなど、将来世代の負担軽減に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と同程度である。今後も社会保障給付や公共施設整備投資の増加傾向は続くと思われ、行政改革の取り組みを進め、経常費用の削減に努めなければならない。また、使用料の見直しを検討するなど経常収益の増加の施策も必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化等による投資的経費の増加傾向は依然として続くものと考えられるため、新規の地方債発行の抑制や地方債残高上償還を検討するなど、地方債残高の抑制に努めなければならない。
・基礎的財政収支はプラスとなったが、投資活動収支が△1,621百万円のマイナスとなっており、必要な施設整備を行っていることとなる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。経常収益はここ数年減少傾向が続いているため、公共施設等の使用料の見直しを検討する、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県始良市
団体コード 462250

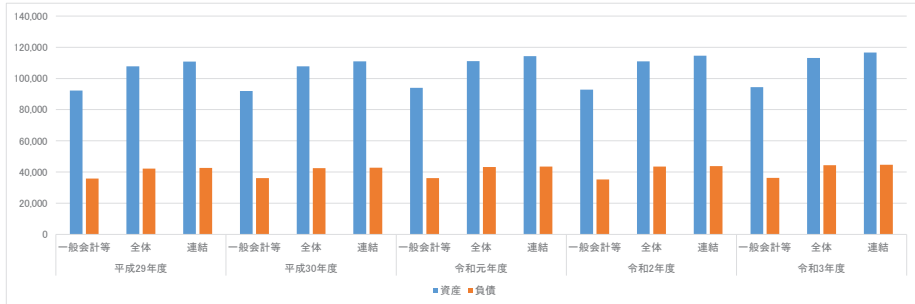
人口	77,904 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	533 人
面積	231.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,449.363 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	54.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	92,257	92,017	94,008	92,794	94,426
	負債	35,818	36,088	36,133	35,194	36,246
全体	資産	107,792	107,773	110,972	110,972	113,157
	負債	42,265	42,513	43,287	43,468	44,442
連結	資産	110,864	110,980	114,308	114,542	116,565
	負債	42,678	42,774	43,573	43,743	44,700

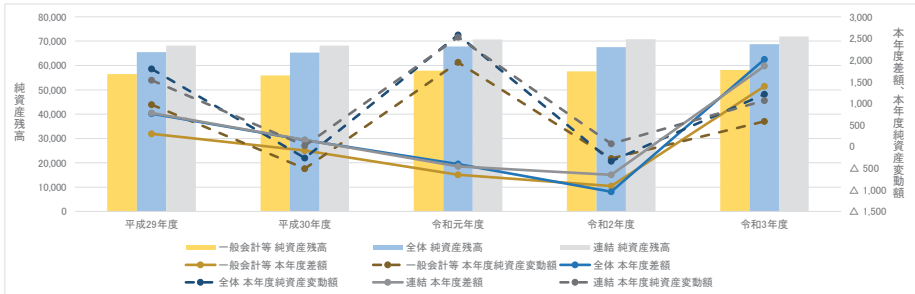


分析:
一般会計等の資産総額は、庁舎建設が着工したこともあり、前年度末から1,632百万円の増加(1.8ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が52.3%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度から1,052百万円増加(3.0ポイント)している。負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、地方債の増加(632百万円)である。今後も庁舎建設等を受け増加すると考えられる。特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,185百万円増加(2.0ポイント)し、負債総額は前年度末から974百万円増加(2.2ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が18,731百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて8,196百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,023百万円増加(1.8ポイント)し、負債総額は前年度末から957百万円増加(2.2ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて22,139百万円多くなり、負債総額も一般会計等と比べて8,454百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	295	△ 93	△ 652	△ 913	1,394
	本年度純資産変動額	968	△ 509	1,946	△ 276	581
	純資産残高	56,438	55,929	57,875	57,599	58,180
全体	本年度差額	762	150	△ 404	△ 1,044	2,017
	本年度純資産変動額	1,796	△ 267	2,581	△ 337	1,211
	純資産残高	65,527	65,260	67,841	67,504	68,715
連結	本年度差額	774	154	△ 460	△ 654	1,862
	本年度純資産変動額	1,533	21	2,529	64	1,066
	純資産残高	68,185	68,206	70,735	70,799	71,865

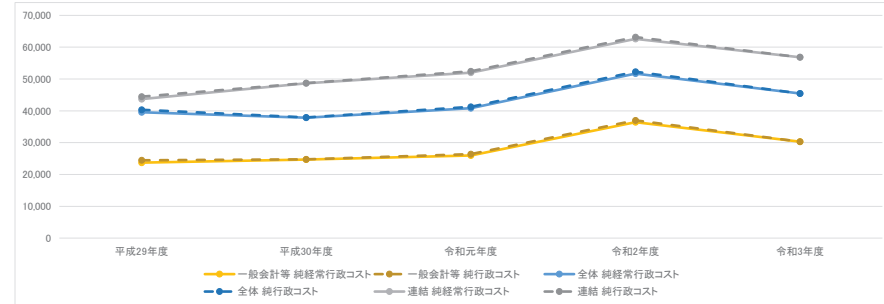


分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(31,676百万円)が純行政コスト(30,282百万円)を上回っており、本年度差額は1,394百万円となっているため、純資産残高は最終的に581百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,762百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は2,017百万円となり、純資産残高は最終的に1,211百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が27,037百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,862百万円となり、純資産残高は最終的に1,066百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,719	24,711	25,998	36,434	30,318
	純行政コスト	24,460	24,780	26,426	37,010	30,282
全体	純経常行政コスト	39,572	37,839	40,800	51,709	45,435
	純行政コスト	40,338	37,934	41,252	52,296	45,421
連結	純経常行政コスト	43,693	48,627	51,979	62,621	56,869
	純行政コスト	44,461	48,722	52,432	63,185	56,850

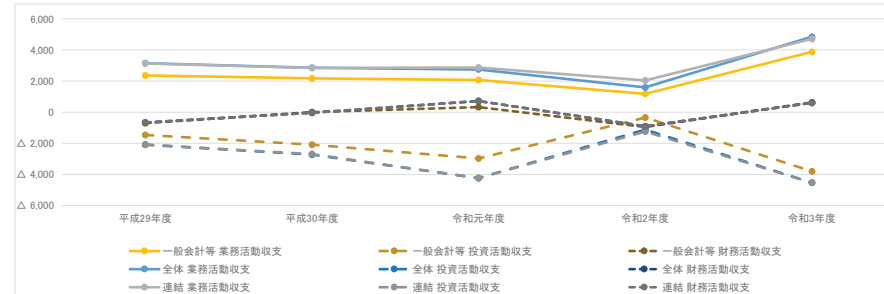


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は31,860百万円となった。令和2年度に実施された特別給付金事業が令和3年度実施されなかったこともあり、補助金等が6,940百万円減少し、経常費用は減少している。しかし、今後も大きな金額の計上が予定される社会保険給付(10,544百万円、前年度比1,402百万円)は、純行政コストの34.8%を占めており、高齢者人口割合の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続き社会保険給付以外の経費削減に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,384百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も14,689百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて15,139百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が1,676百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も28,227百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて26,568百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,368	2,176	2,078	1,180	3,878
	投資活動収支	△ 1,461	△ 2,093	△ 2,976	△ 343	△ 3,801
	財務活動収支	△ 705	1	330	△ 952	631
全体	業務活動収支	3,153	2,862	2,748	1,595	4,850
	投資活動収支	△ 2,091	△ 2,722	△ 4,234	△ 1,120	△ 4,537
	財務活動収支	△ 663	△ 32	718	△ 904	602
連結	業務活動収支	3,140	2,841	2,874	2,043	4,710
	投資活動収支	△ 2,090	△ 2,691	△ 4,232	△ 1,242	△ 4,534
	財務活動収支	△ 663	△ 32	718	△ 904	597



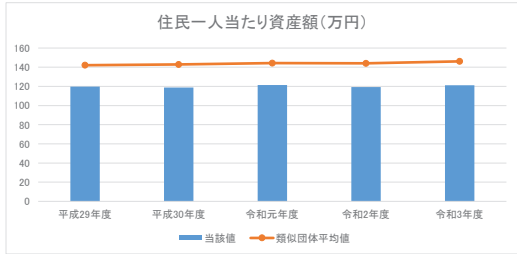
分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は3,878百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲3,801百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから631百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から708百万円変動し1,464百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は4,850百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲4,537百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから802百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から915百万円変動し4,063百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は4,710百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており4,534百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから597百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から774百万円変動し5,596百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

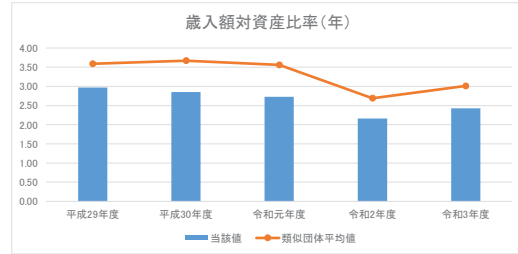
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,225,655	9,201,707	9,400,845	9,279,364	9,442,613
人口	77,033	77,411	77,430	77,711	77,904
当該値	119.8	118.9	121.4	119.4	121.2
類似団体平均値	142.1	142.8	144.4	144.0	146.1



②歳入額対資産比率(年)

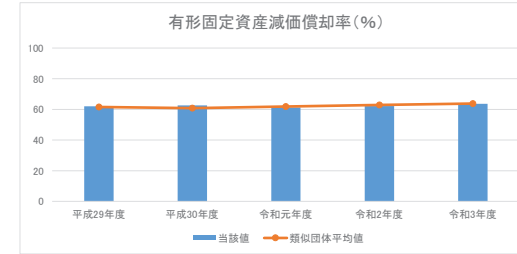
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	92,257	92,017	94,008	92,794	94,426
歳入総額	31,097	32,337	34,378	43,022	38,863
当該値	2.97	2.85	2.73	2.16	2.43
類似団体平均値	3.59	3.67	3.56	2.69	3.01



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	77,137	79,227	81,657	84,214	86,458
有形固定資産 ※1	124,354	126,622	133,157	135,605	135,823
当該値	62.0	62.6	61.3	62.1	63.7
類似団体平均値	61.6	60.8	61.8	62.9	63.8

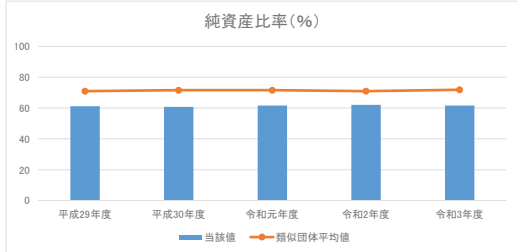
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

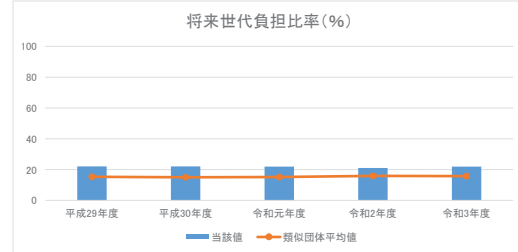
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	56,438	55,929	57,875	57,599	58,180
資産合計	92,257	92,017	94,008	92,794	94,426
当該値	61.2	60.8	61.6	62.1	61.6
類似団体平均値	71.0	71.6	71.6	71.0	71.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	18,295	18,399	19,032	18,385	19,101
有形・無形固定資産合計	82,898	83,464	87,100	87,225	87,035
当該値	22.1	22.0	21.9	21.1	21.9
類似団体平均値	15.3	15.0	15.2	15.9	15.7

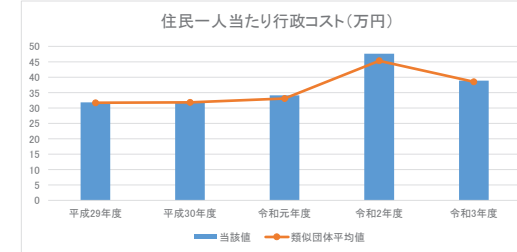
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

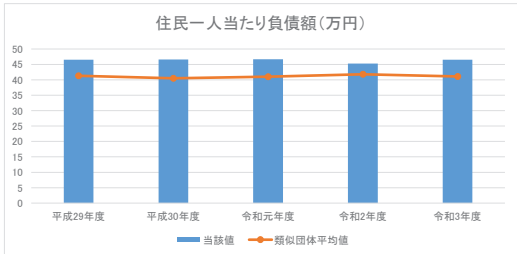
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	2,446,039	2,478,041	2,642,573	3,701,013	3,028,179
人口	77,033	77,411	77,430	77,711	77,904
当該値	31.8	32.0	34.1	47.6	38.9
類似団体平均値	31.7	31.8	33.1	45.3	38.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

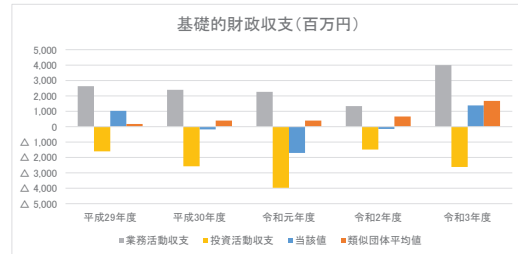
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	3,581,810	3,608,790	3,613,317	3,519,420	3,624,588
人口	77,033	77,411	77,430	77,711	77,904
当該値	46.5	46.6	46.7	45.3	46.5
類似団体平均値	41.3	40.5	41.0	41.8	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,629	2,399	2,262	1,335	4,001
投資活動収支 ※2	△ 1,596	△ 2,573	△ 3,970	△ 1,480	△ 2,621
当該値	1,033	△ 174	△ 1,708	△ 145	1,380
類似団体平均値	172.8	390.3	397.6	666.7	1,667.5

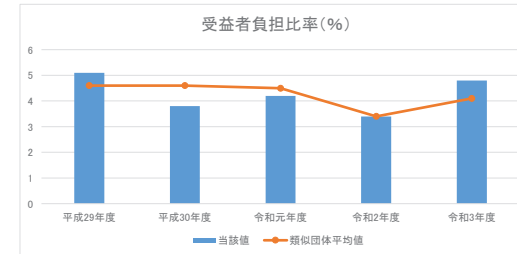
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	1,280	968	1,151	1,276	1,542
経常費用	24,999	25,679	27,149	37,710	31,860
当該値	5.1	3.8	4.2	3.4	4.8
類似団体平均値	4.6	4.6	4.5	3.4	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、最終的には前年度末に比べて1.8万円増加している。固定資産の増加(建設仮勘定)と財政調整基金をはじめとした基金の積立を行った為と考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.27年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低く、前年度から-0.5ポイント減少している。純資産・資産合計とも増加しているが、資産合計の増加幅がより大幅に増加していることが前年度から0.5ポイント増加した要因と考えられる。将来世代負担率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特別給付金事業が令和2年度のみだったため、令和3年度は減少しているが、特に、純行政コストのうち34.8%を占める社会保険給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保険給付が高い水準にあるためその抑制に向けた各種の取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、新たな起債の関係から、前年度から1.2万円増加している。計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、1,380百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、106百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県三島村
 団体コード 463035

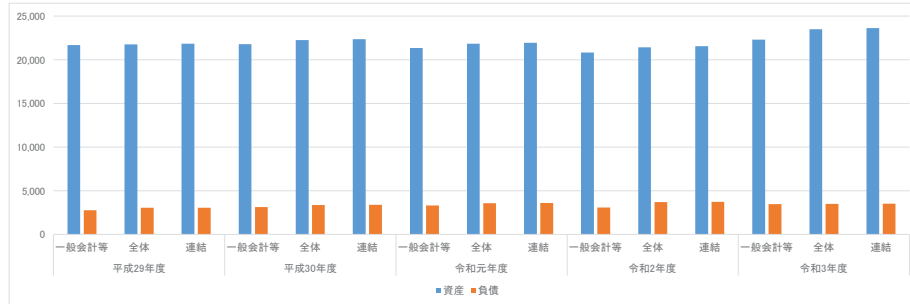
人口	388人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32人
面積	31.39 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	910.854千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-2	実質公債費率	11.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	資産	21,685	21,792	21,348
	負債	2,777	3,120	3,324	3,083	3,473
全体	資産	21,766	22,248	21,837	21,430	23,503
	負債	3,058	3,354	3,560	3,706	3,483
連結	資産	21,833	22,345	21,939	21,543	23,622
	負債	3,066	3,385	3,589	3,736	3,511

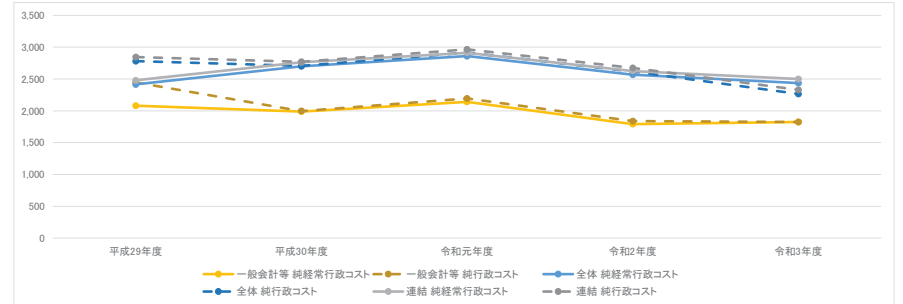


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,474百万円の増加(7.1%増)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等において、負債総額が前年度から390百万円増加(12.7%増)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいのものは、過疎対策事業債の増加(242百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	純経常行政コスト	2,082	1,989	2,141
	純行政コスト	2,447	1,997	2,196	1,838	1,825
全体	純経常行政コスト	2,416	2,140	2,861	2,568	2,437
	純行政コスト	2,781	2,708	2,916	2,616	2,266
連結	純経常行政コスト	2,480	2,762	2,911	2,626	2,501
	純行政コスト	2,845	2,770	2,966	2,674	2,330

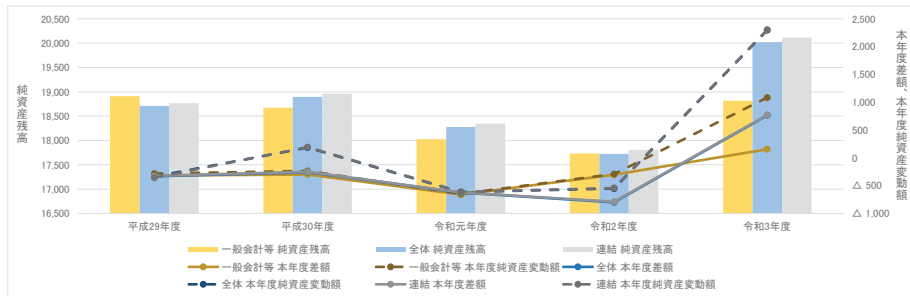


分析:
 一般会計等においては、経常費用は1,824百万円となり、前年度に比べて33百万円増加(1.8%増)となった。人件費は前年に比べ53百万円減少(10.7%減)したものの、移転費用である社会保険給付は21百万円増加(98.9%増)している。これはコロナ禍における給付金等の増加によるものと思われる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	本年度差額	△ 322	△ 298	△ 661
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 236	△ 648	△ 291	1,084
	純資産残高	18,908	18,672	18,024	17,733	18,817
全体	本年度差額	△ 331	△ 259	△ 627	△ 801	764
	本年度純資産変動額	△ 337	186	△ 617	△ 553	2,296
	純資産残高	18,708	18,894	18,277	17,725	20,021
連結	本年度差額	△ 323	△ 252	△ 620	△ 790	772
	本年度純資産変動額	△ 356	194	△ 611	△ 542	2,305
	純資産残高	18,767	18,960	18,349	17,807	20,112

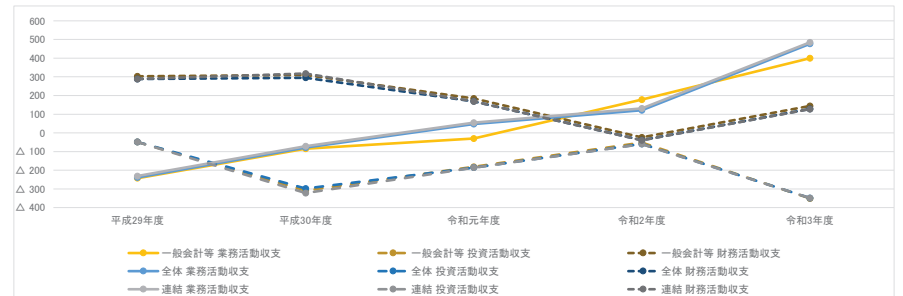


分析:
 一般会計等において、税収等の財源(1,979百万円)が純行政コスト(1,825百万円)を上回ったことから、本年度差額(154百万円)(前年度比+457百万円)となり、純資産残高は1,084百万円の増加となった。特に、本年度は6年に1度の立木竹の再評価を行っており、以前評価算定できなかった樹種等の単価設定で変動が大きかったため、純資産残高が増加したと思われる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		一般会計等	業務活動収支	△ 243	△ 85	△ 30
	投資活動収支	△ 49	△ 309	△ 182	△ 52	△ 351
	財務活動収支	303	310	184	△ 24	144
全体	業務活動収支	△ 238	△ 79	47	121	477
	投資活動収支	△ 49	△ 298	△ 186	△ 59	△ 349
	財務活動収支	288	295	169	△ 39	128
連結	業務活動収支	△ 231	△ 71	54	131	485
	投資活動収支	△ 48	△ 322	△ 186	△ 60	△ 349
	財務活動収支	288	318	168	△ 40	127



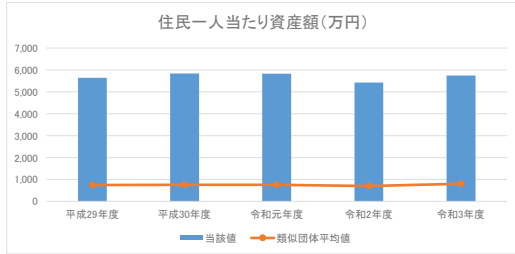
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は400百万円となり、前年度より222百万円増(124.7%増)となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出の937百万円等、老朽化対策事業を行ったことから、投資活動収支は299百万円減となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、144百万円となった。本年度末資金残高は前年度から193百万円増加し、307百万円となった。しかし行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

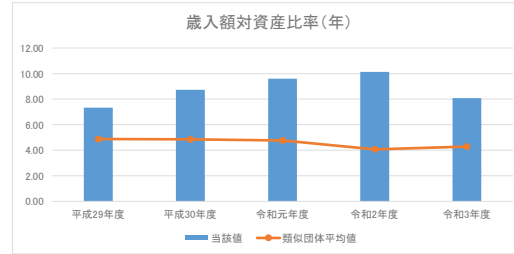
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,168,511	2,179,185	2,134,809	2,081,607	2,228,966
人口	384	373	366	384	388
当該値	5,647.2	5,842.3	5,832.8	5,420.9	5,744.8
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8



②歳入額対資産比率(年)

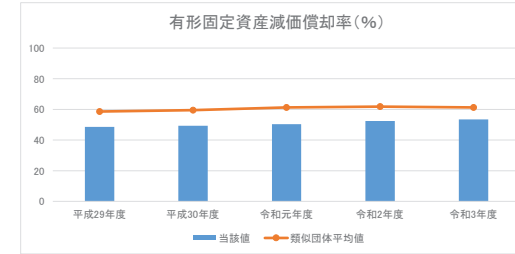
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	21,685	21,792	21,348	20,816	22,290
歳入総額	2,954	2,497	2,224	2,052	2,763
当該値	7.34	8.73	9.60	10.14	8.07
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,196	18,949	19,394	20,317	21,121
有形固定資産 ※1	37,402	38,418	38,513	38,789	39,442
当該値	48.6	49.3	50.4	52.4	53.5
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

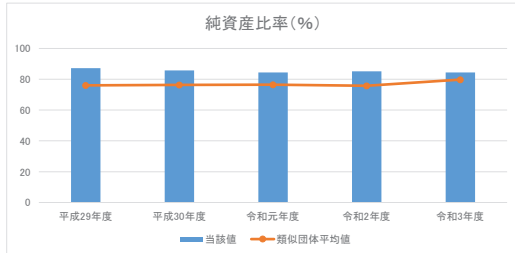
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

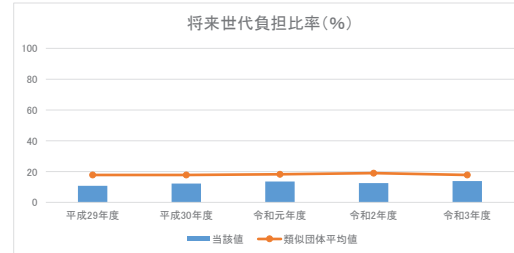
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,908	18,672	18,024	17,733	18,817
資産合計	21,685	21,792	21,348	20,816	22,290
当該値	87.2	85.7	84.4	85.2	84.4
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,095	2,413	2,615	2,367	2,802
有形・無形固定資産合計	19,479	19,746	19,414	18,896	20,212
当該値	10.8	12.2	13.5	12.5	13.9
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

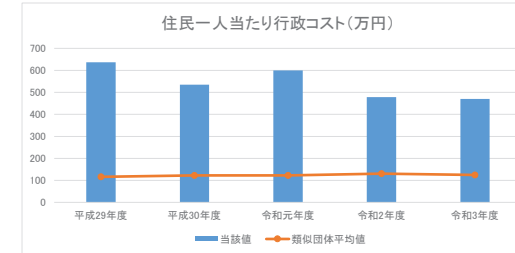
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

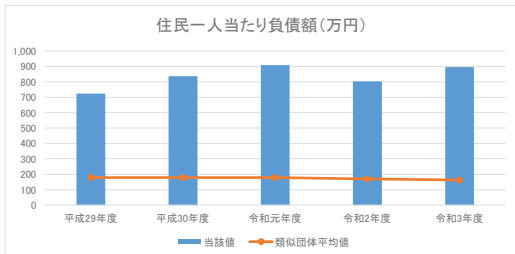
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	244,654	199,731	219,582	183,835	182,489
人口	384	373	366	384	388
当該値	637.1	535.5	600.0	478.7	470.3
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

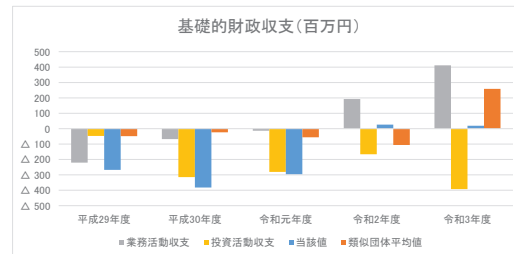
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	277,719	311,979	332,447	308,298	347,287
人口	384	373	366	384	388
当該値	723.2	836.4	908.3	802.9	895.1
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	△ 221	△ 67	△ 14	192	412
投資活動収支 ※2	△ 47	△ 315	△ 281	△ 166	△ 393
当該値	△ 268	△ 382	△ 295	26	19
類似団体平均値	△ 47.9	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	257.9

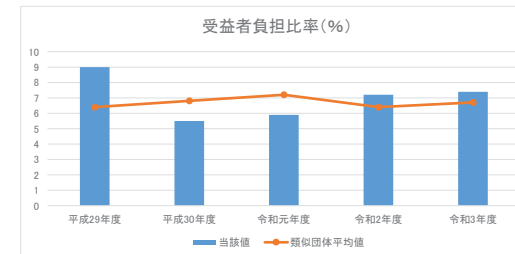
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	205	115	134	139	146
経常費用	2,287	2,103	2,276	1,930	1,970
当該値	9.0	5.5	5.9	7.2	7.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、本村は複数離島で構成され、3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきたため資産が大きくなっていることが考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を少し上回っている。また、6年に1度の立木竹の再評価により純資産が6.1%増加したのと思われる。将来世代負担比率は、類似団体平均よりも下回っているが、昨年に比べ11.2%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、総行政コストのうち維持補修費及び減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。三島村においては3つの島、4つの集落を有しており、それぞれの集落において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分、住民一人当たりの資産額も大きく上っており、その影響が考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を上回っている。これは、平成30年から令和元年度にかけて緊急防災・減災事業債を367百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後は、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比較して上回っている状況にある。経常費用は昨年度から40百万円増加しており、維持補修費(38.5%増)の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持補修を行うとともに今後も経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県十島村
団体コード 463043

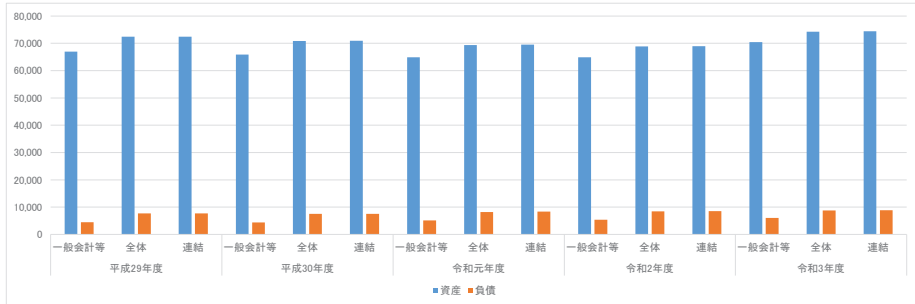
人口	681人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	43人
面積	101.14 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	1,638,011千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費率	6.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	66,942	65,898	64,926	64,867	70,433
	負債	4,471	4,423	5,162	5,368	6,063
全体	資産	72,423	70,910	69,403	68,853	74,299
	負債	7,709	7,523	8,227	8,426	8,737
連結	資産	72,432	70,918	69,540	68,980	74,433
	負債	7,709	7,524	8,357	8,543	8,864

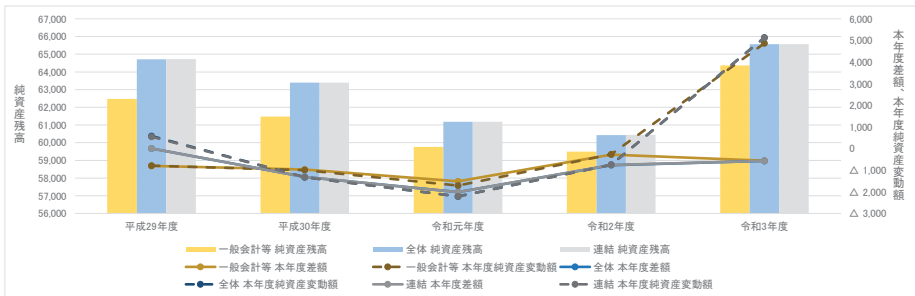


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から光ファイバー網整備や港湾改修等の資産整備があり、5,566百万円の増加(8.6ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が95.7%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の維持管理を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から695百万円増加(12.9ポイント)しており、地方債の増加(694百万円)が主である。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から5,446百万円増加(7.9ポイント)し、負債総額は前年度末から311百万円増加(3.7ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて資産総額が3,866百万円多くなるが、負債総額も一般会計等に比べて2,674百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から5,453百万円増加(7.9ポイント)し、負債総額は前年度末から321百万円増加(3.8ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等に比べて4,000百万円多く、負債総額も一般会計等に比べて2,801百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 804	△ 972	△ 1,514	△ 281	△ 566
	本年度純資産変動額	△ 791	△ 996	△ 1,711	△ 265	4,871
	純資産残高	62,471	61,475	59,764	59,499	64,370
全体	本年度差額	3	△ 1,310	△ 2,013	△ 765	△ 568
	本年度純資産変動額	575	△ 1,327	△ 2,211	△ 749	5,135
	純資産残高	64,714	63,387	61,176	60,427	65,582
連結	本年度差額	3	△ 1,310	△ 2,014	△ 763	△ 569
	本年度純資産変動額	546	△ 1,329	△ 2,211	△ 746	5,132
	純資産残高	64,723	63,394	61,183	60,437	65,569

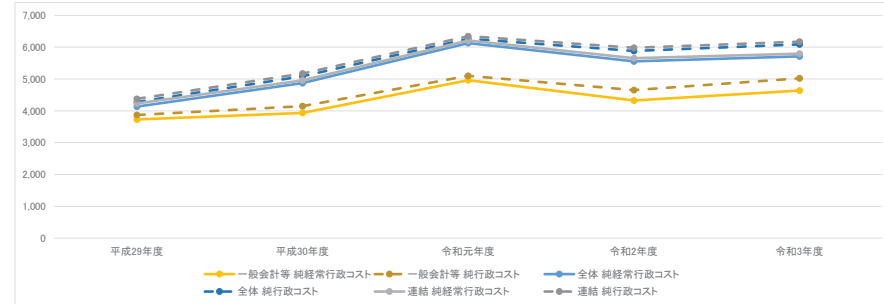


分析:
一般会計等においては、収収等や国庫補助金等からなる財源(4,454百万円)が純行政コスト(5,020百万円)を下回っており、本年度差額は-566百万円となっている。しかし、立木竹の6年に1度の再評価及び更新を行ったこともあり、無償所管換等が5,449百万円増加したため、純資産残高は最終的に4,871百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計における国庫等補助金収入があることから、一般会計等と比べて財源が1,068百万円増加した。ただし、簡易水道事業や船舶事業等の物件費をはじめとした純行政コストも増加し、1,670百万円増加した。そのため、全体純資産変動計算書における本年度差額は-568百万円となった。しかし、一般会計等の影響もあり、純資産残高は最終的に5,135百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が控分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,151百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は-569百万円となった。しかし、一般会計等の影響もあり、純資産残高は最終的に5,132百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,729	3,936	4,963	4,327	4,636
	純行政コスト	3,869	4,146	5,101	4,653	5,020
全体	純経常行政コスト	4,133	4,874	6,129	5,557	5,713
	純行政コスト	4,277	5,087	6,267	5,884	6,090
連結	純経常行政コスト	4,233	4,960	6,211	5,653	5,797
	純行政コスト	4,377	5,173	6,348	5,980	6,174

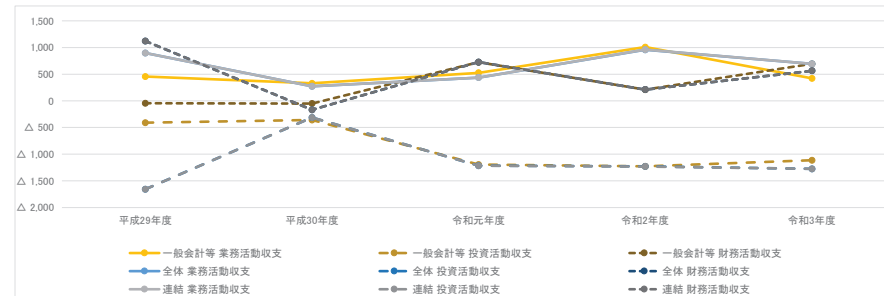


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は4,796百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,680百万円、前年度比147百万円)であり、純行政コストの53.4%を占めている。年間2,680百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が349百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も22百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,070百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が349百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も1,510百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,154百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	456	330	526	1,009	422
	投資活動収支	△ 411	△ 358	△ 1,194	△ 1,227	△ 1,114
	財務活動収支	△ 43	△ 51	725	210	692
全体	業務活動収支	896	273	437	958	694
	投資活動収支	△ 1,657	△ 312	△ 1,216	△ 1,229	△ 1,274
	財務活動収支	1,122	△ 168	727	212	564
連結	業務活動収支	896	273	437	961	693
	投資活動収支	△ 1,657	△ 312	△ 1,216	△ 1,230	△ 1,274
	財務活動収支	1,122	△ 168	727	212	564



分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は422百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-1,114百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから692百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は129百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は694百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-1,274百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから564百万円となり、最終的な本年度末資金残高は235百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は693百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-1,274百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから564百万円となり、最終的な本年度末資金残高は239百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	6,694,216	6,589,766	6,492,566	6,486,662	7,043,309
人口	709	689	681	684	681
当該値	9,441.8	9,564.2	9,533.9	9,483.4	10,342.6
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8

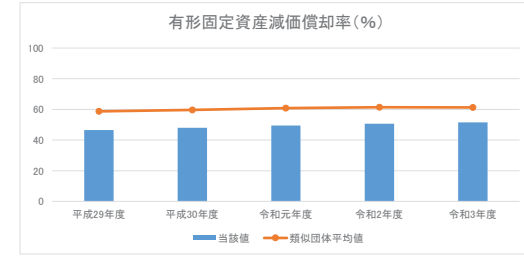
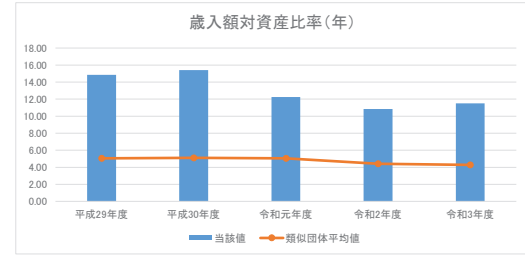
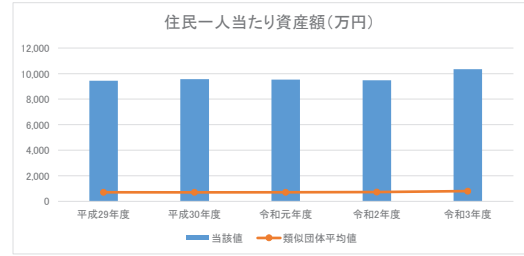
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	66,942	65,898	64,926	64,867	70,433
歳入総額	4,505	4,279	5,302	5,978	6,115
当該値	14.86	15.40	12.25	10.85	11.52
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	54,041	56,434	58,806	61,306	64,006
有形固定資産 ※1	116,226	117,645	118,993	120,965	124,355
当該値	46.5	48.0	49.4	50.7	51.5
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

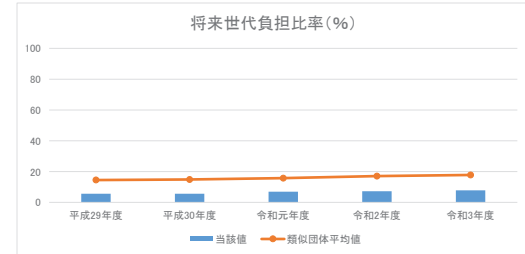
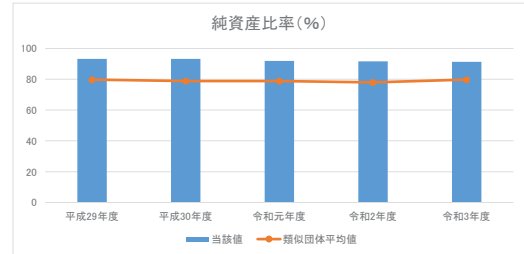
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	62,471	61,475	59,764	59,499	64,370
資産合計	66,942	65,898	64,926	64,867	70,433
当該値	93.3	93.3	92.0	91.7	91.4
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,592	3,545	4,293	4,529	5,243
有形・無形固定資産合計	63,711	62,837	61,819	61,862	67,251
当該値	5.6	5.6	6.9	7.3	7.8
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

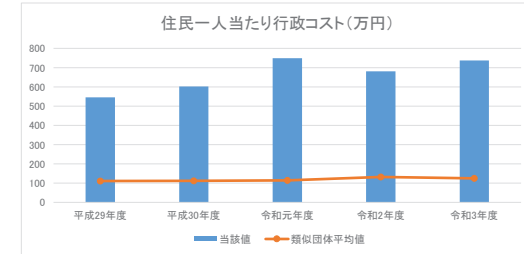
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	386,892	414,612	510,079	465,262	502,040
人口	709	689	681	684	681
当該値	545.7	601.8	749.0	680.2	737.2
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

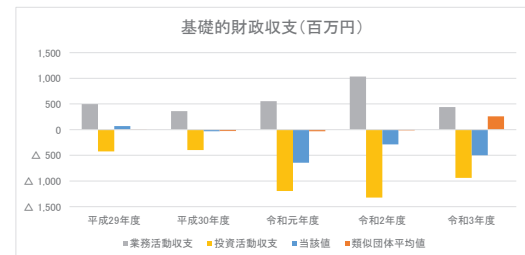
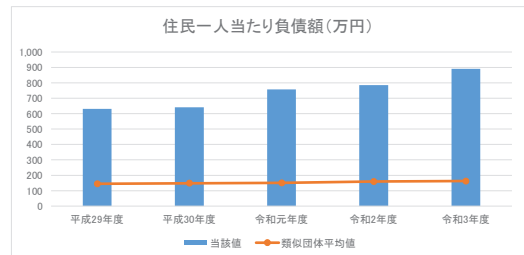
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	447,111	442,291	516,200	536,801	606,329
人口	709	689	681	684	681
当該値	630.6	641.9	758.0	784.8	890.4
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	496	363	554	1,036	440
投資活動収支 ※2	△424	△395	△1,197	△1,321	△937
当該値	72	△32	△643	△285	△497
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

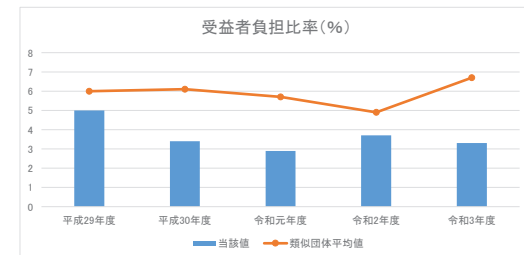
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	198	140	147	168	160
経常費用	3,927	4,075	5,110	4,495	4,796
当該値	5.0	3.4	2.9	3.7	3.3
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、十島村においては7つの有人島において公共施設の整備や港湾・漁港の整備を行ってきた分資産が大きくなっていると考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.67年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは新規住宅の整備や港湾の整備を進めているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が減少し、前年度から-0.3ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち53.4%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から105.6万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、-497百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく、680百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県さつま町
 団体コード 463922

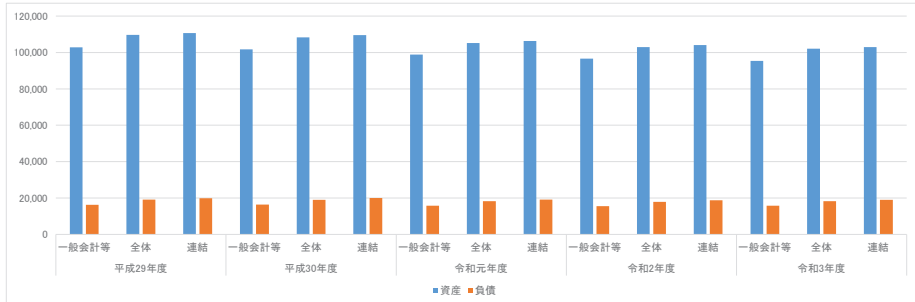
人口	20,050 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	277 人
面積	303.90 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,306.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-1	実質公債費率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	102,884	101,723	98,795	96,544	95,390
	負債	16,278	16,349	15,745	15,568	15,837
全体	資産	109,658	108,264	105,202	102,945	102,027
	負債	19,096	19,009	18,253	17,946	18,314
連結	資産	110,706	109,496	106,327	104,048	102,947
	負債	19,900	20,012	19,180	18,736	18,984

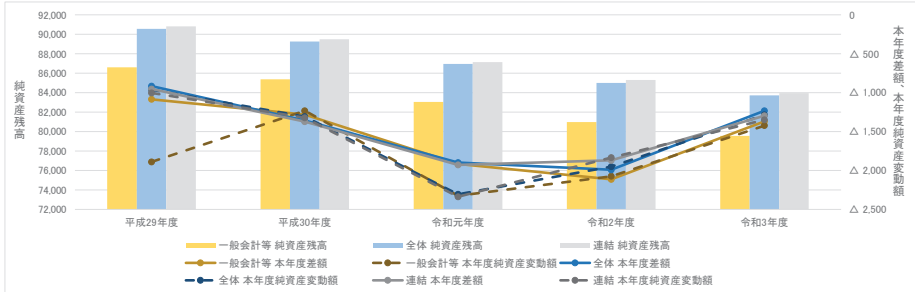


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,154百万円の減少(△1.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が86.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債総額は前年度末から269百万円の増加(+1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、発行額が地方債償還額を下回り、320百万円増加した。
 特別会計・水道事業会計を加えた全体では、資産総額は、上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて6,637百万円多くなるが、負債総額も水道事業等の地方債(固定負債)を計上していることから2,477百万円多くなっている。
 さつま町土地開発公社・市町村総合事務組合を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,557百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から3,147百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,086	△ 1,282	△ 1,916	△ 2,113	△ 1,370
	本年度純資産変動額	△ 1,889	△ 2,324	△ 2,074	△ 1,423	△ 1,423
	純資産残高	86,605	85,374	83,050	80,976	79,553
全体	本年度差額	△ 916	△ 1,357	△ 1,899	△ 1,990	△ 1,233
	本年度純資産変動額	△ 962	△ 1,307	△ 2,308	△ 1,950	△ 1,286
	純資産残高	90,562	89,255	86,949	84,999	83,713
連結	本年度差額	△ 953	△ 1,372	△ 1,928	△ 1,870	△ 1,297
	本年度純資産変動額	△ 1,003	△ 1,322	△ 2,337	△ 1,835	△ 1,350
	純資産残高	90,806	89,484	87,147	85,313	83,963

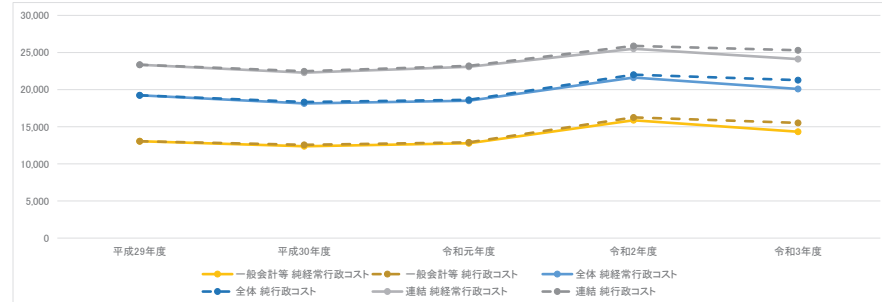


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(14,146百万円)が純行政コスト(15,516百万円)を下回っており、本年度差額は△1,370百万円、純資産残高は79,553百万円となった。引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,046百万円多くなり、本年度差額は△1,233百万円となり、純資産残高は83,713百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,854百万円、純資産残高は4,410百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,059	12,371	12,783	15,870	14,327
	純行政コスト	13,059	12,564	12,899	16,260	15,516
全体	純経常行政コスト	19,235	18,140	18,509	21,625	20,102
	純行政コスト	19,235	18,333	18,626	22,015	21,291
連結	純経常行政コスト	23,353	22,286	23,077	25,502	24,108
	純行政コスト	23,353	22,479	23,194	25,892	25,297

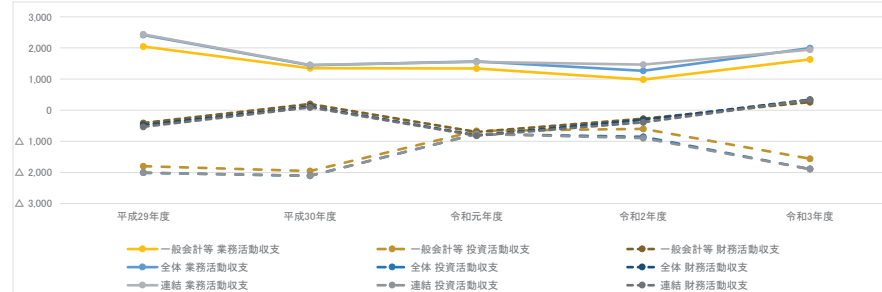


分析:
 一般会計等においては、経常費用は14,739百万円となった。業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等5,383百万円であり、純行政コストに係る経常費用の36.5%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。
 移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等2,839百万円、次いで社会保障給付2,751百万円であり、純行政コストに係る経常費用の37.9%を占めている。今後高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、医療費抑制や介護予防の推進等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が360百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,335百万円多くなり、純行政コストは5,775百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象事業収益を計上し、経常収益が398百万円多くなっている一方、社会保障給付費が4,638百万円多くなっているなど、移転費用が9,195百万円多くなり、純行政コストは9,781百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	2,046	1,350	1,344	984	1,631
	投資活動収支	△ 1,799	△ 1,955	△ 668	△ 600	△ 1,560
	財務活動収支	△ 412	197	△ 699	△ 272	260
全体	業務活動収支	2,416	1,441	1,568	1,266	1,993
	投資活動収支	△ 2,007	△ 2,109	△ 765	△ 854	△ 1,891
	財務活動収支	△ 476	120	△ 804	△ 311	340
連結	業務活動収支	2,437	1,455	1,552	1,463	1,942
	投資活動収支	△ 2,007	△ 2,109	△ 764	△ 897	△ 1,891
	財務活動収支	△ 532	92	△ 819	△ 388	328



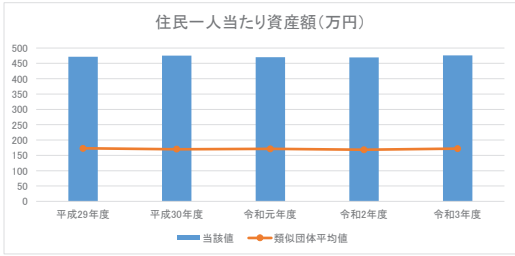
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,631百万円、投資活動収支は△1,560百万円となっている。財務活動収支については、発行額が地方債償還額を上回り、260百万円となっており、本年度末資金残高は1,309百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より362百万円多くなっている。投資活動収支は、水道事業の設備投資等から△331百万円となり、本年度末資金残高は2,325百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より311百万円多くなっている。財務活動収支は、開発公社の借入が借入返済額を下回ったことから、68百万円となり、本年度末資金残高は2,471百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

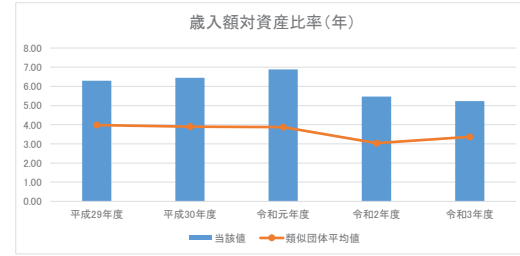
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	10,288,389	10,172,284	9,879,486	9,654,445	9,538,955
人口	21,815	21,398	21,002	20,573	20,050
当該値	471.6	475.4	470.4	469.3	475.8
類似団体平均値	173.1	170.2	171.6	168.4	172.0



②歳入額対資産比率(年)

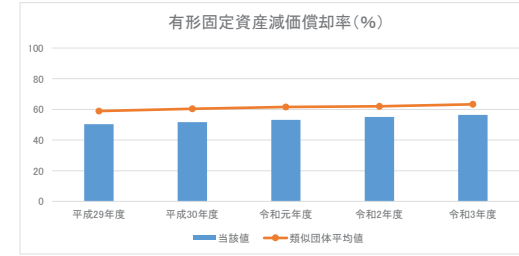
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	102,884	101,723	98,795	96,544	95,390
歳入総額	16,354	15,780	14,353	17,665	18,231
当該値	6.29	6.45	6.88	5.47	5.23
類似団体平均値	3.98	3.90	3.88	3.04	3.37



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	81,724	84,925	87,385	90,697	93,626
有形固定資産額 ※1	162,444	164,245	164,309	164,780	165,872
当該値	50.3	51.7	53.2	55.0	56.4
類似団体平均値	58.9	60.4	61.5	62.0	63.3

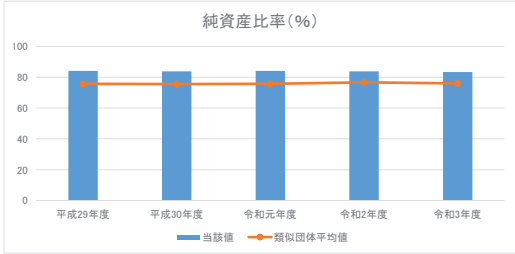
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

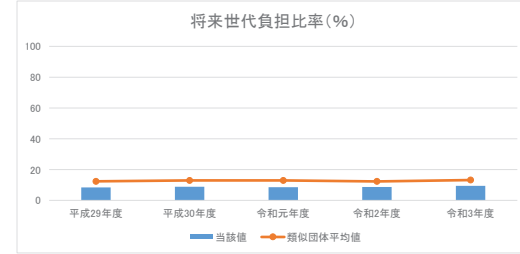
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	86,605	85,374	83,050	80,976	79,553
資産合計	102,884	101,723	98,795	96,544	95,390
当該値	84.2	83.9	84.1	83.9	83.4
類似団体平均値	75.8	75.6	75.8	76.7	76.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,745	8,047	7,555	7,503	8,030
有形・無形固定資産合計	92,390	91,206	88,414	86,214	84,141
当該値	8.4	8.8	8.5	8.7	9.5
類似団体平均値	12.4	12.9	13.0	12.3	13.2

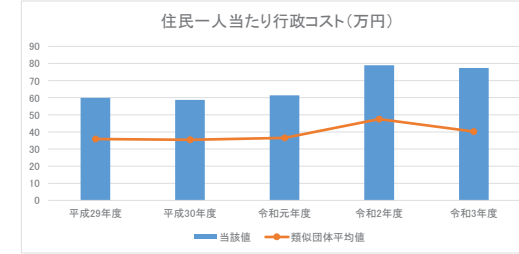
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

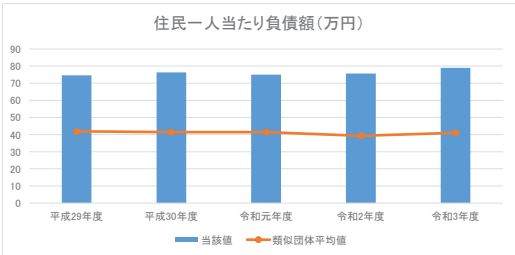
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	1,305,938	1,256,381	1,289,943	1,625,991	1,551,594
人口	21,815	21,398	21,002	20,573	20,050
当該値	59.9	58.7	61.4	79.0	77.4
類似団体平均値	35.8	35.4	36.5	47.5	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

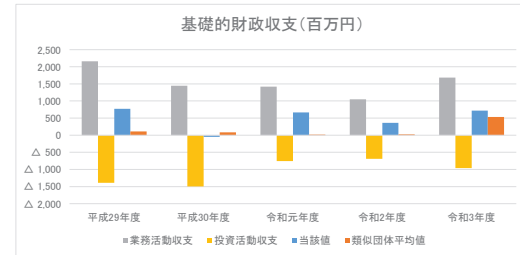
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,627,844	1,634,916	1,574,470	1,556,846	1,583,690
人口	21,815	21,398	21,002	20,573	20,050
当該値	74.6	76.4	75.0	75.7	79.0
類似団体平均値	41.9	41.5	41.5	39.3	41.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	2,159	1,444	1,422	1,047	1,681
投資活動収支 ※2	△ 1,388	△ 1,495	△ 756	△ 687	△ 962
当該値	771	△ 51	666	360	719
類似団体平均値	108.8	87.1	16.8	27.1	531.2

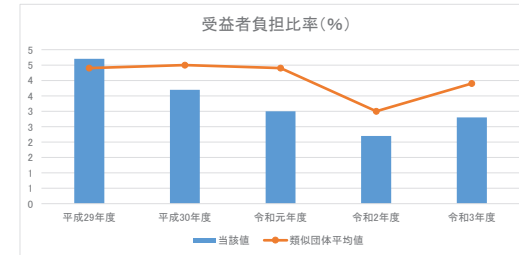
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	648	478	398	353	411
経常費用	13,706	12,850	13,180	16,223	14,739
当該値	4.7	3.7	3.0	2.2	2.8
類似団体平均値	4.4	4.5	4.4	3.0	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため更に行政コストの削減に努める。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。直営で運営している施設を有することも要因の一つではあるが、更に行政改革への取組を進める。

また、社会保障給付が増加している。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、介護予防の推進等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債は減少している。今後は公債費(地方債の償還)は年1400～1500百万円程度で平準化する予定であり、地方債残高は14,000百万円前後を推移する見込みとなっている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支が赤字であったが、業務活動収支が黒字で719百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均より低い傾向にある。特に、経常費用のうち維持補修費の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。さらに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県長島町
団体コード 464040

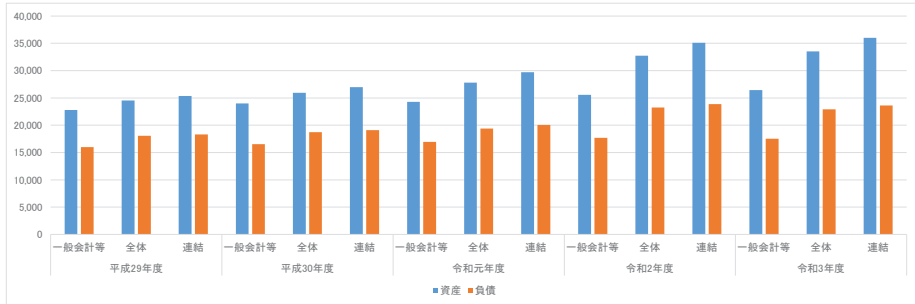
人口	10,017 (R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132人
面積	116.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,030,531 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	22,797	24,007	24,284	25,576	26,448
	負債	16,005	16,516	16,960	17,688	17,540
全体	資産	24,518	25,939	27,816	32,758	33,511
	負債	18,085	18,712	19,376	23,238	22,906
連結	資産	25,363	26,985	29,725	35,104	35,999
	負債	18,326	19,096	20,066	23,890	23,619

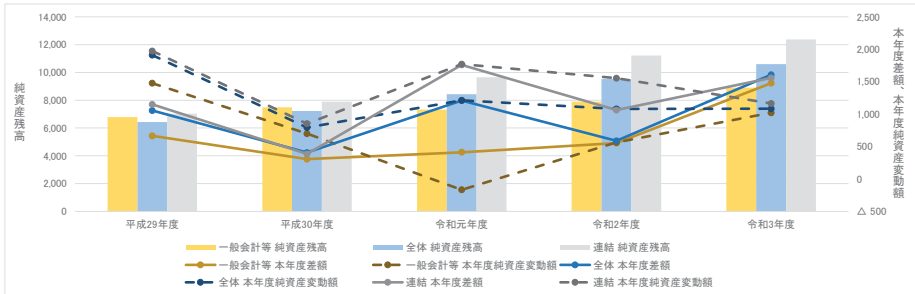


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から872百万円の増加(3.4ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が59.8%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額は、前年度末から148百万円減少(▲0.8ポイント)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大ききものは、退職手当引当金の減少(▲88百万円)である。今後も定員適正化計画に基づく職員配置の最適化とともに、BPRやDX化等、更なる業務の効率化に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から763百万円増加(2.3ポイント)し、負債総額は前年度末から332百万円減少(▲1.4ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が7,063百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて5,366百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から895百万円増加(2.5ポイント)し、負債総額は前年度末から271百万円減少(▲1.1ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて9,551百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて6,079百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	666	307	412	554	1,477
	本年度純資産変動額	1,476	699	△167	565	1,020
	純資産残高	6,092	7,491	7,324	7,889	8,909
全体	本年度差額	1,057	408	1,208	589	1,607
	本年度純資産変動額	1,910	793	1,213	1,080	1,085
	純資産残高	6,434	7,227	8,440	9,520	10,605
連結	本年度差額	1,150	387	1,759	1,062	1,559
	本年度純資産変動額	1,974	852	1,770	1,555	1,165
	純資産残高	7,037	7,889	9,660	11,214	12,379

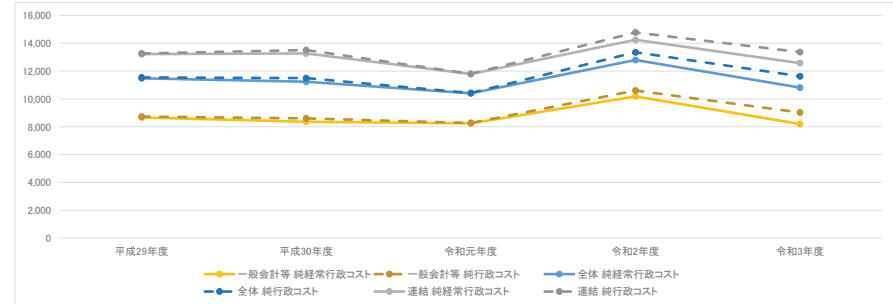


分析:
一般会計等においては、税収等や国県補助金等からなる財源(10,504百万円)が純行政コスト(9,027百万円)を上回っており、本年度差額は1,477百万円となっているため、純資産残高は最終的に1,020百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,730百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は1,607百万円となり、純資産残高は最終的に1,085百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の収入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,419百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は1,559百万円となり、純資産残高は最終的に1,165百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,664	8,352	8,249	10,177	8,196
	純行政コスト	8,727	8,600	8,269	10,601	9,027
全体	純経常行政コスト	11,486	11,242	10,402	12,796	10,814
	純行政コスト	11,549	11,491	10,423	13,353	11,627
連結	純経常行政コスト	13,213	13,269	11,789	14,247	12,567
	純行政コスト	13,264	13,513	11,801	14,774	13,364

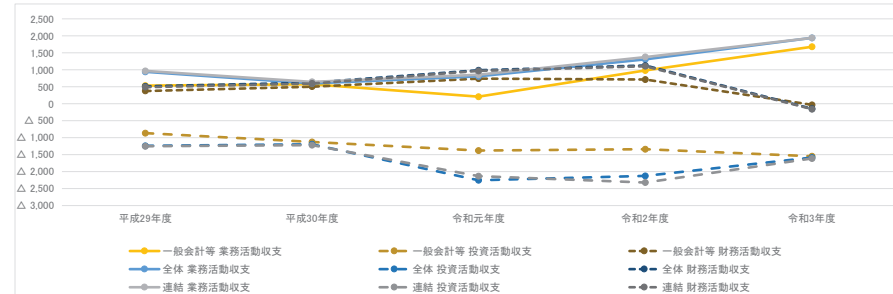


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,457百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(1,841百万円、前年度比277百万円)であり、純行政コストの20.4%を占めている。高齢者人口割合の高止まりに伴い当該支出は今後も高い水準が見込まれることから、引き続き社会保障給付以外の経費削減に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が866百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,364百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,600百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が942百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も5,313百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,337百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	532	573	208	981	1,677
	投資活動収支	△ 866	△ 1,124	△ 1,382	△ 1,342	△ 1,548
	財務活動収支	376	503	739	715	△ 32
	全体	業務活動収支	942	597	805	1,306
全体	投資活動収支	△ 1,239	△ 1,195	△ 2,255	△ 2,129	△ 1,589
	財務活動収支	515	623	984	1,127	△ 148
	連結	業務活動収支	966	643	855	1,376
連結	投資活動収支	△ 1,253	△ 1,220	△ 2,133	△ 2,322	△ 1,612
	財務活動収支	490	596	964	1,103	△ 159



分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,677百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果▲1,548百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲32百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から97百万円変動し759百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は1,940百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため▲1,589百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,48百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から203百万円変動し1,323百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は1,938百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており▲1,612百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲159百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から167百万円変動し1,393百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,279,711	2,400,679	2,428,401	2,557,630	2,644,846
人口	10,629	10,529	10,386	10,219	10,017
当該値	214.5	228.0	233.8	250.3	264.0
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	477.9	501.0

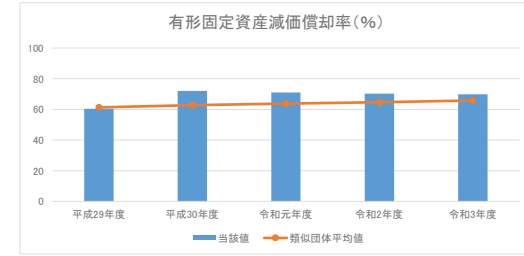
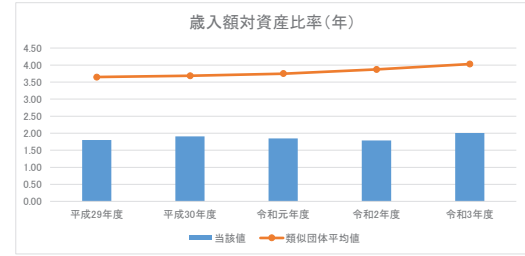
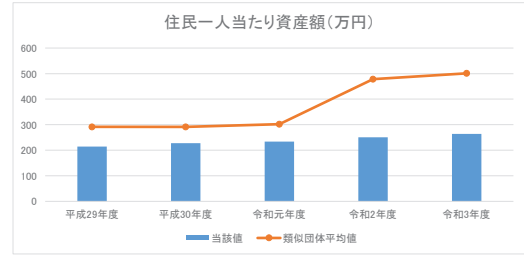
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	22,797	24,007	24,284	25,576	26,448
歳入総額	12,675	12,576	13,098	14,327	13,152
当該値	1.80	1.91	1.85	1.79	2.01
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	18,050	35,164	35,877	36,667	36,794
有形固定資産 ※1	29,887	48,833	50,527	52,197	52,622
当該値	60.4	72.0	71.0	70.2	69.9
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

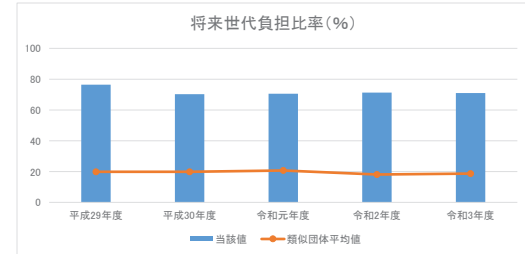
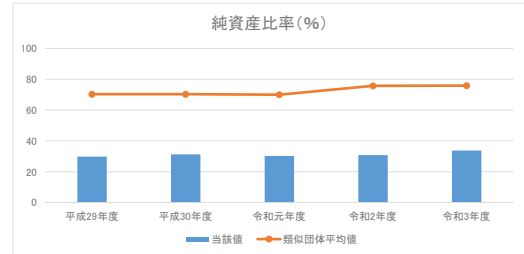
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	6,792	7,491	7,324	7,889	8,909
資産合計	22,797	24,007	24,284	25,576	26,448
当該値	29.8	31.2	30.2	30.8	33.7
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	11,850	12,116	12,941	13,766	13,806
有形・無形固定資産合計	15,517	17,236	18,344	19,320	19,454
当該値	76.4	70.3	70.5	71.3	71.0
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.1	18.7

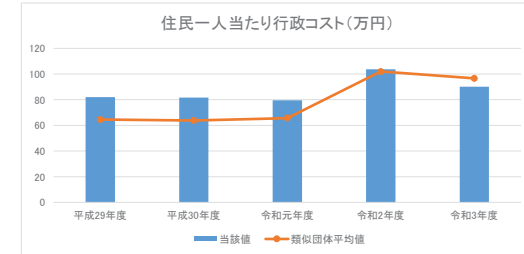
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	872,667	859,973	826,912	1,060,123	902,688
人口	10,629	10,529	10,386	10,219	10,017
当該値	82.1	81.7	79.6	103.7	90.1
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	102.0	96.7



4. 負債の状況

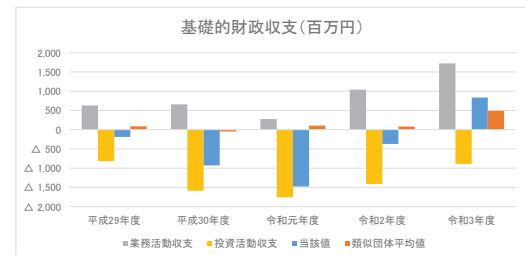
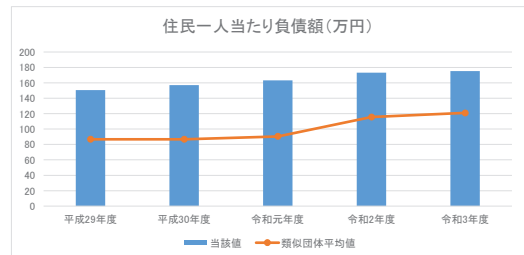
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,600,498	1,651,606	1,696,007	1,768,777	1,753,980
人口	10,629	10,529	10,386	10,219	10,017
当該値	150.6	156.9	163.3	173.1	175.1
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	630	656	278	1,039	1,724
投資活動収支 ※2	△ 818	△ 1,586	△ 1,755	△ 1,409	△ 890
当該値	△ 188	△ 930	△ 1,477	△ 370	834
類似団体平均値	85.4	△ 48.5	108.2	81.2	489.4

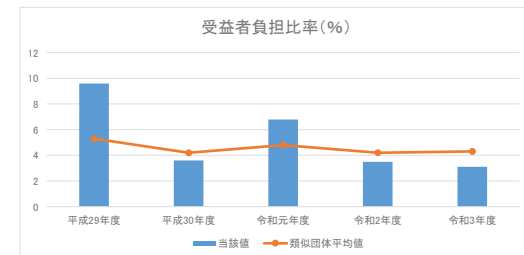
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	924	315	602	364	261
経常費用	9,589	8,666	8,850	10,541	8,457
当該値	5.6	3.6	6.8	3.5	3.1
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っているが、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進んでおり、最終的には前年度末に比べて13.7万円増加している。主な要因としては本庁舎及び支所の全面改修工事や道路の改良工事が実施される等例年に比べると公共工事の規模が大きかったと考えられる。
 歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、0.22年増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.3ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が増加し、前年度から2.9ポイント増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら、純行政コストのうち20.4%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。社会保障給付が高い水準にあるための抑制に向けた各種取り組みを進めるほか、BPRやDXの導入等で業務を見直し人件費や物件費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から2.0万円増加している。**来年度以降**、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
 基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、834百万円の黒字となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく926百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設及び複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県湧水町
団体コード 464520

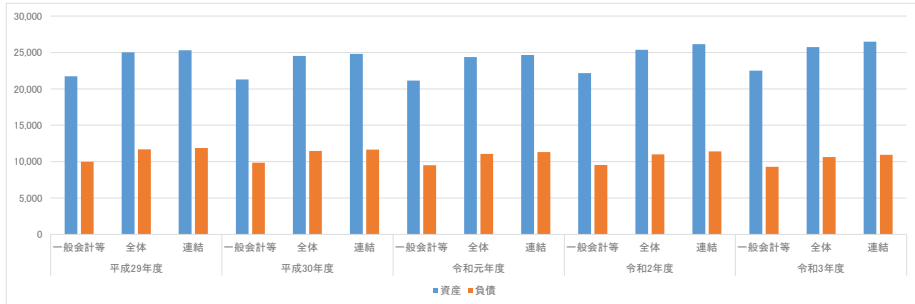
人口	8,869 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	144.29 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,455.398 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	21,722	21,279	21,148	22,147	22,510
	負債	9,989	9,846	9,523	9,538	9,287
全体	資産	25,029	24,522	24,361	25,356	25,747
	負債	11,688	11,471	11,058	10,987	10,639
連結	資産	25,303	24,807	24,644	26,156	26,494
	負債	11,883	11,669	11,299	11,393	10,944

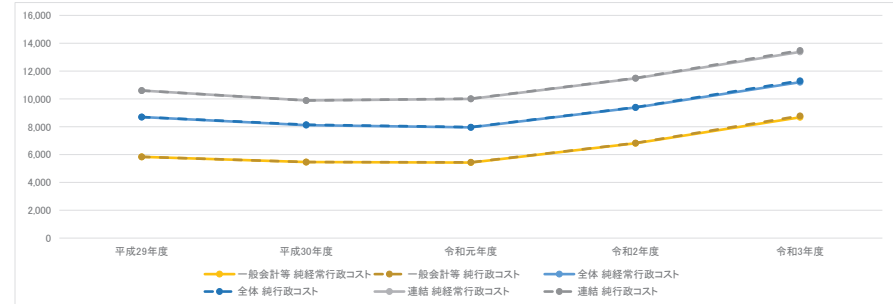


分析:
 ○ 一般会計等においては、資産総額が前年度末から363百万円の増加(1.6%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工物と基金であり、インフラ資産は、町道改良工事等により305百万円の増加となっている。基金は、積立額に伴い122百万円の増加となっている。負債については前年度末から251百万円の減少(-2.6%)となった。
 ○ 水道会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から391百万円増加(1.5%)し、負債総額は前年度末から348百万円の減少(-3.2%)となっている。負債の減少は地方債等の減少(-246百万円)が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,833	5,470	5,425	6,814	8,678
	純行政コスト	5,835	5,470	5,442	6,835	8,781
全体	純経常行政コスト	8,697	8,121	7,956	9,385	11,202
	純行政コスト	8,698	8,142	7,974	9,405	11,305
連結	純経常行政コスト	10,594	9,889	10,002	11,480	13,378
	純行政コスト	10,596	9,888	10,020	11,500	13,481

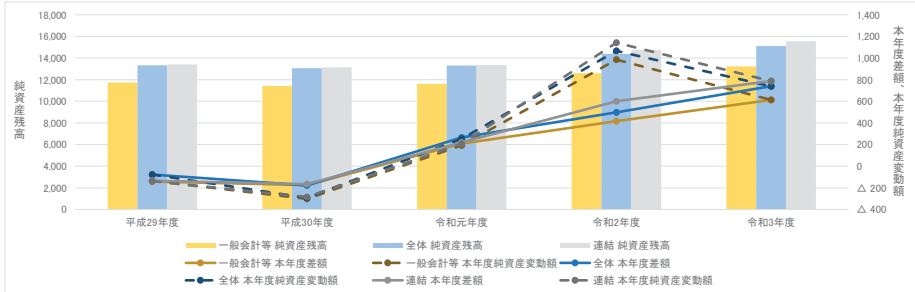


分析:
 ○ 一般会計等においては、経常費用が9,040百万円となり、前年度比1,762百万円の増加(24.2%)となった。これは、主に力強い木材産業生産性強化事業等の支出があり、補助金等が昨年度より1,603百万円増加しているためである。
 ○ 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が142百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,395百万円多くなり、純行政コストは2,524百万円多くなっている。
 ○ 連結では、前年度に比べ純行政コストが1,981百万円(17.2%)増加している。これは、一般会計等における補助金等の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 143	△ 175	209	416	613
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 302	192	985	613
	純資産残高	11,733	11,433	11,625	12,610	13,223
全体	本年度差額	△ 77	△ 178	266	497	740
	本年度純資産変動額	△ 78	△ 293	253	1,066	739
	純資産残高	13,341	13,050	13,303	14,369	15,108
連結	本年度差額	△ 135	△ 168	220	601	788
	本年度純資産変動額	△ 138	△ 285	207	1,142	788
	純資産残高	13,420	13,138	13,345	14,763	15,550

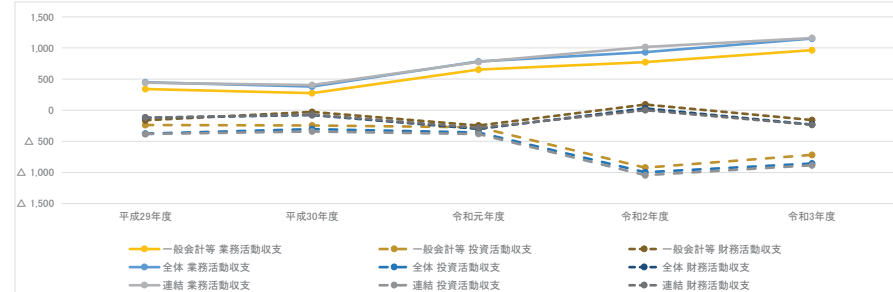


分析:
 ○ 一般会計等においては、収支等の財源(9,394百万円)が純行政コスト(8,781百万円)を上回ったため、本年度差額は613百万円となり、純資産残高は613百万円の増加となった。収支等は前年度比418百万円の増加となったが、これは企業進出に伴う償却資産に係る固定資産税の増加が主な要因である。
 ○ 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が87百万円多くなっており、本年度差額は740百万円となり、純資産残高は739百万円の増加となった。
 ○ 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,876百万円多くなっており、本年度差額は788百万円となり、純資産残高は788百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	340	274	651	773	965
	投資活動収支	△ 238	△ 247	△ 274	△ 923	△ 717
	財務活動収支	△ 161	△ 26	△ 246	91	△ 159
全体	業務活動収支	450	380	782	931	1,151
	投資活動収支	△ 377	△ 304	△ 357	△ 997	△ 855
	財務活動収支	△ 120	△ 79	△ 301	29	△ 229
連結	業務活動収支	443	404	776	1,016	1,160
	投資活動収支	△ 385	△ 342	△ 382	△ 1,044	△ 886
	財務活動収支	△ 120	△ 70	△ 284	0	△ 235



分析:
 ○ 一般会計等においては、業務活動収支は965百万円であったが、投資活動収支については、基金取崩収入が減少したことから▲717百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲159百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、398百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄えている状況である。
 ○ 全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より186百万円多い1,151百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立額の増加により▲855百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の地方債の償還があることから、一般会計等より70百万円少ない▲229百万円となっている。
 ○ 連結では、財務活動収支が全体より6百万円少ない▲235百万円減少となっているが、これは一部事務組合における地方債等償還支出が主な要因である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,172,199	2,127,921	2,114,786	2,214,734	2,251,028
人口	9,647	9,399	9,192	9,005	8,869
当該値	225.2	226.4	230.1	245.9	253.8
類似団体平均値	262.3	262.3	259.5	343.0	337.0

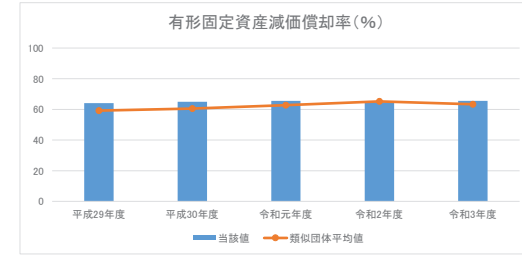
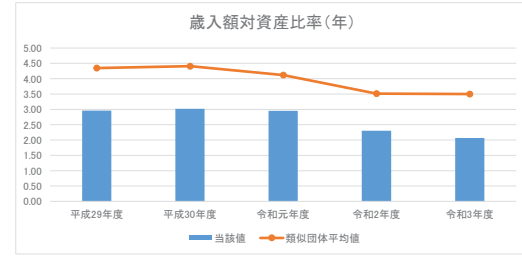
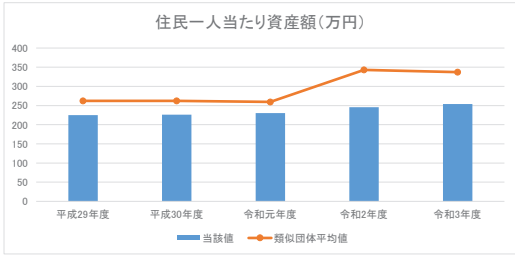
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,172,199	2,127,921	2,114,786	2,214,734	2,251,028
歳入総額	7,342	7,053	7,167	9,631	10,871
当該値	2.96	3.02	2.95	2.30	2.07
類似団体平均値	4.35	4.41	4.12	3.51	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	24,445	25,095	25,238	25,635	26,356
有形固定資産 ※1	38,147	38,621	38,547	39,679	40,192
当該値	64.1	65.0	65.5	64.6	65.6
類似団体平均値	59.2	60.6	62.7	65.2	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

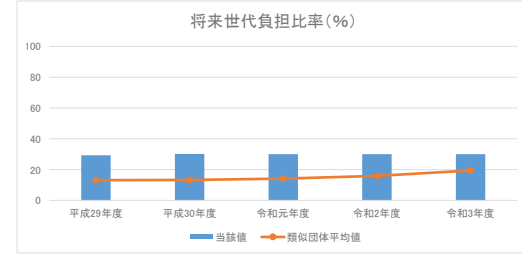
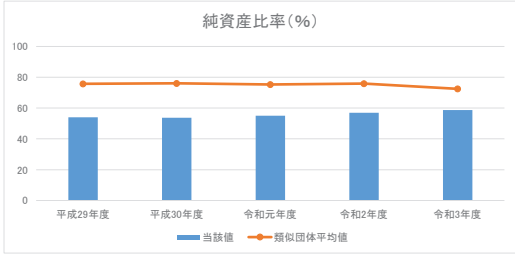
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	11,733	11,433	11,625	12,610	13,223
資産合計	21,722	21,279	21,148	22,147	22,510
当該値	54.0	53.7	55.0	56.9	58.7
類似団体平均値	75.7	76.1	75.3	75.9	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,192	5,274	5,183	5,425	5,387
有形・無形固定資産合計	17,738	17,490	17,289	18,108	17,934
当該値	29.3	30.2	30.0	30.0	30.0
類似団体平均値	13.1	13.2	14.1	15.9	19.4

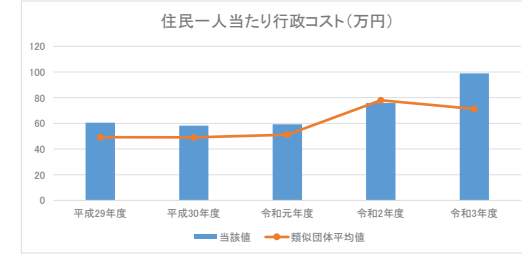
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	583,494	546,996	544,246	683,462	878,063
人口	9,647	9,399	9,192	9,005	8,869
当該値	60.5	58.2	59.2	75.9	99.0
類似団体平均値	49.3	49.1	51.1	78.0	71.2



4. 負債の状況

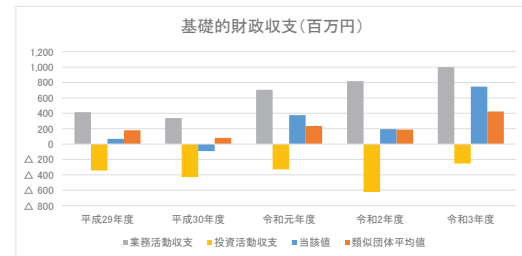
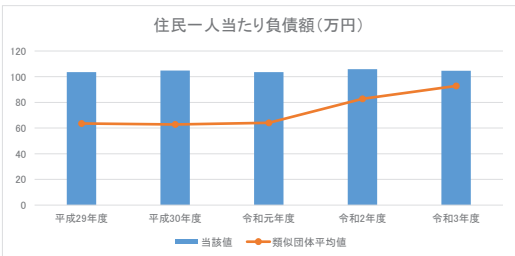
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	998,935	984,574	952,287	953,758	928,749
人口	9,647	9,399	9,192	9,005	8,869
当該値	103.5	104.8	103.6	105.9	104.7
類似団体平均値	63.6	62.8	64.1	82.7	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	413	337	705	816	999
投資活動収支 ※2	△ 345	△ 429	△ 329	△ 622	△ 254
当該値	68	△ 92	376	194	745
類似団体平均値	179.7	78.9	235.3	188.7	424.2

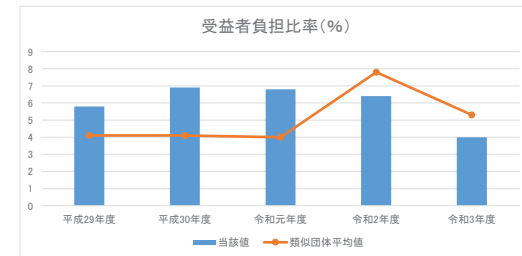
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	361	408	398	464	362
経常費用	6,194	5,878	5,822	7,278	9,040
当該値	5.8	6.9	6.8	6.4	4.0
類似団体平均値	4.1	4.1	4.0	7.8	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○ 有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、整備から40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、改修等を実施していることから、その上昇率は減少傾向にある。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
なお、住民一人当たり資産額は、人口の減少により前年度から7.9万円増加している。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は類似団体を下回っているが、これは近年の公共施設整備の財源として借り入れた地方債残高が類似団体と比較して大きいからであり、将来世代負担比率も類似団体を上回っている。
今後も新規に発行する地方債を抑制し、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。令和3年度は純行政コストが増加し、人口減少により一人当たり行政コストも23.1万円増加している。今後も行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

○ 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。令和3年度は、元金償還額が、地方債発行額を上回ったことから、負債合計が減少したため、一人当たり負債額も減少した。
今後も計画的な公共施設整備を行い、地方債の発行抑制に努める。

○ 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため745百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、基金取崩収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は類似団体平均を下回っているが、これは大規模太陽光発電設備の設置による土地貸付収入等があるためである。
令和3年度は力強い木材産業生産性強化事業等の支出があり、補助金等が昨年度より1,603百万円増加しているため、受益者負担比率は昨年度に比べ2.4%減少している。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大崎町
 団体コード 464686

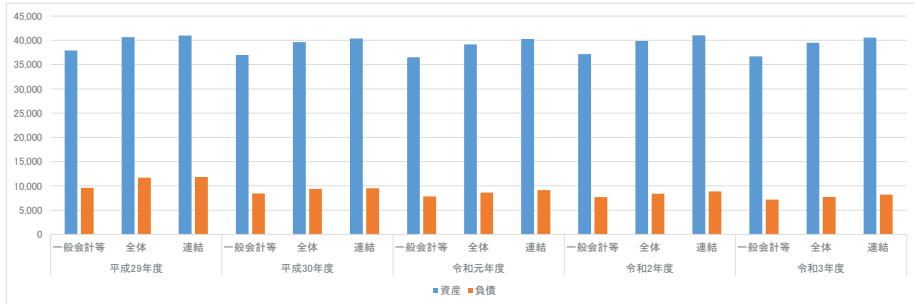
人口	12,448 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	100.67 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,887,961 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	37,919	36,968	36,495	37,149	36,716
	負債	9,582	8,453	7,851	7,675	7,179
全体	資産	40,638	39,642	39,182	39,883	39,495
	負債	11,716	9,368	8,643	8,369	7,744
連結	資産	40,978	40,375	40,306	41,048	40,545
	負債	11,848	9,485	9,127	8,861	8,208

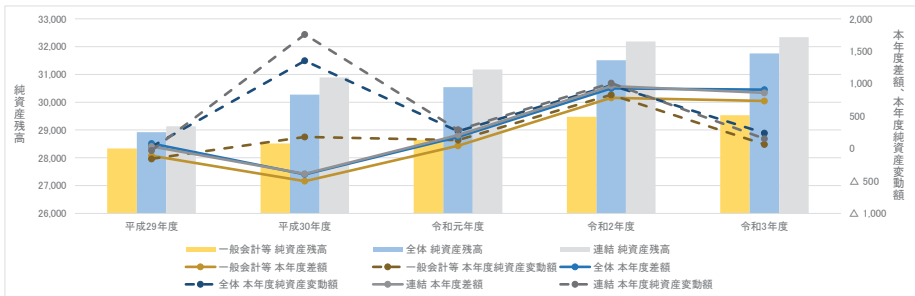


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から433百万円の減少(-1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が60.1%となっており、これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から496百万円減少(-6.5%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-502百万円)である。今後計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から388百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から625百万円減少(-7.5%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて2,779百万円多くなるが、負債総額は565百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から503百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から653百万円減少(-7.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて3,829百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,029百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 110	△ 503	44	782	734
	本年度純資産変動額	△ 158	178	130	829	63
	純資産残高	28,336	28,515	28,645	29,474	29,536
全体	本年度差額	78	△ 398	180	927	908
	本年度純資産変動額	29	1,353	266	974	237
	純資産残高	28,921	30,274	30,540	31,514	31,751
連結	本年度差額	34	△ 390	207	963	858
	本年度純資産変動額	△ 30	1,759	289	1,008	151
	純資産残高	29,130	30,889	31,178	32,186	32,337

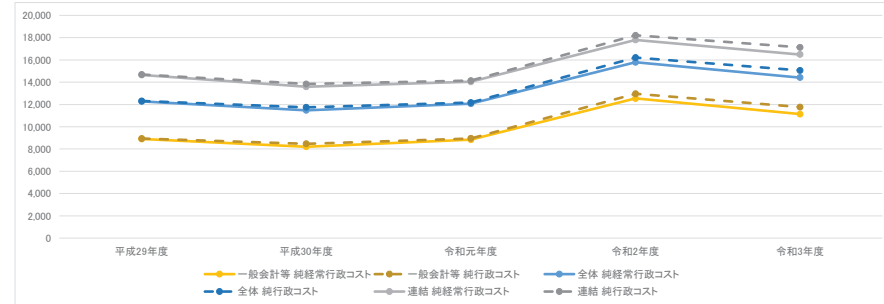


分析:
 一般会計等においては、財源(12,510百万円)が純行政コスト(11,776百万円)を上回っており、本年度差額は734百万円となり、純資産残高は63百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により税率等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税率等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,450百万円多くっており、本年度差額は908百万円となり、純資産残高は237百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,473百万円多くっており、本年度差額は858百万円となり、純資産残高は151百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,908	8,201	8,846	12,547	11,146
	純行政コスト	8,945	8,466	8,953	12,962	11,776
全体	純経常行政コスト	12,275	11,475	12,074	15,794	14,419
	純行政コスト	12,316	11,742	12,182	16,213	15,052
連結	純経常行政コスト	14,646	13,593	14,044	17,796	16,492
	純行政コスト	14,688	13,844	14,152	18,215	17,125

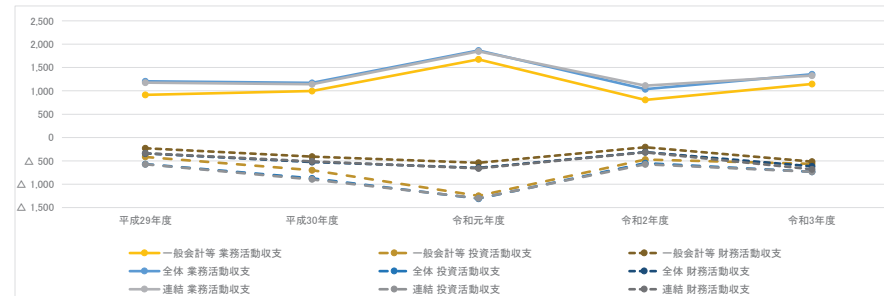


分析:
 一般会計等においては、経常費用は11,334百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,975百万円、前年度比-42百万円)であり、純行政コストの16.8%を占めている。即ち1,975百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、施設の集約化・複合化事業等に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が236百万円多くしている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,150百万円多くなり、純行政コストは3,276百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、移転費用が3,150百万円多くなり、純行政コストは5,349百万円多くなっている。また、物件費が165百万円多くなっているなど、経常費用が5,611百万円多くなり、純行政コストは5,349百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	913	996	1,674	806	1,145
	投資活動収支	△ 416	△ 700	△ 1,248	△ 472	△ 566
	財務活動収支	△ 229	△ 409	△ 541	△ 208	△ 516
全体	業務活動収支	1,207	1,171	1,866	1,037	1,357
	投資活動収支	△ 570	△ 874	△ 1,309	△ 549	△ 734
	財務活動収支	△ 341	△ 524	△ 849	△ 312	△ 618
連結	業務活動収支	1,174	1,141	1,847	1,112	1,325
	投資活動収支	△ 573	△ 896	△ 1,301	△ 574	△ 732
	財務活動収支	△ 335	△ 511	△ 660	△ 317	△ 680



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,145百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-566百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-516百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から62百万円減少し、626百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税率等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料といった税率等収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より212百万円多い1,357百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-734百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-618百万円となり、本年度末資金残高は前年度から6百万円増加し、1,398百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い1,325百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-732百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-680百万円となり、本年度末資金残高は前年度から-87百万円減少し、1,513百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,791,853	3,696,765	3,649,535	3,714,895	3,671,600
人口	13,419	13,170	12,936	12,758	12,448
当該値	282.6	280.7	282.1	291.2	295.0
類似団体平均値	291.7	291.8	301.7	303.5	304.2

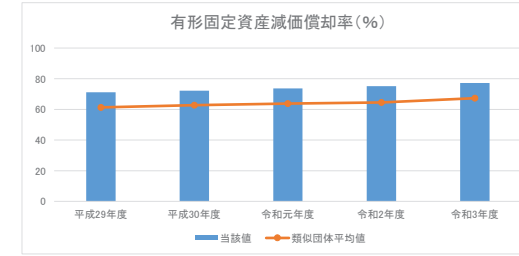
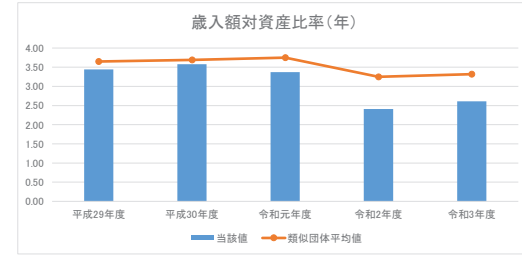
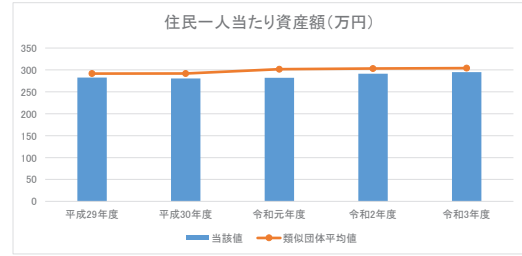
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	37,919	36,968	36,495	37,149	36,716
歳入総額	11,008	10,337	10,818	15,426	14,075
当該値	3.44	3.58	3.37	2.41	2.61
類似団体平均値	3.65	3.69	3.75	3.25	3.32

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	68,139	69,996	71,897	73,602	74,629
有形固定資産 ※1	95,874	96,910	97,565	98,058	96,696
当該値	71.1	72.2	73.7	75.1	77.2
類似団体平均値	61.3	62.8	63.8	64.5	67.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

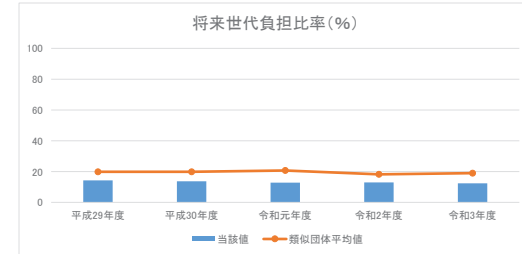
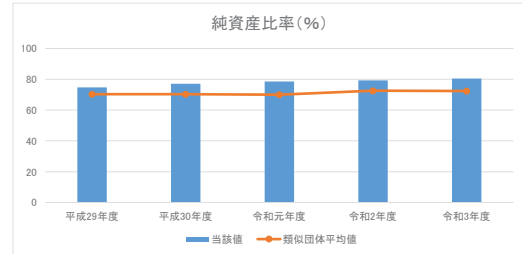
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	28,336	28,515	28,645	29,474	29,536
資産合計	37,919	36,968	36,495	37,149	36,716
当該値	74.7	77.1	78.5	79.3	80.4
類似団体平均値	70.3	70.3	70.0	72.6	72.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,712	4,374	3,948	3,838	3,379
有形・無形固定資産合計	32,854	32,002	30,736	29,540	27,151
当該値	14.3	13.7	12.8	13.0	12.4
類似団体平均値	19.9	19.9	20.7	18.2	19.0

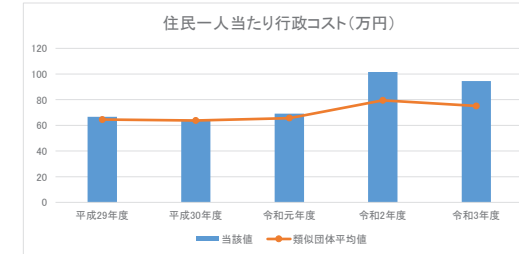
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	894,547	846,625	895,263	1,296,214	1,177,600
人口	13,419	13,170	12,936	12,758	12,448
当該値	66.7	64.3	69.2	101.6	94.6
類似団体平均値	64.5	63.8	65.7	79.5	75.1



4. 負債の状況

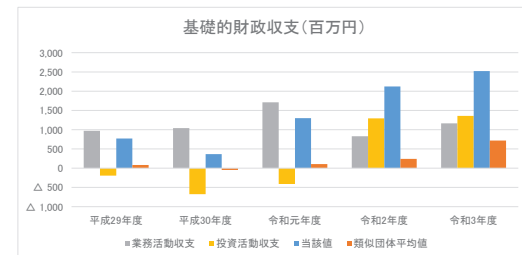
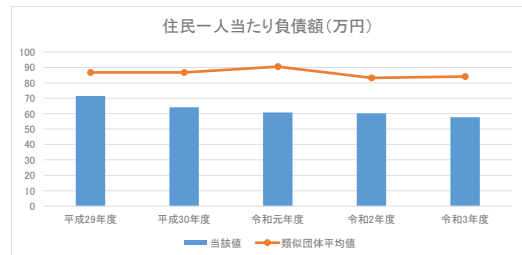
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	958,154	845,291	785,074	767,527	717,900
人口	13,419	13,170	12,936	12,758	12,448
当該値	71.4	64.2	60.7	60.2	57.7
類似団体平均値	86.7	86.7	90.5	83.2	84.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	968	1,039	1,711	831	1,163
投資活動収支 ※2	△196	△674	△412	1,293	1,360
当該値	772	365	1,299	2,124	2,523
類似団体平均値	85.4	△48.5	108.2	242.4	719.8

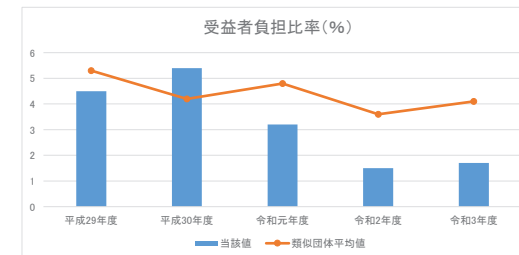
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	416	465	297	189	188
経常費用	9,324	8,666	9,142	12,735	11,334
当該値	4.5	5.4	3.2	1.5	1.7
類似団体平均値	5.3	4.2	4.8	3.6	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、施設の長寿命化・更新を進めていることから、前年度末に比べて3.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、前年度と比較すると、0.2年増加することとなった。これは歳入総額が前年度より1,351百万円下がったことによるが、前年度は特別定額給付金給付事業に伴う補助金の増加による一時的な歳入総額の増があったことに起因する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、引き続き行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち17%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、

4. 負債の状況

負債合計額は前年度から49,627万円減少しており、過去5年間で右肩下りの推移である。要因の一つとしては地方債の償還が進み、前年度比43,012万円減となっており、住民一人当たり負債額は前年度から2.5万円減少し、類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支及び基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支が黒字だったため、2,523百万円となっている。主な理由として補助金等支出が前年度比987百万円減となったことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,975百万円となっていることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県東串良町
団体コード 464821

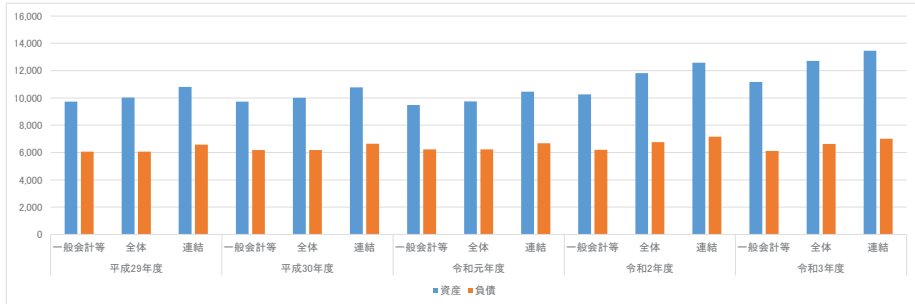
人口	6,540 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	27.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,081,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	9,724	9,733	9,483	10,262	11,166
	負債	6,065	6,177	6,238	6,196	6,110
全体	資産	10,029	10,015	9,742	11,816	12,714
	負債	6,065	6,177	6,238	6,755	6,629
連結	資産	10,805	10,773	10,468	12,579	13,464
	負債	6,573	6,642	6,675	7,160	7,011

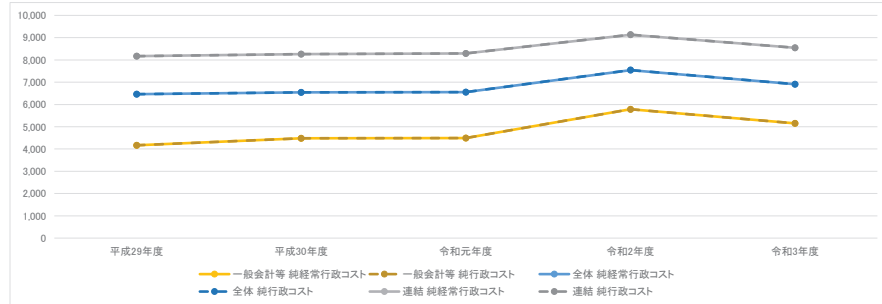


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度期末から904百万円の増加となった。資産総額11,166百万円のうち、有形固定資産の割合が61.7%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・国民健康保険特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度期末から898百万円増加し、負債総額は前年度期末から126百万円減少した。資産総額は、各特別会計の現金預金や債権、基金等を計上していること等により、一般会計等に比べて1,548百万円多くとなっている。
 ・鹿児島県東串良町総合事務組合等を加えた連結では、資産総額は、各一部事務組合・広域連合が保有している固定資産を計上していること等により、全体に比べて750百万円多くとなっており、負債総額は各一部事務組合・広域連合の固定負債の減により、382百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,168	4,477	4,493	5,786	5,149
	純行政コスト	4,168	4,477	4,493	5,786	5,149
全体	純経常行政コスト	6,463	6,545	6,559	7,541	6,911
	純行政コスト	6,463	6,545	6,559	7,545	6,911
連結	純経常行政コスト	8,171	8,261	8,294	9,130	8,541
	純行政コスト	8,169	8,261	8,294	9,134	8,544

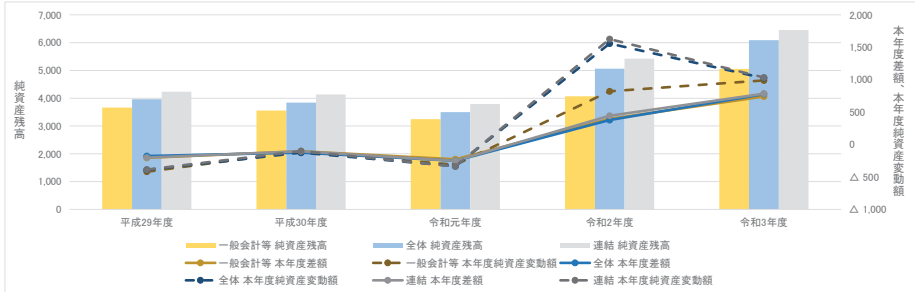


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,268百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は2,870百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は2,399百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。業務費用のうち、最も金額が大きいのは物件費の1,221百万円であり、今後も人件費とともに、特に増加が見込まれるため、事業の見直しや行政コスト削減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、各特別会計の使用料及び手数料等が計上されているため、経常収益が77百万円多くとなっており、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も1,630百万円多くしたこと等により、純行政コストは1,762百万円多くとなっている。
 ・連結では、全体に比べて、一部事務組合等の使用料及び手数料等を計上しているため、社会保障給付が1,243百万円多くとなっており、経常費用が1,646百万円多くなり、純行政コストも1,633百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 205	△ 103	△ 227	396	741
	本年度純資産変動額	△ 419	△ 103	△ 311	822	989
	純資産残高	3,659	3,556	3,245	4,067	5,056
全体	本年度差額	△ 176	△ 125	△ 250	378	777
	本年度純資産変動額	△ 390	△ 125	△ 334	1,557	1,025
	純資産残高	3,963	3,838	3,504	5,061	6,086
連結	本年度差額	△ 200	△ 103	△ 251	443	784
	本年度純資産変動額	△ 386	△ 101	△ 337	1,626	1,034
	純資産残高	4,231	4,131	3,793	5,419	6,453

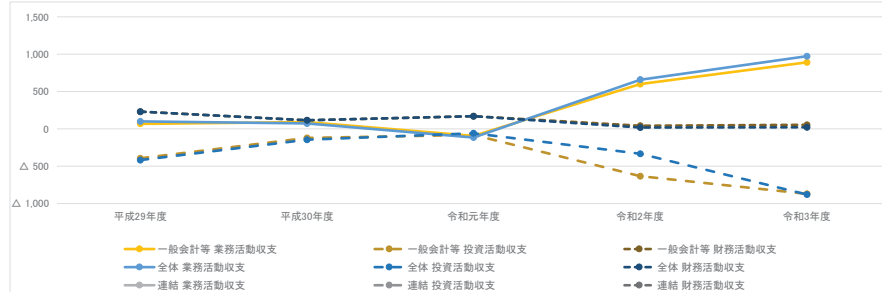


分析:
 ・一般会計等においては、収収等4,341百万円及び国県等補助金1,549百万円の合計額5,890百万円が純行政コスト5,149百万円を上回っており、本年度差額は741百万円となり、純資産残高は989百万円の増加となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化や人口増対策等により、収収等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること等により、一般会計等に比べて収収等及び国県等補助金が1,798百万円多くとなっており、本年度差額は777百万円となったことに加え、純資産残高は1,025百万円の増加となった。
 ・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が計上されること等により、全体と比べて収収等及び国県等補助金が1,640百万円多くとなっており、本年度差額は784百万円となり、純資産残高は1,034百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	68	91	△ 94	601	891
	投資活動収支	△ 393	△ 122	△ 81	△ 632	△ 870
	財務活動収支	231	114	170	42	55
全体	業務活動収支	101	72	△ 116	659	973
	投資活動収支	△ 417	△ 145	△ 59	△ 333	△ 879
	財務活動収支	231	114	170	18	22
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



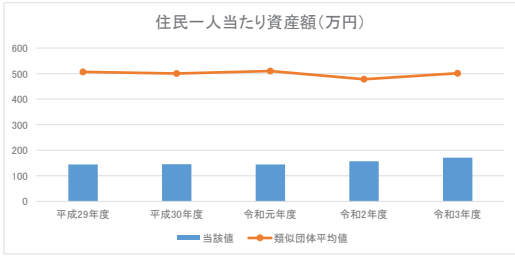
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は業務収入が増えたことで891百万円となり、投資活動収支については、観光地整備事業等に伴う投資及び財政調整基金等への積立等により、△870百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、55百万円となっており、本年度末資産残高は312百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い973百万円となっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計の基金積立等があるものの基金取崩もあり、一般会計等より9百万円少ない△879百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計分の地方債償還支出が含まれるため、一般会計等より33百万円少ない22百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

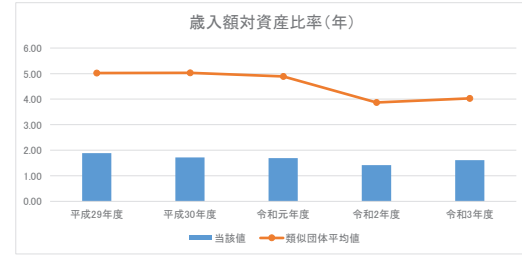
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	972,440	973,300	948,264	1,026,232	1,116,576
人口	6,717	6,679	6,576	6,538	6,540
当該値	144.8	145.7	144.2	157.0	170.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

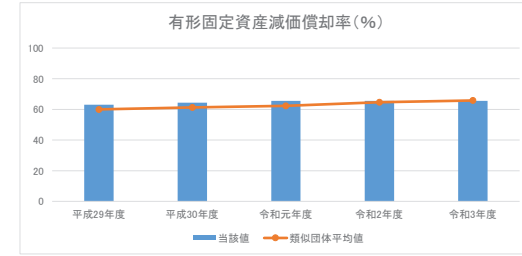
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,724	9,733	9,483	10,262	11,166
歳入総額	5,146	5,650	5,605	7,217	6,940
当該値	1.89	1.72	1.69	1.42	1.61
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,278	9,510	9,561	9,806	10,038
有形固定資産 ※1	14,709	14,760	14,596	14,971	15,326
当該値	63.1	64.4	65.5	65.5	65.5
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

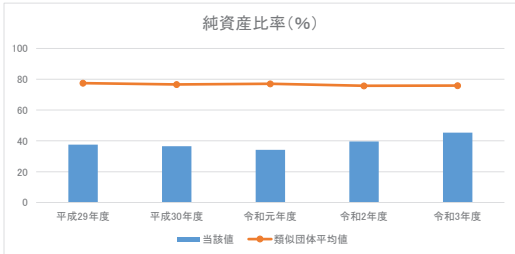
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

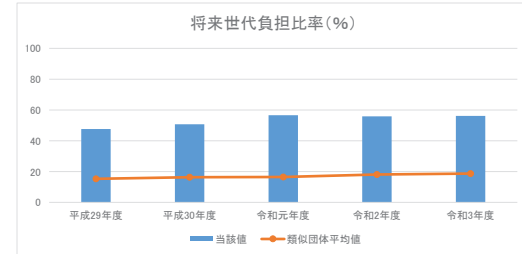
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	3,659	3,556	3,245	4,067	5,056
資産合計	9,724	9,733	9,483	10,262	11,166
当該値	37.6	36.5	34.2	39.6	45.3
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	3,327	3,454	3,675	3,778	3,871
有形・無形固定資産合計	6,974	6,810	6,489	6,759	6,890
当該値	47.7	50.7	56.6	55.9	56.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

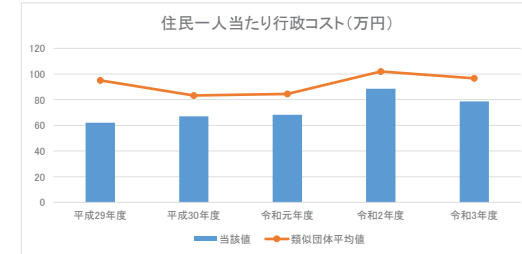
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

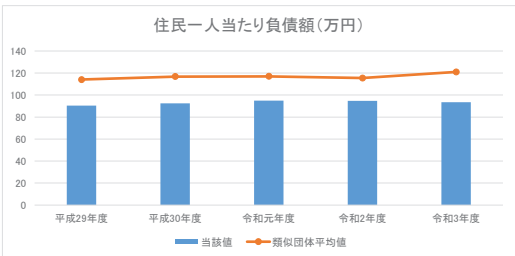
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	416,804	447,700	449,299	578,634	514,882
人口	6,717	6,679	6,576	6,538	6,540
当該値	62.1	67.0	68.3	88.5	78.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

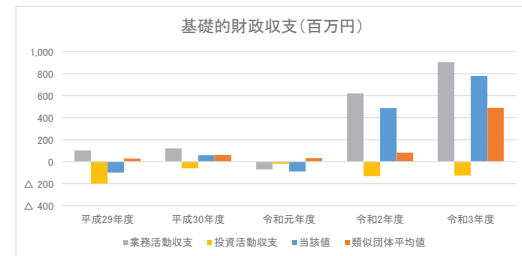
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	606,549	617,700	623,786	619,564	610,988
人口	6,717	6,679	6,576	6,538	6,540
当該値	90.3	92.5	94.9	94.8	93.4
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	102	120	△70	620	905
投資活動収支 ※2	△201	△60	△18	△132	△126
当該値	△99	60	△88	488	779
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

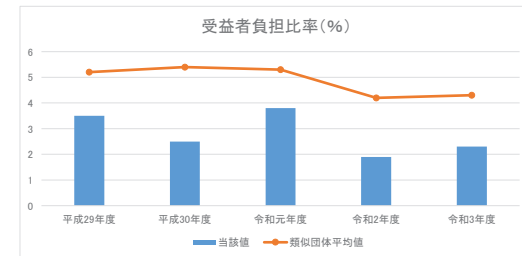
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	153	114	176	114	119
経常費用	4,321	4,590	4,669	5,900	5,268
当該値	3.5	2.5	3.8	1.9	2.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っている。これは当団体の道路等のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。今後、段階的に固定資産台帳の整備を進めていく。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体と同水準にある。公営住宅などの公共施設が更新時期を迎えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が大半を占めている。
- ・将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に上回っているが、負債の大半は、過疎地域自立促進特別措置法により過疎地域に指定された市町村に対して特別に発行が認められた過疎対策事業債である。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規採用の抑制による職員数の減など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているため、今後も引き続き、新規に発行予定の地方債の抑制や繰上償還の実施に努める。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は赤字となっているが、支払利息支出を除いた業務活動収支は業務収入の増に伴い黒字となっており、779百万円の黒字となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、観光地整備事業や既存の公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、公営住宅の老朽化に伴う政策空室及び用途廃止に伴う戸数の減が挙げられる。また、経常費用のうち、補助金等の減少が顕著であり、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県錦江町
 団体コード 464902

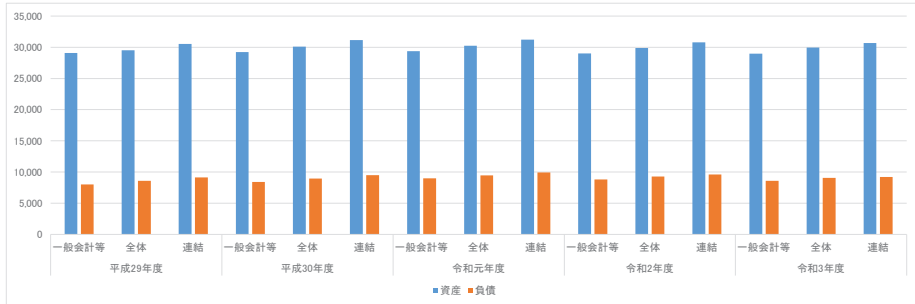
人口	6,939 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	163.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,305,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	29,094	29,224	29,385	29,000	28,982
	負債	8,011	8,411	8,980	8,816	8,607
全体	資産	29,528	30,114	30,257	29,881	29,961
	負債	8,591	8,944	9,458	9,272	9,045
連結	資産	30,531	31,164	31,228	30,793	30,662
	負債	9,130	9,498	9,917	9,608	9,205

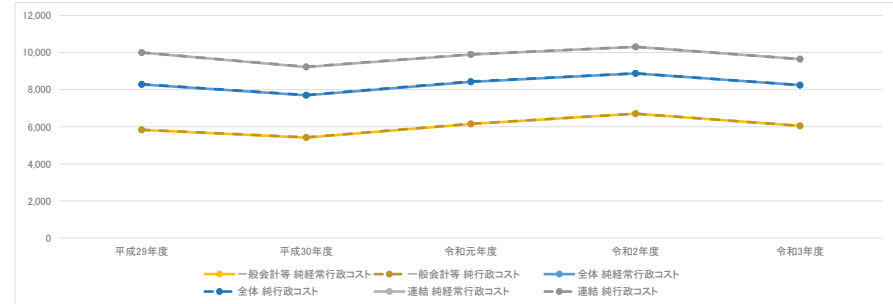


分析:
 一般会計においては、資産総額が18百万円の減(-0.06%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、前年度より減価償却による資産の減少額が新たな資産の取得を348百万円上回ったことにより、152百万円の減少(-1.3%)となった。
 また、前年度で総合運動公園施設バリアフリー整備事業(30.5百万円)、神之川大滝橋整備(41.9百万円)、空き家解体公園整備(18.1百万円)が終了したことにより、地方債の新規発行が減少し、負債総額は前年度と比較して209百万円の減少(-2.4%)となった。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から80百万円減少(-0.3%)し、負債総額は前年度末から227百万円減少(-2.4%)した。管路や施設の老朽化対策を行わなければならないため、今後は増加傾向となることが予想される。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,827	5,415	6,145	6,703	6,047
	純行政コスト	5,836	5,431	6,159	6,705	6,046
全体	純経常行政コスト	8,279	7,694	8,419	8,874	8,244
	純行政コスト	8,288	7,710	8,433	8,876	8,244
連結	純経常行政コスト	9,995	9,217	9,884	10,304	9,642
	純行政コスト	10,002	9,232	9,898	10,306	9,642

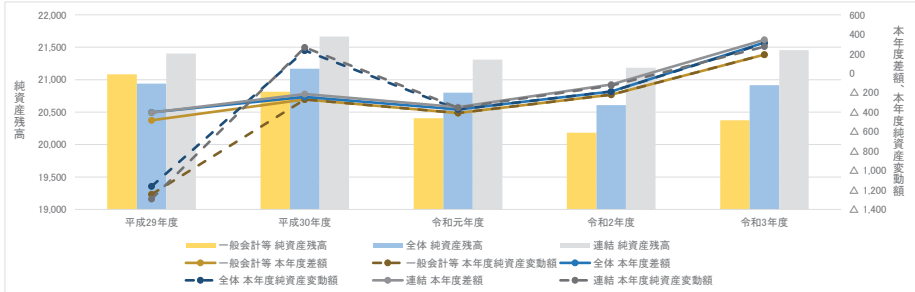


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,237百万円となり、前年度比691百万円の増加(+10.0%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは物件費等(2,472百万円、前年度比+25百万円)であり、純行政コストにかかる割合は40.9%を占めている。また、移転費用については、特別定額給付金や地方創生臨時交付金を財源とした事業の終了に伴い補助金等が減少し、前年度より644百万円(-20.3%)減少している。今後は公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が111百万円多くとなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,104百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは2,198百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が133百万円多くなっており、人員費の166百万円増加など、経常費用が3,729百万円多くなり、一般会計等と比較すると純行政コストは3,596百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 484	△ 270	△ 409	△ 221	191
	本年度純資産変動額	△ 1,245	△ 270	△ 409	△ 221	191
	純資産残高	21,083	20,814	20,405	20,184	20,376
全体	本年度差額	△ 402	△ 244	△ 371	△ 189	315
	本年度純資産変動額	△ 1,183	232	△ 371	△ 189	307
	純資産残高	20,938	21,170	20,799	20,609	20,916
連結	本年度差額	△ 405	△ 215	△ 348	△ 116	343
	本年度純資産変動額	△ 1,292	264	△ 355	△ 127	273
	純資産残高	21,402	21,666	21,311	21,184	21,457

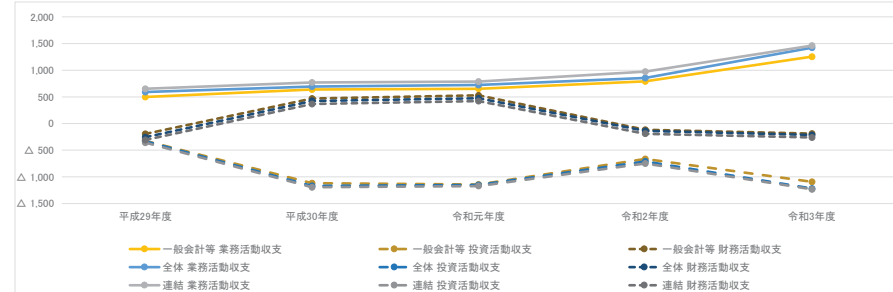


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,237百万円)が純行政コスト(6,046百万円)を上回っており、本年度差額は+191百万円となり、純資産残高は191百万円の増加となった。これは、行政コストの移転費用の補助金等の減少(-866百万円、前年度比-40.6%)や、税収等の増加(375百万円、前年度比+6.6%)によるものであり、引き続き地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が748百万円多くなっており、本年度差額は+315百万円となり、純資産残高は307百万円の増加となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,747百万円多くなっており、本年度差額は+343百万円となり、純資産残高は273百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	498	638	653	791	1,254
	投資活動収支	△ 325	△ 1,117	△ 1,143	△ 664	△ 1,093
	財務活動収支	△ 195	470	529	△ 117	△ 188
全体	業務活動収支	591	694	724	853	1,422
	投資活動収支	△ 331	△ 1,170	△ 1,151	△ 710	△ 1,218
	財務活動収支	△ 257	424	474	△ 139	△ 215
連結	業務活動収支	652	771	788	973	1,461
	投資活動収支	△ 357	△ 1,193	△ 1,171	△ 750	△ 1,232
	財務活動収支	△ 306	366	421	△ 191	△ 261



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,254百万円であったが、投資活動収支については、総合運動公園施設バリアフリー整備事業等を行い、▲1,093百万円となっている。昨年度と比べ投資活動収支は429百万円減少しており、財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支を上回ったことから、▲188百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し、121百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より168百万円多い1,422百万円となっている。投資活動収支では、大規模な水道施設の更新等が行っていないため、▲1,218百万円となっている。今後、施設改修も行っていく必要があるため、収支が減少することが予想される。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲215百万円となり、本年度末資金残高は前年度から11百万円減少し、234百万円となった。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より207百万円多い1,461百万円となっている。投資活動収支では、▲1,232百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、▲261百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円減少し、293百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,909,435	2,922,438	2,938,464	2,899,987	2,898,200
人口	7,802	7,566	7,387	7,171	6,939
当該値	372.9	386.3	397.8	404.4	417.7
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

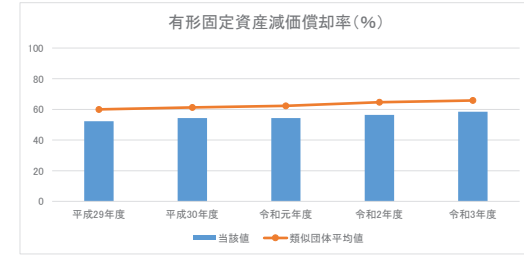
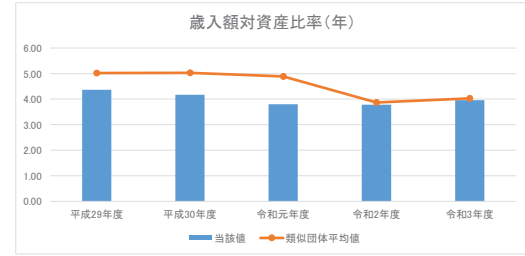
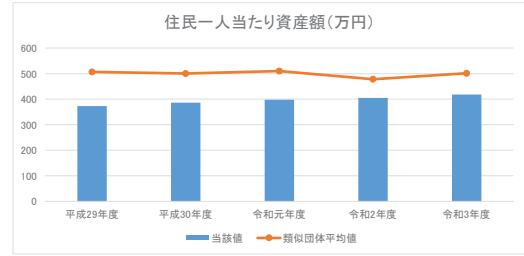
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	29,094	29,224	29,385	29,000	28,982
歳入総額	6,658	7,004	7,743	7,672	7,310
当該値	4.37	4.17	3.80	3.78	3.96
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	19,129	20,165	21,057	22,155	23,270
有形固定資産 ※1	36,643	37,083	38,801	39,271	39,816
当該値	52.2	54.4	54.3	56.4	58.4
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

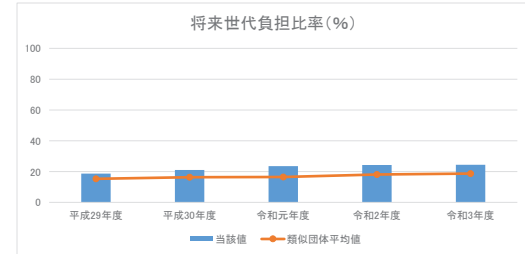
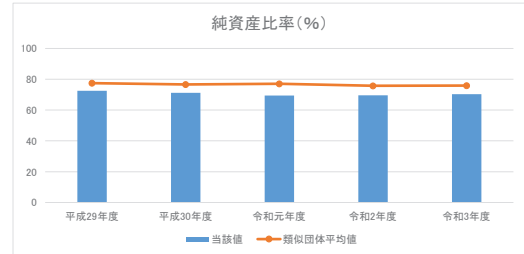
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	21,083	20,814	20,405	20,184	20,376
資産合計	29,094	29,224	29,385	29,000	28,982
当該値	72.5	71.2	69.4	69.6	70.3
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,328	4,879	5,526	5,543	5,449
有形・無形固定資産合計	23,162	23,181	23,391	22,907	22,334
当該値	18.7	21.0	23.6	24.2	24.4
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

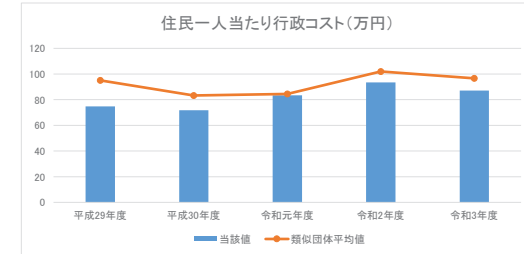
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	583,567	543,093	615,911	670,498	604,600
人口	7,802	7,566	7,387	7,171	6,939
当該値	74.8	71.8	83.4	93.5	87.1
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

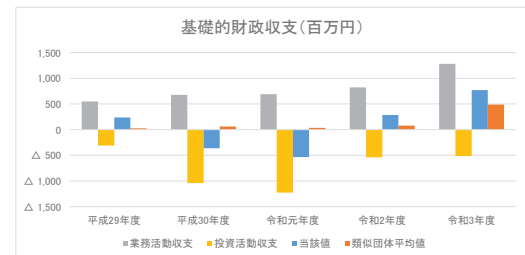
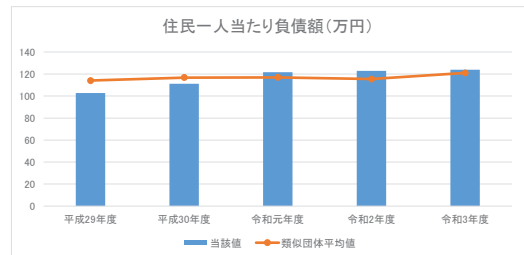
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	801,125	841,078	898,005	881,552	860,700
人口	7,802	7,566	7,387	7,171	6,939
当該値	102.7	111.2	121.6	122.9	124.0
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	549	679	691	824	1,282
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 1,039	△ 1,224	△ 537	△ 511
当該値	238	△ 360	△ 533	287	771
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

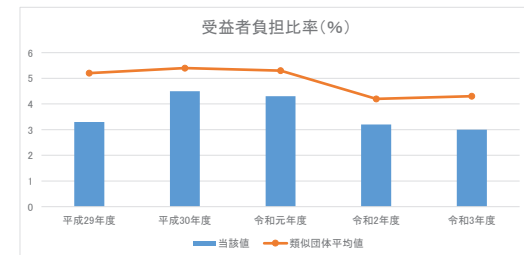
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	197	253	277	225	190
経常費用	6,024	5,667	6,422	6,928	6,237
当該値	3.3	4.5	4.3	3.2	3.0
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して0.2%増加している。長期財政計画に基づき、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たりの行政コストは、類似団体を下回っており、前年度と比較しても6.4万円減少している。要因としては、特別定額給付金や地方創生臨時交付金を財源とした事業の終了に伴う補助金等の移転費用が減少したことが考えられる。引き続き住民へ提供するサービスのバランスを考慮し、行政コストの適正化に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、前年度と比較して1.3万円の増加となっている。これは地方債の発行額は償還額を下回っているものの、人口も前年度と比較して216人減少したためである。
 基礎的財政収支は、基金の取り崩し収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、771百万円となっている。類似団体平均を上回っており、投資活動収支が赤字となっているのは、総合運動公園や神之大滝橋等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南大隅町
 団体コード 464911

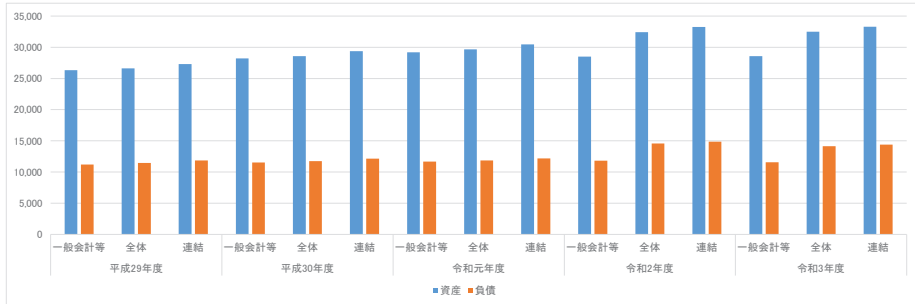
人口	6,604人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105人
面積	213.59 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,553,253千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,333	28,214	29,189	28,501	28,567
	負債	11,203	11,541	11,662	11,825	11,572
全体	資産	26,607	28,571	29,680	32,437	32,501
	負債	11,443	11,757	11,849	14,581	14,157
連結	資産	27,309	29,383	30,466	33,260	33,274
	負債	11,870	12,130	12,182	14,878	14,403

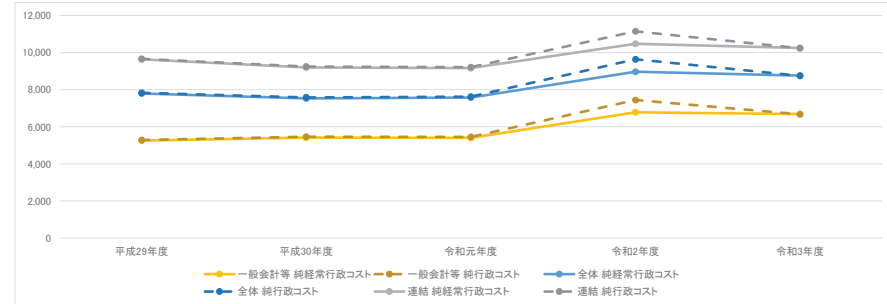


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から66百万円の増加(0.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形非却資産の割合が44.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等においては、負債総額が前年度末から-253百万円減少(-2.1%)しているが、負債の減少額のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-276百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から64百万円増加(0.2%)し、負債総額は前年度末から424百万円減少(-2.9%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に対して3,934百万円多くなるが、負債総額も2,585百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から14百万円増加(0.04%)し、負債総額は前年度末から475百万円減少(-3.2%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に対して4,707百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、2,831百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,256	5,416	5,398	6,778	6,679
	純行政コスト	5,285	5,467	5,448	7,442	6,668
全体	純経常行政コスト	7,797	7,527	7,574	8,965	8,753
	純行政コスト	7,826	7,579	7,624	9,637	8,744
連結	純経常行政コスト	9,635	9,189	9,161	10,470	10,240
	純行政コスト	9,662	9,240	9,211	11,141	10,231

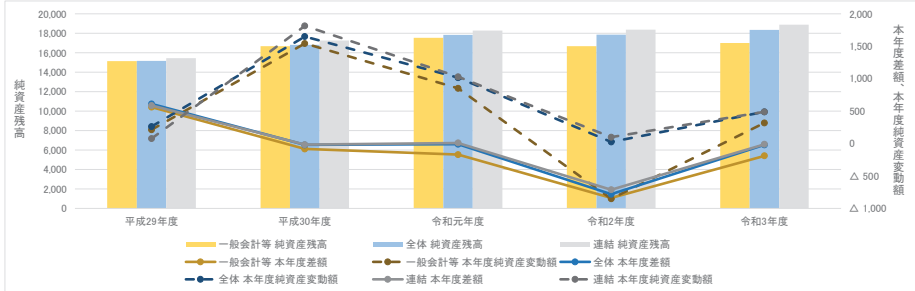


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,914百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(838百万円、前年度比81百万円)であり、純行政コストの12.6%を占めている。即ち838百万円のベースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に対して、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が206百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,885百万円多くなり、純行政コストは2,076百万円多くなっている。連結では、一般会計等に対して、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が248百万円多くなっている一方、物件費が201百万円多くなっているなど、経常費用が3,809百万円多くなり、純行政コストは3,563百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	562	△ 82	△ 171	△ 838	△ 189
	本年度純資産変動額	215	1,543	853	△ 851	319
	純資産残高	15,130	16,673	17,527	16,675	16,995
全体	本年度差額	611	△ 21	△ 8	△ 780	△ 19
	本年度純資産変動額	264	1,649	1,017	25	489
	純資産残高	15,164	16,814	17,830	17,855	18,345
連結	本年度差額	587	△ 16	10	△ 712	△ 11
	本年度純資産変動額	77	1,814	1,031	98	489
	純資産残高	15,439	17,254	18,285	18,382	18,872

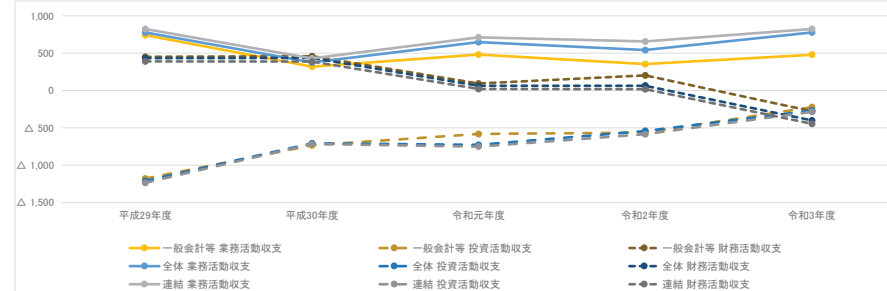


分析:
 一般会計等においては、財源(6,479百万円)が純行政コスト(6,668百万円)を下回っており、本年度差額は-189百万円となり、純資産残高は319百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,246百万円多くなっており、本年度差額は-19百万円となり、純資産残高は489百万円の増加となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,741百万円多くなっており、本年度差額は-11百万円となり、純資産残高は489百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	742	320	482	355	480
	投資活動収支	△ 1,179	△ 732	△ 582	△ 562	△ 223
	財務活動収支	452	460	94	202	△ 277
全体	業務活動収支	778	376	648	541	778
	投資活動収支	△ 1,211	△ 705	△ 728	△ 541	△ 268
	財務活動収支	432	436	64	85	△ 400
連結	業務活動収支	824	430	711	656	823
	投資活動収支	△ 1,236	△ 715	△ 750	△ 586	△ 285
	財務活動収支	390	387	20	18	△ 445



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は480百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-223百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-277百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から-20百万円減少し、296百万円となった。しかし、地方債の償還額は連年であり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より298百万円多い778百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における基金積立等を実施したため、-268百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-400百万円となり、本年度末資金残高は前年度から110百万円増加し、610百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より343百万円多い823百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-285百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-445百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加し、683百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,633,320	2,821,416	2,918,901	2,850,076	2,856,698
人口	7,526	7,268	7,072	6,792	6,604
当該値	349.9	388.2	412.7	419.6	432.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

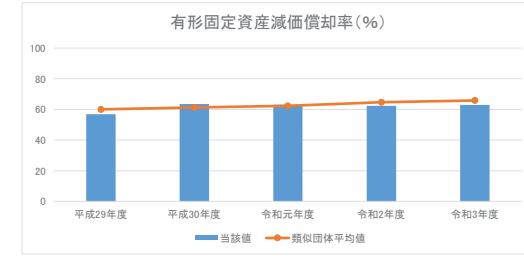
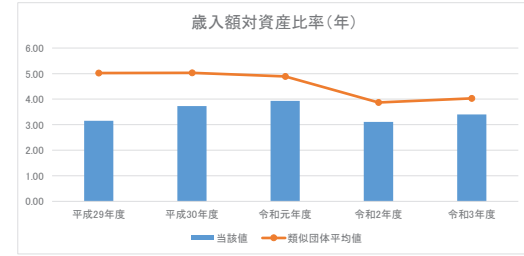
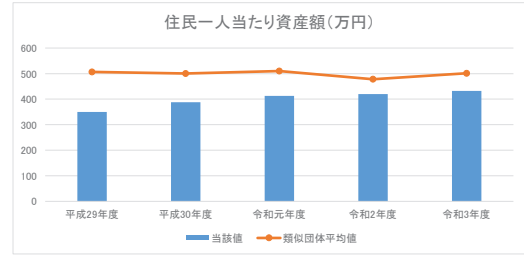
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,333	28,214	29,189	28,501	28,567
歳入総額	8,369	7,569	7,420	9,150	8,396
当該値	3.15	3.73	3.93	3.11	3.40
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	13,107	19,758	20,798	20,650	21,431
有形固定資産 ※1	23,026	31,133	32,943	33,156	34,058
当該値	56.9	63.5	63.1	62.3	62.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

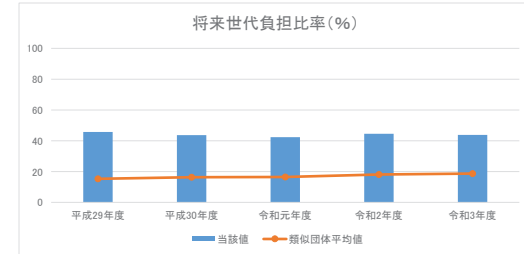
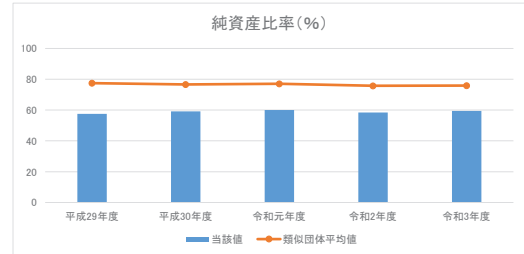
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	15,130	16,673	17,527	16,675	16,995
資産合計	26,333	28,214	29,189	28,501	28,567
当該値	57.5	59.1	60.0	58.5	59.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,224	7,764	8,024	8,332	8,174
有形・無形固定資産合計	15,808	17,801	18,988	18,667	18,668
当該値	45.7	43.6	42.3	44.6	43.8
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

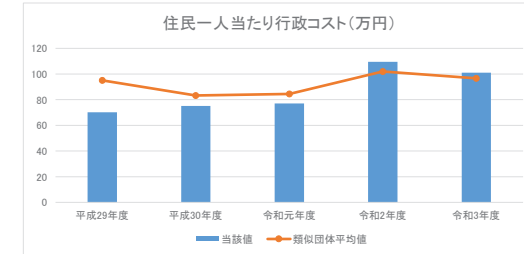
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	528,455	546,736	544,827	744,232	666,789
人口	7,526	7,268	7,072	6,792	6,604
当該値	70.2	75.2	77.0	109.6	101.0
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

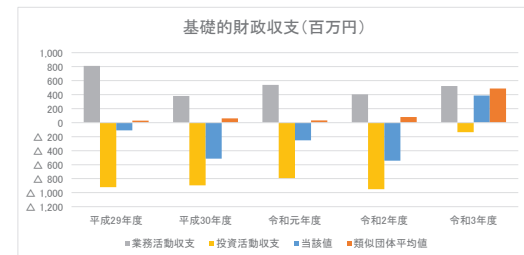
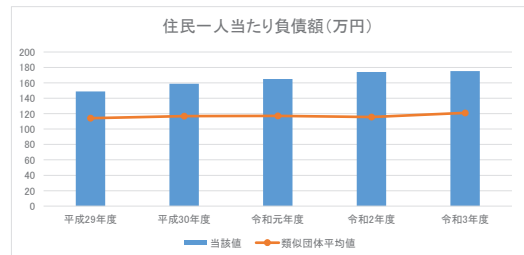
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,120,271	1,154,083	1,166,248	1,182,536	1,157,248
人口	7,526	7,268	7,072	6,792	6,604
当該値	148.9	158.8	164.9	174.1	175.2
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	812	382	539	405	522
投資活動収支 ※2	△ 921	△ 895	△ 791	△ 949	△ 135
当該値	△ 109	△ 513	△ 252	△ 544	387
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

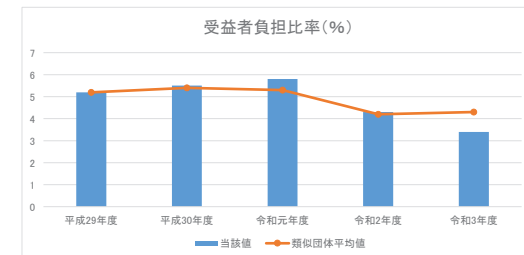
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	286	314	333	302	235
経常費用	5,542	5,729	5,731	7,080	6,914
当該値	5.2	5.5	5.8	4.3	3.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体より少ないことから、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進んでいることから、前年度末に比べて13.0万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率は0.29年増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。しかし、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より0.6%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めたいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち13%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、387百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく838百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県肝付町
団体コード 464929

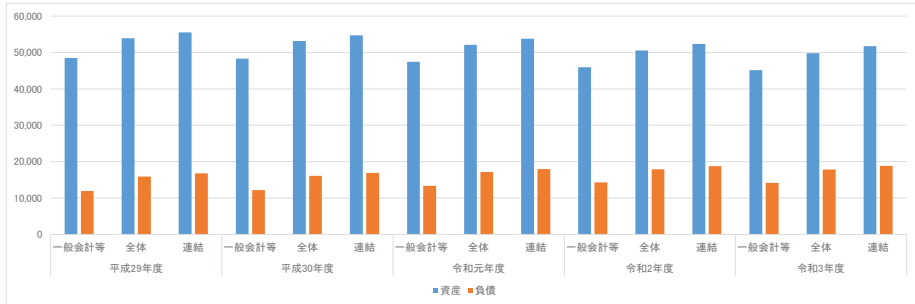
人口	14,548 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
面積	308.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,341.096 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	6.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	48,462	48,309	47,402	45,971	45,132
	負債	11,941	12,162	13,333	14,269	14,150
全体	資産	53,924	53,179	52,103	50,551	49,787
	負債	15,919	16,100	17,125	17,923	17,812
連結	資産	55,530	54,731	53,763	52,335	51,745
	負債	16,783	16,876	17,991	18,786	18,842

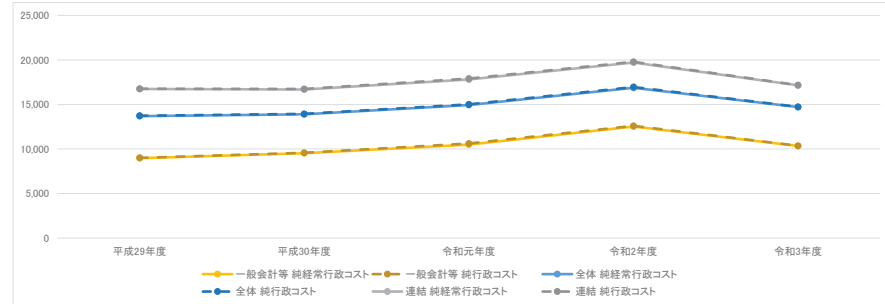


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から839百万円の減少(-1.8%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が66.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。→一般会計等においては、負債総額が前年度末から119百万円減少(-0.8%)しているが、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、(1)地方債の減少(-138百万円)である。今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から764百万円減少(-1.5%)し、負債総額は前年度末から111百万円減少(-1.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等比べて4,655百万円多くなるが、負債総額も3,662百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から590百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から56百万円増加(0.3%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等比べて6,613百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,692百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,969	9,518	10,485	12,524	10,339
	純行政コスト	9,008	9,572	10,615	12,602	10,369
全体	純経常行政コスト	13,690	13,900	14,937	16,876	14,707
	純行政コスト	13,733	13,955	15,018	16,958	14,733
連結	純経常行政コスト	16,734	16,680	17,819	19,707	17,140
	純行政コスト	16,772	16,744	17,900	19,789	17,170

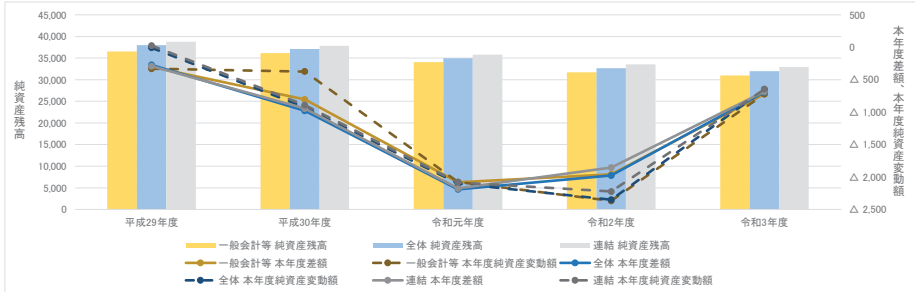


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,570百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは社会保障給付(2,264百万円、前年度比498百万円)であり、純行政コストの22%を占めている。高齢者人口の増加に伴い当該支出は今後も増加が見込まれることから、引き続きその他経費の縮減に努める。全体では、一般会計等比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が445百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,790百万円多くなり、純行政コストは4,364百万円多くなっている。連結では、一般会計等比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が954百万円多くなっている一方、物件費が465百万円多くなっているなど、経常費用が7,755百万円多くなり、純行政コストは6,801百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 302	△ 804	△ 2,082	△ 1,958	△ 723
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 374	△ 2,079	△ 2,367	△ 720
	純資産残高	36,521	36,148	34,069	31,702	30,982
全体	本年度差額	△ 273	△ 979	△ 2,191	△ 1,978	△ 692
	本年度純資産変動額	△ 8	△ 927	△ 2,101	△ 2,350	△ 652
	純資産残高	38,005	37,078	34,977	32,628	31,975
連結	本年度差額	△ 291	△ 943	△ 2,175	△ 1,850	△ 682
	本年度純資産変動額	26	△ 892	△ 2,083	△ 2,223	△ 646
	純資産残高	38,746	37,854	35,771	33,549	32,903

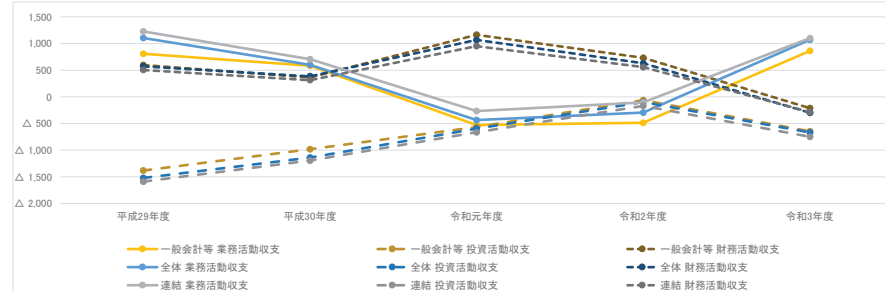


分析:
一般会計等においては、財源(9,647百万円)が純行政コスト(10,369百万円)を下回っており、本年度差額は-722百万円となり、純資産残高は-720百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収税等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,394百万円多くなっており、純資産残高は-652百万円の減少となった。連結では、一部事務組合等の歳入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,841百万円多くなっており、本年度差額は-682百万円となり、純資産残高は-646百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	807	583	△ 528	△ 484	861
	投資活動収支	△ 1,381	△ 983	△ 566	△ 61	△ 646
	財務活動収支	595	364	1,163	730	△ 212
全体	業務活動収支	1,104	601	△ 435	△ 294	1,072
	投資活動収支	△ 1,520	△ 1,140	△ 594	△ 87	△ 868
	財務活動収支	569	386	1,068	629	△ 298
連結	業務活動収支	1,226	705	△ 266	△ 104	1,102
	投資活動収支	△ 1,588	△ 1,194	△ 663	△ 169	△ 750
	財務活動収支	505	314	951	558	△ 285



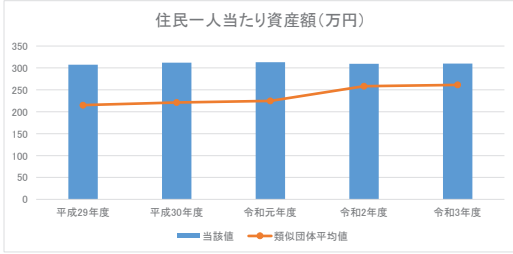
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支については、固定資産の整備や基金の積立等を行ったことから、-646百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-212百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3百万円減少し、545百万円となった。しかし、地方債の償還は連年であり、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等収入等が特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より211百万円多い1,072百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立等を実施したため、-660百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から106百万円増加し、1,074百万円となった。連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上、含まれることから、業務活動収支は一般会計等より241百万円多い1,102百万円となっている。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われているため、-750百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、-285百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、1,830百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

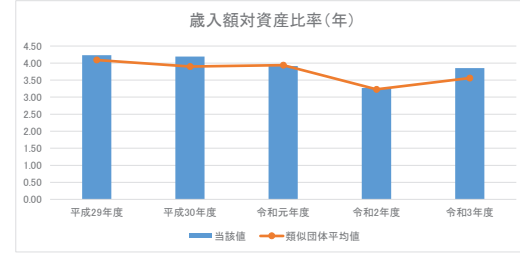
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	4,846,236	4,830,942	4,740,239	4,597,128	4,513,200
人口	15,774	15,467	15,139	14,856	14,548
当該値	307.2	312.3	313.1	309.4	310.2
類似団体平均値	215.2	221.2	224.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

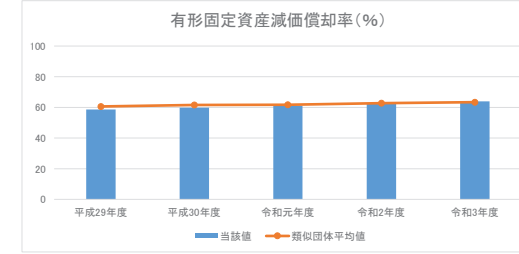
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	48,462	48,309	47,402	45,971	45,132
歳入総額	11,456	11,543	12,128	14,066	11,728
当該値	4.23	4.19	3.91	3.27	3.85
類似団体平均値	4.09	3.90	3.94	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	46,643	48,800	50,448	51,789	53,492
有形固定資産 ※1	79,531	81,597	82,547	82,836	83,523
当該値	58.6	59.8	61.1	62.5	64.0
類似団体平均値	60.6	61.5	61.7	62.7	63.4

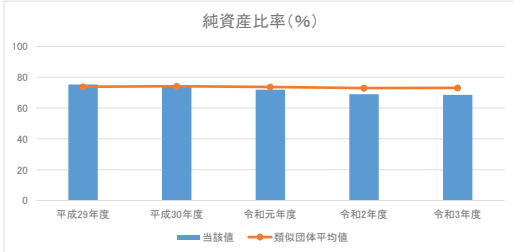
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

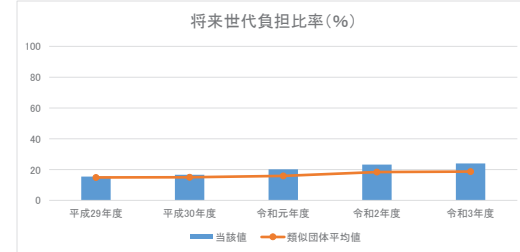
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	36,521	36,148	34,069	31,702	30,982
資産合計	48,462	48,309	47,402	45,971	45,132
当該値	75.4	74.8	71.9	69.0	68.6
類似団体平均値	73.8	74.2	73.7	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,192	6,645	7,976	8,938	8,948
有形・無形固定資産合計	40,119	40,020	39,394	38,385	37,302
当該値	15.4	16.6	20.2	23.3	24.0
類似団体平均値	14.9	15.0	15.9	18.4	18.7

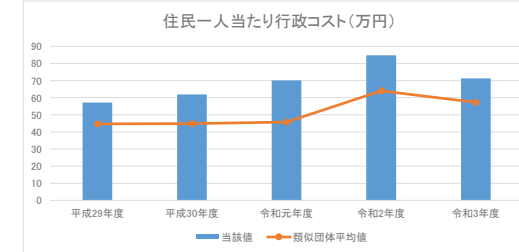
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

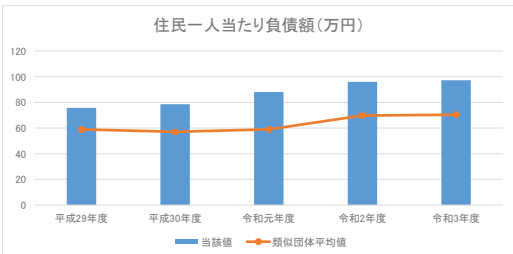
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	900,768	957,224	1,061,496	1,260,249	1,036,900
人口	15,774	15,467	15,139	14,856	14,548
当該値	57.1	61.9	70.1	84.8	71.3
類似団体平均値	44.7	44.8	45.8	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

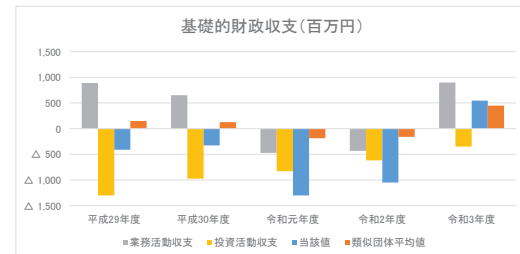
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,194,092	1,216,174	1,333,327	1,426,912	1,415,000
人口	15,774	15,467	15,139	14,856	14,548
当該値	75.7	78.6	88.1	96.0	97.3
類似団体平均値	59.0	57.1	59.0	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	891	651	△ 471	△ 434	897
投資活動収支 ※2	△ 1,300	△ 976	△ 831	△ 617	△ 350
当該値	△ 409	△ 325	△ 1,302	△ 1,051	547
類似団体平均値	148.6	127.5	△ 185.8	△ 157.7	448.1

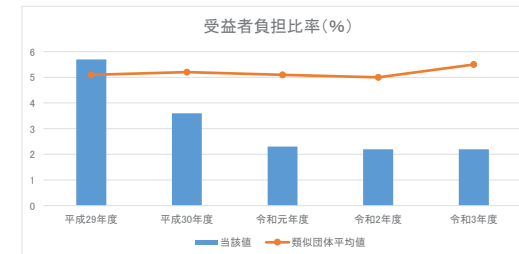
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	544	355	243	286	231
経常費用	9,513	9,873	10,728	12,810	10,570
当該値	5.7	3.6	2.3	2.2	2.2
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いことから、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて0.8万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、歳入の減少により歳入額対資産比率(0.58年増加)することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、公共施設等の老朽化とそれに対して行われている公共施設等の更新に伴い、前年度より1.5%上昇・下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断・計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低い。純行政コストが税収等の財源を食いついたことから純資産が減少し、昨年度から0.4%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち22%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。特に、生活保護受給者が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.3万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、547百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1.801百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県中種子町
 団体コード 465011

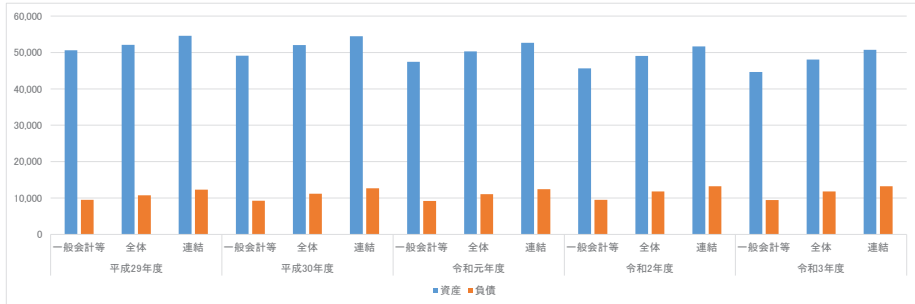
人口	7,629 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	136.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,423,434 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	16.5 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	50,618	49,131	47,446	45,655	44,613
	負債	9,499	9,281	9,178	9,507	9,417
全体	資産	52,072	52,049	50,297	49,026	48,061
	負債	10,767	11,185	11,064	11,822	11,811
連結	資産	54,597	54,483	52,659	51,683	50,730
	負債	12,296	12,648	12,408	13,260	13,206

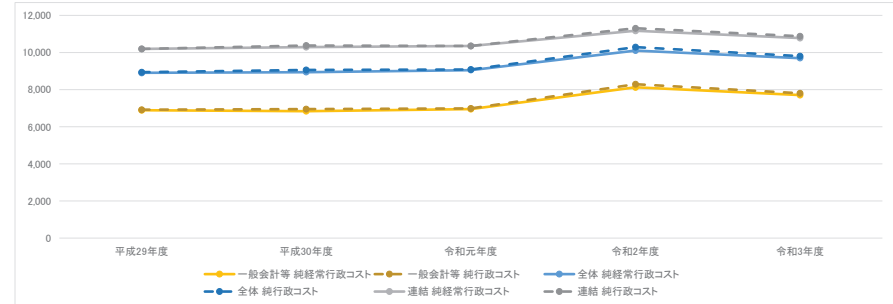


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,042百万円の減少となり、負債額も90百万円の減少となった。資産総額の約9割を有形固定資産が占めており、建物・工作物の減価償却累計額が増加していることが資産額減少の大きな要因となっている。また、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画及び個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど適正な管理に努める。
 水道事業会計等を加えた全体について、資産総額の965百万円の減少は、インフラ資産の減価償却累計額の増加が大きな要因となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,888	6,838	6,952	8,126	7,701
	純行政コスト	6,919	6,949	6,983	8,292	7,804
全体	純経常行政コスト	8,907	8,944	9,054	10,104	9,700
	純行政コスト	8,941	9,058	9,089	10,291	9,805
連結	純経常行政コスト	10,194	10,292	10,354	11,172	10,782
	純行政コスト	10,194	10,372	10,351	11,309	10,879

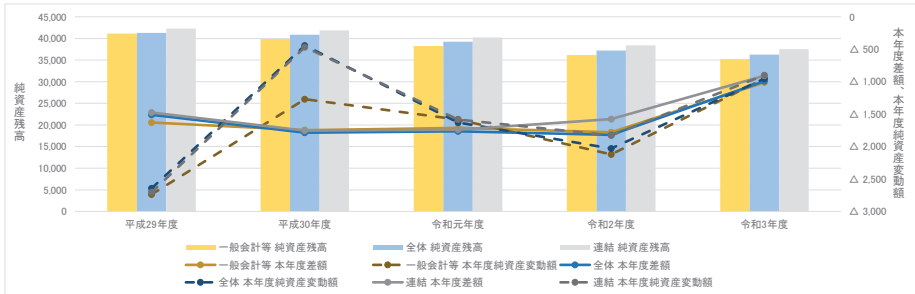


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,883百万円となり、前年度比660百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,830百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,053百万円であり業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(3,471百万円、前年度比+132百万円)であり、純行政コストの45%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることで経費の縮減に努める。
 また、全体では一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が210百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,798百万円多くなり、純行政コストは2,001百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,630	△ 1,746	△ 1,713	△ 1,780	△ 1,011
	本年度純資産変動額	△ 2,737	△ 2,269	△ 1,582	△ 2,120	△ 952
	純資産残高	41,119	39,850	38,268	36,148	35,196
全体	本年度差額	△ 1,510	△ 1,786	△ 1,765	△ 1,820	△ 992
	本年度純資産変動額	△ 2,845	△ 442	△ 1,630	△ 2,029	△ 954
	純資産残高	41,305	40,863	39,233	37,204	36,250
連結	本年度差額	△ 1,477	△ 1,754	△ 1,739	△ 1,573	△ 908
	本年度純資産変動額	△ 2,705	△ 467	△ 1,583	△ 1,828	△ 899
	純資産残高	42,302	41,834	40,251	38,424	37,524

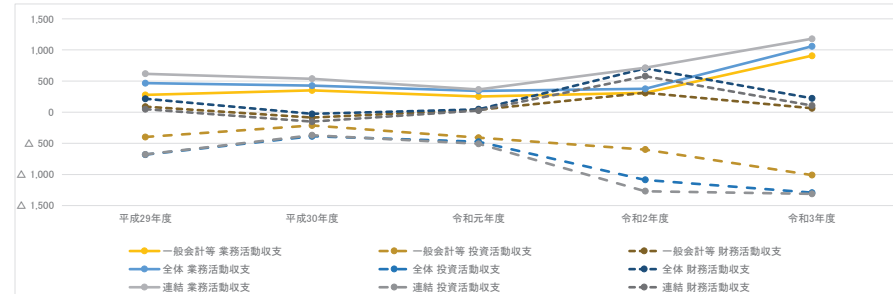


分析:
 一般会計等においては、税収や国県等補助金の財源(6,793百万円)が純行政コスト(△7,804百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,011百万円となり純資産残高は952百万円の減少となった。本町の基幹産業は農業であり、台風等自然災害に影響を受けやすいことから、不安定な面もあるが、徴収業務の強化等により税収の増加に努める。
 全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税や保険料が税収等に含まれていることから、一般会計等と比べて税収が696百万円多くっており、本年度差額は△992百万円となり、純資産残高は954百万円の減少となった。
 連結では、鹿児島県後期高齢者施設広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,178百万円多くっており、本年度差額は△908百万円となり、純資産残高は899百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	278	350	252	312	908
	投資活動収支	△ 397	△ 213	△ 408	△ 600	△ 1,010
	財務活動収支	90	△ 86	37	312	65
全体	業務活動収支	466	427	342	377	1,059
	投資活動収支	△ 681	△ 386	△ 475	△ 1,087	△ 1,292
	財務活動収支	215	△ 26	47	704	225
連結	業務活動収支	618	538	365	714	1,180
	投資活動収支	△ 677	△ 370	△ 508	△ 1,269	△ 1,312
	財務活動収支	49	△ 151	27	578	108



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は908百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費支出の増加や基金取崩額の縮小などにより前年度に比べ410百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから65百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円減少し、58百万円となった。
 一般会計等に限らず、全体や連結においても投資活動収支、財務活動収支は減少傾向にあり、今後も公共施設等整備費の支出増加が予想されること、行政活動に必要な資金を基金の取崩や地方債の発行収入によって確保している状況であることから、行政改革をさらに推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,061,816	4,913,097	4,744,611	4,565,450	4,461,275
人口	8,121	8,029	7,924	7,775	7,629
当該値	623.3	611.9	598.8	587.2	584.8
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

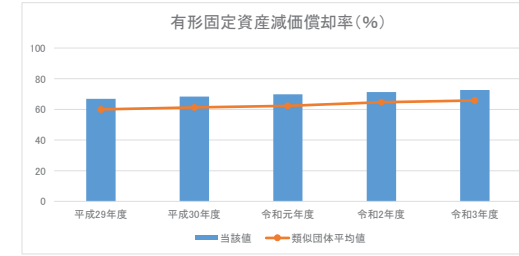
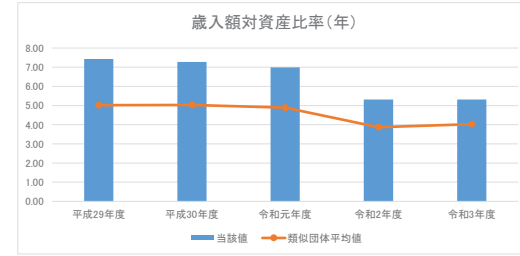
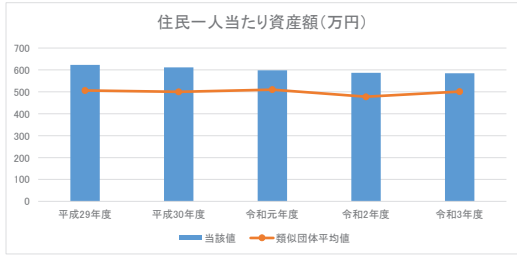
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	50,618	49,131	47,446	45,655	44,613
歳入総額	6,811	6,751	6,785	8,584	8,389
当該値	7.43	7.28	6.99	5.32	5.32
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	84,319	86,514	88,641	90,879	93,070
有形固定資産 ※1	126,093	126,449	126,833	127,455	128,281
当該値	66.9	68.4	69.9	71.3	72.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

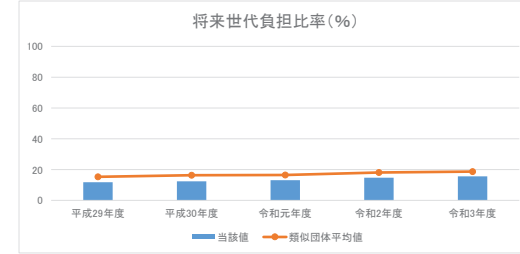
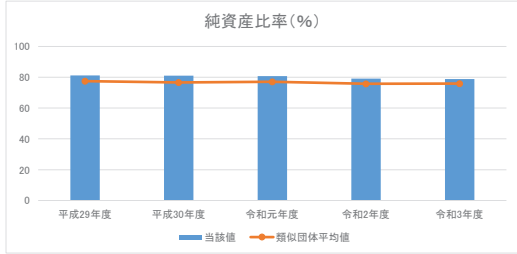
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,119	39,850	38,268	36,148	35,196
資産合計	50,618	49,131	47,446	45,655	44,613
当該値	81.2	81.1	80.7	79.2	78.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,548	5,531	5,681	6,105	6,254
有形・無形固定資産合計	46,856	44,878	43,377	41,525	40,131
当該値	11.8	12.3	13.1	14.7	15.6
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

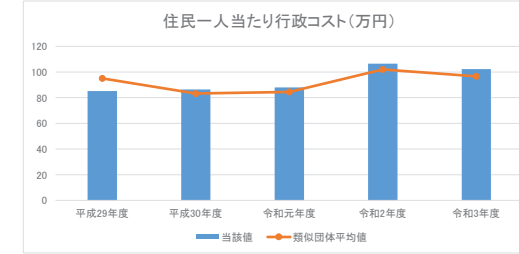
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	691,948	694,894	698,278	829,152	780,389
人口	8,121	8,029	7,924	7,775	7,629
当該値	85.2	86.5	88.1	106.6	102.3
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

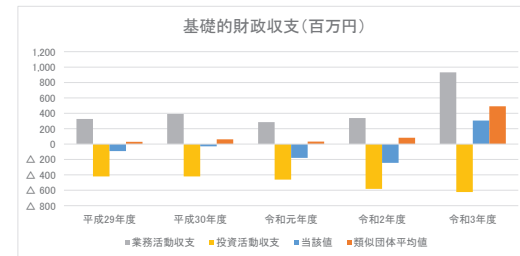
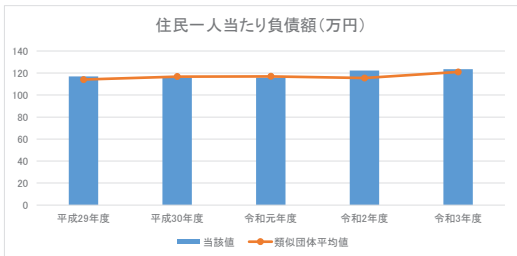
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	949,944	928,143	917,825	950,668	941,670
人口	8,121	8,029	7,924	7,775	7,629
当該値	117.0	115.6	115.8	123.3	123.4
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	327	390	284	338	930
投資活動収支 ※2	△ 419	△ 420	△ 462	△ 581	△ 623
当該値	△ 92	△ 30	△ 178	△ 243	307
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

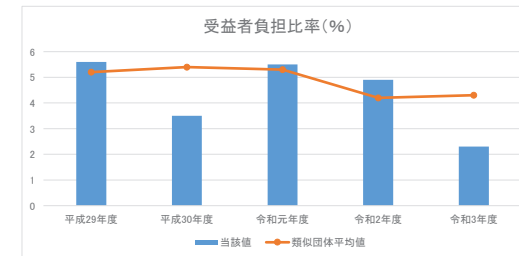
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	411	247	401	417	181
経常費用	7,299	7,086	7,353	8,543	7,883
当該値	5.6	3.5	5.5	4.9	2.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。本町は、「種子島こりーな」陸上競技場などの文化・運動施設の保有率が高く、資産額等が高い水準となっていると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、平成初年に整備された施設が整備時期を迎えていることが要因と考えられる。

公共施設については、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき、訂正な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均をやや上回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから、純資産が952百万円減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して償却して便益を享受したことを意味するため、定員管理計画等の各種計画に基づき、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均をやや下回っているものの、地方債残高は増加を続けているため、適正な管理によって将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、前年度に比べ転移費用の減少により、純行政コストは減少している。業務費用については、前年度と同程度となっており、人件費等及び物件費等がかなり大きい割合を占めているため、引き続き各種計画に基づき、定員管理や公共施設の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債総額は減少しており、人口減少による一人当たりの負債額の増加が見受けられる。今後は、地方債の償還経費の増加に加え、人口減少を視野に入れた地方債の適正管理を進めることで負債額の縮小に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、307百万円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常費用が前年度に比べ減少したが、経常収益が約56%減少したことで受益者負担率もおよそ半減している。受益者負担比率を類似団体平均まで引き上げるためには、経常費用を削減しながら経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県南種子町
 団体コード 465020

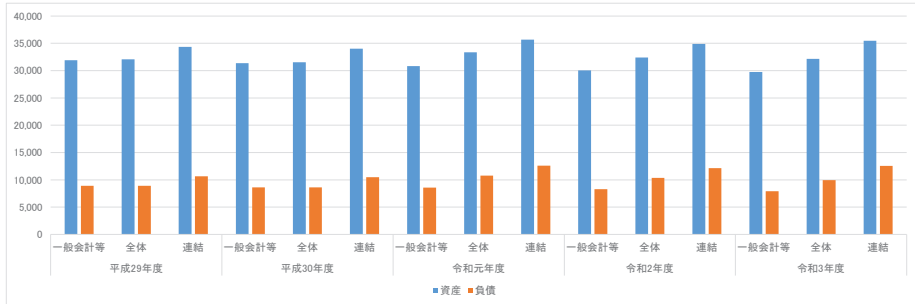
人口	5,429 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	110.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,815,118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	11.2 %
		将来負担比率	18.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	31,904	31,370	30,836	30,054	29,780
	負債	8,915	8,620	8,558	8,278	7,897
全体	資産	32,098	31,555	33,359	32,420	32,166
	負債	8,921	8,626	10,786	10,368	9,955
連結	資産	34,373	34,008	35,665	34,892	35,486
	負債	10,628	10,490	12,585	12,160	12,575

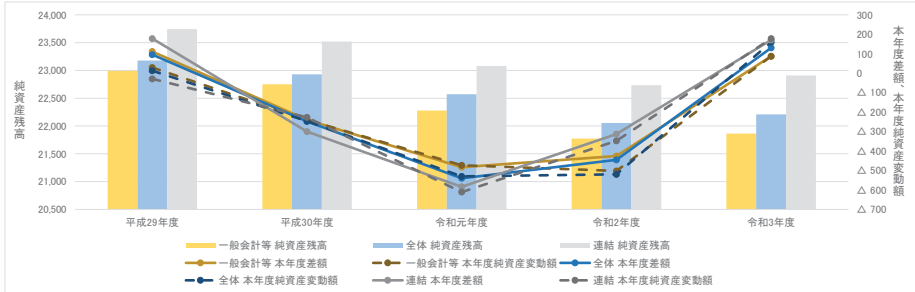


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から294百万円の減少(△1%)となった。地方交付税の再算定等により、基金の積立による増加(231百万円)があった一方、減価償却による資産の減少が上回ったため、固定資産において781百万円の減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.41%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額は7,897百万円となっており65.22%を地方債が占める。地方債では、地方交付税において基準財政需要額への算入率の高い辺地及び過疎対策事業債を活用している。
 ・特別会計を加えた全体会計においては、資産総額は上水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べ2,406百万円多くなるが、負債総額も上水道施設耐震化事業に地方債を充当していることから2,058百万円多くなっている。
 ・一部事務組合を含む連結会計においては、負債比率が35.44%となっており、一般会計等と比べ8.9%上昇している。公立種子島病院及び種子島産婦人科医院組合などの地域医療に係る連結対象団体が負債比率上昇の要因となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	111	△ 239	△ 483	△ 426	87
	本年度純資産変動額	29	△ 239	△ 473	△ 502	87
全体	純資産残高	22,989	22,750	22,278	21,776	21,664
	本年度差額	95	△ 248	△ 540	△ 445	130
連結	純資産残高	23,177	22,930	22,573	22,053	22,211
	本年度差額	178	△ 300	△ 584	△ 313	171
連結	本年度純資産変動額	△ 29	△ 227	△ 611	△ 348	178
	純資産残高	23,745	23,518	23,080	22,733	22,911

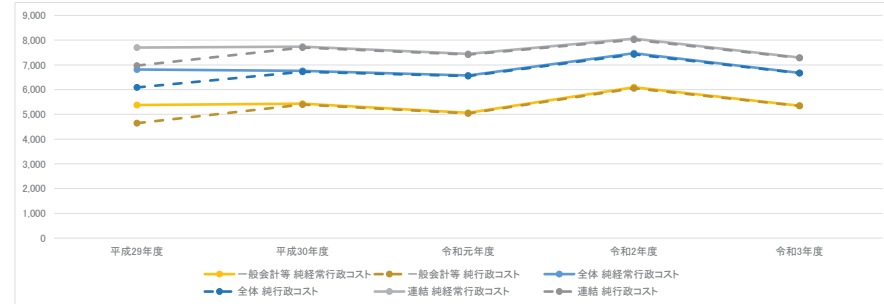


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(5,428百万円)が純行政コスト(5,341百万円)を上回ったことから、本年度差額は87百万円(前年度比+513百万円)となり、純資産残高は88百万円の増加となった。特に本年度は、地方交付税の再算定等による収収等の増加により純資産額は増加したと思われる。
 ・全体会計では国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が447百万円多くなっている。財源(6,793百万円)が純行政コスト(6,063百万円)を上回っており、純資産残高は158百万円の増加となった。
 ・連結会計では鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金額が財源に含まれることから一般会計等と比べて財源が2,025百万円多くなっており、本年度差額は171百万円となり、純資産額は526百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,374	5,431	5,064	6,096	5,355
	純行政コスト	4,644	5,393	5,040	6,054	5,341
全体	純経常行政コスト	6,817	6,761	6,573	7,471	6,678
	純行政コスト	6,088	6,723	6,548	7,426	6,663
連結	純経常行政コスト	7,700	7,739	7,440	8,061	7,296
	純行政コスト	6,971	7,701	7,416	8,016	7,282

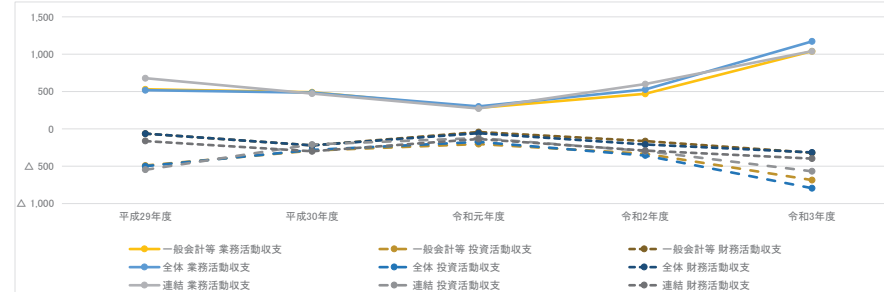


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は5,628百万円となり、前年度比744百万円の減少(△11.68%)であった。最も減少額の大きなものは補助金等(△778百万円)であり、これは令和2年度の定額給付金事業の皆減が主な要因である。業務費用のうち減価償却の金額が大き(1,190百万円、業務費用比率36.80%、前年度比1.1ポイント上昇)となっていることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
 ・全体会計では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が140百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金補助金等に計上していることから、移転費用は1,079百万円多くなり、純行政コストは1,322百万円多くなっている。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が910百万円多くなっている一方、経常費用が2,851百万円多くなっており、純行政コストは1,941百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	529	491	281	470	1,040
	投資活動収支	△ 491	△ 291	△ 203	△ 332	△ 685
	財務活動収支	△ 63	△ 220	△ 42	△ 163	△ 320
全体	業務活動収支	517	485	301	527	1,171
	投資活動収支	△ 499	△ 283	△ 174	△ 356	△ 794
	財務活動収支	△ 63	△ 220	△ 58	△ 208	△ 315
連結	業務活動収支	678	473	273	601	1,040
	投資活動収支	△ 547	△ 210	△ 123	△ 296	△ 568
	財務活動収支	△ 162	△ 300	△ 136	△ 291	△ 398



分析:
 ・一般会計等において令和2年度定額給付金事業の皆減等により、業務支出が前年度比759百万円減少した一方、収収等の増加(前年度比+294百万円)により、業務収入は前年度比224百万円の減少となったことから、業務活動収支は1,040百万円(前年度比+570百万円)となった。投資活動収支は基金積立(378百万円、前年度比+301百万円)があった一方、基金取り崩し収入が前年度比54百万円の減少となったことなどから、前年度から383百万円減少し、△685百万円となった。財務活動収支は429年に借入れた地方債(情報通信基盤整備事業等)の完済等の開始により、地方債等償還支出が前年度比57百万円増加した一方、地方債等発行収入は繰越事業等により前年度比103百万円減少したため、財務活動収支は前年度比157百万円減少し、△320百万円となり、本年度末資金残高は80百万円(前年度比+34百万円)となった。
 ・全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より131百万円多い1,171百万円となっている。投資活動収支では水道事業での施設耐震工事等を地方債及び一般財源で実施したため△794百万円となった。財務活動収支は水道事業の地方債地方債発行収入が償還額を上回ったことから、一般会計等より百万円減少(△315百万円)となり、本年度末資金残高は前年度に比べて62百万円増加し135百万円となった。
 ・連結では中南海衛生管理組合の令和2年度火葬増設事業等(継続事業)にかかる負担金収入の皆減等により、業務活動収支は一般会計と同額の1,040百万円となった。投資活動収支では熊毛地区消防組合の基金の取崩収入の増加等により△568百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△398百万円となり、本年度末資金残高は前年度から71百万円増加し、249百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,190,435	3,137,029	3,083,565	3,005,396	2,976,022
人口	5,770	5,713	5,647	5,550	5,429
当該値	552.9	549.1	546.1	541.5	548.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

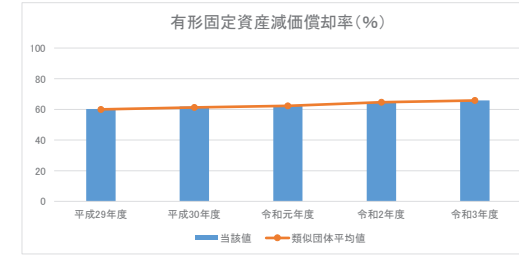
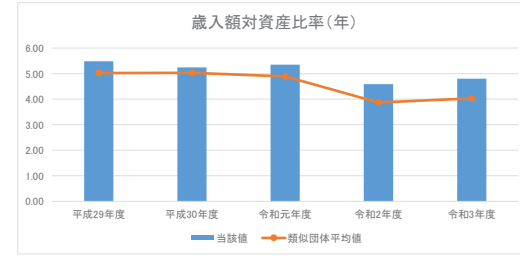
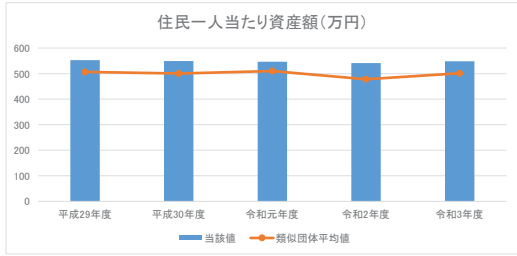
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	31,904	31,370	30,836	30,054	29,760
歳入総額	5,819	5,982	5,769	6,547	6,200
当該値	5.48	5.24	5.35	4.59	4.80
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	32,712	33,826	34,696	35,782	36,906
有形固定資産 ※1	54,275	54,683	55,287	55,594	56,092
当該値	60.3	61.9	62.8	64.4	65.8
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

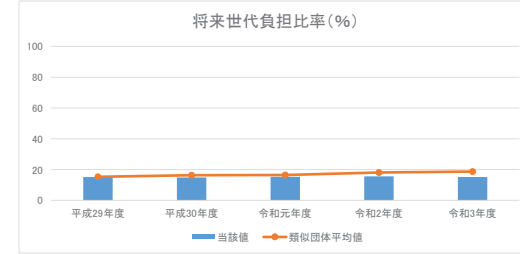
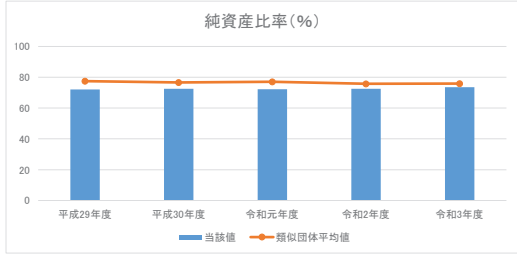
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	22,989	22,750	22,278	21,776	21,864
資産合計	31,904	31,370	30,836	30,054	29,760
当該値	72.1	72.5	72.2	72.5	73.5
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,426	4,255	4,321	4,272	4,041
有形・無形固定資産合計	29,280	28,607	28,253	27,394	26,612
当該値	15.1	14.9	15.3	15.6	15.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

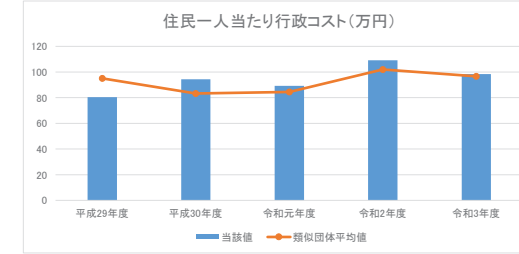
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	464,442	539,280	503,981	605,392	534,130
人口	5,770	5,713	5,647	5,550	5,429
当該値	80.5	94.4	89.2	109.1	98.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

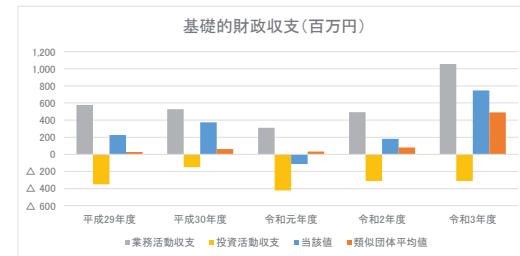
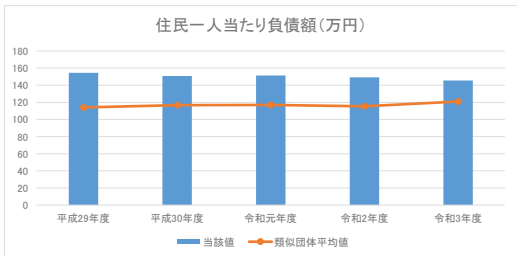
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	891,519	861,979	855,798	827,786	789,664
人口	5,770	5,713	5,647	5,550	5,429
当該値	154.5	150.9	151.5	149.2	145.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	577	526	310	492	1,057
投資活動収支 ※2	△352	△151	△423	△312	△310
当該値	225	375	△113	180	747
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

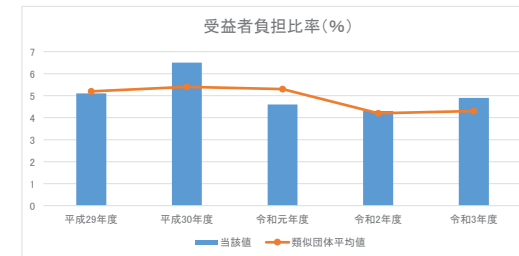
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	291	379	245	277	274
経常費用	5,665	5,810	5,310	6,372	5,628
当該値	5.1	6.5	4.6	4.3	4.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- 一般廃棄物処理及びリサイクル施設、畜産振興施設、広田遺跡関連施設、小学校建設などの投資事業を過去10年以内に集中して実施しているため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率ともに類似団体平均を上回っている。
- しかし、老朽化した施設も多いことから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と同程度となっており、住民一人当たり資産額は年々減少傾向にある。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設保有量の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

- 純資産比率は、類似団体平均を下回っている。過去10年以内に集中して実施された投資事業に伴う地方債借入による負債の増加が要因と考えられる。
- 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「行政改革大綱」に基づき経費の縮減を図り、純資産の確保に努める。
- 将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、年々上昇傾向にある。地方債残高が減少しているが、令和3年度から令和4年度への地方債を財源とする繰越事業があるため、令和4年度残高は微増する見込みである。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

- 住民一人当たり行政コストは前年度比10.7ポイントの減少した。これは令和2年度定額給付金事業の皆減によるものが要因と考えられる。
- 類似団体平均を上回っているが、これは福祉事務所開設による社会保障給付の増加が要因と考えられる。資格審査の適正化等により社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努めるとともに、指定管理者制度の導入、計画的な職員採用による職員数の減など、行財政改革を通じて経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

- 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
- 負債額のうち約7割を占める地方債については、新規地方債発行抑制により年々減少している。今後も地方債の新規発行を抑制し地方債残高の圧縮に努める。
- 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため747百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設整備事業や河内温泉センター太陽熱利用システム設備工事など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

- 受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度から0.6ポイント上昇している。令和2年度定額給付金事業の皆減による経常費用の減少が要因と考えられる。しかし、類似団体と比較すると、キャトルセンター、堆肥センター、温泉センター、一般廃棄物処理施設等の多くの公共施設を有しており、今後ますます維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県屋久島町
 団体コード 465054

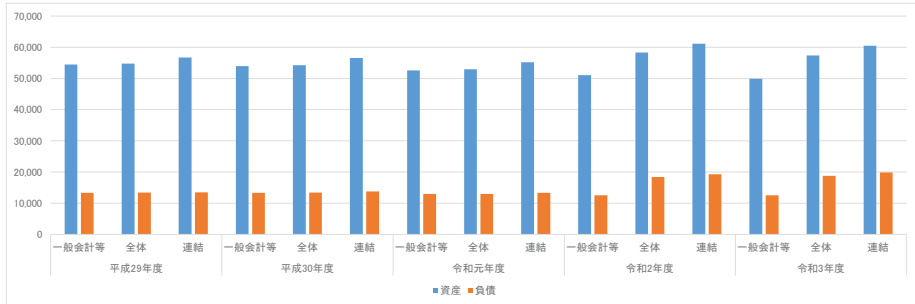
人口	11,938 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	152 人
面積	540.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,407,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	11.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	54,487	53,978	52,605	51,036	49,881
	負債	13,363	13,375	12,969	12,573	12,563
全体	資産	54,732	54,282	52,948	58,315	57,393
	負債	13,429	13,431	13,007	18,435	18,763
連結	資産	56,745	56,574	55,220	61,172	60,489
	負債	13,513	13,766	13,326	19,307	19,886

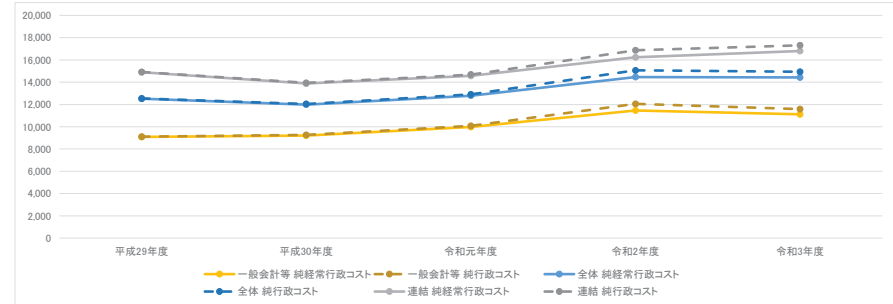


分析:
 一般会計等においては、資産総額49,881百万円で、そのうち固定資産が46,335百万円で92.9%を占めている。固定資産のうち92.8%に当たる有形固定資産の減価償却率が70.8%となっており、これらの資産の老朽化対策のため、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、適正な管理に努める。
 また、負債総額は12,563百万円で、そのうち地方債が83.8%を占めている。今後も一般廃棄物処理施設整備事業や、多目的アリーナ整備事業など大型事業による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,087	9,213	9,972	11,460	11,122
	純行政コスト	9,107	9,268	10,081	12,056	11,584
全体	純経常行政コスト	12,517	11,986	12,794	14,461	14,428
	純行政コスト	12,537	12,042	12,903	15,069	14,932
連結	純経常行政コスト	14,903	13,888	14,574	16,240	16,801
	純行政コスト	14,926	13,943	14,683	16,859	17,311

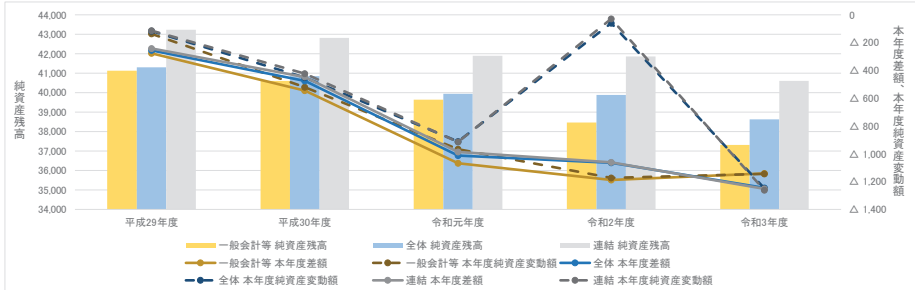


分析:
 一般会計等においては、経常費用11,505百万円となり、前年度比503百万円の減(-4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は7,181百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は4,325百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い状況となっている。その業務費用の中でも金額が大きいものは減価償却費(2,506百万円)を含む物件費等であり、経常費用の43.1%を占めている。今後は、令和2年度に策定した「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 277	△ 545	△ 1,068	△ 1,188	△ 1,141
	本年度純資産変動額	△ 137	△ 521	△ 967	△ 1,173	△ 1,145
	純資産残高	41,124	40,603	39,638	38,463	37,318
全体	本年度差額	△ 256	△ 476	△ 1,012	△ 1,064	△ 1,245
	本年度純資産変動額	△ 117	△ 451	△ 911	△ 60	△ 1,249
	純資産残高	41,302	40,851	39,940	39,880	38,631
連結	本年度差額	△ 242	△ 447	△ 987	△ 1,061	△ 1,252
	本年度純資産変動額	△ 114	△ 424	△ 915	△ 29	△ 1,262
	純資産残高	43,232	42,809	41,894	41,865	40,603

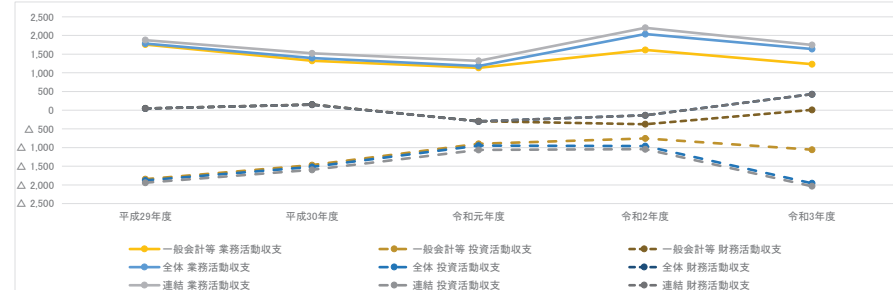


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(10,444百万円)が純行政コスト(11,584百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,141百万円(前年度▲47百万円、▲4.2%)、本年度純資産変動額は▲1,145百万円となり、本年度末純資産残高は37,318百万円となった。
 全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や介護保険事業特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等の財源が3,243百万円多くなっているが、財源が純行政コストを下回っていることから本年度差額は▲1,245百万円、本年度純資産変動額は▲1,249百万円となり、本年度末純資産残高は38,631百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,758	1,326	1,134	1,615	1,234
	投資活動収支	△ 1,847	△ 1,468	△ 902	△ 756	△ 1,058
	財務活動収支	48	151	△ 296	△ 376	10
全体	業務活動収支	1,782	1,396	1,182	2,040	1,637
	投資活動収支	△ 1,880	△ 1,516	△ 948	△ 983	△ 1,957
	財務活動収支	47	150	△ 298	△ 139	429
連結	業務活動収支	1,878	1,526	1,321	2,206	1,750
	投資活動収支	△ 1,942	△ 1,595	△ 1,062	△ 1,043	△ 2,036
	財務活動収支	46	149	△ 298	△ 139	429



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は1,234百万円となったが、投資活動収支については、栗生漁港機能保全工事や口永良部島火山避難施設トイレ増築事業等の各種施設整備に取り組んだことで▲1,058百万円となった。
 また、財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を下回ったことから10百万円となった。本年度末資金残高は前年度から186百万円増加し、1,080百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,448,712	5,397,786	5,260,483	5,103,608	4,988,103
人口	12,792	12,586	12,334	12,147	11,938
当該値	425.9	428.9	426.5	420.2	417.8
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3

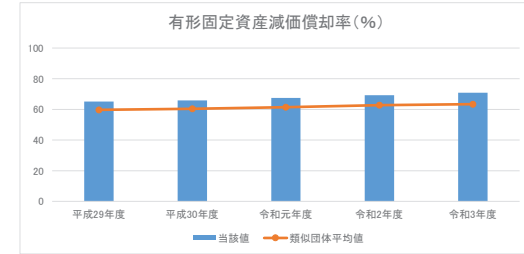
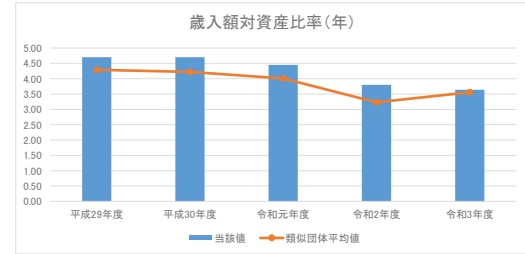
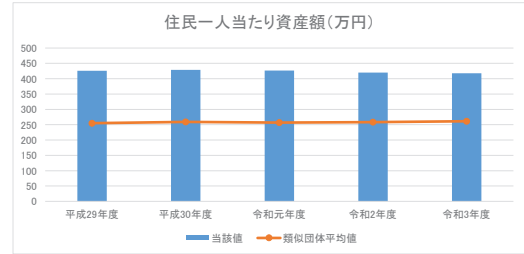
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	54,487	53,978	52,605	51,036	49,881
歳入総額	11,601	11,494	11,832	13,441	13,703
当該値	4.70	4.70	4.45	3.80	3.64
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	77,862	80,152	82,708	85,134	87,539
有形固定資産 ※1	119,607	121,606	122,677	123,046	123,588
当該値	65.1	65.9	67.4	69.2	70.8
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

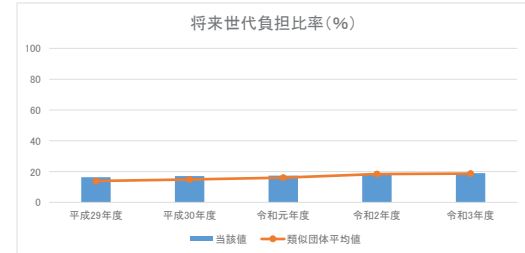
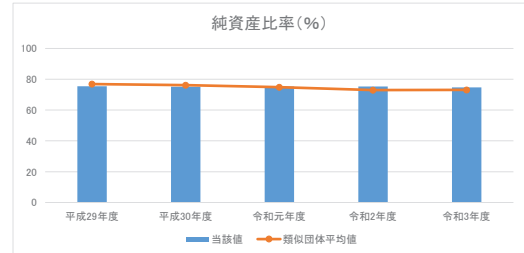
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	41,124	40,603	39,636	38,463	37,318
資産合計	54,487	53,978	52,605	51,036	49,881
当該値	75.5	75.2	75.3	75.4	74.8
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	8,056	8,298	8,182	7,999	8,175
有形・無形固定資産合計	49,283	48,396	47,146	44,905	43,053
当該値	16.4	17.1	17.4	17.8	18.0
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

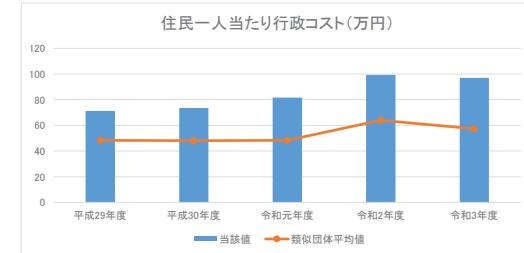
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	910,712	926,830	1,008,136	1,205,620	1,158,413
人口	12,792	12,586	12,334	12,147	11,938
当該値	71.2	73.6	81.7	99.3	97.0
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

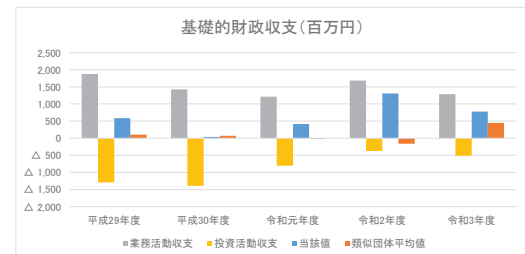
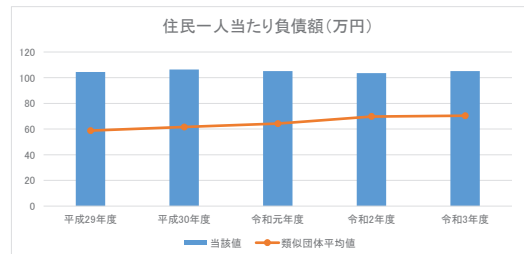
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,336,346	1,337,534	1,296,891	1,257,278	1,256,302
人口	12,792	12,586	12,334	12,147	11,938
当該値	104.5	106.3	105.1	103.5	105.2
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,878	1,426	1,216	1,681	1,286
投資活動収支 ※2	△ 1,290	△ 1,390	△ 802	△ 374	△ 509
当該値	588	106.3	36	414	1,307
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

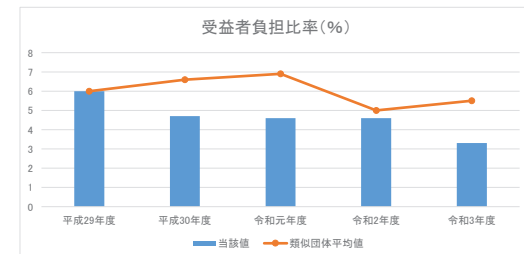
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	581	454	476	548	384
経常費用	9,669	9,667	10,448	12,008	11,505
当該値	6.0	4.7	4.6	4.6	3.3
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均値を大きく上回っている。要因の一つとして本町の地理的要因から、道路・橋梁・港湾・漁港等のインフラ資産が他団体と比較して多いことが考えられる。また、合併前に旧町ごとに整備した公共施設等の集約化が進んでいないことも要因であると考えられる。

有形固定資産減価償却率については、特に事業用資産において40年以上経過しているものが約4割を占めていることから類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7%上昇している。

今後は公共施設等総合管理計画及び公共施設個別計画に基づき施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、適正規模の施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産が昨年度から3.1%減少している。

また、将来世代負担比率についても、類似団体平均と同程度となっている。これは、本町は類似団体の中でも地方債残高が比較的多くなっているが、同様に有形・無形固定資産も多いことが要因であると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度に比べ減少しているが、類似団体平均を大きく上回っている。純行政コストの内、人件費・物件費等については本町の地理的な特性から6か所の出張所を設置していること、集約化が進んでいない公共施設の維持管理経費等が多額であることが要因であると考えられる。

また、令和3年度に純行政コストが減少した要因としては、昨年度実施した特別定額給付金事業の終了に伴い、移転費用の補助金等が減少したことによるものと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体を大きく上回っている。負債の83.4%に当たる地方債については、新規地方債の発行抑制等により徐々に改善されているが、今後も大型事業(一般廃棄物処理施設整備事業や、多目的アリーナ整備事業等)による多額の地方債の発行が見込まれるため、普通建設事業の適正な計画・管理・縮小を行い、財政計画を綿密に立てることにより、適正な公債費管理に努める。

基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字により投資活動収支の赤字分を補っているため777百万円となっている。また投資活動収支の赤字の要因は、公共施設等整備費支出に地方債を発行し充当しているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。使用料を徴収している公共施設においては、使用料の見直しを行うとともに、利用回数を上げるための取組を行い、受益者負担の適正化に努める。

また、経常費用は昨年度に比べ減少しているが、これは「3. 行政コストの状況」にも記載したとおり、移転費用の補助金等が減少したことによるものであるが、一方で維持補修費は、昨年度から193百万円増加しているため、「公共施設個別計画」に基づき、施設の統廃合や、譲渡・売却等を行い、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県大和村
団体コード 465232

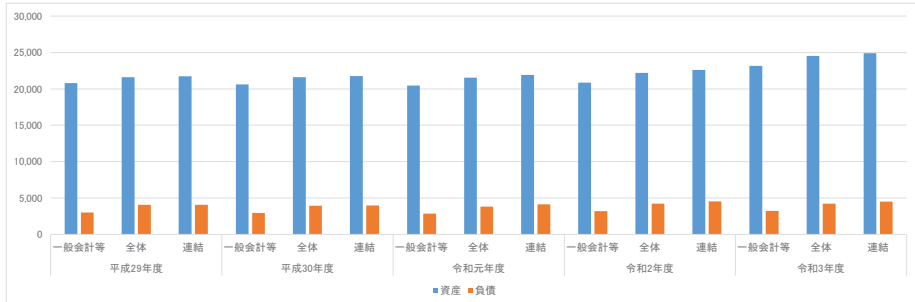
人口	1,430 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	88.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,741.101 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	20,790	20,614	20,461	20,864	23,147
	負債	3,015	2,944	2,849	3,208	3,223
全体	資産	21,617	21,599	21,526	22,182	24,529
	負債	4,065	3,958	3,831	4,219	4,212
連結	資産	21,740	21,745	21,922	22,612	24,911
	負債	4,083	3,977	4,125	4,549	4,501

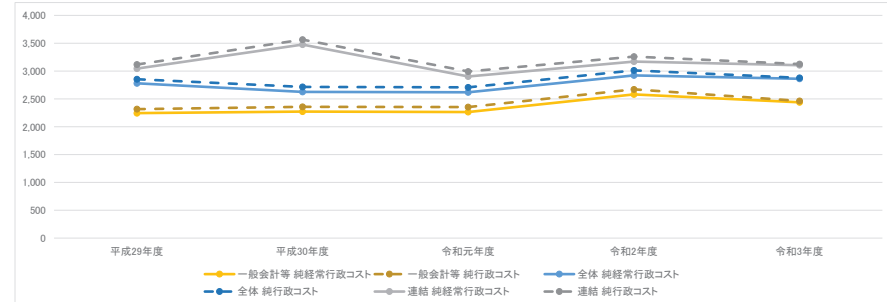


分析:
一般会計等の資産総額は、前年度末から2,283百万円の増加(10.9%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が77.7%となっており、これらの資産は廃棄、公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。一般会計等の負債総額は、前年度末から15百万円増加(0.5%)しているが、負債の増加・減少額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(4百万円)である。今後も将来の公債負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から2,347百万円増加(10.6%)し、負債総額は前年度末から7百万円減少(-0.2%)した。一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から2,299百万円増加(10.2%)し、負債総額は前年度末から48百万円減少(-1.1%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,245	2,271	2,264	2,581	2,439
	純行政コスト	2,316	2,359	2,352	2,672	2,464
全体	純経常行政コスト	2,781	2,626	2,619	2,922	2,860
	純行政コスト	2,852	2,715	2,708	3,012	2,877
連結	純経常行政コスト	3,045	3,476	2,903	3,169	3,107
	純行政コスト	3,116	3,565	2,993	3,259	3,124

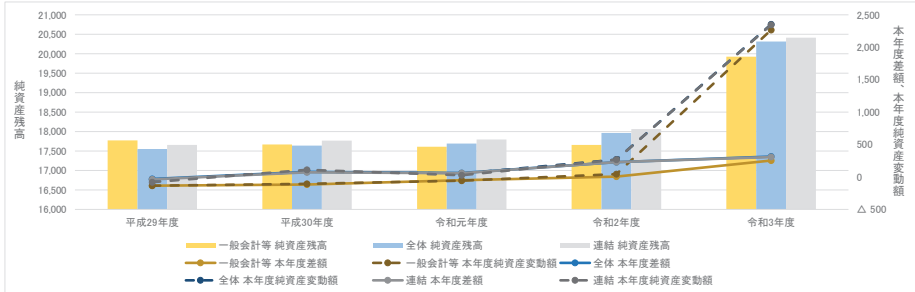


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は2,579百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(711百万円、前年度比61百万円)であり、純行政コストの28.9%を占めている。年間711百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が291百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も288百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて413百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が299百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も967百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて600百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 134	△ 115	△ 49	7	254
	本年度純資産変動額	△ 134	△ 105	△ 58	44	2,267
	純資産残高	17,775	17,670	17,613	17,656	19,923
全体	本年度差額	△ 30	79	62	229	315
	本年度純資産変動額	△ 41	88	53	269	2,353
	純資産残高	17,552	17,641	17,694	17,963	20,316
連結	本年度差額	△ 37	73	60	230	308
	本年度純資産変動額	△ 80	111	28	266	2,347
	純資産残高	17,658	17,768	17,797	18,063	20,410

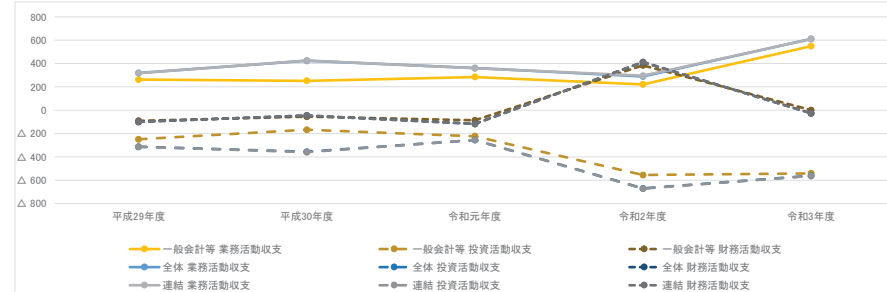


分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(2,718百万円)が純行政コスト(2,464百万円)を上回って、本年度差額は254百万円となっている。また、立木竹の再評価・更新を行っている為、無償所管換等が2,014百万円となった為、純資産残高は最終的に2,267百万円の変動となった。今後も引き続き、地方債の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が474百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は315百万円となり、一般会計等の無償所管換等の影響もあり、純資産残高は最終的に2,353百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が控分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が714百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は308百万円となり、一般会計等の無償所管換等の影響もあり、純資産残高は最終的に2,347百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	262	252	285	221	549
	投資活動収支	△ 249	△ 167	△ 223	△ 555	△ 541
	財務活動収支	△ 91	△ 56	△ 86	384	1
全体	業務活動収支	319	423	362	289	611
	投資活動収支	△ 314	△ 356	△ 256	△ 670	△ 562
	財務活動収支	△ 100	△ 46	△ 117	412	△ 26
連結	業務活動収支	318	425	359	296	609
	投資活動収支	△ 314	△ 360	△ 255	△ 672	△ 563
	財務活動収支	△ 100	△ 46	△ 117	412	△ 26



分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は549百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-541百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから1百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から9百万円変動し166百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は611百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-562百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-26百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から23百万円変動し209百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は609百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-563百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-26百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から20百万円変動し220百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,078,985	2,061,390	2,046,111	2,086,403	2,314,684
人口	1,524	1,491	1,470	1,432	1,430
当該値	1,364.2	1,382.6	1,391.9	1,457.0	1,618.7
類似団体平均値	747.9	757.0	760.2	700.0	804.8

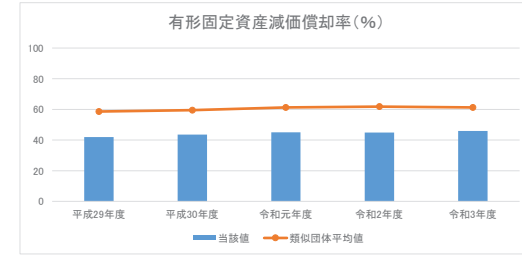
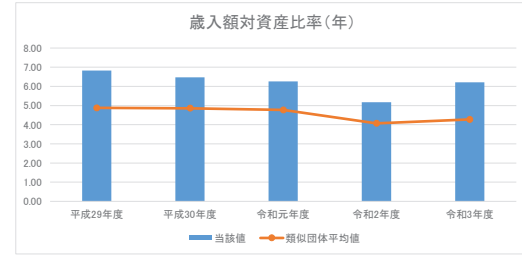
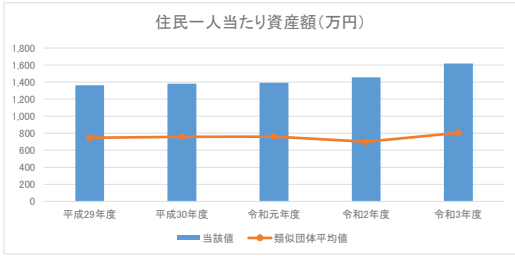
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	20,790	20,614	20,461	20,864	23,147
歳入総額	3,044	3,187	3,268	4,034	3,730
当該値	6.83	6.47	6.26	5.17	6.21
類似団体平均値	4.88	4.86	4.77	4.07	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,863	13,493	14,007	14,620	15,279
有形固定資産 ※1	30,709	31,005	31,046	32,586	33,253
当該値	41.9	43.5	45.1	44.9	45.9
類似団体平均値	58.6	59.5	61.2	61.8	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

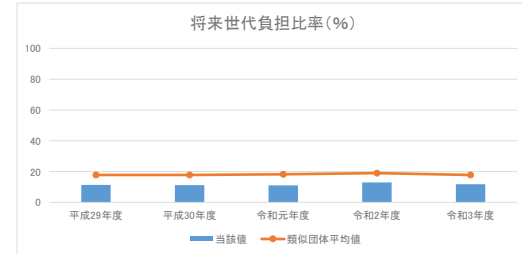
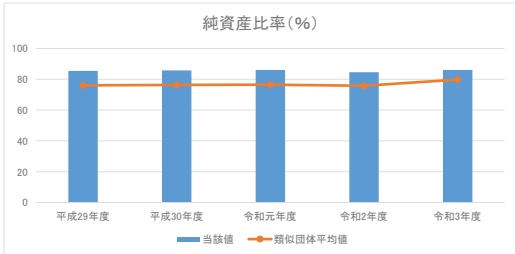
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	17,775	17,670	17,613	17,656	19,923
資産合計	20,790	20,614	20,461	20,864	23,147
当該値	85.5	85.7	86.1	84.6	86.1
類似団体平均値	76.1	76.4	76.5	75.8	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	2,179	2,133	2,075	2,492	2,525
有形・無形固定資産合計	19,267	19,050	18,937	19,320	21,416
当該値	11.3	11.2	11.0	12.9	11.8
類似団体平均値	17.8	17.8	18.2	19.0	17.8

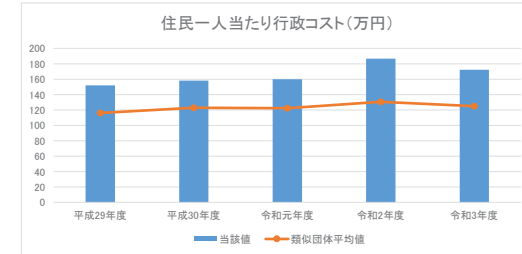
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	231,564	235,911	235,190	267,199	246,406
人口	1,524	1,491	1,470	1,432	1,430
当該値	151.9	158.2	160.0	186.6	172.3
類似団体平均値	116.1	122.8	122.3	130.6	124.9



4. 負債の状況

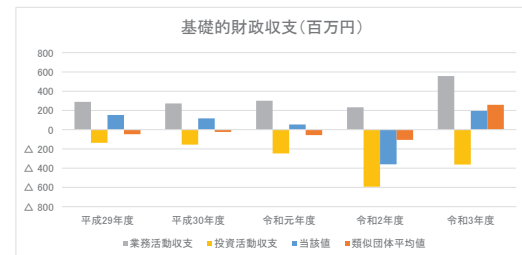
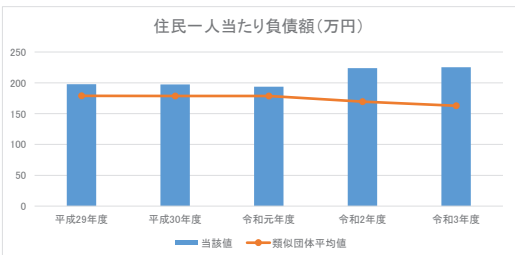
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	301,458	294,381	284,852	320,784	322,349
人口	1,524	1,491	1,470	1,432	1,430
当該値	197.8	197.4	193.8	224.0	225.4
類似団体平均値	178.9	178.7	178.8	169.6	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	289	273	301	232	558
投資活動収支 ※2	△137	△155	△248	△593	△363
当該値	152	118	53	△361	195
類似団体平均値	△47.9	△22.9	△55.5	△106.2	257.9

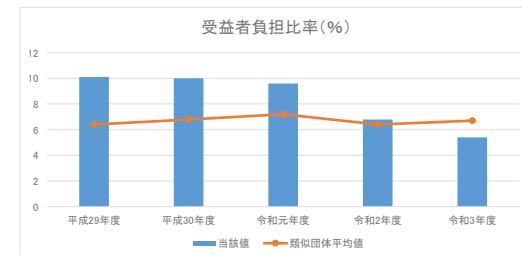
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	252	252	241	188	140
経常費用	2,497	2,523	2,504	2,769	2,579
当該値	10.1	10.0	9.6	6.8	5.4
類似団体平均値	6.4	6.8	7.2	6.4	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている令和2年度には庁舎の長寿命化工事を行っており、また、立木竹の再評価・更新を行ったこともあり、最終的には前年度末に比べて161.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。また、前年度と比較すると、1.04年増加することとなった。
 有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことにより前年度より1.0ポイント上昇している。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均より高いが、純行政コストが収収等の財源を回ったことから純資産が増加、前年度から1.5ポイント増加している。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少を今後も努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から1.4万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。
 基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、195百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく711百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県宇検村
 団体コード 465241

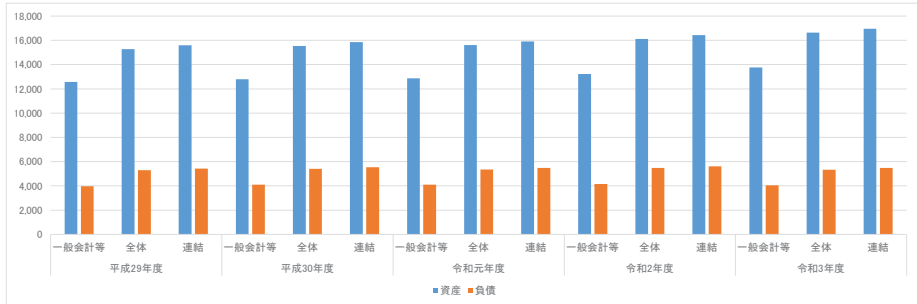
人口	1,667 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	103.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,014.079 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	12,575	12,793	12,859	13,220	13,756
	負債	3,972	4,108	4,105	4,165	4,048
全体	資産	15,277	15,538	15,611	16,112	16,637
	負債	5,299	5,407	5,348	5,479	5,338
連結	資産	15,584	15,846	15,916	16,425	16,954
	負債	5,420	5,531	5,473	5,613	5,486

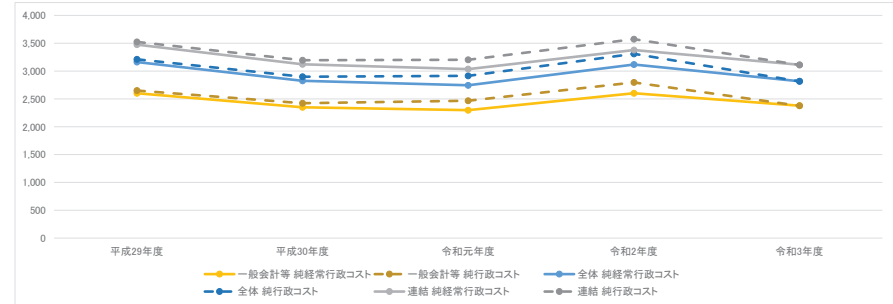


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から536百万円の増額となった。増額の要因として、有形固定資産では、防災会館建設事業100百万円、体験交流施設整備事業100百万円、公民館改修事業44百万円増などが、基金では、R3年度に新設された振興育英基金へ331百万円積立てたことなどが増額の要因である。
 簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から525百万円増加し、負債総額は前年度末から141百万円減額した。資産総額は、水道管や処理施設の機器更新等によりインフラ資産を計上していることが増加要因となった。負債総額は公営企業債の発行額が前年度から97百万円減となったことなどが減少要因となった。
 大島地区消防組合・衛生組合等を加えた連結では、消防組合が保有している車両やごみ処理施設に係る資産を計上していること等により、資産総額は一般会計等比べて3,198百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,602	2,349	2,298	2,602	2,376
	純行政コスト	2,650	2,424	2,467	2,796	2,376
全体	純経常行政コスト	3,162	2,823	2,745	3,116	2,816
	純行政コスト	3,210	2,899	2,914	3,310	2,815
連結	純経常行政コスト	3,475	3,120	3,035	3,378	3,112
	純行政コスト	3,523	3,195	3,204	3,573	3,111

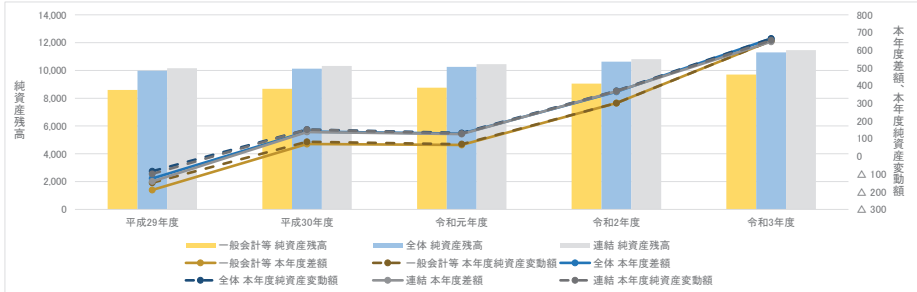


分析:
 一般会計等においては、純行政コストが前年度比420百万円の減となった。主な要因として、新型コロナウイルス関連補助金の大幅減があげられる。全体及び連結においても、一般会計等の影響が大きく、純行政コストがそれぞれ、全体で前年度比495百万円減、連結で前年度比462百万円減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	70	65	301	653
	本年度純資産変動額	△ 149	82	69	301	653
	純資産残高	8,603	8,685	8,754	9,055	9,707
全体	本年度差額	△ 125	140	129	365	666
	本年度純資産変動額	△ 84	152	132	370	666
	純資産残高	9,978	10,130	10,263	10,633	11,300
連結	本年度差額	△ 142	138	126	368	648
	本年度純資産変動額	△ 95	152	128	369	656
	純資産残高	10,163	10,315	10,443	10,812	11,468

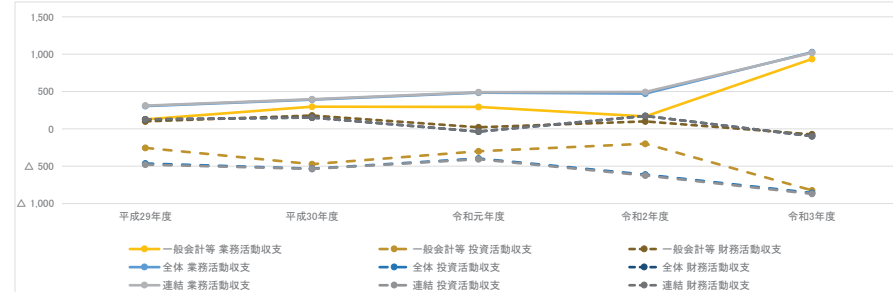


分析:
 一般会計等においては、財源(3,028百万円)が純行政コスト(2,376百万円)を上回ったことから、本年度差額は653百万円となり、純資産残高は653百万円の増加となった。国県等補助金については、新型コロナウイルス感染症関連補助金が減少したため、財源が前年度比258百万円減となった。地方税については、交付税等の増額により前年度から190百万円増加した。
 全体では、新型コロナウイルス関連事業の影響で、税収・補助金等が減少したが、純行政コストも大幅に減少したことにより、本年度差額は666百万円となり、純資産残高は667百万円の増加となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が731百万円多くっており、本年度差額は648百万円となり、純資産残高は656百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	127	297	295	166	935
	投資活動収支	△ 254	△ 473	△ 299	△ 199	△ 823
	財務活動収支	101	179	21	101	△ 74
全体	業務活動収支	305	390	486	472	1,026
	投資活動収支	△ 483	△ 532	△ 397	△ 613	△ 858
	財務活動収支	127	152	△ 36	173	△ 98
連結	業務活動収支	311	396	491	494	1,018
	投資活動収支	△ 478	△ 535	△ 406	△ 624	△ 871
	財務活動収支	126	152	△ 36	173	△ 98



分析:
 R3年度は、宇検村育英財団の解散に伴い、資金331百万円を一般会計の振興育英基金に編入したことが、各収支の大幅増減の要因となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い1,026百万円となっている。投資活動収支では、前年度と比較して、簡易水道や下水道事業の事業量が増えたことにより支出額が増えたため、投資活動収支は△858百万円となっている。
 連結では、業務活動収支は一般会計等より83百万円多い1,018百万円となっており、投資活動収支は△871百万円となっている。財務活動収支は△98百万円となり、本年度末資金残高は前年度から51百万円増加し、351百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,257,529	1,279,348	1,285,918	1,322,007	1,375,565
人口	1,775	1,749	1,703	1,700	1,667
当該値	708.5	731.5	755.1	777.7	825.2
類似団体平均値	716.2	704.5	711.6	725.9	804.8

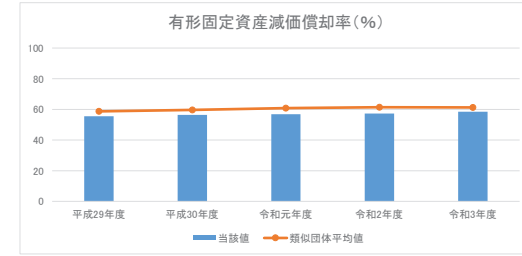
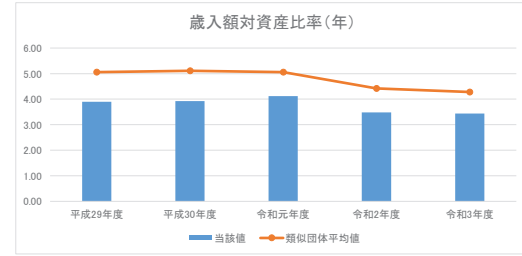
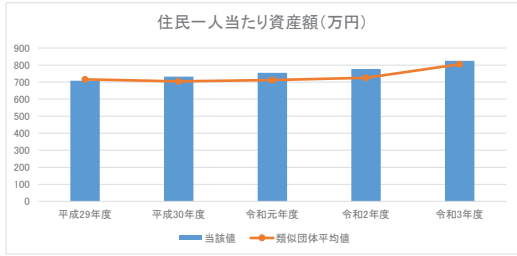
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	12,575	12,793	12,859	13,220	13,756
歳入総額	3,221	3,260	3,118	3,801	3,999
当該値	3.90	3.92	4.12	3.48	3.44
類似団体平均値	5.06	5.11	5.06	4.42	4.28

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	12,447	12,877	13,346	13,809	14,290
有形固定資産※1	22,418	22,838	23,452	24,119	24,449
当該値	55.5	56.4	56.9	57.3	58.4
類似団体平均値	58.7	59.6	60.8	61.4	61.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

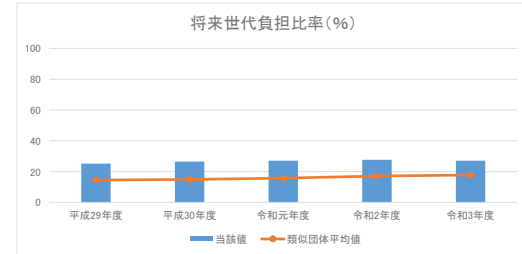
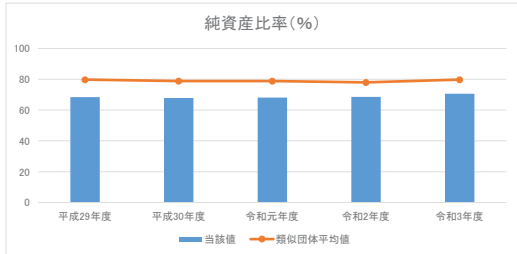
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,603	8,685	8,754	9,055	9,707
資産合計	12,575	12,793	12,859	13,220	13,756
当該値	68.4	67.9	68.1	68.5	70.6
類似団体平均値	79.8	78.9	78.8	78.0	79.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高※1	2,665	2,854	2,908	3,046	3,003
有形・無形固定資産合計	10,584	10,768	10,782	11,035	11,096
当該値	25.2	26.5	27.0	27.6	27.1
類似団体平均値	14.3	14.9	15.8	17.0	17.8

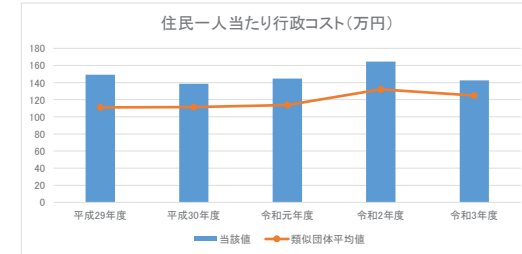
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	284,973	242,446	246,651	279,628	237,582
人口	1,775	1,749	1,703	1,700	1,667
当該値	149.3	138.6	144.8	164.5	142.5
類似団体平均値	111.0	111.5	113.7	132.1	124.9



4. 負債の状況

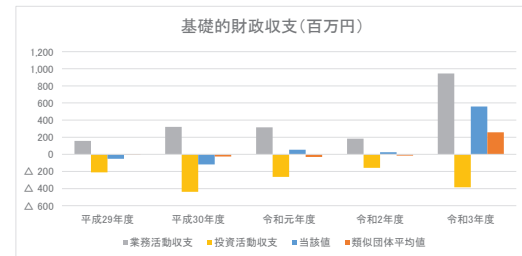
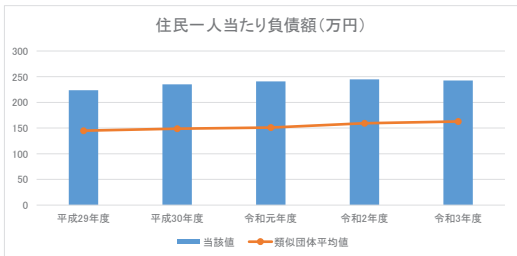
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	397,230	410,814	410,493	416,514	404,817
人口	1,775	1,749	1,703	1,700	1,667
当該値	223.8	234.9	241.0	245.0	242.8
類似団体平均値	144.9	148.6	150.9	159.3	162.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支※1	158	321	316	183	944
投資活動収支※2	△211	△439	△263	△159	△386
当該値	△53	△118	53	24	558
類似団体平均値	△4.6	△25.4	△30.4	△15.7	257.9

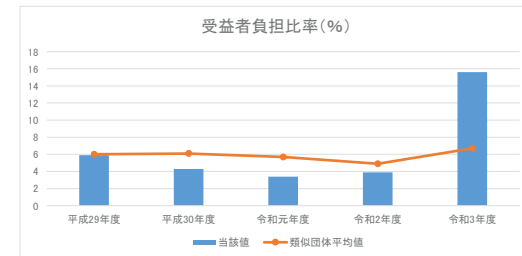
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	164	106	81	106	438
経常費用	2,766	2,455	2,379	2,708	2,815
当該値	5.9	4.3	3.4	3.9	15.6
類似団体平均値	6.0	6.1	5.7	4.9	6.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、昨年度に比べ防災会館建設、体験交流施設建設、公民館改修事業などを行ったことにより増加し、類似団体平均値を上回っている。
 歳入額対資産比率については、資産合計は増加したが、交付税や新型コロナウイルス関連補助金等の増加により歳入総額も増加したため、昨年度に引き続き類似団体を下回る結果となった。
 有形固定資産減価償却率は年々増加しているが、類似団体平均は下回っているため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は昨年度に比べ2.1%増加。R3年度に新設した振興育英基金へ31百万円積立したことが増加の主な要因である。
 将来世代負担比率は昨年度に比べ0.5%減少したが、未だ類似団体平均を上回っている。地方債残高が増加傾向にあるため、今後、新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 前年度と比較して新型コロナウイルス関連補助金の減により、住民一人当たり行政コストが減少した。今後とも下がる見通しだが、類似団体平均を上回った状態が続いているため、引き続き職員数の見直しなど検討を行い、財政の健全化を図る。

4. 負債の状況
 負債合計が前年度より117百万円減少しているが、主に地方債残高が111百万円減少したことが要因である。
 基礎的財政収支では、業務活動収支が761百万円増加しているが、主に、業務収入において、宇検村育英財団の解散に伴い、資金331百万円を一般会計に編入したことが要因である。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、経常収益が332百万円増加となっているが、前述のとおり、育英財団の資金を一般会計に編入したためであり、一時的な増加となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県瀬戸内町
 団体コード 465259

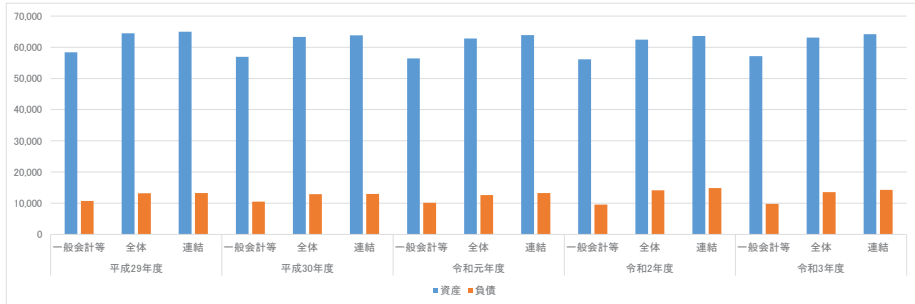
人口	8,612人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	174人
面積	239.65 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,726,947千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	8.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	58,406	56,907	56,445	56,138	57,152
	負債	10,707	10,498	10,168	9,573	9,795
全体	資産	64,477	63,316	62,793	62,456	63,070
	負債	13,199	12,932	12,631	14,154	13,546
連結	資産	64,981	63,825	63,884	63,592	64,218
	負債	13,240	12,974	13,267	14,851	14,272

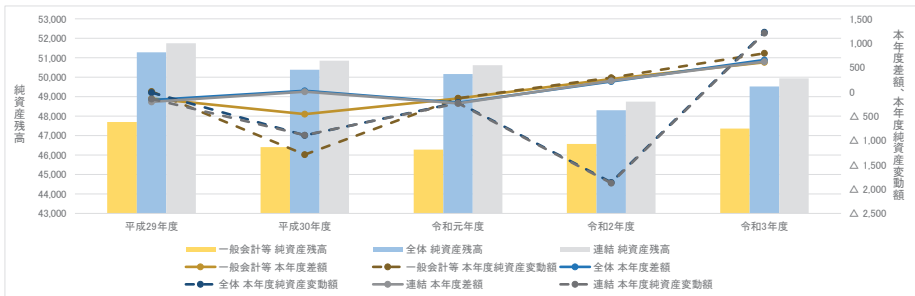


分析:
 一般会計等の資産総額は、前年度末から1,014百万円の増加(1.8%)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が84.1%となっており、これらの資産は将来の公共施設に係る維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設設計計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
 一般会計等の負債総額は、前年度から222百万円増加(2.3%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、地方債の増加(290百万円)である。今後も将来の公債費負担を踏まえた計画的な起債等、地方債の適正管理に努める。
 特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から614百万円増加(1.0%)し、負債総額は前年度末から-608百万円減少(-4.3%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が9,918百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて3,751百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結について、資産総額は前年度末から626百万円増加(1.0%)し、負債総額は前年度末から-579百万円減少(-3.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により一般会計等と比べて7,066百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が要因となり、一般会計等と比べて4,477百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 138	△ 459	△ 135	265	606
	本年度純資産変動額	7	289	△ 132	289	791
	純資産残高	47,699	46,409	46,277	46,566	47,357
全体	本年度差額	△ 172	21	△ 225	210	655
	本年度純資産変動額	△ 18	△ 894	△ 222	△ 1,861	1,223
	純資産残高	51,278	50,384	50,163	48,301	49,524
連結	本年度差額	△ 206	2	△ 238	224	621
	本年度純資産変動額	△ 148	△ 890	△ 234	△ 1,876	1,208
	純資産残高	51,740	50,851	50,616	48,741	49,947

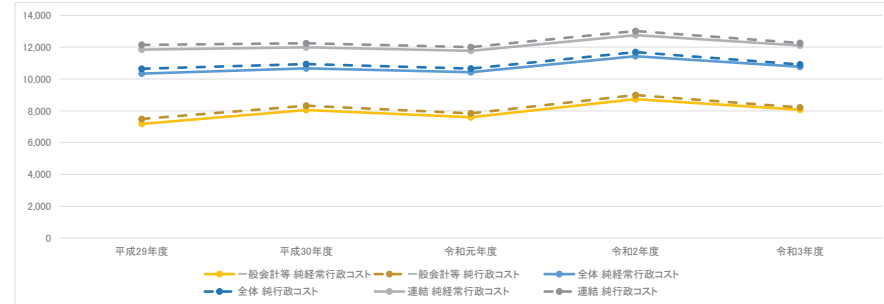


分析:
 一般会計等においては、収収等や国県補助金等からなる財源(8,818百万円)が純行政コスト(8,212百万円)を上回っており、本年度差額は606百万円となっているため、純資産残高は最終的に791百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による収収等の増加に努める。
 特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,753百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は655百万円となり、純資産残高は最終的に1,223百万円変動した。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,064百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は621百万円となり、純資産残高は最終的に1,208百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,178	8,053	7,602	8,734	8,065
	純行政コスト	7,488	8,320	7,836	8,993	8,212
全体	純経常行政コスト	10,340	10,669	10,422	11,433	10,767
	純行政コスト	10,646	10,935	10,656	11,691	10,917
連結	純経常行政コスト	11,848	11,990	11,773	12,758	12,112
	純行政コスト	12,154	12,255	12,007	13,017	12,262

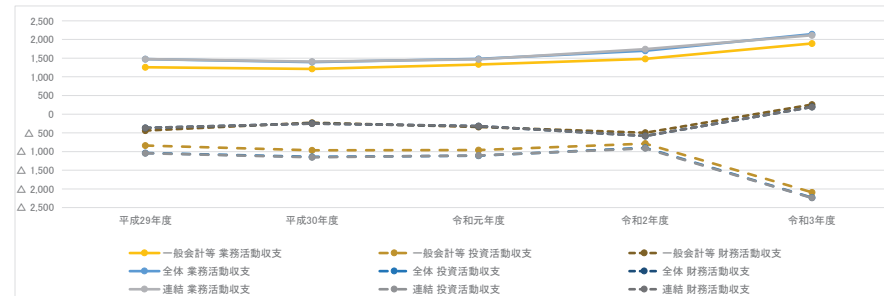


分析:
 一般会計等行政コスト計算書の経常費用は8,529百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(2,456百万円、前年度比79百万円)であり、純行政コストの29.9%を占めている。年間2,456百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
 特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が389百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も2,067百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,705百万円多くなっている。
 一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が451百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も4,498百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて4,050百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	1,255	1,212	1,333	1,480	1,894
	投資活動収支	△ 837	△ 968	△ 963	△ 788	△ 2,091
	財務活動収支	△ 437	△ 229	△ 344	△ 497	258
全体	業務活動収支	1,478	1,395	1,482	1,697	2,144
	投資活動収支	△ 1,040	△ 1,141	△ 1,110	△ 900	△ 2,234
	財務活動収支	△ 366	△ 249	△ 316	△ 583	194
連結	業務活動収支	1,473	1,408	1,469	1,743	2,114
	投資活動収支	△ 1,043	△ 1,157	△ 1,108	△ 915	△ 2,242
	財務活動収支	△ 366	△ 250	△ 317	△ 584	193



分析:
 一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は1,894百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-2,091百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから258百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から60百万円変動し796百万円となった。地方債の適正管理に努める。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は2,144百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-2,234百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから-1,94百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から104百万円変動し1,241百万円となった。
 連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は2,114百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-2,242百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから193百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から66百万円変動し1,305百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	5,840,566	5,690,712	5,644,496	5,613,820	5,715,182
人口	9,009	8,835	8,917	8,817	8,612
当該値	648.3	644.1	633.0	636.7	663.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0

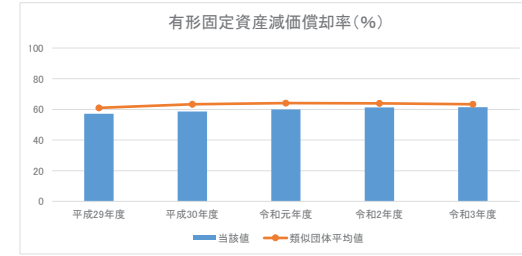
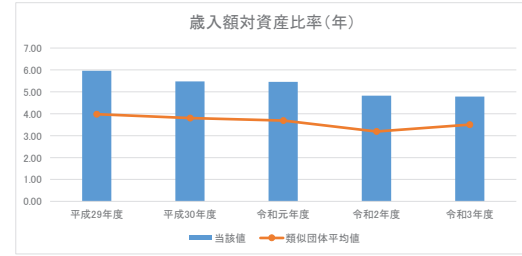
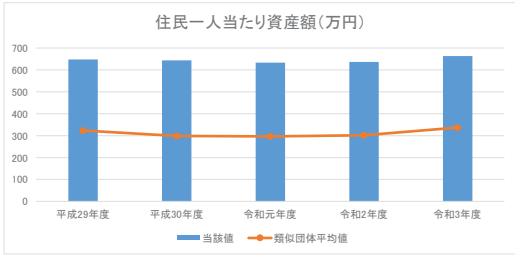
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	58,406	56,907	56,445	56,138	57,152
歳入総額	9,802	10,383	10,334	11,621	11,945
当該値	5.96	5.48	5.46	4.83	4.78
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	66,892	69,182	71,453	73,717	76,469
有形固定資産 ※1	116,843	118,058	119,134	120,540	124,556
当該値	57.2	58.6	60.0	61.2	61.4
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

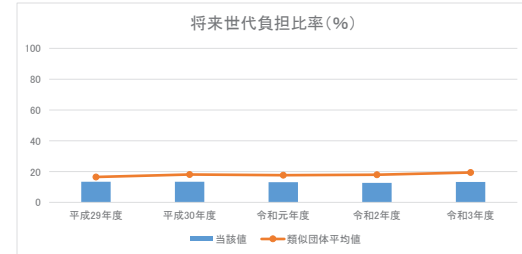
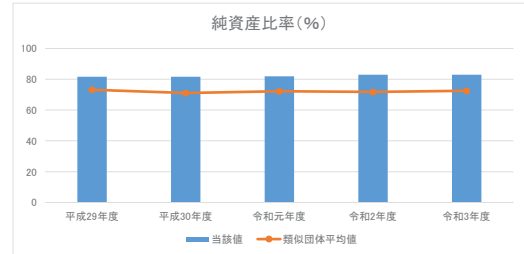
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	47,699	46,409	46,277	46,566	47,357
資産合計	58,406	56,907	56,445	56,138	57,152
当該値	81.7	81.6	82.0	82.9	82.9
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,396	7,196	6,984	6,626	7,013
有形・無形固定資産合計	55,933	53,739	53,275	52,622	52,841
当該値	13.4	13.4	13.1	12.6	13.3
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

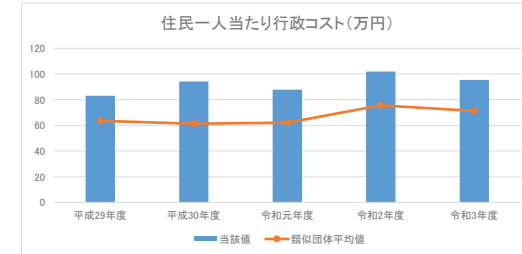
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	748,788	831,995	783,646	899,271	821,212
人口	9,009	8,835	8,917	8,817	8,612
当該値	83.1	94.2	87.9	102.0	95.4
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

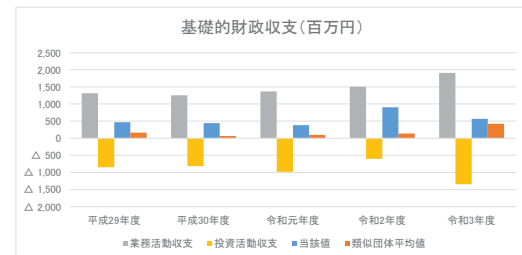
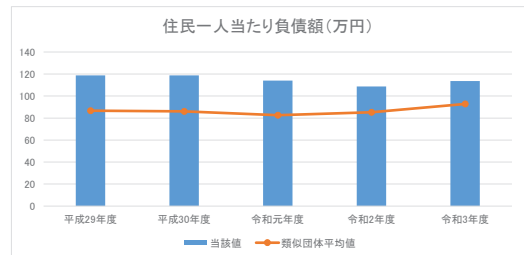
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,070,683	1,049,830	1,016,800	957,264	979,508
人口	9,009	8,835	8,917	8,817	8,612
当該値	118.8	118.8	114.0	108.6	113.7
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	1,313	1,254	1,365	1,504	1,911
投資活動収支 ※2	△ 846	△ 815	△ 983	△ 602	△ 1,347
当該値	467	439	382	902	564
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

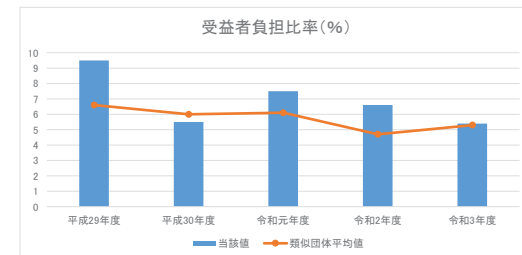
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	755	471	613	618	464
経常費用	7,933	8,524	8,215	9,351	8,529
当該値	9.5	5.5	7.5	6.6	5.4
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、港湾や船舶を保有している為、類似団体平均を上回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化・更新も進んでいる。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、-0.05年減少することとなった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるが、類似団体より低い水準にある。1年分の減価償却が進んだことにより前年度より0.2ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち29.9%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から5.1万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、564百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体よりも高くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく4.56万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で総量を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県龍郷町
団体コード 465275

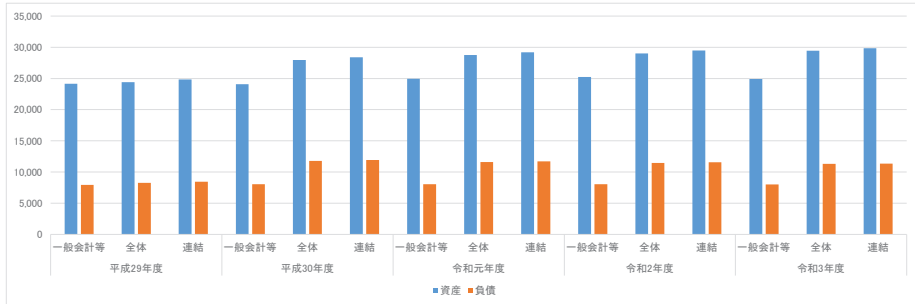
人口	6,054 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	91 人
面積	81.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,794,914 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	24,162	24,073	24,931	25,228	24,917
	負債	7,950	8,059	8,060	8,060	8,025
全体	資産	24,405	27,946	28,752	29,011	29,452
	負債	8,248	11,774	11,602	11,466	11,324
連結	資産	24,854	28,412	29,209	29,479	29,843
	負債	8,435	11,937	11,724	11,556	11,348

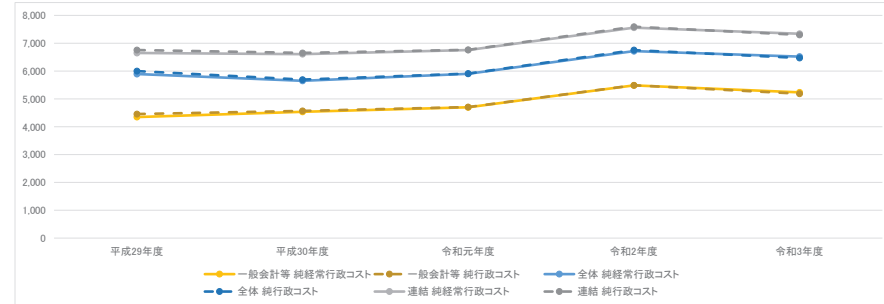


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から311百万円の減少(1.3%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.9%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、生活排水処理事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度から441百万円増加(1.5%)し、また、負債総額においては前年度から142百万円減少(-1.3%)している。これは、水道事業会計の1年以内償還予定地方債等が減少したことにより、全体が若干減少した。一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から364百万円増加(1.2%)し、負債総額においては前年度末から208百万円減少(1.8%)しており、全体の増加及び減少額と同程度となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,348	4,536	4,698	5,486	5,233
	純行政コスト	4,457	4,565	4,708	5,490	5,187
全体	純経常行政コスト	5,891	5,650	5,899	6,717	6,519
	純行政コスト	6,000	5,694	5,912	6,752	6,473
連結	純経常行政コスト	6,648	6,608	6,754	7,559	7,342
	純行政コスト	6,757	6,653	6,766	7,594	7,296

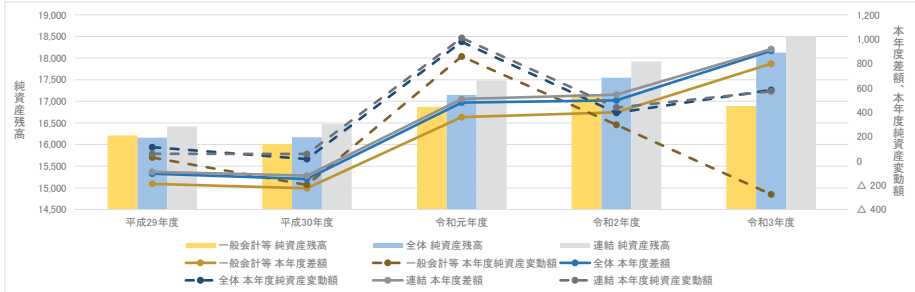


分析:
一般会計等の経常費用は5,405百万円となり、前年度比245百万円の減少(4.4%)となった。主には、R2年度の特別給付金事業がR3年度無くなったことあり、補助金等コストが157百万円の減少したことが挙げられる。そのほかにも、退職手当組合負担金に関する仕訳の見直しを行ったこと関連し、職員給与費コストが92百万円、減少している。しかし、今後とも減価償却費(934百万円、前年度比41百万円)の大きな金額の計上が予定されており、純行政コストの18.0%を占めている。年間934百万円のペースでの老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が216百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も102百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,268百万円多くなっている。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が239百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,348百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて2,109百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 190	△ 226	359	399	798
	本年度純資産変動額	27	△ 198	858	296	△ 276
	純資産残高	16,212	16,014	16,872	17,168	16,892
全体	本年度差額	△ 106	△ 150	479	497	904
	本年度純資産変動額	111	14	978	394	583
	純資産残高	16,158	16,172	17,150	17,545	18,128
連結	本年度差額	△ 91	△ 122	508	543	918
	本年度純資産変動額	58	56	1,010	438	572
	純資産残高	16,419	16,474	17,485	17,923	18,494

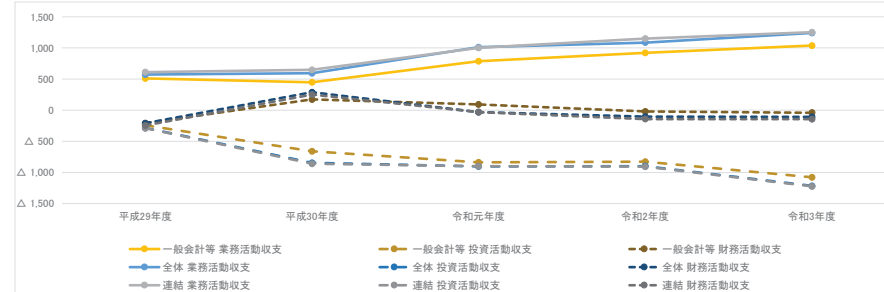


分析:
一般会計等においては、税金等や国県補助金等からなる財源(5,985百万円)が純行政コスト(5,187百万円)を上回っており、本年度差額は798百万円となっている。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税金等の増加に努める。純資産残高は固定資産台帳の精査を行った結果、最終的に-276百万円の変動となった。特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,392百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は904百万円となり、純資産残高は最終的に583百万円変動した。一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の歳入等が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,229百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は918百万円となり、純資産残高は最終的に572百万円変動した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	512	448	788	922	1,039
	投資活動収支	△ 242	△ 661	△ 837	△ 826	△ 1,078
	財務活動収支	△ 208	174	92	△ 21	△ 40
全体	業務活動収支	573	595	1,012	1,087	1,241
	投資活動収支	△ 284	△ 844	△ 902	△ 898	△ 1,215
	財務活動収支	△ 210	289	△ 32	△ 104	△ 107
連結	業務活動収支	611	648	1,003	1,151	1,253
	投資活動収支	△ 288	△ 860	△ 901	△ 908	△ 1,223
	財務活動収支	△ 245	251	△ 32	△ 142	△ 143



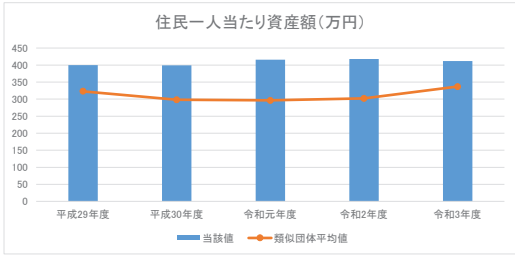
分析:
一般会計等については、業務活動収支は1,039百万円であったが、投資活動収支について奄美自然観察の森整備事業を行ったことから、▲1,078百万円となっている。財務活動収支については、財務活動支出が地方債発行収入額を上回ったことから、▲40百万円となったが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。全体では国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より202百万円多い1,241百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の拡張事業及び合併処理浄化槽設置事業を実施したため、▲1,215百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還支出が地方債発行収入額を上回ったことから、▲107百万円となっている。本年度資金残高は81百万円減少し、296百万円となった。連結では、鹿児島県高齢者医療広域連合への保険料納付金及び国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支が一般会計等より124百万円多い1,253百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還支出が地方債発行収入額を上回ったことから、▲143百万円となっているが、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄われている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

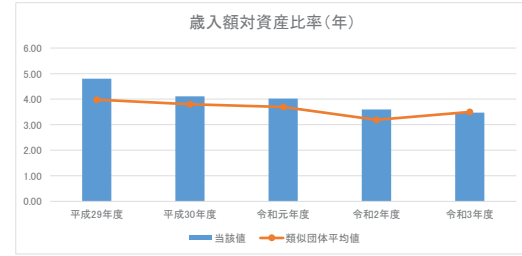
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,416,217	2,407,284	2,493,144	2,522,828	2,491,723
人口	6,043	6,029	5,993	6,040	6,054
当該値	399.8	399.3	416.0	417.7	411.6
類似団体平均値	323.2	298.4	296.6	302.2	337.0



②歳入額対資産比率(年)

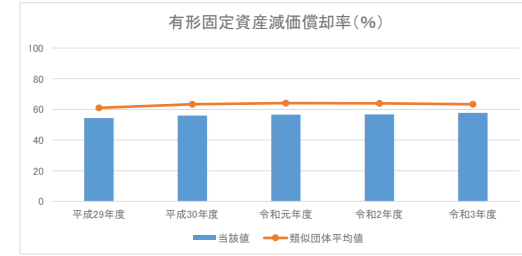
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	24,162	24,073	24,931	25,228	24,917
歳入総額	5,032	5,852	6,201	7,010	7,191
当該値	4.80	4.11	4.02	3.60	3.47
類似団体平均値	3.98	3.80	3.69	3.19	3.50



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	21,580	22,385	23,266	23,667	23,803
有形固定資産 ※1	39,735	39,949	41,173	41,737	41,173
当該値	54.3	56.0	56.5	56.7	57.8
類似団体平均値	61.0	63.4	64.1	63.9	63.3

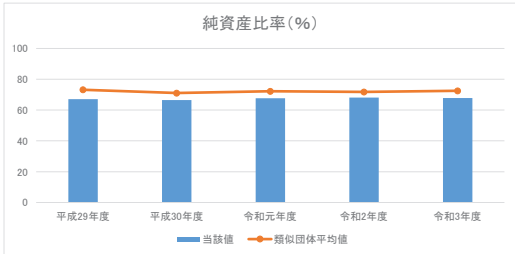
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

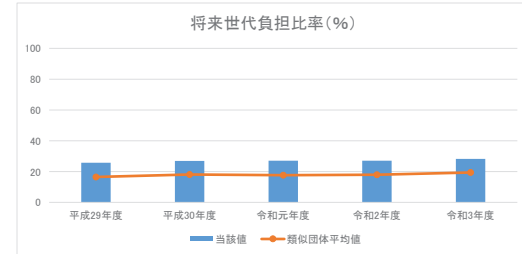
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,212	16,014	16,872	17,188	16,892
資産合計	24,162	24,073	24,931	25,228	24,917
当該値	67.1	66.5	67.7	68.1	67.8
類似団体平均値	73.2	71.1	72.2	71.8	72.5



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,171	5,344	5,474	5,514	5,552
有形・無形固定資産合計	20,095	19,898	20,212	20,401	19,679
当該値	25.7	26.9	27.1	27.0	28.2
類似団体平均値	16.3	18.1	17.7	18.0	19.4

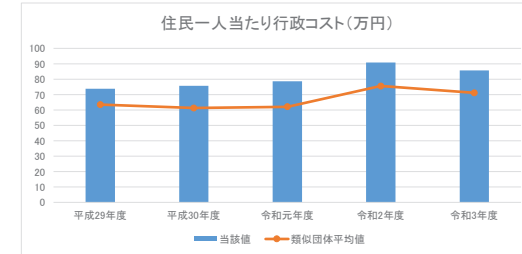
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

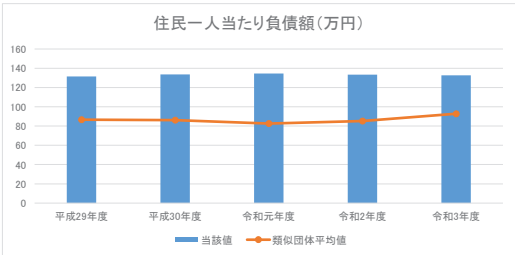
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	445,720	456,519	470,782	548,994	518,742
人口	6,043	6,029	5,993	6,040	6,054
当該値	73.8	75.7	78.6	90.9	85.7
類似団体平均値	63.5	61.3	62.1	75.6	71.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

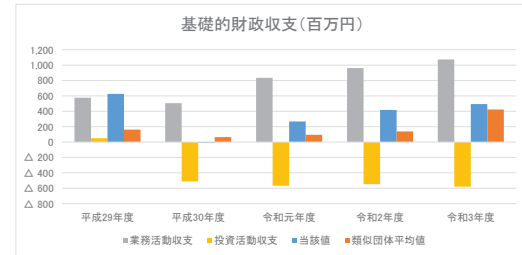
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	795,028	805,891	805,976	806,021	802,518
人口	6,043	6,029	5,993	6,040	6,054
当該値	131.6	133.7	134.5	133.4	132.6
類似団体平均値	86.7	86.1	82.6	85.3	92.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	577	504	835	962	1,073
投資活動収支 ※2	50	△ 512	△ 568	△ 546	△ 578
当該値	627	△ 8	267	416	495
類似団体平均値	163.0	63.2	94.8	138.2	424.2

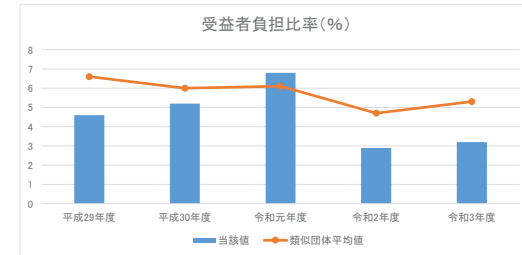
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	208	248	342	164	172
経常費用	4,556	4,784	5,040	5,650	5,405
当該値	4.6	5.2	6.8	2.9	3.2
類似団体平均値	6.6	6.0	6.1	4.7	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため公共施設総合管理計画に基づき、個別施設計画を定める施設の集約化や複合化及び廃止等を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

歳入額対資産比率は類似団体に比べ少し下回っている。固定資産台帳の整備により資産合計が減少し、また、歳入総額が前年度より181百万円増加したため歳入額対資産比率が減少した。

また、有形固定資産減価償却率については類似団体平均を下回っている。これは建物資産のうち建設経過年数が25年以内の建物が4割程度であることが影響している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。純行政コストが削減を上回ったことから純資産が若干減少し、昨年度から0.3%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政改革等による物件費等の経費削減に努めていく。

将来世代負担比率についても類似団体平均を上回っており、また昨年度よりも増加となっている。これは近年、地方債充当事業が増加傾向にあり、地方債残高が増加していることが影響している。今後において更に必要な事業を精査して事業を実施し、将来世代への負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。物件費等の削減は減価償却費及び維持補修費であり、公共施設の適正管理により経費削減、また行政改革によるその他物件費の経費削減に努め、行政コストの削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、今後においても令和7年度まで緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫事業債等の起債の借入を予定しているため増加することが予想される。交付税措置のある有利な地方債の借入を行うなど、過度な財政負担を生じさせないよう務める。

基礎的財政収支は、基金の取崩し及び基金積立金を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、495百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し公民館(浦公民館)や教育施設(龍南中学校)の改修工事などを行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。令和3年度は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症による公共施設閉鎖等により使用料・手数料等が減少したことで受益者負担比率が減少したが、全国的な傾向と考える。後は施設使用料の適正化をはじめ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県喜界町
団体コード 465291

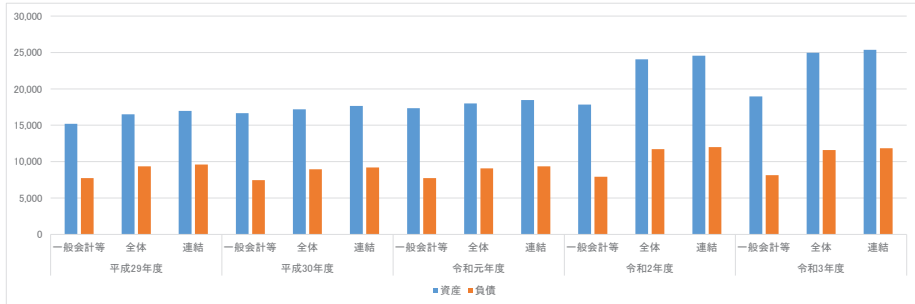
人口	6,747 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	56.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,184,509 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	15,207	16,660	17,340	17,850	18,975
	負債	7,744	7,457	7,739	7,933	8,139
全体	資産	16,494	17,188	17,988	24,058	24,969
	負債	9,346	8,940	9,060	11,703	11,602
連結	資産	16,956	17,658	18,452	24,546	25,349
	負債	9,614	9,213	9,347	12,007	11,842

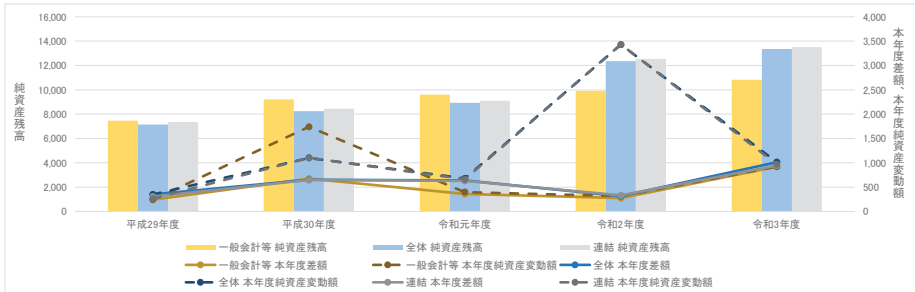


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,125百万円の増加(5.9%増)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が76.5%となっており、これらの資産は施設の維持管理・更新等支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めると、引き続き公共施設等の適正管理に努める。
全体における資産総額は前年度末から911百万円増加(3.6%増)し、負債総額は前年度末から101百万円減少(0.9%減)した。資産総額は、上下水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に対して5,994百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備に地方債(固定負債)が加わることにより、3,463百万円多くなっている。
市町村総合事務組合、大島地区消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から803百万円増加(3.2%増)し、負債総額は前年度末から165百万円減少(1.4%増)した。資産総額は、市町村総合事務組合が保有している基金に係る資産を計上していること等により、一般会計等に対して0.374百万円多くなるが、負債総額も市町村職員への退職手当負担があることから、3,703百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	241	673	357	276	919
	本年度純資産変動額	241	1,740	398	316	919
	純資産残高	7,462	9,202	9,601	9,917	10,836
全体	本年度差額	348	651	638	641	1,012
	本年度純資産変動額	348	1,100	680	3,428	1,012
	純資産残高	7,148	8,248	8,928	12,355	13,367
連結	本年度差額	307	645	628	332	943
	本年度純資産変動額	261	1,103	659	3,434	968
	純資産残高	7,343	8,445	9,104	12,538	13,507

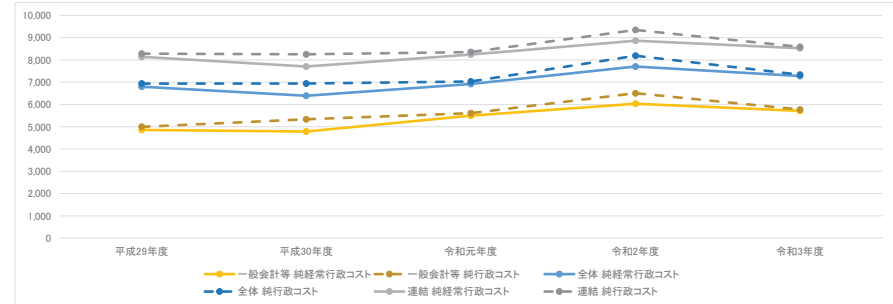


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,690百万円)が純行政コスト(5,771百万円)を上回ったことから、本年度差額は919百万円(前年度比643百万円増)となり、純資産残高は919百万円の増加となった。
全体においては、前年度から本年度純資産変動額は2,416百万円減、本年度末純資産残高は1,012百万円増となった。また、一般会計等と比べて税収等が1,623百万円多くなった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,839百万円多くなっており、本年度差額は943百万円となり、純資産残高は968百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,855	4,785	5,497	6,034	5,709
	純行政コスト	4,996	5,334	5,609	6,507	5,771
全体	純経常行政コスト	6,797	6,391	6,923	7,705	7,279
	純行政コスト	6,938	6,940	7,035	8,188	7,341
連結	純経常行政コスト	8,136	7,705	8,240	8,863	8,524
	純行政コスト	8,277	8,254	8,351	9,346	8,585

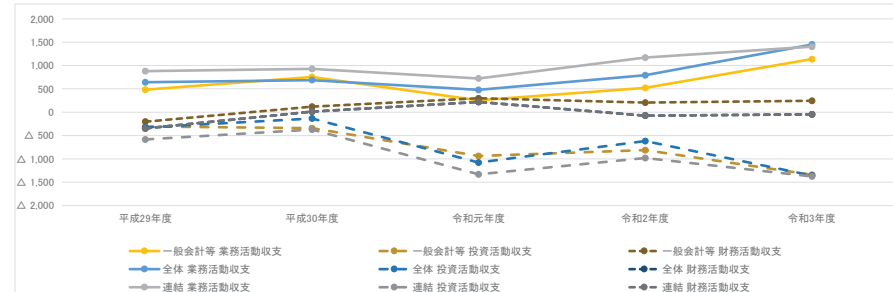


分析:
一般会計等においては、経常費用は6,037百万円となり、前年度比300百万円の減少(5.0%減)となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の支出が前年度より減少した影響で、補助金等も前年比で498百万円減少したためである。
全体で見ると、一般会計等に対して、経常収益が218百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が948百万円多くなり、純行政コストは1,570百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が227百万円多くなっている一方、人件費が285百万円多くなっているなど、経常費用が3,042百万円多くなり、純行政コストは2,814百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	481	755	255	523	1,138
	投資活動収支	△ 306	△ 341	△ 939	△ 814	△ 1,341
	財務活動収支	△ 204	117	299	205	245
全体	業務活動収支	641	688	479	791	1,449
	投資活動収支	△ 328	△ 135	△ 1,080	△ 619	△ 1,357
	財務活動収支	△ 348	14	220	△ 73	△ 47
連結	業務活動収支	879	929	722	1,172	1,404
	投資活動収支	△ 586	△ 372	△ 1,331	△ 980	△ 1,376
	財務活動収支	△ 346	14	220	△ 73	△ 47



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,138百万円であったが、投資活動収支については、一般廃棄物処理施設事業を行ったことから、▲1,341百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、245百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から42百万円増加し、200百万円となった。本年度は地方債償還額が発行額を上回るため、マイナスに転じると予想される。
全体においては、前年度から業務活動収支は658百万円増となっている。投資活動収支では▲1,357百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円増加し、457百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合における受益者収入や国庫等補助金が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より266百万円多い1,404百万円となっている。投資活動収支では、▲1,376百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲47百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円減少し、500百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,520,664	1,665,973	1,733,961	1,785,001	1,897,504
人口	7,242	7,097	6,958	6,870	6,747
当該値	210.0	234.7	249.2	259.8	281.2
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

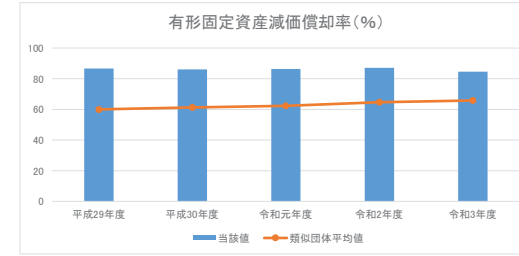
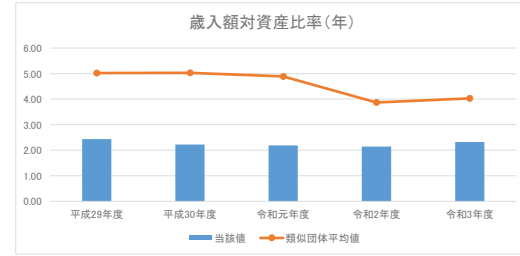
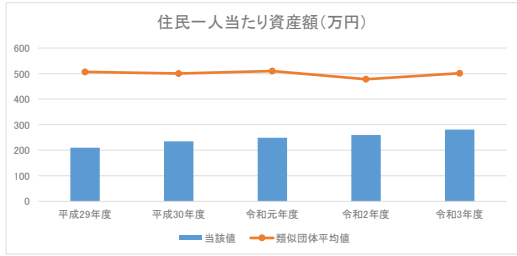
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	15,207	16,660	17,340	17,850	18,975
歳入総額	6,220	7,509	7,935	8,360	8,163
当該値	2.44	2.22	2.19	2.14	2.32
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	55,558	56,501	57,139	57,341	57,824
有形固定資産 ※1	64,177	65,666	66,160	65,847	68,341
当該値	86.6	86.0	86.4	87.1	84.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	7,462	9,202	9,601	9,917	10,836
資産合計	15,207	16,660	17,340	17,850	18,975
当該値	49.1	55.2	55.4	55.6	57.1
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

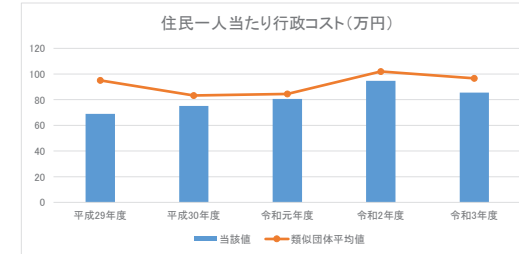
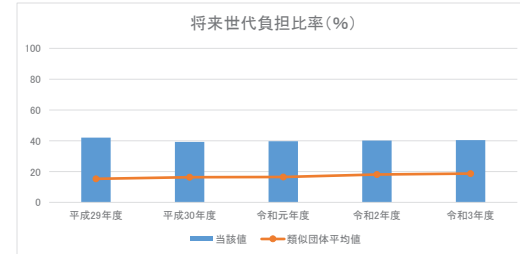
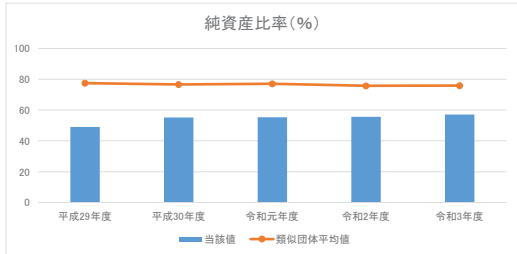
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,805	4,941	5,301	5,572	5,900
有形・無形固定資産合計	11,436	12,582	13,342	13,897	14,550
当該値	42.0	39.3	39.7	40.1	40.5
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	499,566	533,397	560,888	650,695	577,113
人口	7,242	7,097	6,958	6,870	6,747
当該値	69.0	75.2	80.6	94.7	85.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	774,416	745,746	773,899	793,300	813,921
人口	7,242	7,097	6,958	6,870	6,747
当該値	106.9	105.1	111.2	115.5	120.6
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

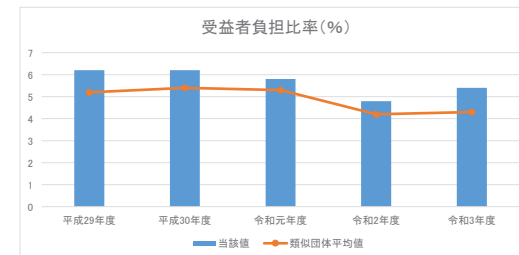
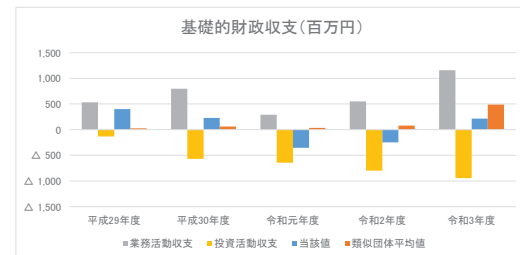
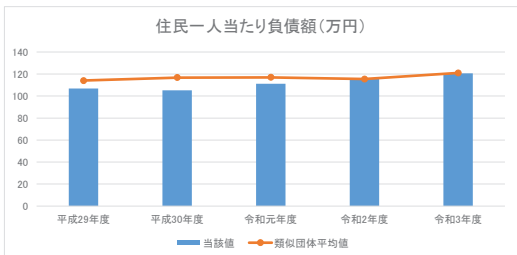
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	532	798	291	552	1,161
投資活動収支 ※2	△133	△570	△643	△797	△945
当該値	399	228	△352	△245	216
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	321	316	338	303	328
経常費用	5,176	5,101	5,836	6,337	6,037
当該値	6.2	6.2	5.8	4.8	5.4
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不崩であるため、備忘価額1円を評価しているものがあるためである。一般廃棄物処理施設整備事業を実施したことにより、資産合計は平成29年度開始時点からは378,840万円増加している。有形固定資産減価償却率は類似団体より高い水準にあるが、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.5%増加している。類似団体平均値も令和2年度20.2%の差から令和3年度18.8%と1.4ポイント改善されている。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、また、地方債残高は一般廃棄物処理施設整備事業を実施しているため平成29年度開始時点と比べて1,095百万円増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から減少(▲73,682万円)している。これは、昨年度と比べて新型コロナウイルス感染症対策経費が減少したため、その影響で住民一人当たりコストも減少したものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から20,621万円増加している。これは、一般廃棄物処理施設整備事業の実施により、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。町債発行の抑制を基調とし、負債合計の減少に努める。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分を上回ったため、216百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、一般廃棄物処理施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、昨年度から増加している。経常費用が昨年度から300百万円減少しているが、今後も令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画の公共施設等の延べ床面積を出来るだけ削減するという目標のつり、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めることにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県徳之島町
 団体コード 465305

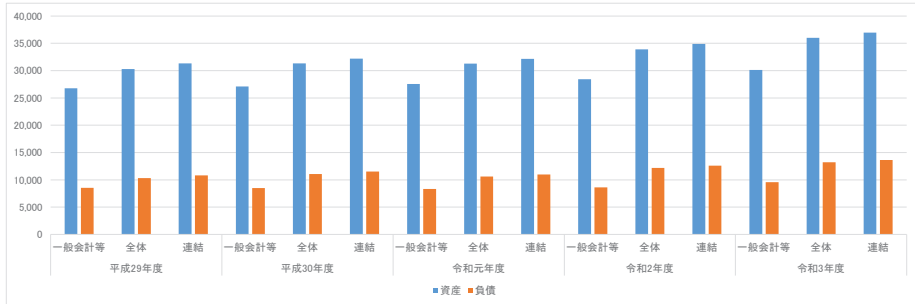
人口	10,417 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	160 人
面積	104.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,184,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費率	7.2 %
		将来負担比率	10.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	26,766	27,094	27,550	28,412	30,124
	負債	8,527	8,495	8,317	8,629	9,583
全体	資産	30,277	31,335	31,271	33,920	35,999
	負債	10,321	11,042	10,589	12,171	13,209
連結	資産	31,340	32,213	32,144	34,897	36,951
	負債	10,811	11,498	10,987	12,583	13,634

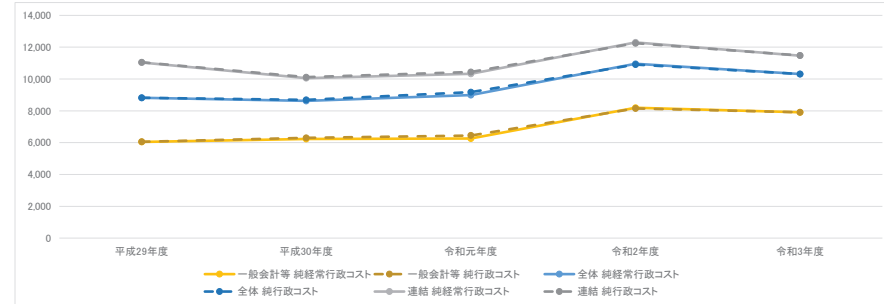


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,712百万円の増加(+6.0%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と建設仮勘定であり、事業用資産は、公営住宅、防災行政デジタル無線整備事業等の実施により1,336百万円増加した。建設仮勘定については、令和2年度より着工している新庁舎建設事業等により691百万円増加した。また負債総額は、前年度末から954百万円の増加(+11.1%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債8,452百万円で922百万円の増加(+12.2%)等である。
 水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、上下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により一般会計に比べて5,875百万円資産が多くなるが、負債総額も平成22年度より供用を開始した公共下水道事業に多額の地方債(固定負債)を充当したこと等から3,626百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,045	6,234	6,259	8,193	7,906
	純行政コスト	6,054	6,297	6,452	8,150	7,906
全体	純経常行政コスト	8,816	8,627	8,986	10,959	10,320
	純行政コスト	8,825	8,690	9,178	10,909	10,320
連結	純経常行政コスト	11,041	10,054	10,322	12,300	11,473
	純行政コスト	11,050	10,120	10,440	12,253	11,474

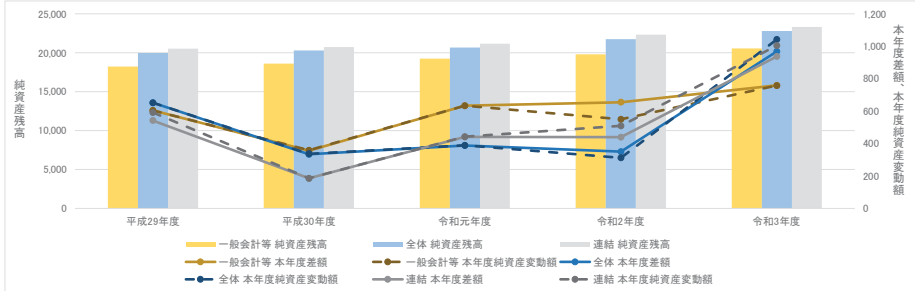


分析:
 一般会計等においては、経常費用は8,248百万円となり、前年度比396百万円の減少(-4.6%)となった。業務費用は317百万円増加(+8.0%)、移転費用は714百万円減少(-15.3%)となった。これは、令和2年度に実施した特別定額給付金事業による補助金(1,055百万円)の支出や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した各種支援事業により、補助金等(2,296百万円、前年度比-767百万円)が減少したためである。社会保障給付費(846百万円、前年度比+20百万円)も増加しており、今後も業務費用の増加が予想されるため、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の削減に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が281百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,984百万円多くなり、純行政コストは2,414百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	604	356	633	655	759
	本年度純資産変動額	604	359	634	550	758
	純資産残高	18,239	18,598	19,232	19,782	20,540
全体	本年度差額	651	334	388	350	968
	本年度純資産変動額	651	337	389	312	1,042
	純資産残高	19,956	20,293	20,682	21,748	22,790
連結	本年度差額	542	186	441	439	937
	本年度純資産変動額	592	186	442	509	1,004
	純資産残高	20,529	20,715	21,157	22,313	23,318

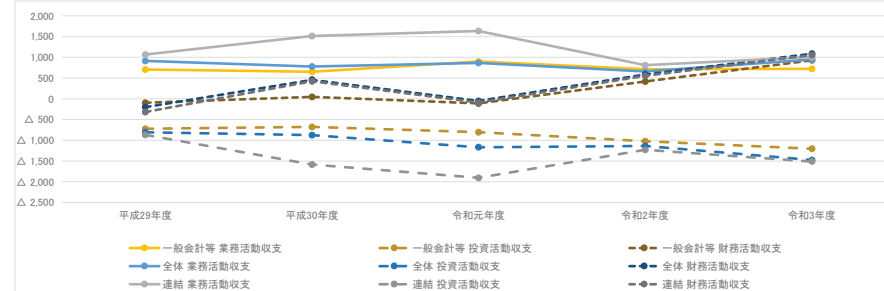


分析:
 一般会計等においては、収税等の財源(8,666百万円)が純行政コスト(7,906百万円)を上回ったことから、本年度差額は759百万円(前年度比+104百万円)となり、純資産残高は758百万円の増加となった。本年度は、収税等が283百万円増加(+4.8%)したためである。
 全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が592百万円多くとなり、本年度差額は968百万円となり、純資産残高は1,042百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	705	652	900	712	724
	投資活動収支	△ 723	△ 676	△ 806	△ 1,020	△ 1,204
	財務活動収支	△ 97	45	△ 110	417	928
全体	業務活動収支	915	778	867	660	949
	投資活動収支	△ 808	△ 874	△ 1,188	△ 1,135	△ 1,474
	財務活動収支	△ 201	459	△ 52	588	1,087
連結	業務活動収支	1,067	1,512	1,635	811	1,005
	投資活動収支	△ 868	△ 1,583	△ 1,903	△ 1,229	△ 1,510
	財務活動収支	△ 318	425	△ 87	554	1,057



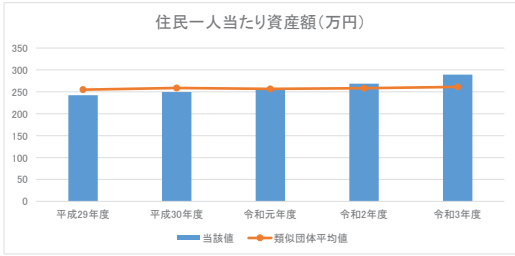
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は724百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業等を行ったことから▲1,204百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから928百万円となり、本年度末資金残高は前年度から449百万円増加し、733百万円となった。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より225百万円多い949百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業が区域拡大に伴う事業の開始により、▲1,474百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから1,067百万円となり、本年度末資金残高は前年度から582百万円増加し、1,105百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

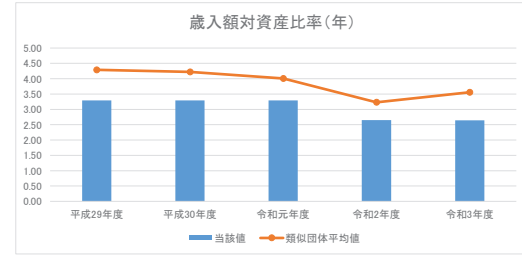
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,676,600	2,709,377	2,754,952	2,841,169	3,012,356
人口	11,045	10,849	10,717	10,569	10,417
当該値	242.3	249.7	257.1	268.8	289.2
類似団体平均値	255.0	258.9	256.6	258.1	261.3



②歳入額対資産比率(年)

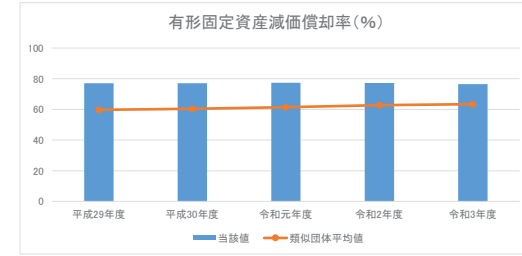
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	26,766	27,094	27,550	28,412	30,124
歳入総額	8,128	8,237	8,363	10,739	11,400
当該値	3.29	3.29	3.29	2.65	2.64
類似団体平均値	4.29	4.22	4.01	3.23	3.56



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	35,999	36,505	37,047	37,612	38,252
有形固定資産 ※1	46,704	47,362	47,936	48,742	50,062
当該値	77.1	77.1	77.3	77.2	76.4
類似団体平均値	59.7	60.4	61.4	62.7	63.4

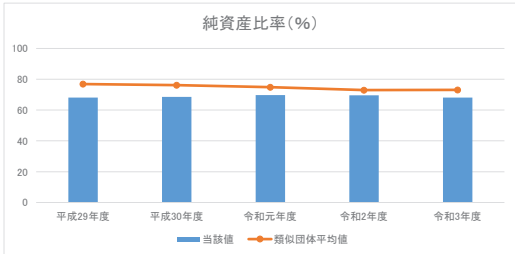
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

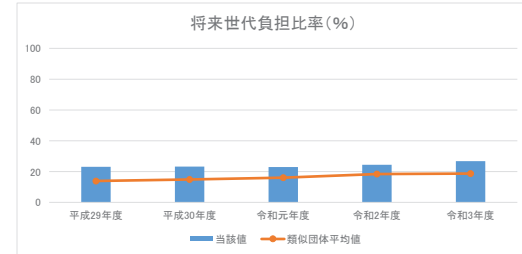
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	18,239	18,598	19,232	19,782	20,540
資産合計	26,766	27,094	27,550	28,412	30,124
当該値	68.1	68.6	69.8	69.6	68.2
類似団体平均値	76.9	76.2	74.9	73.0	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,425	5,467	5,423	5,911	6,867
有形・無形固定資産合計	23,458	23,600	23,724	24,208	25,586
当該値	23.1	23.2	22.9	24.4	26.8
類似団体平均値	13.9	14.8	16.1	18.4	18.7

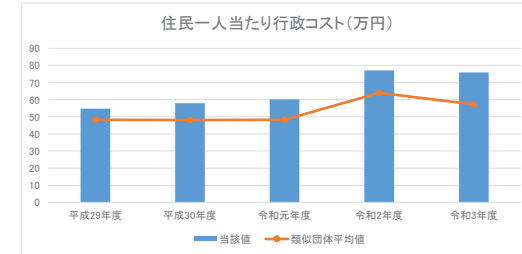
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

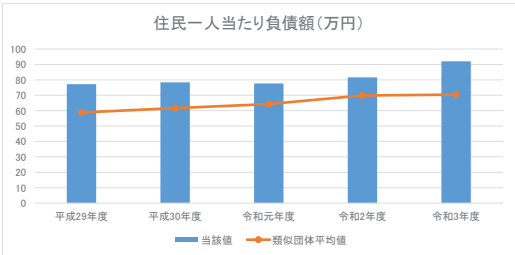
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	605,419	629,688	645,185	814,955	790,597
人口	11,045	10,849	10,717	10,569	10,417
当該値	54.8	58.0	60.2	77.1	75.9
類似団体平均値	48.3	48.1	48.3	64.0	57.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

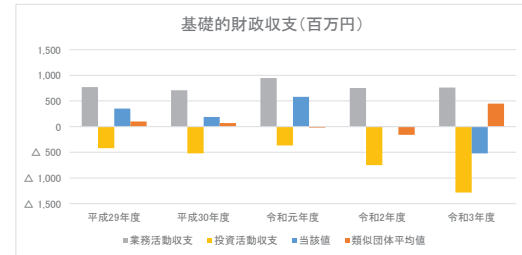
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	852,698	849,537	831,714	862,939	958,339
人口	11,045	10,849	10,717	10,569	10,417
当該値	77.2	78.3	77.6	81.6	92.0
類似団体平均値	58.8	61.6	64.3	69.8	70.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	772	708	948	752	760
投資活動収支 ※2	△ 420	△ 519	△ 366	△ 749	△ 1,282
当該値	352	189	582	3	△ 522
類似団体平均値	101.8	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1

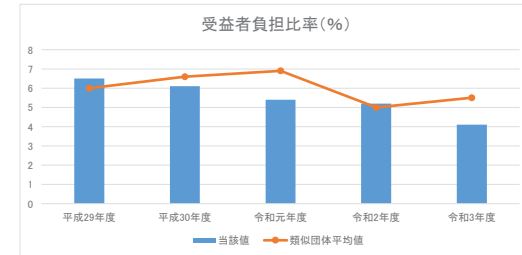
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	422	402	356	451	342
経常費用	6,466	6,636	6,616	8,644	8,248
当該値	6.5	6.1	5.4	5.2	4.1
類似団体平均値	6.0	6.6	6.9	5.0	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額が、類似団体平均を上回っているのは、社会資本整備道路事業の実施や財政調整基金、ふるさと基金の積立により、昨年度からは20.4万円増加している。

②歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っているが、平均値とされる3~7年の範囲内にあり、今後も同水準を維持するものと考えられる。

③有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく上回っている。これは、昭和50年代に整備された資産について更新時期を迎えているためである。今後は、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均を下回っており、昨年度と比べて1.4%減少している。本年度はふるさと納税の推進や町税の収入増加により収支等が増加し、純資産が758百万円増となったためであるが、今後は少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費の増加が見込まれることから、事業の見直しや予防事業の推進により、経費の抑制に努めるほか、人件費の抑制や物件費の削減など、行政コスト全体として経費の削減に努める。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、前年度より2.4%増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく上回っており、社会保障給付や会計への繰出金の増加により年々増加傾向である。依然として住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回る事が予想されるため、行政改革への取り組みを通して行政コスト全体の削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っており、昨年度より10.4%増加となった。これは、固定負債については、地方債が12.2%増加しており、負債合計としては11.1%の増加となっているが、大型事業実施に伴う地方債の発行と人口減少により、住民一人当たりの負債額は増加となったものである。

⑧基礎的財政収支は、基金の取崩収入および基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲522百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っており、投資活動収支が赤字となっているのは地方債を発行して、新庁舎建設事業や社会資本整備道路事業、公営住宅建設事業など公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均より下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。今後は、学校施設や生涯学習センター等の老朽化した施設の維持管理費の増加により、経常費用の増加が予想されるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県天城町
団体コード 465313

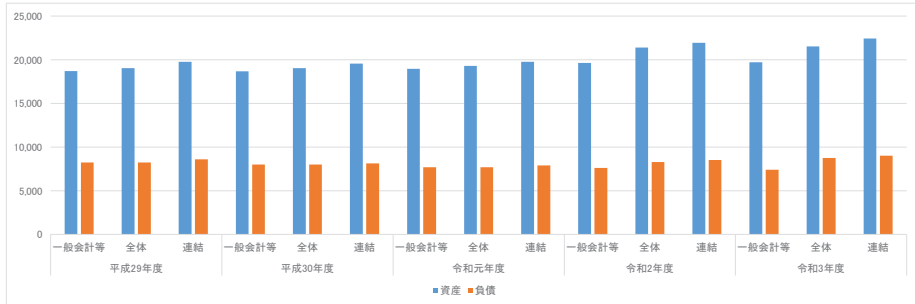
人口	5,694 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	135 人
面積	80.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,955,494 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	6.9 %
		将来負担比率	8.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,707	18,676	18,952	19,632	19,703
	負債	8,238	7,996	7,679	7,623	7,413
全体	資産	19,036	19,037	19,295	21,391	21,535
	負債	8,238	7,996	7,679	8,297	8,761
連結	資産	19,766	19,557	19,776	21,932	22,426
	負債	8,590	8,138	7,907	8,532	9,020

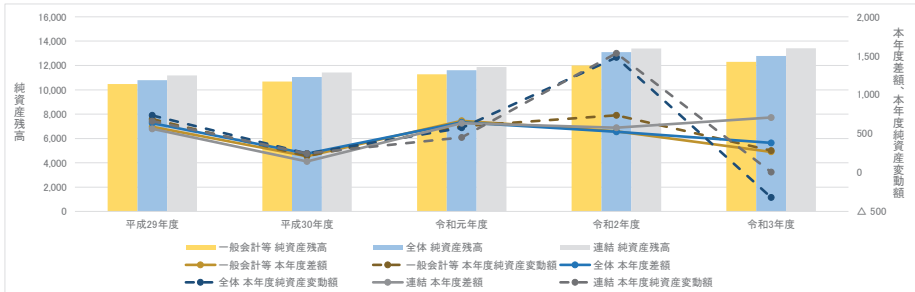


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から71百万円(0.4%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは事業用資産で、町営住宅や教員住宅、事業用土地購入による資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったことによるものである。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が91.2%となっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める。
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から144百万円増加(0.7%)し、負債総額は前年度末から464百万円増加(5.6%)した。負債総額が増加した理由は水道事業会計の繰延収益の増によるもので、今後も各特別会計における使用料等の料金設定や徴収方法・体制を検討し、適正な運営に努める。
一部事務組合や広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から494百万円増加(2.2%)し、負債総額は前年度末から488百万円増加(5.4%)した。資産総額は連結団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2.723百万円多くなるが、負債総額も地方債等があることから、1.607百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	586	209	664	529	266
	本年度純資産変動額	685	211	593	735	281
	純資産残高	10,470	10,680	11,273	12,008	12,290
全体	本年度差額	635	242	645	522	381
	本年度純資産変動額	734	244	574	1,478	△320
	純資産残高	10,798	11,042	11,616	13,094	12,774
連結	本年度差額	562	142	633	576	707
	本年度純資産変動額	659	243	450	1,532	6
	純資産残高	11,176	11,419	11,869	13,401	13,406

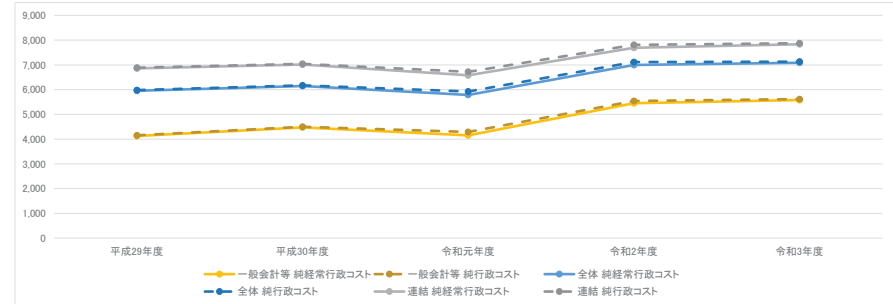


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(5,885百万円)が純行政コスト(5,618百万円)を上回ったことから、本年度差額は266百万円(前年度比△263百万円)となり、純資産残高は、281百万円の増加となった。これは、国県等補助金が減少したが、税収等が増加し、財源が純行政コストを上回ったことによるもので、引き続き、公共施設等の適正管理や事業の見直し等による行政コスト削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計や水道事業会計等の国民健康保険税や水道使用料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が493百万円多くなっており、本年度差額は381百万円となった。
連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合等の国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,698百万円多くなっており、本年度差額は707百万円となり、純資産残高は6百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,127	4,475	4,154	5,455	5,580
	純行政コスト	4,154	4,501	4,293	5,538	5,618
全体	純経常行政コスト	5,956	6,143	5,785	6,998	7,086
	純行政コスト	5,983	6,169	5,924	7,119	7,130
連結	純経常行政コスト	6,863	7,012	6,579	7,691	7,833
	純行政コスト	6,890	7,040	6,719	7,814	7,876

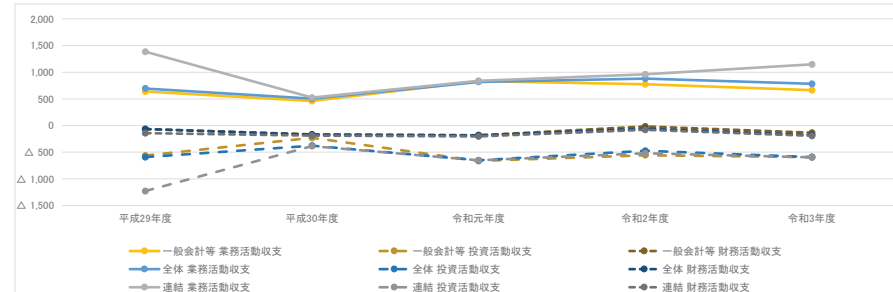


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,932百万円となり、前年度比194百万円(3.4%)の増加となった。金額の変動が最も多いものは、その他業務費用と補助金等、社会保障給付であり、その他業務費用については、徳之島ダムに伴う償還を行ったことにより509百万円増加した。補助金等については、前年度に特別定額給付金事業を行ったことなどにより532百万円増加した。社会保障給付については、子育て世帯特別給付金事業等により142百万円増加した。引き続き、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等と比べて転移費用が1,345百万円多くなり、純行政コストは1,512百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象である一部事務組合や広域連合等の事業収益を計上し、経常収益が195百万円多くなっているが、転移費用が1,763百万円多くなり、純行政コストは2,258百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	637	460	833	774	664
	投資活動収支	△561	△230	△663	△556	△591
	財務活動収支	△66	△167	△183	△17	△133
全体	業務活動収支	695	504	818	880	783
	投資活動収支	△592	△378	△651	△474	△590
	財務活動収支	△66	△167	△183	△59	△174
連結	業務活動収支	1,385	524	839	960	1,147
	投資活動収支	△1,228	△386	△652	△520	△595
	財務活動収支	△141	△189	△204	△80	△194



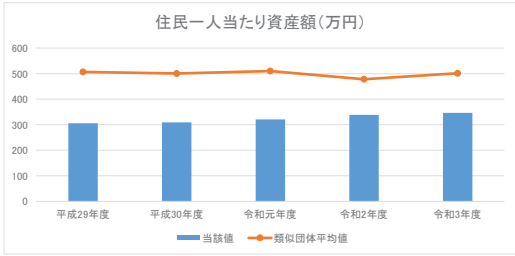
分析:
一般会計等においては、前年度に特別定額給付金事業を行ったことから、業務活動収支が664百万円(前年度比△110百万円)となり、投資活動収支については、基金積立金の増加により△591(前年度比△35)となり、本年度末資金残高は前年度より60百万円減少し、399百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、本年度資金収支額が前年度より減少していることも踏まえると、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や水道使用料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い783百万円となり、本年度末資金残高は719百万円となった。
連結において、業務活動収支は一般会計等より483百万円多い1,147百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△194百万円となり、本年度末資金残高は前年度から357百万円増加し、1,105百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

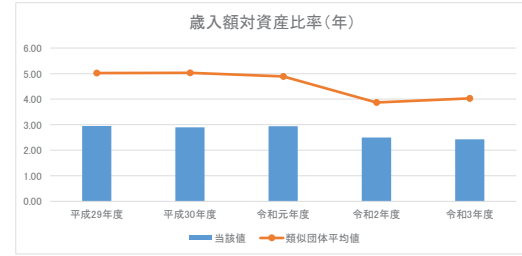
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,870,731	1,867,621	1,895,242	1,963,180	1,970,308
人口	6,117	6,041	5,914	5,806	5,694
当該値	305.8	309.2	320.5	338.1	346.0
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

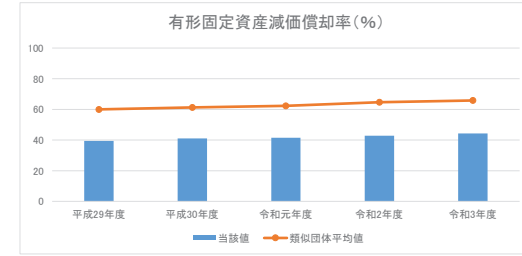
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,707	18,676	18,952	19,632	19,703
歳入総額	6,350	6,437	6,446	7,859	8,094
当該値	2.95	2.90	2.94	2.50	2.43
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	9,121	9,644	9,984	10,574	11,143
有形固定資産 ※1	23,175	23,531	24,050	24,705	25,147
当該値	39.4	41.0	41.5	42.8	44.3
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

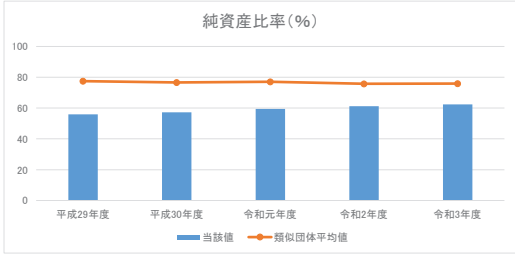
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

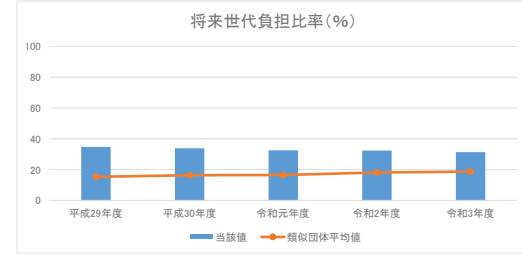
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	10,470	10,680	11,273	12,008	12,290
資産合計	18,707	18,676	18,952	19,632	19,703
当該値	56.0	57.2	59.5	61.2	62.4
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,524	5,344	5,191	5,208	5,094
有形・無形固定資産合計	15,900	15,830	15,953	16,132	16,293
当該値	34.7	33.8	32.5	32.3	31.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

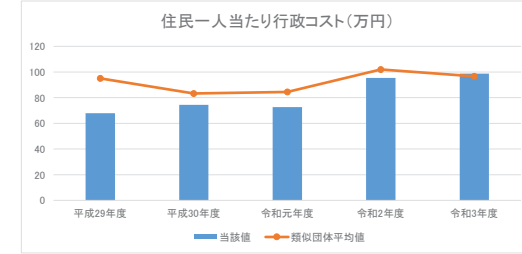
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

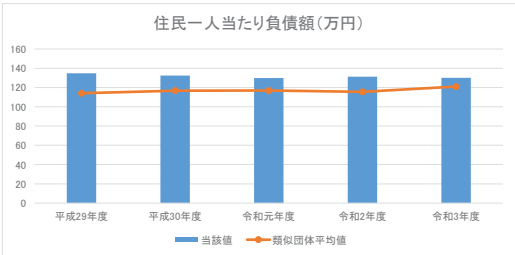
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	415,410	450,088	429,349	553,813	561,823
人口	6,117	6,041	5,914	5,806	5,694
当該値	67.9	74.5	72.6	95.4	98.7
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

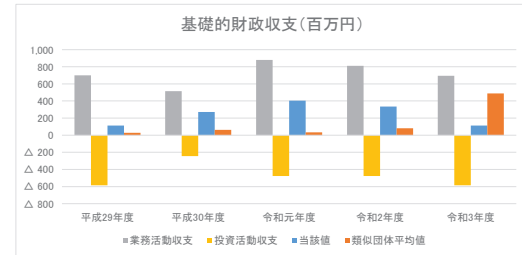
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	823,772	799,577	767,898	762,335	741,320
人口	6,117	6,041	5,914	5,806	5,694
当該値	134.7	132.4	129.8	131.3	130.2
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	700	515	880	812	696
投資活動収支 ※2	△ 586	△ 244	△ 477	△ 478	△ 584
当該値	114	271	403	334	112
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

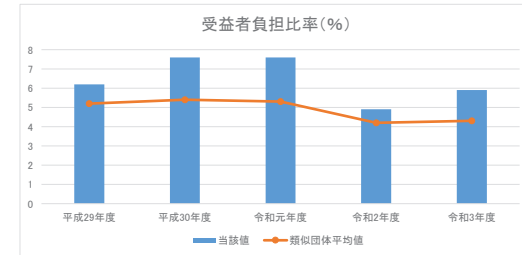
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	271	367	342	283	352
経常費用	4,398	4,842	4,497	5,738	5,932
当該値	6.2	7.6	7.6	4.9	5.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めている事が考えられる。公営住宅建設や道路改良工事、教育住宅建設等を行ったことなどにより、昨年度からは7.9万円増加している。
 歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産総額、歳入総額共に増加となったが、歳入総額の増加額が上回ったことにより、歳入額対資産比率は0.07年減少することとなった。
 有形固定資産償却率が類似団体平均を下回っているが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路や河川の敷地について、取得価格が不明なものが大半を占めていることにより備忘価格を1円で評価しているためである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代負担比率においては、類似団体平均を大幅に上回っている。これは、負債の大半を占める地方債によるものである。改善されつつあるが、引き続き、債依存型の事業実施を見直し、新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回り、前年度と比較して3.3万円の増加となっている。これは、徳之島ダムに伴う償還を行ったことにより業務費用が増えたことなどが原因であるが、一時的なものであると考えられる。また、直営で管理している施設について、指定管理者制度を導入するとともに行政改革を行うことで、経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債合計額は前年度比21.015万円の減少となっている。地方債の発行額が地方債還支出を上回らないよう計画的な借入れを行っており、引き続き、繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
 基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、112百万円となっている。基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支は多目的施設建設事業の開始や物価高騰等による事業費の増だけでなく補助金等の収入も減少したため、前年度比較106百万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にあり、昨年度より1.0ポイント増加となった。経常収益が69百万円増加したが、経常費用も194百万円増加となっており、これは、徳之島ダムに伴う償還を行ったことにより業務費用が増えたことなどが原因である。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県伊仙町
 団体コード 465321

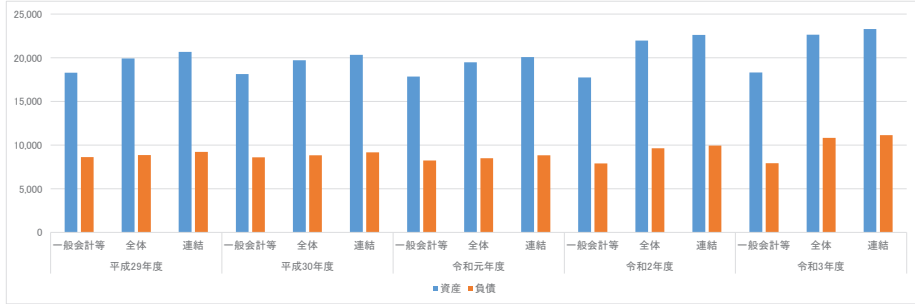
人口	6,483 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	132 人
面積	62.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,015,644 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.7 %
		将来負担比率	58.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	18,281	18,135	17,855	17,732	18,318
	負債	8,616	8,585	8,241	7,888	7,915
全体	資産	19,915	19,699	19,466	21,957	22,637
	負債	8,859	8,836	8,504	9,637	10,817
連結	資産	20,682	20,340	20,086	22,625	23,278
	負債	9,214	9,171	8,836	9,956	11,135

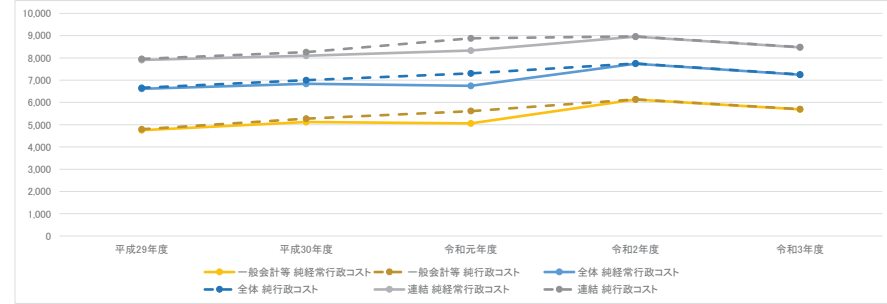


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から586百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産であり、事業用資産の避難所整備や集落活性化施設等の整備事業により88百万円の増加となり、インフラ資産の道路整備事業、耐震性貯水槽整備等の実施により261百万円増加した。また、負債総額は前年度末から27百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、庁舎建設工や国営ダム負担金により発行額が前年度より360百万円増加となり、償還完了した地方債の影響により償還額においては43百万円減少したことにより、固定負債、流動負債の地方債を合わせて147百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,753	5,117	5,059	6,131	5,689
	純行政コスト	4,796	5,274	5,613	6,136	5,699
全体	純経常行政コスト	6,612	6,837	6,748	7,739	7,246
	純行政コスト	6,658	6,998	7,301	7,749	7,256
連結	純経常行政コスト	7,909	8,097	8,328	8,954	8,470
	純行政コスト	7,955	8,261	8,881	8,966	8,480

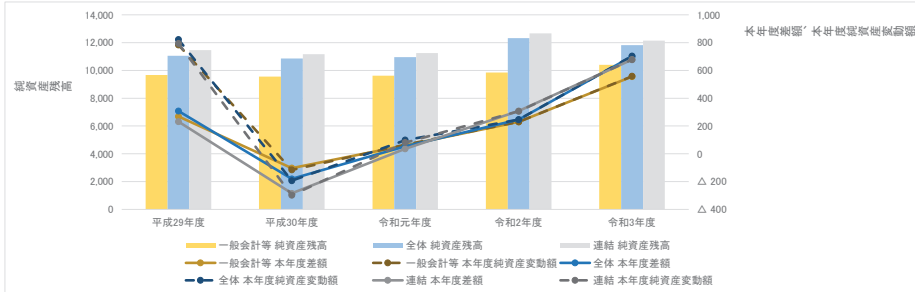


分析:
 一般会計等においては、経常費用は5,920百万円となり、前年度比522百万円の減少となった。金額変動が最も大きいものは業務費用の物件費等(1,639百万円、前年度比△219百万円)である。償却期間の終了したことによる減価償却費が減少の要因である。移転費用については定額給付金等の減少により前年度比199百万円の減であるが、各種扶助費や操出金の増により社会保障給付、他会計への繰出金においては増加している。施設維持に伴う負担金等も増加し、それに伴い補助金等も増加が見込まれるため、事業精査や経費抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	269	△103	61	230	556
	本年度純資産変動額	784	△116	65	230	558
	純資産残高	9,665	9,550	9,614	9,844	10,402
全体	本年度差額	308	△180	54	246	701
	本年度純資産変動額	823	△193	99	246	703
	純資産残高	11,056	10,863	10,962	12,320	11,820
連結	本年度差額	231	△284	36	308	678
	本年度純資産変動額	794	△298	81	307	677
	純資産残高	11,467	11,169	11,250	12,669	12,143

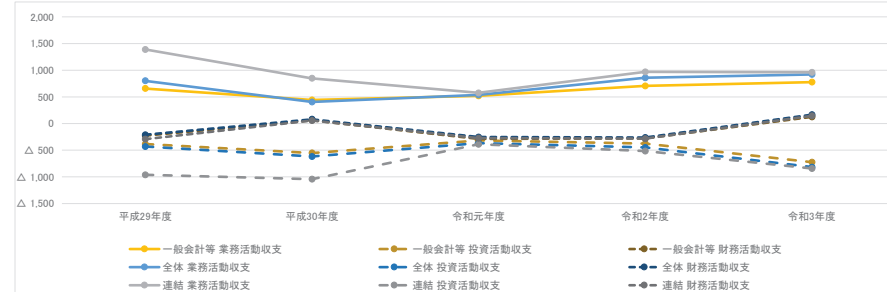


分析:
 一般会計等においては、国県等補助金(1,989百万円、前年度比△379百万円)が減少したが、税収等(4,266百万円、前年度比+268百万円)が増加したことにより財源(6,256百万円)が行政コスト(5,699百万円)を上回ることとなり、本年度差額、純資産残高が増加となった。税収等については普通交付税の増により(前年比+268百万円)増加となっているが、今後も引き続き地方税の徴収業務の強化や補助金等を積極的に活用し、確実な財源確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	657	442	518	706	776
	投資活動収支	△386	△552	△317	△377	△724
	財務活動収支	△228	63	△288	△278	125
全体	業務活動収支	801	405	536	860	920
	投資活動収支	△431	△616	△367	△449	△815
	財務活動収支	△212	80	△253	△282	166
連結	業務活動収支	1,389	848	576	968	960
	投資活動収支	△962	△1,043	△388	△515	△841
	財務活動収支	△293	58	△275	△284	144



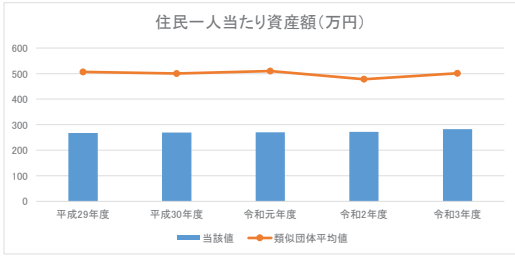
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は776百万円であったが、投資活動収支については、避難所施設や集落活性化施設、耐震性貯水槽等の各施設整備により、△724百万円となっている。財政活動収支については、庁舎建設工や国営ダム負担金に伴い地方債発行額が地方債償還額を上回ったことから125百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し、255百万円となった。経常的な活動に係る経費において補助金等が減少したが普通交付税等が増加したことにより崩れている状況である。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

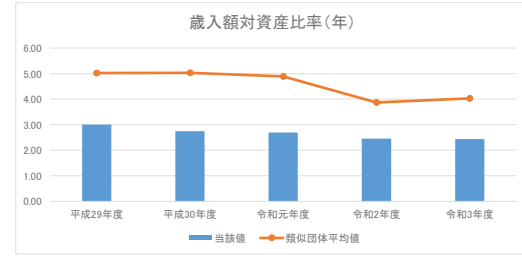
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,828,113	1,813,456	1,785,480	1,773,169	1,831,793
人口	6,838	6,730	6,607	6,527	6,483
当該値	267.3	269.5	270.2	271.7	282.6
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

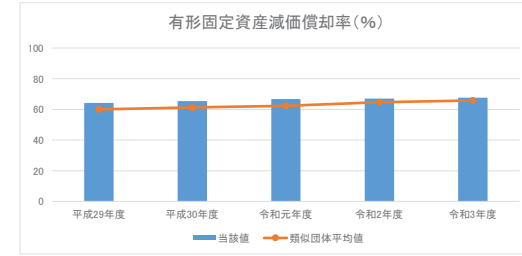
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	18,281	18,135	17,855	17,732	18,318
歳入総額	6,099	6,593	6,642	7,251	7,518
当該値	3.00	2.75	2.69	2.45	2.44
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	25,803	26,600	27,225	28,021	28,658
有形固定資産 ※1	40,196	40,647	40,841	41,816	42,421
当該値	64.2	65.4	66.7	67.0	67.6
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

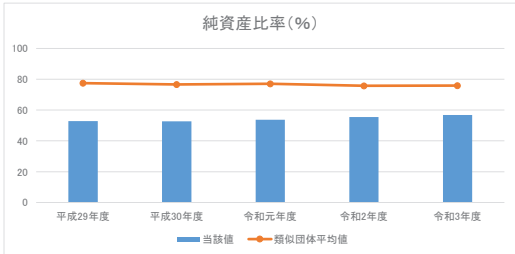
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

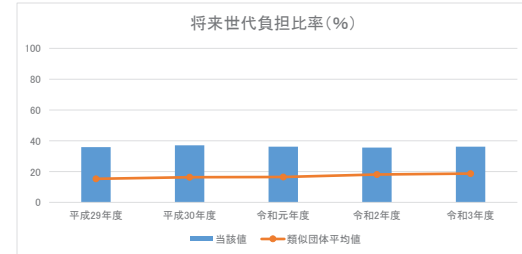
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	9,665	9,550	9,614	9,844	10,402
資産合計	18,281	18,135	17,855	17,732	18,318
当該値	52.9	52.7	53.8	55.5	56.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	5,908	6,009	5,803	5,617	5,821
有形・無形固定資産合計	16,461	16,261	16,078	15,772	16,092
当該値	35.9	37.0	36.1	35.6	36.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

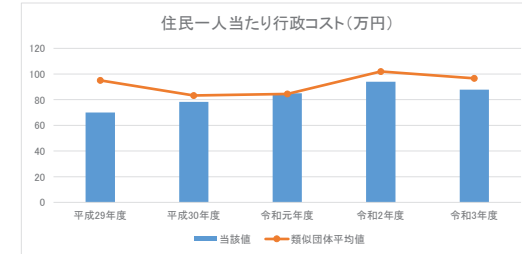
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

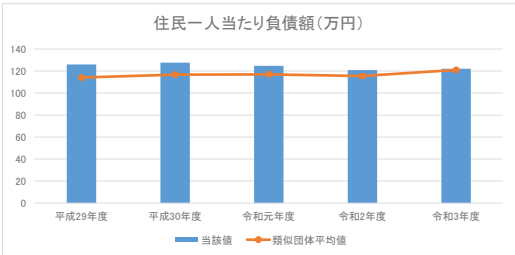
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	479,617	527,416	561,265	613,586	569,857
人口	6,838	6,730	6,607	6,527	6,483
当該値	70.1	78.4	85.0	94.0	87.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

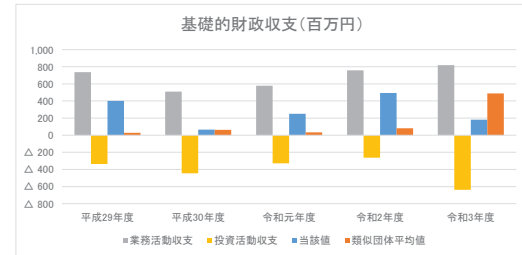
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	861,600	858,506	824,050	788,759	791,548
人口	6,838	6,730	6,607	6,527	6,483
当該値	126.0	127.6	124.7	120.8	122.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	737	511	578	757	819
投資活動収支 ※2	△ 336	△ 446	△ 328	△ 263	△ 637
当該値	401	65	250	494	182
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

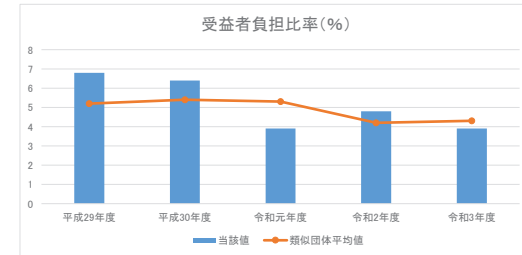
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	348	347	203	311	231
経常費用	5,101	5,463	5,262	6,442	5,920
当該値	6.8	6.4	3.9	4.8	3.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路のうち、取得価格が不明であることにより、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多くあるため、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化等、公共施設等の適正管理に努めると同時に、遊休施設の活用を検討し改修等を行う。

2. 資産と負債の比率
 将来世代負担率について、類似団体平均値を上回っており、地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより地方債残高が増加し、前年度と比べて0.6ポイント増加となった。発行額が増加した要因としては庁舎建設工や国営ダム負担金の増加である。今後も老朽化した学校建設や住宅建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、既存事業の見直しや地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況
 人口が減少し、減価償却費の減により純行政コストも減少したことに伴い、類似団体平均値よりも下回っている。住民一人当たり行政コストは減少に転じたが、今後の施設維持に伴う負担金等も増加や扶助費の増加を見込み、事業精査や経費抑制に努める。

4. 負債の状況
 地方債発行額が地方債償還額を上回ったことにより地方債残高が増加し、負債合計も増加したため、住民一人当たり負債額は増加となった。今後は老朽化した学校施設や住宅建設等の大型建設事業により地方債発行の増加が見込まれるため、起債事業の精査に努める。基礎的財政収支においては建設事業等による補公共施設等整備費支出の増加により投資活動収支が減少し182百万円となった。今後も公共施設等整備費支出の増加が見込まれるため、単独事業の精査や事業実施のための財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況
 減価償却費の減少に伴う経常費用の減少率が大きく、受益者負担比率が減少し、類似団体平均値よりも下回ることとなった。確実な財源確保をすること、今後の事業見直し等で経費の抑制に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県和泊町
団体コード 465330

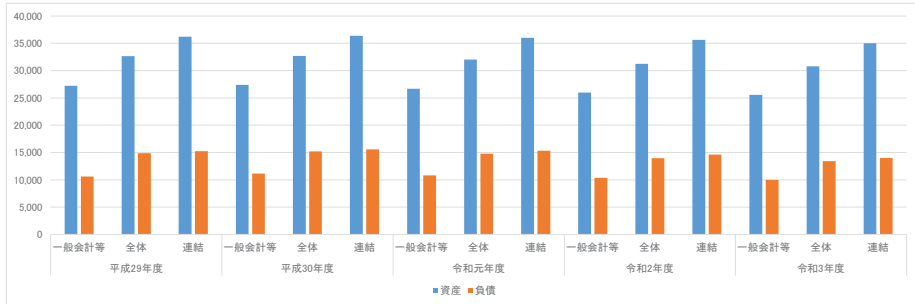
人口	6,325 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	127 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,258,316 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	16.4 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	27,234	27,396	26,704	25,986	25,586
	負債	10,595	11,150	10,830	10,371	10,002
全体	資産	32,671	32,718	32,031	31,268	30,791
	負債	14,888	15,207	14,781	13,979	13,413
連結	資産	36,221	36,402	36,034	35,633	35,034
	負債	15,266	15,597	15,315	14,616	14,016

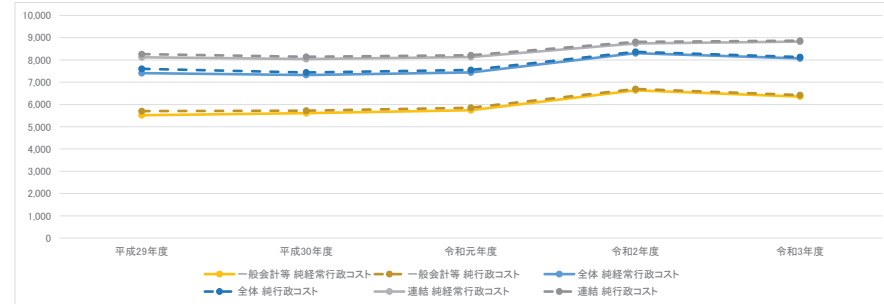


分析:
一般会計等において資産・負債ともに減少した。資産の要因としては、町営住宅内城B団地及び旧白百合土地改良区の解体工事等に伴い、資産が△400百万円減少した。また、負債の要因としては、新規地方債の借入が減少し、地方債の償還も順調に進んでいることから、負債が△369百万円減少した。今後は、資産・負債ともに減少する見込みである。過去に整備した公共施設の維持管理や長寿命化等に多額の費用を要することから、令和元年度には、公共施設等の適正管理を目的とした基金を創設しており、公共施設等総合管理計画及び個別施設設計画に基づき、施設の長寿命化や統合を進めるなど適正管理に努める。全体・連結においても、資産・負債とも減少となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,517	5,611	5,739	6,635	6,356
	純行政コスト	5,703	5,725	5,852	6,697	6,419
全体	純経常行政コスト	7,412	7,322	7,440	8,303	8,065
	純行政コスト	7,598	7,437	7,552	8,364	8,127
連結	純経常行政コスト	8,122	8,042	8,126	8,742	8,823
	純行政コスト	8,260	8,143	8,214	8,805	8,865

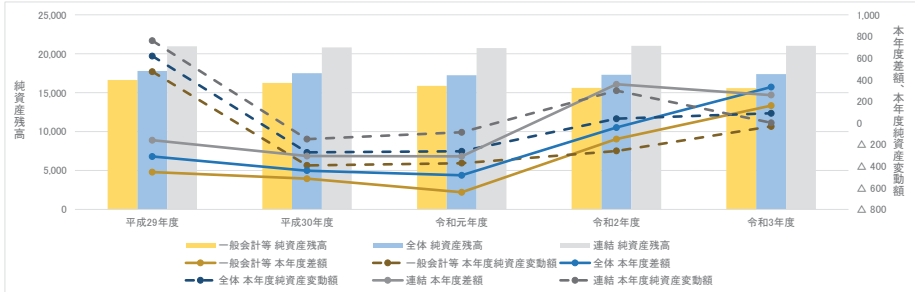


分析:
一般会計等の行政コストのうち、経常費用の減価償却及び支払利息の占める割合が大きくなっている。これは、過去に公共施設やインフラ整備を重点的に取り組んできた結果、固定資産が多いことや、整備のために多額の地方債を発行したことが要因である。財政健全化に向けた経常経費の削減の取組みは継続しているが、R2年度決算と比較し、人件費及び物件費等が減少したことにより、純行政コストは△278百万円の減となっている。全体では、一般会計同様、人件費及び物件費等の減により、純行政コストは△237百万円の減となっている。連結では、連結対象となる民間企業の事業収益が計上されているが、一部事務組合等の負担金・補助金が影響し、純行政コストは60百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 454	△ 515	△ 641	△ 150	160
	本年度純資産変動額	475	△ 393	△ 372	△ 259	△ 32
全体	本年度差額	16,639	16,245	15,874	15,615	15,583
	本年度純資産変動額	△ 310	△ 441	△ 484	△ 43	332
連結	本年度差額	17,784	17,511	17,249	17,288	17,378
	本年度純資産変動額	△ 159	△ 308	△ 309	359	258
	純資産残高	20,955	20,805	20,719	21,017	21,018

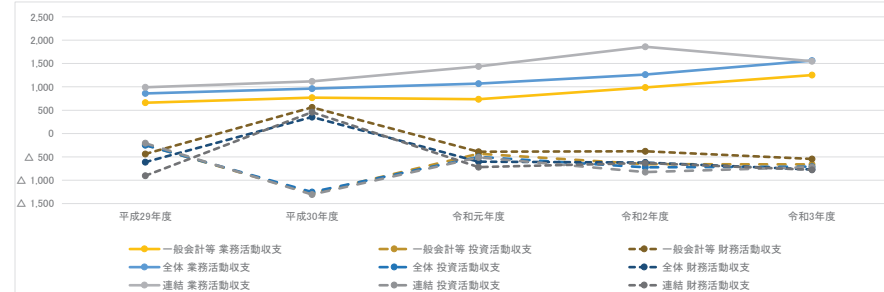


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,579百万円)が純行政コスト(6,419千円)を上回っており、本年度差額は160百万円となり、純資産残高は、△32百万円の減額となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、等の国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,880百万円多くっており、本年度差額は332百万円となり、純資産残高は89百万円の増加となった。連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比べて財源が2,544百万円多くっており、本年度差額は258百万円となり、純資産残高は、1百万円の増加となった。今後は、純資産比率の増加に向け、経常経費の削減による純行政コストの削減と財政健全化に向けた自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い純資産変動計算書における財源の増加に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	660	769	736	986	1,252
	投資活動収支	△ 242	△ 1,283	△ 431	△ 657	△ 661
	財務活動収支	△ 439	561	△ 391	△ 381	△ 544
全体	業務活動収支	859	962	1,069	1,264	1,562
	投資活動収支	△ 250	△ 1,253	△ 503	△ 722	△ 709
	財務活動収支	△ 611	354	△ 602	△ 620	△ 770
連結	業務活動収支	991	1,117	1,439	1,859	1,551
	投資活動収支	△ 208	△ 1,306	△ 510	△ 824	△ 720
	財務活動収支	△ 905	458	△ 721	△ 630	△ 779



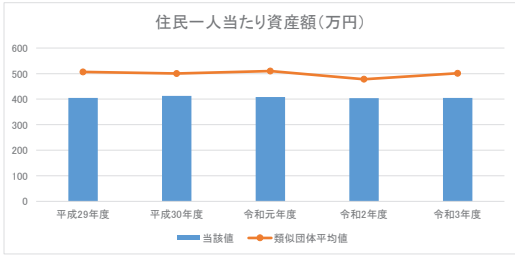
分析:
一般会計等の業務活動収支においては、人件費及び物件費等が△532百万円減ったが、税収等の収入が360百万円増加したことにより、266百万円増の1,252百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費等の115百万円増等により△661百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が償還額を大きく下回ったことから△544百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており改善傾向にあり、今後とも地方債残高を抑制する取り組みを継続する。全体では、水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計において、地方債償還額が新規発行額を大幅に上回っており、財務活動収支が△770百万円となっている。連結では、沖永良部衛生管理組合や沖永良部と論地区広域事務組合が地方債の償還のみとなり、財務活動収支が△779百万円となっている。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

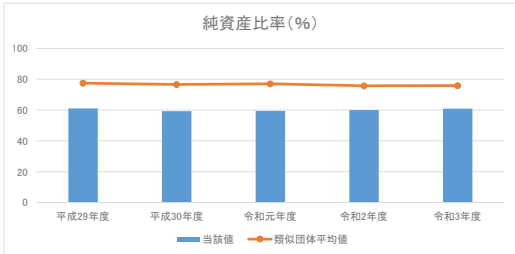
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	2,723,389	2,739,586	2,670,362	2,598,593	2,558,578
人口	6,731	6,631	6,537	6,427	6,325
当該値	404.6	413.1	408.5	404.3	404.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

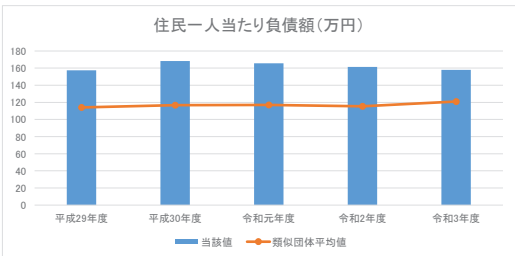
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	16,639	16,245	15,874	15,615	15,583
資産合計	27,234	27,396	26,704	25,986	25,586
当該値	61.1	59.3	59.4	60.1	60.9
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

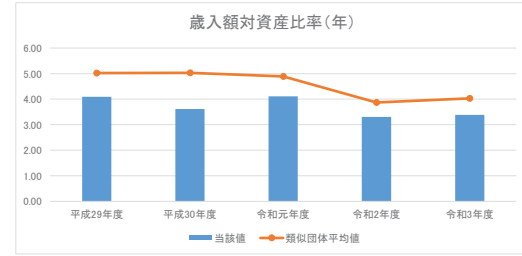
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	1,059,522	1,115,049	1,083,003	1,037,084	1,000,242
人口	6,731	6,631	6,537	6,427	6,325
当該値	157.4	168.2	165.7	161.4	158.1
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

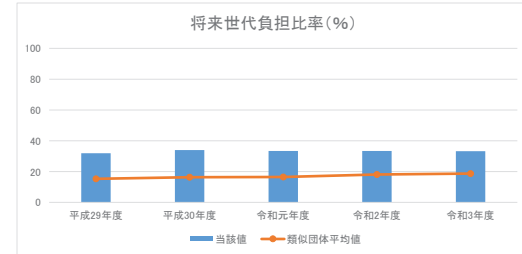
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	27,234	27,396	26,704	25,986	25,586
歳入総額	6,652	7,583	6,490	7,879	7,581
当該値	4.09	3.61	4.11	3.30	3.38
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	7,673	8,235	7,896	7,580	7,290
有形・無形固定資産合計	24,052	24,203	23,645	22,892	21,984
当該値	31.9	34.0	33.4	33.4	33.2
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

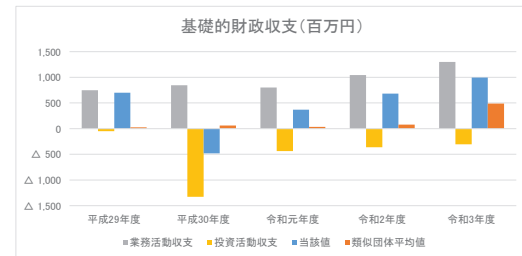
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	750	846	804	1,043	1,299
投資活動収支 ※2	△ 48	△ 1,326	△ 436	△ 362	△ 304
当該値	702	△ 480	368	681	995
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

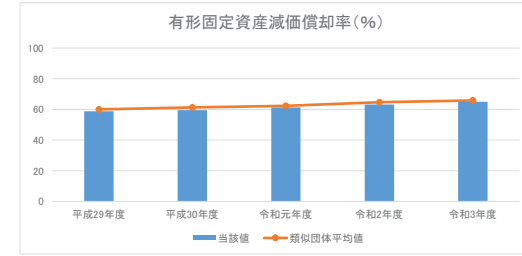
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	30,257	31,628	32,793	34,091	35,347
有形固定資産 ※1	51,578	53,159	53,476	53,911	54,460
当該値	58.7	59.5	61.3	63.2	64.9
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

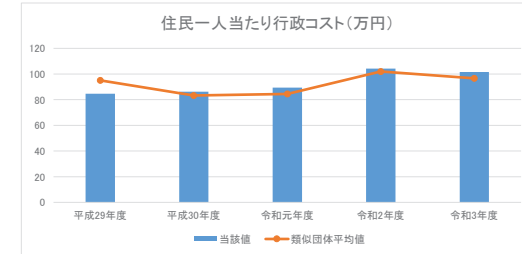
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

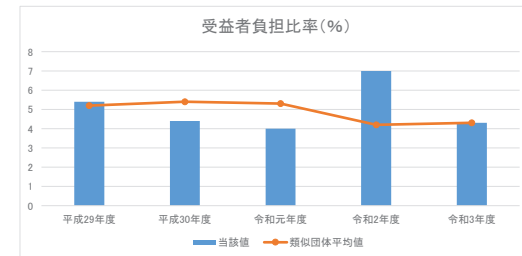
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純行政コスト	570,348	572,509	585,182	669,747	641,889
人口	6,731	6,631	6,537	6,427	6,325
当該値	84.7	86.3	89.5	104.2	101.5
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	316	256	238	497	288
経常費用	5,833	5,866	5,977	7,132	6,643
当該値	5.4	4.4	4.0	7.0	4.3
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人あたり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、これは道路等の敷地のうち取得価格が不明なものが多く存在することが要因である。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、R3年度については、特別定額給付金事業や新型コロナウイルス対応臨時交付金等が減少となり、歳入総額が減少したため、歳入対資産比率が0.08ポイント増加した。

③有形固定資産減価償却率については類似団体平均を若干下回っている。これは、学校施設等の更新が全て完了していることや、老朽化した町営住宅等の建替えを計画的に行ってきたためである。公共施設の更新等については、公共施設等総合管理計画等に基づき計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均を下回っており、主な要因として資産計上されない事業に充当した地方債(過疎債ソフト事業)の発行額(79百万円)が多いのが影響している。純資産比率を高めるため、経常経費削減に取り組む。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っているが、これまで積極的にやってきたインフラ整備やH30年度に実施した新庁舎建設事業が要因である。今後は、将来世代の負担軽減のため公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な整備や長寿化及び統廃合を検討する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均より若干高くなっている。町が保有する4つの保育園のうち1か所は民間委託を行っているが、町内には保育所等の運営を行える事業者が他に無いため、残りの3か所については民間委託や指定管理者制度の導入が難しい状況である。また、タラシ沖水良部、有線テレビの維持管理費も増加傾向にある。今後とも、経常経費の削減に努めるとともに、早急にも公園等の統廃合も視野に入れ検討を行う。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っているが、過去の公共施設やインフラ整備等に多額の地方債を発行したことが要因である。今後は、財政健全化のため新規地方債の発行抑制に取り組む。令和3年度については、3.3ポイント減少した。

⑧基礎的財政収支の業務活動収支は、税金等の業務収入が伸び、災害復旧事業費等の臨時支出が抑制され黒字となった。投資活動収支は、国庫等補助金収入が増加し、赤字幅が縮減された。今後も引き続き、自主財源の確保のため、地方税をはじめとする未収金の徴収強化対策やふるさと納税の強化を行い、税金等の収入確保を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均と比較して同率となっている。公共施設の利用料等については、減価償却費などの試算の状況が計上された貸借対照表などの財務諸表を活用した施設別セグメント分析などの手法を用いて適正な価格となるよう見直しを行う。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県知名町
 団体コード 465348

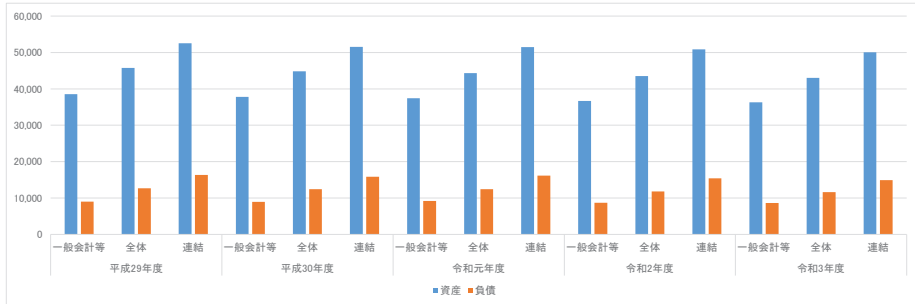
人口	5,727人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	136人
面積	53.30 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,049,237千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	10.7%
		将来負担比率	15.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	38,542	37,773	37,394	36,678	36,282
	負債	9,010	8,974	9,164	8,682	8,631
全体	資産	45,772	44,852	44,347	43,494	43,045
	負債	12,679	12,438	12,443	11,789	11,608
連結	資産	52,561	51,534	51,454	50,864	50,058
	負債	16,357	15,874	16,140	15,407	14,938

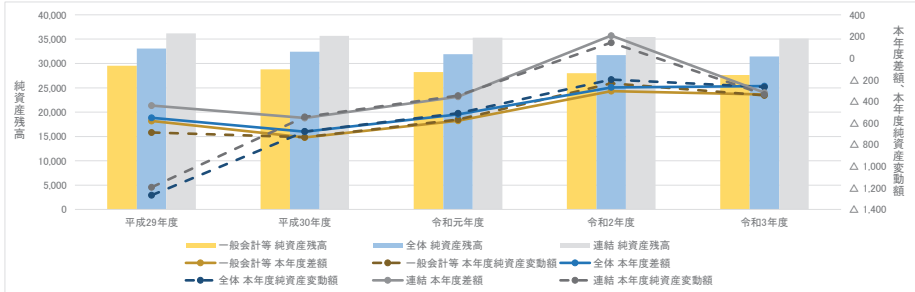


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から396百万円の減少(-1.0%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が90.0%となっており、これらの減価償却により減少した。資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は前年度末から51百万円の減少(-0.6%)となり、金額の変動が最も大きいものは1年以内償還予定地方債(流動負債)(72百万円の増加)であった。下水道事業会計等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から449百万円減少(-1.0%)し、負債総額は前年度末から181百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、下水道施設等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,763百万円多くなるが、負債総額も施設や工作物の更新及び長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、2,977百万円多くなっている。一部事務組合、第3セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から806百万円減少(-1.6%)し、負債総額は前年度末から469百万円減少(-3.0%)した。資産総額は、おきえらぶフーラル株式会社保有しているホテル施設や一部事務組合の各施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて13,776百万円多くなるが、負債総額も沖永良部衛生管理組合の借入金等があること等から、6,307百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	△ 582	△ 734	△ 580	△ 306	△ 336
	本年度純資産変動額	△ 688	△ 732	△ 569	△ 234	△ 345
	純資産残高	29,532	28,799	28,231	27,996	27,651
全体	本年度差額	△ 553	△ 681	△ 521	△ 271	△ 259
	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 679	△ 510	△ 199	△ 287
	純資産残高	33,092	32,414	31,904	31,705	31,437
連結	本年度差額	△ 439	△ 554	△ 357	208	△ 321
	本年度純資産変動額	△ 1,195	△ 544	△ 347	143	△ 337
	純資産残高	36,204	35,660	35,313	35,457	35,120

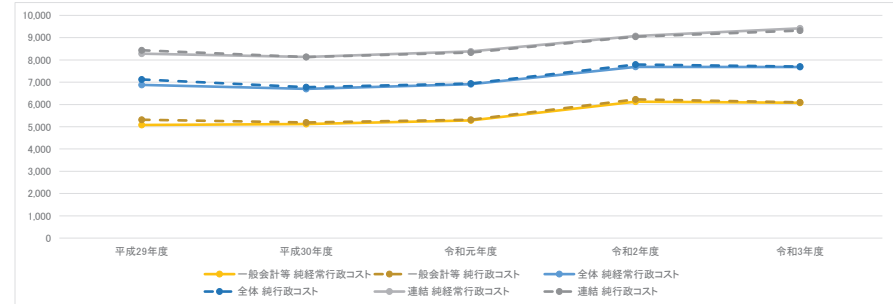


分析:
 一般会計等においては、財源(5,760百万円)が純行政コスト(6,096百万円)を下回っており、本年度差額は▲336百万円となり、純資産残高は前年度末から345百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収増等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれることから、一般会計等と比べて収増等が1,684百万円多くなっており、本年度差額は▲259百万円となり、純資産残高は前年度末から288百万円の減少となった。連結では、鹿児島県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,237百万円多くなっており、本年度差額は▲321百万円となり、純資産残高は前年度末から337百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,079	5,117	5,280	6,125	6,076
	純行政コスト	5,318	5,192	5,314	6,229	6,096
全体	純経常行政コスト	6,883	6,701	6,908	7,687	7,681
	純行政コスト	7,126	6,777	6,943	7,794	7,702
連結	純経常行政コスト	8,284	8,134	8,387	9,071	9,418
	純行政コスト	8,436	8,131	8,331	9,039	9,319

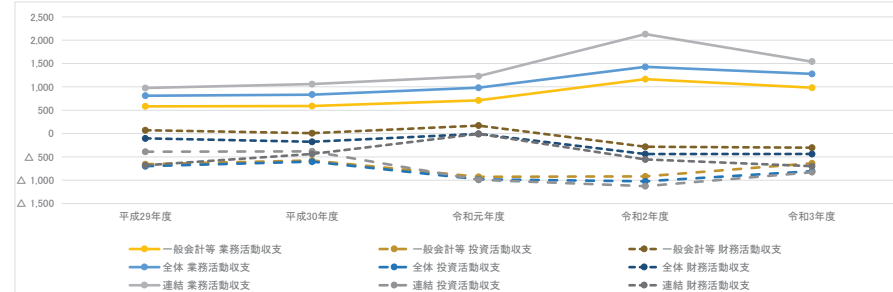


分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,255百万円となり、前年度比223百万円の減少(-3.4%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,499百万円、前年度比120百万円の増加)であり、純行政コストの41.0%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が219百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,313百万円多くなり、純行政コストは1,606百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,496百万円多くなっている一方、人件費が409百万円多くなっているなど、経常費用が6,839百万円多くなり、純行政コストは3,222百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	582	590	712	1,165	983
	投資活動収支	△ 655	△ 577	△ 927	△ 918	△ 635
	財務活動収支	71	6	170	△ 282	△ 303
全体	業務活動収支	810	834	983	1,429	1,276
	投資活動収支	△ 698	△ 602	△ 982	△ 1,023	△ 807
	財務活動収支	△ 102	△ 176	△ 7	△ 439	△ 438
連結	業務活動収支	976	1,059	1,229	2,130	1,542
	投資活動収支	△ 389	△ 382	△ 992	△ 1,127	△ 828
	財務活動収支	△ 680	△ 436	△ 7	△ 553	△ 699



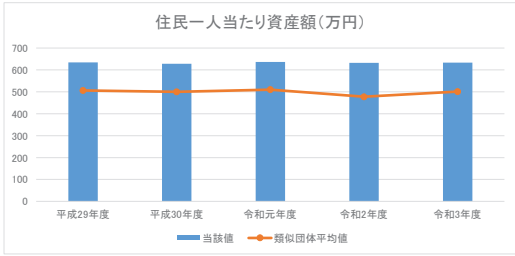
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は983百万円であったが、投資活動収支については、新型コロナウイルス感染症対策関連事業、公営住宅建設整備事業等により▲635百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲303百万円となり、前年度より21百万円増加しているため、本年度末資金残高は前年度から44百万円減少し、204百万円となった。来年度以降も、引き続き老朽化に伴う公共施設整備等大型事業を予定しており、地方債発行収入が多くなると考えられるが、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より293百万円多い1,276百万円となっている。投資活動収支では、下水道処理施設の修繕計画の策定、公営企業会計法適用支援業務執行等のため、▲807百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲438百万円となったが、業務活動収支が前年度よりも153百万円減少、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、566百万円となった。連結では、おきえらぶフーラルにおけるホテル宿泊料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より559百万円多い1,542百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から15百万円増の2,672百万円となった。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

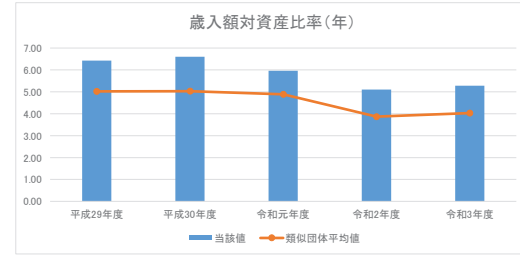
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	3,854,165	3,777,339	3,739,442	3,667,807	3,628,200
人口	6,076	6,015	5,871	5,796	5,727
当該値	634.3	628.0	636.9	632.8	633.5
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0



②歳入額対資産比率(年)

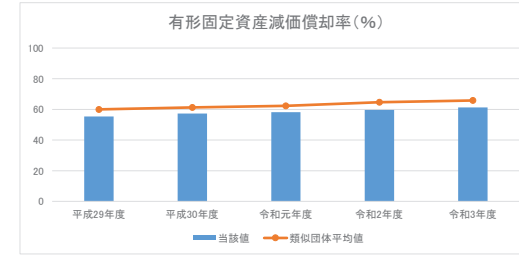
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	38,542	37,773	37,394	36,678	36,282
歳入総額	5,996	5,719	6,273	7,190	6,878
当該値	6.43	6.60	5.96	5.10	5.28
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	41,128	42,597	43,989	45,446	46,998
有形固定資産 ※1	74,176	74,297	75,603	76,237	76,796
当該値	55.4	57.3	58.2	59.6	61.2
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

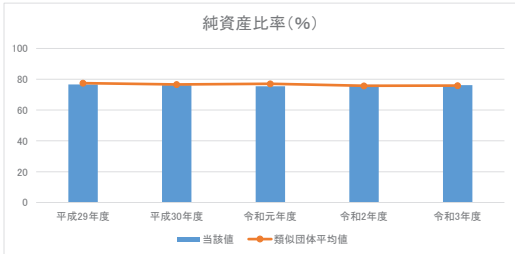
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

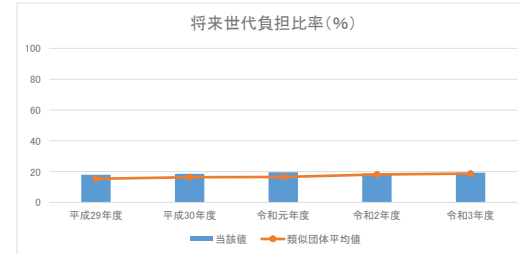
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	29,532	28,799	28,231	27,996	27,651
資産合計	38,542	37,773	37,394	36,678	36,282
当該値	76.6	76.2	75.5	76.3	76.2
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	6,419	6,438	6,675	6,275	6,309
有形・無形固定資産合計	35,691	34,745	34,294	33,433	32,669
当該値	18.0	18.5	19.5	18.8	19.3
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

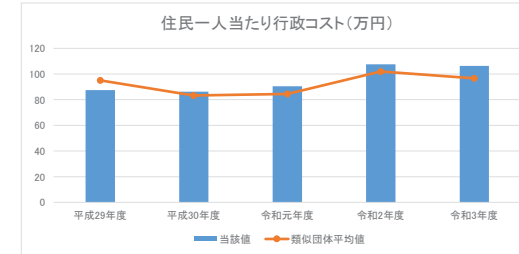
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

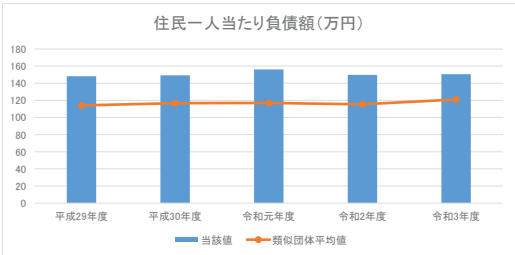
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	531,769	519,151	531,350	622,896	609,600
人口	6,076	6,015	5,871	5,796	5,727
当該値	87.5	86.3	90.5	107.5	106.4
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

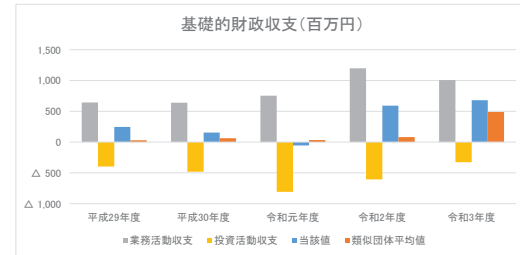
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	900,982	897,404	916,369	868,171	863,100
人口	6,076	6,015	5,871	5,796	5,727
当該値	148.3	149.2	156.1	149.8	150.7
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	641	638	752	1,196	1,008
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 483	△ 808	△ 606	△ 327
当該値	246	155	△ 56	590	681
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

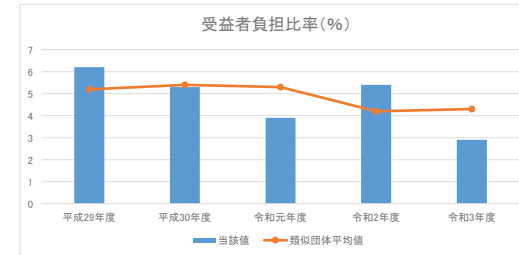
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	334	289	216	353	180
経常費用	5,413	5,406	5,496	6,478	6,255
当該値	6.2	5.3	3.9	5.4	2.9
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。これは、文化ホールなどの大型施設や各集落の公民館等、保有する施設が多いためと考えられる。

歳入額対資産比率については、前年度よりも上回る結果となった。これは、前年度と比較して、大型建設事業の完了等により、地方債の発行総額は減となったが、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金の増により、歳入額対資産比率は0.86年減少することとなった。

有形固定資産減価償却比率については、各小中学校の校舎及び体育館等の施設を更新したほか、幼稚園や保育所を統合し、認定こども園の建設を行ったことにより、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、老朽化している施設も多いため、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し昨年度から0.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度から1.1万円減少している。これは退職手当負担金負担率見直しによるものと考えられる。その他、使用料及び手数料が減少しているため直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.9万円増加している。これは退職手当引当金、1年内償還予定地方債が前年度より増加したためと考えられる。

今後は新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、一人当たりの負債額の減少に努める。

業務活動収支は、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が減額したことにより、臨時収入が無くなったことにより、昨年度より188百万円の減となっている。

基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、681百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、新庁舎建設事業、公営住宅建設整備事業等を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より2.5%減少している。その要因としては、経常収益の減少(▲49.0%)及び経常費用の減少(▲3.4%)のためと考えられる。経常費用は、前年度より減少(223百万円)しているが、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の割合が高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めることにより、今後も経費の縮減に努める。

令和3年度 財務書類に関する情報①

団体名 鹿児島県与論町
 団体コード 465356

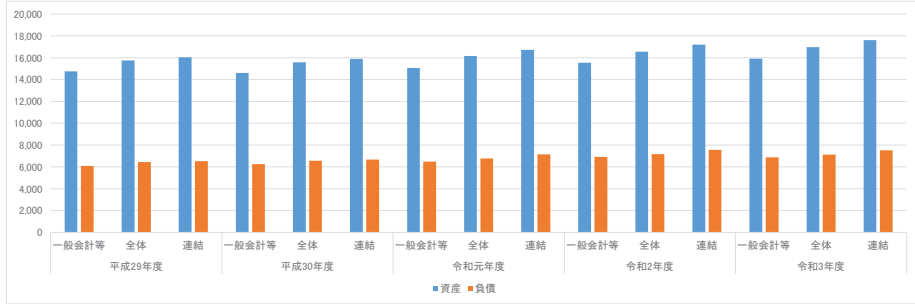
人口	5,150 人(R4.1.1現在)	職員数(一般職員等)	97 人
面積	20.58 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,011,260 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費率	9.1 %
		将来負担比率	9.4 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	資産	14,755	14,606	15,072	15,551	15,908
	負債	6,099	6,262	6,493	6,913	6,877
全体	資産	15,741	15,585	16,155	16,563	16,978
	負債	6,446	6,561	6,776	7,174	7,121
連結	資産	16,029	15,897	16,720	17,192	17,620
	負債	6,530	6,663	7,140	7,569	7,518

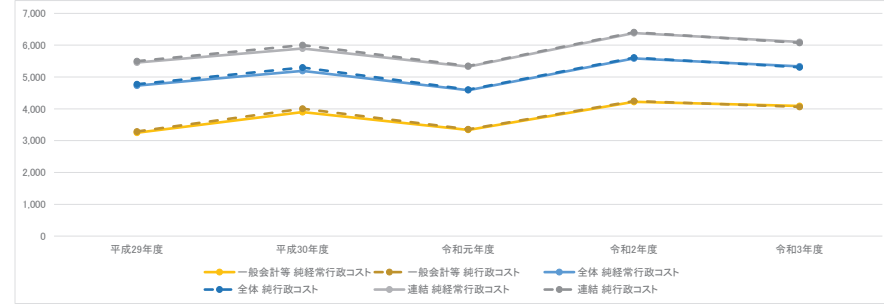


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度町から357百万円増(2.2%)となった。主な金額変動は、事業用資産と基金であり、事業用資産については減価償却累計額が減少したこと等により、有形固定資産額が24百万円の増となった。基金は、財政調整基金等への積立により173百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,249	3,897	3,340	4,221	4,093
	純行政コスト	3,288	4,002	3,359	4,244	4,062
全体	純経常行政コスト	4,728	5,195	4,585	5,585	5,334
	純行政コスト	4,770	5,302	4,605	5,609	5,309
連結	純経常行政コスト	5,457	5,900	5,326	6,382	6,103
	純行政コスト	5,499	6,006	5,346	6,406	6,071

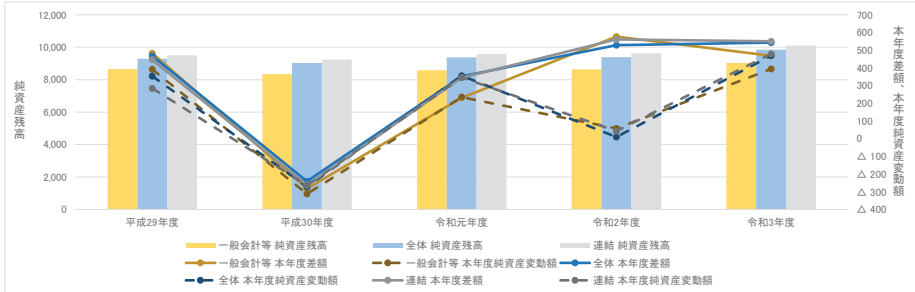


分析:
 一般会計等においては、経常費用は4,229百万円となり、前年度比225百万円の減となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,585百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は1,645百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い。物件費等が昨年度より118百万円の増となっており、移転費用を下回っている。移転費用が純行政コストの40%を占めています。引き続き施設の集約化・複合化を進め公共施設等の適正管理に努めることにより経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	本年度差額	483	△ 282	231	577	468
	本年度純資産変動額	392	△ 312	235	58	394
	純資産残高	8,656	8,344	8,579	8,637	9,031
全体	本年度差額	467	△ 241	352	528	543
	本年度純資産変動額	353	△ 272	356	9	469
	純資産残高	9,296	9,024	9,380	9,389	9,857
連結	本年度差額	446	△ 262	345	561	550
	本年度純資産変動額	284	△ 264	346	42	479
	純資産残高	9,498	9,234	9,580	9,623	10,102

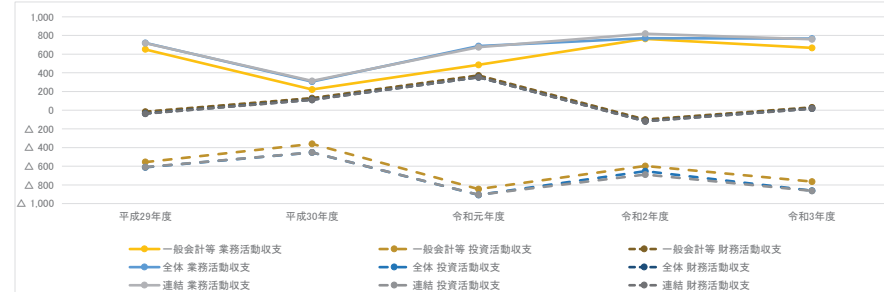


分析:
 純資産額は差額468百万円となり、純資産残高は394百万円の増となった。地方税の徴収業務の強化等による財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	業務活動収支	652	222	486	764	667
	投資活動収支	△ 555	△ 361	△ 845	△ 598	△ 765
	財務活動収支	△ 15	130	373	△ 100	30
全体	業務活動収支	721	306	686	771	768
	投資活動収支	△ 612	△ 453	△ 907	△ 654	△ 862
	財務活動収支	△ 35	112	353	△ 117	19
連結	業務活動収支	719	314	674	819	760
	投資活動収支	△ 609	△ 452	△ 906	△ 689	△ 864
	財務活動収支	△ 37	110	353	△ 119	17



分析:
 一般会計等においては、業務活動収支667百万円(前年度比△97百万円)であった。投資活動収支については、し尿・浄化槽汚泥処理施設整備に伴い△765百万円(前年度比△167百万円)となっている。財務活動収支については、大型事業の減に伴い30百万円の増となり、本年度資金残高は67百万円減の326百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入により確保している状況であるため、更なる行政改革の推進が必要とされる。

令和3年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	1,475,476	1,460,612	1,507,193	1,555,063	1,590,818
人口	5,299	5,267	5,247	5,219	5,150
当該値	278.4	277.3	287.2	298.0	308.9
類似団体平均値	506.6	500.6	510.0	477.9	501.0

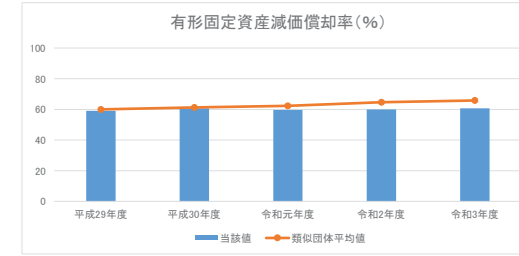
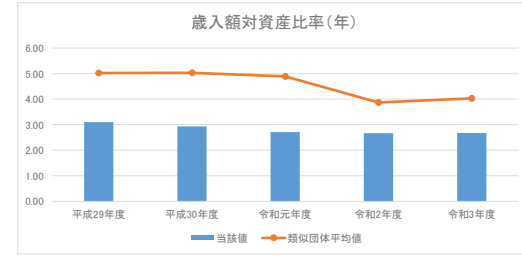
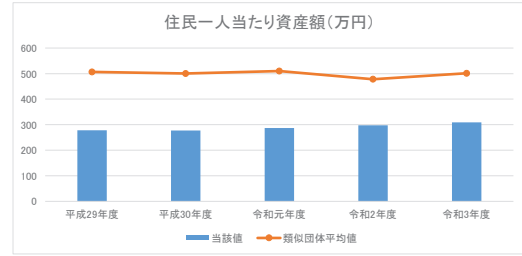
②歳入額対資産比率(年)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	14,755	14,606	15,072	15,551	15,908
歳入総額	4,758	4,987	5,560	5,834	5,932
当該値	3.10	2.93	2.71	2.67	2.68
類似団体平均値	5.02	5.03	4.89	3.87	4.03

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
減価償却累計額	15,416	15,851	16,401	16,645	17,106
有形固定資産 ※1	26,131	26,118	27,526	27,789	28,201
当該値	59.0	60.7	59.6	59.9	60.7
類似団体平均値	60.0	61.2	62.3	64.6	65.8

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

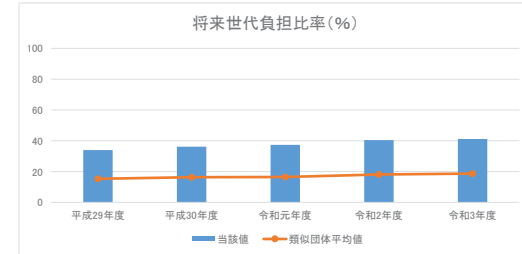
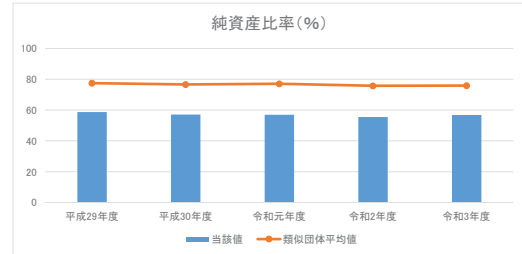
④純資産比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
純資産	8,656	8,344	8,579	8,637	9,031
資産合計	14,755	14,606	15,072	15,551	15,908
当該値	58.7	57.1	56.9	55.5	56.8
類似団体平均値	77.5	76.7	77.1	75.8	75.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高 ※1	4,161	4,323	4,758	5,244	5,334
有形・無形固定資産合計	12,278	11,989	12,770	12,964	12,993
当該値	33.9	36.1	37.3	40.4	41.1
類似団体平均値	15.3	16.4	16.5	18.1	18.7

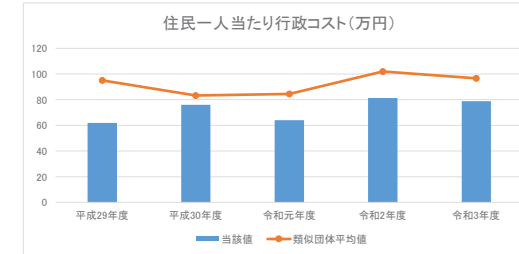
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総行政コスト	328,790	400,238	335,919	424,433	406,244
人口	5,299	5,267	5,247	5,219	5,150
当該値	62.0	76.0	64.0	81.3	78.9
類似団体平均値	95.0	83.3	84.5	102.0	96.7



4. 負債の状況

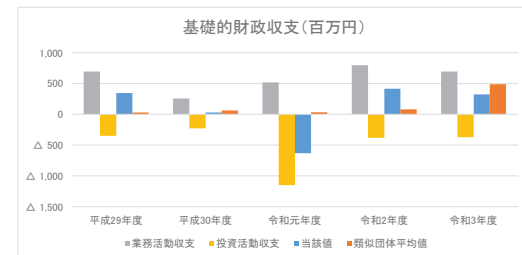
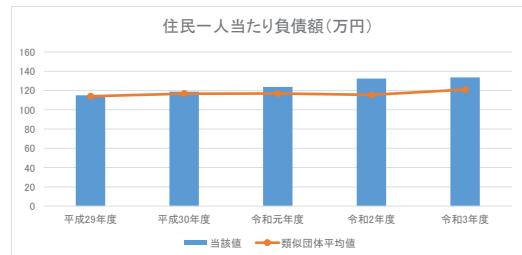
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	609,851	626,202	649,291	691,346	687,714
人口	5,299	5,267	5,247	5,219	5,150
当該値	115.1	118.9	123.7	132.5	133.5
類似団体平均値	114.1	116.8	117.0	115.5	121.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 ※1	693	258	517	796	694
投資活動収支 ※2	△ 350	△ 229	△ 1,151	△ 383	△ 372
当該値	343	29	△ 634	413	322
類似団体平均値	28.1	61.7	32.9	81.2	489.4

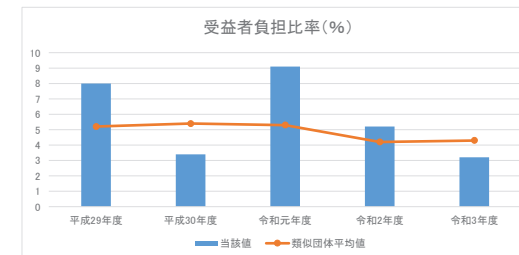
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	282	139	336	233	137
経常費用	3,530	4,036	3,676	4,454	4,229
当該値	8.0	3.4	9.1	5.2	3.2
類似団体平均値	5.2	5.4	5.3	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人あたりの資産額および歳入額資産比率は、基金残高が類似団体と比較して少なく、類似団体を下回っているが近年は減価基金へ積立を行うなど改善に努めている。
 今後見込まれる公債費の更なる増加や公共施設の更新等に備え、基金への計画的な積立を進めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、今後10年間の取組として公共施設等の集約化・複合化などを原則として事業を進めるなど、施設保有量の適正化をすすめていく。

2. 資産と負債の比率
 社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っており増加率も高い。大型事業の抑制を行い、新規に発行する地方債の抑制をすることで将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの行政コストは類似団体を下回っているが、経常費用に占める割合は、移転費用1645百万円が高いため、補助金等の見直しについて検討を行うなど行財政改革の取り組みを進め、更なる行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況
 住民一人あたりの負債額は類似団体平均値を12.5万円上回っており、前年度比1.0万円増加した。人口が減少したが、公債費等が増加したことが要因である。
 基礎的財政収支は、322百万円(前年度比△91百万円)となった。投資活動収支については、公共施設等に係る整備費が前年度より減少したため△372百万円(前年度比△11百万円)、業務活動収支においては、694百万円(前年度比△102百万円)となった。基金積立等の対策を取りながら、投資活動収支の改善に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、既存公営住宅や道路の改修事業を含む経常費用が前年度比225百万円の減となり、経常収益は前年度比96百万円の減となったため前年度より2.0ポイント下回る結果となった。
 公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、更なる経常費用の削減に努める。